

---

---

# 運用報告書（全体版）

## 第17期

（決算日 2023年9月25日）

---

---

### SMBCファンドラップ・シリーズ

SMBCファンドラップ・日本バリュー株  
SMBCファンドラップ・日本グロース株  
SMBCファンドラップ・日本中小型株  
SMBCファンドラップ・米国株  
SMBCファンドラップ・欧州株  
SMBCファンドラップ・新興国株  
SMBCファンドラップ・日本債  
SMBCファンドラップ・米国債  
SMBCファンドラップ・欧州債  
SMBCファンドラップ・新興国債  
SMBCファンドラップ・J-REIT  
SMBCファンドラップ・G-REIT  
SMBCファンドラップ・コモディティ  
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## <目 次>

ファンド名	ページ
SMBCファンドラップ・日本バリュー株 <sup>※</sup> .....	1
SMBCファンドラップ・日本グロース株 <sup>※</sup> .....	38
SMBCファンドラップ・日本中小型株 <sup>※</sup> .....	95
SMBCファンドラップ・米国株 <sup>※</sup> .....	156
SMBCファンドラップ・欧州株 <sup>※</sup> .....	213
SMBCファンドラップ・新興国株 <sup>※</sup> .....	239
SMBCファンドラップ・日本債 <sup>※</sup> .....	278
SMBCファンドラップ・米国債 <sup>※</sup> .....	318
SMBCファンドラップ・欧州債 <sup>※</sup> .....	373
SMBCファンドラップ・新興国債 <sup>※</sup> .....	409
SMBCファンドラップ・J-REIT <sup>※</sup> .....	454
SMBCファンドラップ・G-REIT <sup>※</sup> .....	493
SMBCファンドラップ・コモディティ <sup>※</sup> .....	535
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド <sup>※</sup> .....	566
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド .....	649

※印が付与されているファンドにつきましては、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを組み入れています。

# SMBCファンドラップ・ 日本バリュー株 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 17 期

決算日 2023年9月25日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM／FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定) 国内株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、割安性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 中 騰 落 率	配 当 込 金	期 中 騰 落 率				
13期 (2019年9月25日)	円 12,713	円 0	% △ 8.5	2,443.88	% △ 9.0	99.3	% -	% -	百万円 77,236
14期 (2020年9月25日)	12,770	0	0.4	2,516.47	3.0	-	0.0	98.0	68,657
15期 (2021年9月27日)	18,418	0	44.2	3,304.76	31.3	-	0.0	97.5	76,702
16期 (2022年9月26日)	18,316	0	△ 0.6	3,101.94	△ 6.1	-	0.0	97.7	97,871
17期 (2023年9月25日)	24,576	0	34.2	3,952.30	27.4	-	0.0	98.0	155,452

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドは、2020年6月24日にT O P I X (東証株価指数、配当込み)をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年6月23日までは当日の指数値を記載し、2020年6月24日以降は前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年9月26日	円 18,316	% -	3,101.94	% -	% 0.0	% 97.7
9月末	17,895	△ 2.3	3,057.13	△ 1.4	0.0	97.3
10月末	18,310	△ 0.0	3,106.70	0.2	0.0	97.7
11月末	19,200	4.8	3,260.59	5.1	0.0	97.9
12月末	18,502	1.0	3,107.08	0.2	0.0	98.0
2023年1月末	19,279	5.3	3,250.16	4.8	0.0	98.1
2月末	19,515	6.5	3,268.15	5.4	0.0	98.1
3月末	19,206	4.9	3,291.23	6.1	0.0	98.0
4月末	19,662	7.3	3,372.95	8.7	0.0	98.0
5月末	20,912	14.2	3,583.52	15.5	0.0	98.0
6月末	22,548	23.1	3,817.70	23.1	0.0	98.1
7月末	22,755	24.2	3,808.60	22.8	0.0	98.2
8月末	23,235	26.9	3,847.42	24.0	0.0	97.9
(期 末) 2023年9月25日	24,576	34.2	3,952.30	27.4	0.0	98.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,316円
期末	24,576円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+34.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

**上昇要因**

- 堅調な企業業績、株主還元の拡充が好感されたこと
- 東証によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れ銘柄に対する対策の開示が企業の変化をもたらすと注目されたこと

**下落要因**

- 世界的な金融不安が重石となったこと

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 期間における国内株式市場は上昇しました。

期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行

破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

年度がかわっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、TOPIXはバブル後の高値を更新する展開となりました。米債務上限問題も米国株に対する日本株優位の要因とされました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「SMDAM/FOFs用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)」を期間を通じて高位に組み入れました。

## SMDAM/FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

(国内株式マザーファンド)

### ●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期間を通じて高位を維持しました。

### ●業種配分

業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

### ●個別銘柄

中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

### ●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

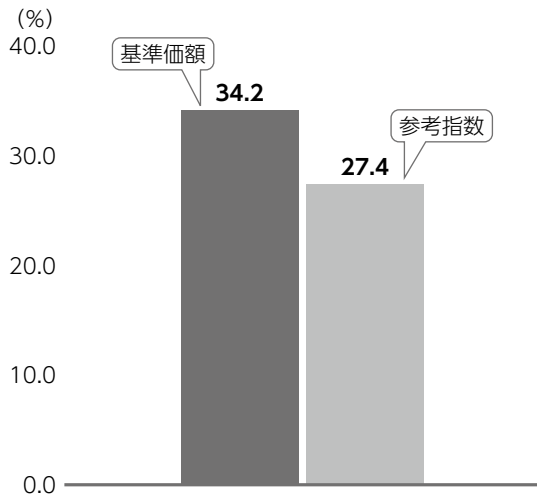
## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。



## ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	16,196

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### SMDAM／FOF s 用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、「国内株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(国内株式マザーファンド)

設定来、一貫して行っているバリュー運

用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	62円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は20,302円です。
(投信会社)	(33)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	63	0.309	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

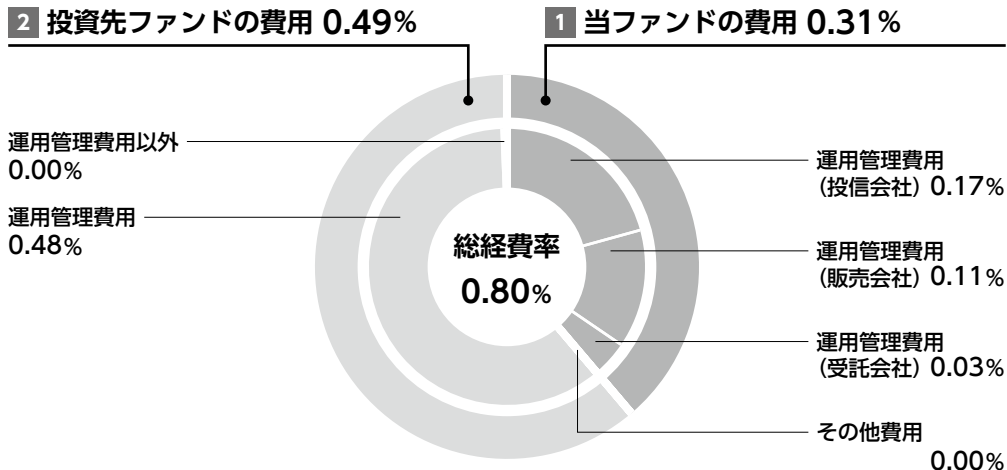
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.80%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.48%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.00%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.80%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用日本バリュース株F (適格機関投資家限定)	19,808,864,948	32,850,108	8,646,611,201	15,609,493

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

SMB Cファンドラップ・日本バリュース株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMDAM/FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)	口	口	千円	%
	63,556,320,673	74,718,574,420	152,313,813	98.0
合 計	63,556,320,673	74,718,574,420	152,313,813	98.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 984	千口 984	千円 998	千円 998

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 152,313,813	% 97.8
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	998	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,426,981	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	155,741,793	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	155,741,793,821円
コール・ローン等	3,426,981,146
投資信託受益証券(評価額)	152,313,813,955
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	998,720
(B) 負 債	289,511,395
未払解約金	73,552,834
未払信託報酬	214,281,184
その他未払費用	1,677,377
(C) 純資産総額(A-B)	155,452,282,426
元 本	63,254,466,445
次期繰越損益金	92,197,815,981
(D) 受益権総口数	63,254,466,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,576円

※当期における期首元本額53,433,843,916円、期中追加設定元本額20,907,867,306円、期中一部解約元本額11,087,244,777円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,349,217円
受 取 利 息	198,142
支 払 利 息	△ 1,547,359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,303,675,119
売 買 益	39,350,623,510
売 買 損	△ 3,046,948,391
(C) 信 託 報 酬 等	△ 385,785,938
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,916,539,964
(E) 前期繰越損益金	17,368,419,930
(F) 追加信託差損益金	38,912,856,087
(配当等相当額)	( 49,161,579,186)
(売買損益相当額)	(△10,248,723,099)
(G) 合 計(D+E+F)	92,197,815,981
次期繰越損益金(G)	92,197,815,981
追加信託差損益金	38,912,856,087
(配当等相当額)	( 49,161,579,186)
(売買損益相当額)	(△10,248,723,099)
分配準備積立金	53,286,304,148
繰越損益金	△ 1,344,254

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35,721,511,788
(c) 収益調整金	49,161,579,186
(d) 分配準備積立金	17,564,792,360
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	102,447,883,334
1万口当たり当期分配対象額	16,196.15
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年6月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内株式マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ■株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>国内株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

# SMDAM／FOFs用 日本バリュース株F (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

第 **3** 期  
決算日 2023年7月25日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



## SMDAM/F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率		
(設定日) 2020年6月23日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	百万円 1
1期(2021年7月26日)	13,530	0	35.3	3,042.47	24.7	98.8	64,156
2期(2022年7月25日)	15,186	0	12.2	3,144.48	3.4	97.8	90,944
3期(2023年7月25日)	18,749	0	23.5	3,799.65	20.8	98.3	146,731

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年7月25日	円 15,186	% -		% -	% 97.8
7月末	15,169	△ 0.1	3,140.07	△ 0.1	97.9
8月末	15,399	1.4	3,177.98	1.1	97.7
9月末	14,451	△ 4.8	3,003.39	△ 4.5	97.2
10月末	15,226	0.3	3,156.44	0.4	96.9
11月末	15,808	4.1	3,249.61	3.3	97.9
12月末	15,210	0.2	3,101.25	△ 1.4	98.1
2023年1月末	15,841	4.3	3,238.48	3.0	98.0
2月末	16,075	5.9	3,269.12	4.0	97.9
3月末	16,026	5.5	3,324.74	5.7	96.7
4月末	16,457	8.4	3,414.45	8.6	97.5
5月末	17,054	12.3	3,537.93	12.5	97.6
6月末	18,641	22.8	3,805.00	21.0	98.4
(期末) 2023年7月25日	18,749	23.5	3,799.65	20.8	98.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,186円
期末	18,749円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

**上昇要因**

- 堅調な企業業績、株主還元の拡充が好感されたこと
- 東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄に対する対策の開示が企業の変化をもたらすと注目されたこと

**下落要因**

- 世界的な金融不安が重石となったこと

## 投資環境について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

**期間における国内株式市場は上昇しました。**

期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

年度がかわっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、TOPIXはバブル後の高値を更新する展開となりました。米債務上限問題も米国株に対する日本株優位の要因とされました。

ポートフォリオについて（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 当ファンド

主要投資対象である「国内株式マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

## 国内株式マザーファンド

### ●株式組入比率

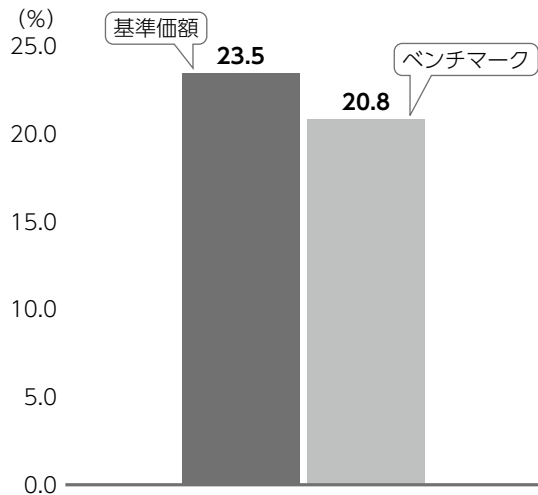
株式組入比率に関しては、期間を通じて高位を維持しました。

### ●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

## ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+23.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+20.8%を2.7%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である国内株式マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

### プラス要因

業種配分効果：銀行業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイト

銘柄選択効果：電気機器（ルネサスエレクトロニクスのアウトパフォーマンス）、輸送用機器（ヤマハ発動機のアウトパフォーマンス）

### マイナス要因

業種配分効果：不動産業、情報・通信業のオーバーウェイト

銘柄選択効果：医薬品（日本新薬のアンダーパフォーマンス）、陸運業（SGホールディングスのアンダーパフォーマンス）

## 分配金について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,748

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「国内株式マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### 国内株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。



## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 運用担当者に係る事項について（2023年4月1日現在）

#### 運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：111名、平均運用経験年数：15年（兼務者含む）

## 1万口当たりの費用明細（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	80円	0.495%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は16,068円です。
（投信会社）	(76)	(0.473)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	81	0.501	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	14,938,150	32,132,190	1,626,679	3,528,127

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	103,664,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	109,601,747千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.94

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 67,526	百万円 7,871	% 11.7	百万円 36,137	百万円 6,188	% 17.1

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
国内株式マザーファンド	44,443,834 千口	57,755,306 千口 146,727,354 千円

※国内株式マザーファンドの期末の受益権総口数は57,755,306,017口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド	146,727,354 千円	99.8 %
コール・ローン等、その他	318,912	0.2
投資信託財産総額	147,046,267	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	147,046,267,782円
コール・ローン等	3,547,454
国内株式マザーファンド(評価額)	146,727,354,936
未 収 入 金	315,365,392
(B) 負 債	314,832,468
未 払 信 託 報 酬	308,886,408
そ の 他 未 払 費 用	5,946,060
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	146,731,435,314
元 本	78,261,300,177
次 期 繰 越 損 益 金	68,470,135,137
(D) 受 益 権 総 口 数	78,261,300,177口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	18,749円

※当期における期首元本額59,887,937,648円、期中追加設定元本額20,200,335,442円、期中一部解約元本額1,826,972,913円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,428円
受 取 利 息	49
支 払 利 息	△ 1,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,003,064,567
売 買 損 益	27,182,317,022
売 買 損 益	△ 179,252,455
(C) 信 託 報 酬 等	△ 567,757,361
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	26,435,305,778
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,332,570,963
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,702,258,396
(配 当 等 相 当 額)	( 14,328,610,171)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 5,373,648,225)
(G) 合 計(D + E + F)	68,470,135,137
次 期 繰 越 損 益 金(G)	68,470,135,137
追 加 信 託 差 損 益 金	19,702,258,396
(配 当 等 相 当 額)	( 14,399,995,563)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 5,302,262,833)
分 配 準 備 積 立 金	48,767,876,741

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,156,444,292円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	23,278,861,486
(c) 収益調整金	19,702,258,396
(d) 分配準備積立金	22,332,570,963
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	68,470,135,137
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,748.91
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 国内株式マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	円	騰落率		騰落率		
13期（2019年7月25日）	13,282	△ 5.7	2,379.16	△ 7.9	99.1	75,600
14期（2020年7月27日）	13,449	1.3	2,439.19	2.5	99.5	66,978
15期（2021年7月26日）	18,130	34.8	3,042.47	24.7	98.8	64,152
16期（2022年7月25日）	20,462	12.9	3,144.48	3.4	97.8	90,942
17期（2023年7月25日）	25,405	24.2	3,799.65	20.8	98.3	146,728

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 7月25日	円 20,462	% —	3,144.48	% —	% 97.8
7月末	20,441	△ 0.1	3,140.07	△ 0.1	97.9
8月末	20,760	1.5	3,177.98	1.1	97.6
9月末	19,489	△ 4.8	3,003.39	△ 4.5	97.1
10月末	20,545	0.4	3,156.44	0.4	96.8
11月末	21,340	4.3	3,249.61	3.3	97.7
12月末	20,541	0.4	3,101.25	△ 1.4	98.0
2023年 1月末	21,403	4.6	3,238.48	3.0	98.0
2月末	21,727	6.2	3,269.12	4.0	97.8
3月末	21,670	5.9	3,324.74	5.7	96.7
4月末	22,274	8.9	3,414.45	8.6	97.4
5月末	23,092	12.9	3,537.93	12.5	97.4
6月末	25,250	23.4	3,805.00	21.0	98.2
(期 末) 2023年 7月25日	25,405	24.2	3,799.65	20.8	98.3

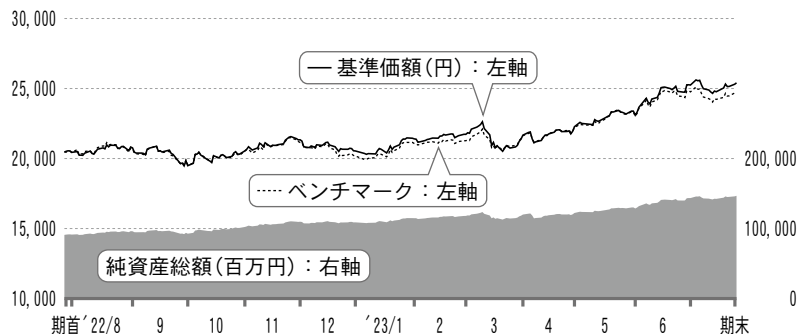
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

### 基準価額等の推移



期首	20,462円
期末	25,405円
騰落率	+24.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

### 上昇要因

- ・ 堅調な企業業績、株主還元の拡充が好感されたこと
- ・ 東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄に対する対策の開示が企業の変化をもたらすと注目されたこと

### 下落要因

- ・ 世界的な金融不安が重石となったこと



### ▶ 投資環境について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

期間における国内株式市場は上昇しました。

期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

年度がかわっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、TOPIXはバブル後の高値を更新する展開となりました。米債務上限問題も米国株に対する日本株優位の要因とされました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

#### 株式組入比率

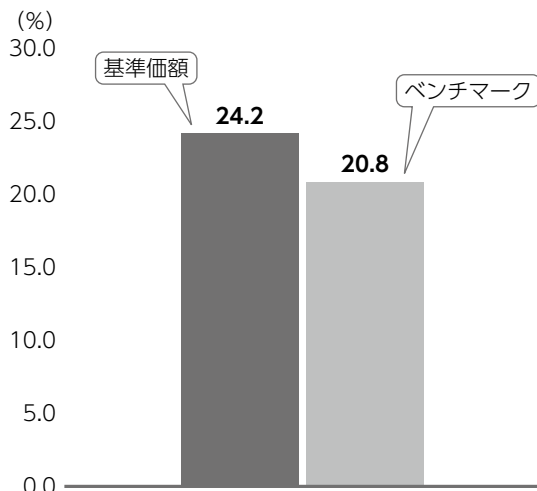
株式組入比率に関しては、期間を通じて高位を維持しました。

#### ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュースタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+24.2%となり、ベンチマークの騰落率+20.8%を3.4%上回りました。

プラス要因	業種配分効果：銀行業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイト 銘柄選択効果：電気機器（ルネサスエレクトロニクスのアウトパフォーマンス）、輸送用機器（ヤマハ発動機のアウトパフォーマンス）
マイナス要因	業種配分効果：不動産業、情報・通信業のオーバーウェイト 銘柄選択効果：医薬品（日本新薬のアンダーパフォーマンス）、陸運業（SGホールディングスのアンダーパフォーマンス）

## 2 今後の運用方針

設定来、一貫して行っているバリュースタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は21,713円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 34,401.8 (34,804.6)	千円 67,526,821 (-)	千株 14,498.7	千円 36,137,423

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	103,664,244千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	109,601,747千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.94

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
株 式	百万円 67,526	百万円 7,871	% 11.7	百万円 36,137	百万円 6,188	% 17.1

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 国内株式マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.0%)				
INPEX	881.8	821.9	1,512,296	
建設業 (3.3%)				
大林組	—	1,034.1	1,355,705	
長谷工コーポレーション	578.2	1,316.6	2,413,327	
住友林業	35	—	—	
九電工	—	250.2	1,029,573	
食料品 (4.6%)				
アサヒグループホールディングス	—	236.6	1,339,629	
宝ホールディングス	193.8	278	339,716	
日清オイリオグループ	98.2	199	744,260	
ニチレイ	349	596.8	1,900,808	
東洋水産	189.6	378.7	2,319,537	
繊維製品 (1.3%)				
東洋紡	133	—	—	
セーレン	665.8	794.9	1,931,607	
化学 (3.8%)				
信越化学工業	—	363.4	1,658,194	
三菱瓦斯化学	394.1	468.3	994,200	
ダイセル	—	804.8	1,038,192	
ADEKA	435	637.5	1,781,493	
医薬品 (0.7%)				
アステラス製薬	854.6	—	—	
日本新薬	161.2	188.3	1,069,544	
ゴム製品 (0.4%)				
TOYO TIRE	66.3	262.2	514,698	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	121.1	167.7	851,916	
鉄鋼 (2.6%)				
JFEホールディングス	658.2	1,722.7	3,796,830	
非鉄金属 (0.4%)				
三井金属鉱業	135.9	184.6	608,810	
金属製品 (1.3%)				
三和ホールディングス	814.2	993.3	1,887,270	
機械 (6.6%)				
オークマ	—	128.7	955,983	
DMG森精機	408.4	736.1	1,807,861	
小田原エンジニアリング	12.2	—	—	
小松製作所	895.5	1,479.4	5,852,506	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
住友重機械工業	185.9	—	—	
クボタ	—	399.8	845,776	
電気機器 (19.0%)				
ミネベアミツミ	180	—	—	
日立製作所	88.3	176.6	1,569,267	
富士電機	354.2	720.2	4,369,453	
日本電気	75.4	208.4	1,431,499	
富士通	120.3	43.4	800,079	
ルネサスエレクトロニクス	1,148.8	1,615.8	4,357,004	
パナソニック ホールディングス	—	1,033.2	1,814,815	
ソニーグループ	317.9	261.9	3,445,294	
TDK	736	943.7	5,112,966	
日本電子	—	270.3	1,309,333	
ローム	55	—	—	
新光電気工業	—	217.7	1,246,114	
太陽誘電	162.5	188.5	820,917	
村田製作所	112.3	136.2	1,124,875	
輸送用機器 (13.0%)				
豊田自動織機	415.1	453.2	4,733,674	
デンソー	—	184.3	1,793,976	
トヨタ自動車	1,732.5	1,909.5	4,476,822	
太平洋工業	224	224	307,552	
本田技研工業	—	722.4	3,237,074	
スズキ	238.9	737.3	4,112,659	
SUBARU	622.8	—	—	
ヤマハ発動機	585.9	25	104,075	
精密機器 (0.5%)				
理研計器	—	129.2	691,220	
その他製品 (1.7%)				
バンダイナムコホールディングス	147.8	691.5	2,157,480	
フジシールインターナショナル	152.8	—	—	
美津濃	—	94	348,270	
陸運業 (1.3%)				
丸全昭和運輸	65	46.8	193,284	
SGホールディングス	721	753.1	1,628,955	
海運業 (1.4%)				
日本郵船	—	594.2	2,050,584	
商船三井	430.5	—	—	
空運業 (0.6%)				
ANAホールディングス	—	271	921,400	

## 国内株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>				
東映アニメーション	32	41.9	514,113	
ネットワンシステムズ	136	—	—	
B I P R O G Y	762.9	956.5	3,230,100	
日本電信電話	1,480.2	41,557.5	6,773,872	
東映	92.2	114.1	1,977,353	
ソフトバンクグループ	421	—	—	
<b>卸売業 (5.3%)</b>				
双日	481.7	501.6	1,658,791	
ハピネット	—	165.7	359,900	
伊藤忠商事	253	319.4	1,795,666	
丸紅	952.9	782.8	1,920,991	
三井物産	597.6	354.8	1,920,177	
イエローハット	119.4	—	—	
<b>小売業 (1.4%)</b>				
良品計画	223	358.1	643,147	
ケーズホールディングス	314.4	453.9	584,623	
サンドラッグ	71.4	203.5	841,676	
<b>銀行業 (12.1%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	305.1	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	793.4	1,117,107	
ひろぎんホールディングス	—	924	770,154	
北國フィナンシャルホールディングス	246.9	407.8	1,859,568	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,619.5	10,416.8	11,156,392	
七十七銀行	152.3	335.9	910,624	
みずほフィナンシャルグループ	—	752.3	1,685,528	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
SBIホールディングス	—	225.4	658,506	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
かんぽ生命保険	212.7	412.6	921,748	
SOMPOホールディングス	144.9	183	1,138,992	
第一生命ホールディングス	1,539.7	1,190.4	3,169,440	
<b>その他金融業 (0.6%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	215.2	—	—	
オリックス	259.5	314.1	834,092	
<b>不動産業 (2.7%)</b>				
野村不動産ホールディングス	364.7	313.8	1,086,061	
三井不動産	305.7	216.6	618,717	
東京建物	826.4	1,173.2	2,233,772	
<b>サービス業 (0.8%)</b>				
アウトソーシング	148.7	—	—	
日本郵政	1,733.6	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	727.2	837.4	1,162,311	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	36,693.8	91,401.5	144,251,819
		73銘柄	77銘柄	<98.3%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	144,251,819	97.0
コール・ローン等、その他	4,471,779	3.0
投資信託財産総額	148,723,599	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	148,723,599,581円
コール・ローン等 株 式(評価額)	3,109,976,219 144,251,819,700
未 収 入 金	1,201,623,462
未 収 配 当 金	160,180,200
(B) 負 債	1,994,720,490
未 払 金	1,679,343,825
未 払 解 約 金	315,365,392
そ の 他 未 払 費 用	11,273
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	146,728,879,091
元 本	57,755,306,017
次 期 繰 越 損 益 金	88,973,573,074
(D) 受 益 権 総 口 数	57,755,306,017口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	25,405円

※当期における期首元本額44,443,834,528円、期中追加設定元本額14,938,150,736円、期中一部解約元本額1,626,679,247円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMD AM/FOFs用日本バリュース株F(適格機関投資家限定)57,755,306,017円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,224,235,949円
受 取 配 当 金	3,225,358,630
受 取 利 息	21,825
そ の 他 収 益 金	29,992
支 払 利 息	△ 1,174,498
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,958,394,692
売 買 益	26,408,027,022
売 買 損	△ 2,449,632,330
(C) そ の 他 費 用 等	△ 92,589
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	27,182,538,052
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,498,442,808
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,901,447,759
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,194,039,973
(H) 合 計(D + E + F + G)	88,973,573,074
次 期 繰 越 損 益 金(H)	88,973,573,074

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用） ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド ティー・ロウ・プライス/FOFs用 日本株式ファンド（適格機関投資家専用） ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、SMBC日興証券株式会社からの投資助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# SMBCファンドラップ・ 日本グロース株 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 17 期

決算日 2023年9月25日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
13期 (2019年9月25日)	円 8,666	円 0	% △11.7			% 0.3	% 97.8	百万円 37,070
14期 (2020年9月25日)	10,120	0	16.8	2,516.47	△7.9	0.3	97.6	44,503
15期 (2021年9月27日)	12,898	0	27.5	3,304.76	31.3	0.2	97.2	60,270
16期 (2022年9月26日)	10,525	0	△18.4	3,101.94	△6.1	0.2	97.6	59,784
17期 (2023年9月25日)	11,475	0	9.0	3,952.30	27.4	0.2	93.5	70,383

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月26日	円 10,525	% —			% 0.2	% 97.6
9月末	10,502	△0.2	3,057.13	△1.4	0.2	97.3
10月末	10,715	1.8	3,106.70	0.2	0.2	97.6
11月末	11,246	6.9	3,260.59	5.1	0.2	97.9
12月末	10,478	△0.4	3,107.08	0.2	0.2	97.8
2023年1月末	10,925	3.8	3,250.16	4.8	0.1	98.0
2月末	10,700	1.7	3,268.15	5.4	0.2	97.9
3月末	10,886	3.4	3,291.23	6.1	0.2	97.9
4月末	11,009	4.6	3,372.95	8.7	0.2	97.7
5月末	11,565	9.9	3,583.52	15.5	0.2	97.8
6月末	12,019	14.2	3,817.70	23.1	0.2	97.9
7月末	11,881	12.9	3,808.60	22.8	0.2	97.9
8月末	11,703	11.2	3,847.42	24.0	0.2	98.1
(期末) 2023年9月25日	11,475	9.0	3,952.30	27.4	0.2	93.5

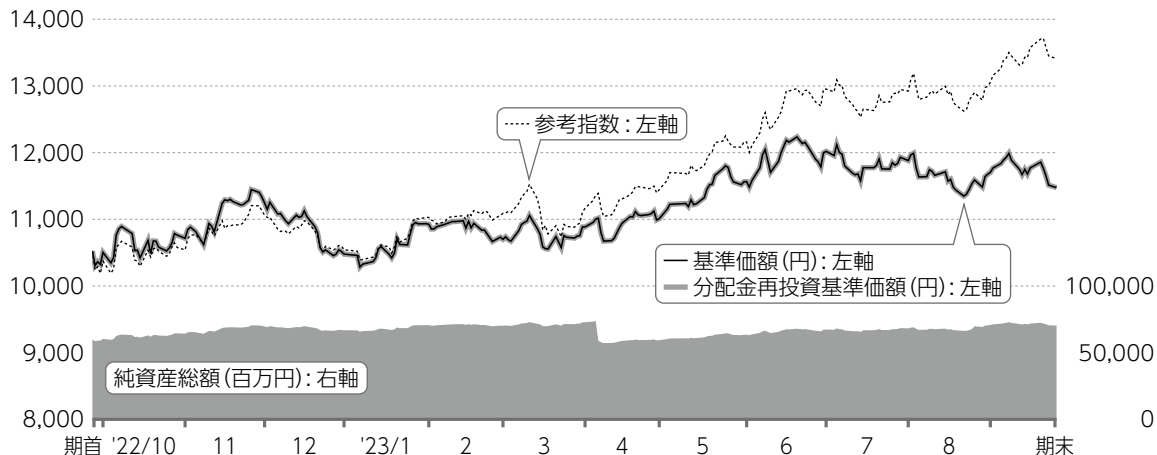
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,525円
期末	11,475円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)**

当ファンドは、投資信託証券であるノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス／F O F s用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

ノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

**上昇要因**

- 個別銘柄では、信越化学工業、I N P E Xの組み入れなどがプラスに影響しました。
- 業種別では、鉱業をベンチマークよりも高め、陸運業・電気機器をベンチマークよりも低めの組み入れとしていたことなどがプラスに影響しました。

**下落要因**

- 個別銘柄では、エムスリー、日本M&Aセンターホールディングスの保有などがマイナスに影響しました。
- 業種別では、銀行業・卸売業をベンチマークよりも低め、サービス業をベンチマークよりも高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

ティー・ロウ・プライス／F O F s用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

### 上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループやりそなホールディングス(期中に新規組入後、組入除外)といった銀行業の銘柄の株価が上昇したこと。
- 日本の株式市場全般が期を通して上昇したこと

### 下落要因

- フリーやソフトバンクグループといった情報・通信業の銘柄の株価が下落したこと(ともにその後、組入から除外)。

\*当戦略の償還予定に伴い、2022年9月23日から2023年8月31日までの数値を使用し、作成しています。

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期首から2022年11月にかけては、米国の消費者物価指数(C P I)が市場予想を下回りF R B(米連邦準備制度理事会)による利上げペースが鈍化するとの期待などから株式市場は上昇しました。

2022年12月以降は、日銀がイールドカーブコントロール政策の修正の発表や、米地方銀行や欧州大手金融機関の経営破綻を受けて株式市場が一時的に下落する場面もありましたが、外国為替市場における米ドル高・円安の進行、米国の景気後退が回避されるとの期待の高まり、A I(人工知能)向

け半導体需要の増加期待、東京証券取引所の要請を受けたP B R(株価純資産倍率)の低い企業への経営改善期待の高まり等を受けて株式市場は上昇を続けました。

2023年6月から期末にかけては、米国の金利が高止まりするとの懸念や日銀が金融引き締めを強化するとの観測などから優良株が下落に転じました。一方、日本企業の経営改善などに対する期待は根強く、株式市場全体としては堅調な地合いが継続しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象であるノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス／F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)を期間を通じて組み入れました。

### ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド](以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

マザーファンドでは、期末の保有銘柄数を67銘柄としました。期中の投資行動としては、移動体通信・固定通信で高シェアを持ちコストダウンや株主還元積極的に日本電信電話、製菓会社の営業活動を支援する医療ポータルサイトを運営しつつ新たなビジネスを次々と展開するエムスリー、部品・工具など間接資材を取り扱う電子商取引サイトを運営する M o n o t a R O などの買付を行う一方、株価が大幅に上昇したファーストリテイリングや信越化学工業、主要商材でのシェア低下などにより R O E が低下傾向にあるニデックなどの売却を行

いました。

### ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期は、ソニーグループ(電気機器)を新規に組み入れたほか、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)の組入を増やしました。一方で、日本電信電話(情報・通信業)の組入除外や、ホシザキ(機械)の組入削減を実施しました。

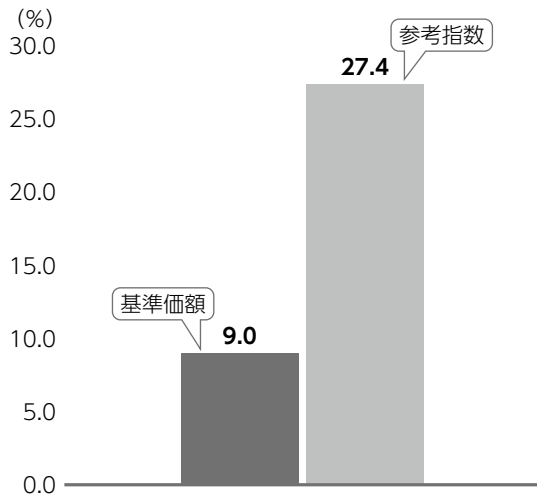
\* 当戦略の償還予定に伴い、2022年9月23日から2023年8月31日までの数値を使用し、作成していません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,025

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

なお、ティー・ロウ・プライス／F O F s 用日本株式ファンド(適格機関投資家専用)は、10月5日に償還予定であるため、順次売却を行っていきます。

### ノムラF O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」を

ベースに、中長期にわたり高いR O E (株主資本利益率)を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

中国経済の低迷など、世界経済の先行きは予断を許さない状況にあると認識していますが、マクロ環境に関係なく独自要因で業績を伸ばしR O E を維持・向上できる銘柄の発掘・選別に注力していきます。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,185円です。
(投信会社)	(18)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(12)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	35	0.309	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

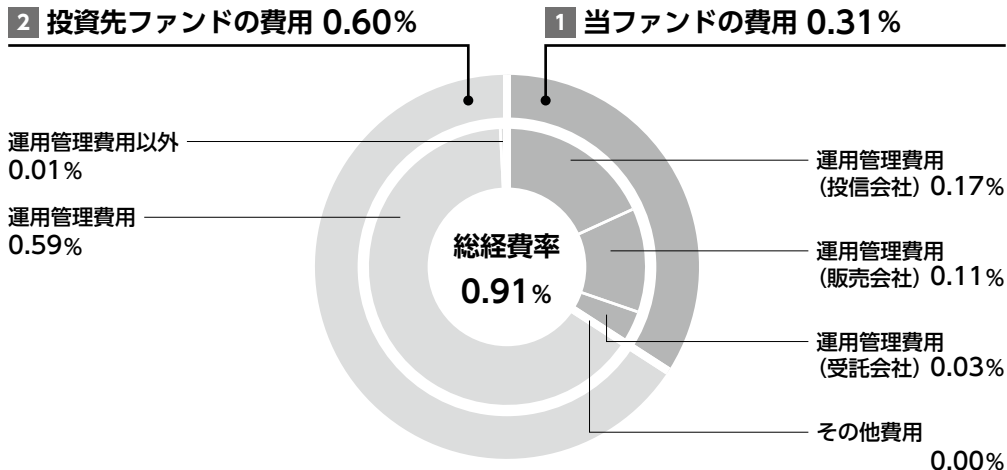
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.91%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.59%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.01%</b>

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	17,073,647,689	24,593,325	8,857,471,498	12,385,817
	ティー・ロウ・プライス / F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	2,833,284,196	3,621,438	10,454,324,844	13,893,542

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	34,917,264,168	43,133,440,359	63,216,370	89.8
ティー・ロウ・プライス/FOFs用日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	9,583,214,643	1,962,173,995	2,617,540	3.7
合計	44,500,478,811	45,095,614,354	65,833,910	93.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	167,596	167,596	170,060	170,060

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	65,833,910	93.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	170,060	0.2
コール・ローン等、その他	4,516,011	6.4
投資信託財産総額	70,519,982	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	70,519,982,301円
コール・ローン等	1,516,011,752
投資信託受益証券(評価額)	65,833,910,299
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	170,060,250
未 収 入 金	3,000,000,000
(B) 負 債	136,814,872
未 払 解 約 金	33,368,418
未 払 信 託 報 酬	101,890,472
そ の 他 未 払 費 用	1,555,982
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	70,383,167,429
元 本	61,336,595,412
次 期 繰 越 損 益 金	9,046,572,017
(D) 受 益 権 総 口 数	61,336,595,412口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,475円

※当期における期首元本額56,802,049,122円、期中追加設定元本額21,879,537,118円、期中一部解約元本額17,344,990,828円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 688,906円
受 取 利 息	109,750
支 払 利 息	△ 798,656
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,698,923,826
売 買 益	5,481,675,443
売 買 損	△ 782,751,617
(C) 信 託 報 酬 等	△ 206,904,600
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,491,330,320
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,008,053,656
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,547,188,041
(配 当 等 相 当 額)	( 27,461,722,478)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,914,534,437)
(G) 合 計(D+E+F)	9,046,572,017
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,046,572,017
追 加 信 託 差 損 益 金	2,547,188,041
(配 当 等 相 当 額)	( 27,461,726,794)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,914,538,753)
分 配 準 備 積 立 金	9,493,630,463
繰 越 損 益 金	△ 2,994,246,487

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	163,750円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	27,461,726,794
(d) 分配準備積立金	9,493,466,713
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	36,955,357,257
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,025.01
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

## 運用報告書(全体版)

第5期(決算日2023年7月25日)

作成対象期間(2022年7月26日～2023年7月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年3月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落中率			
(設定日) 2019年3月29日	円 10,000	% —	1,582.85	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年7月25日)	10,237	2.4	1,577.85	△ 0.3	95.8	—	35,043
2期(2020年7月27日)	12,038	17.6	1,576.69	△ 0.1	97.6	—	34,029
3期(2021年7月26日)	14,584	21.1	1,925.62	22.1	97.1	—	38,864
4期(2022年7月25日)	13,849	△ 5.0	1,943.21	0.9	97.4	—	45,580
5期(2023年7月25日)	15,122	9.2	2,285.38	17.6	95.5	—	54,993

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年7月25日	円 13,849	% —	1,943.21	% —	% 97.4	% —
7月末	14,014	1.2	1,940.31	△ 0.1	97.6	—
8月末	14,059	1.5	1,963.16	1.0	97.1	—
9月末	13,143	△ 5.1	1,835.94	△ 5.5	96.0	—
10月末	13,808	△ 0.3	1,929.43	△ 0.7	95.8	—
11月末	14,232	2.8	1,985.57	2.2	95.5	—
12月末	13,285	△ 4.1	1,891.71	△ 2.7	95.9	—
2023年1月末	13,801	△ 0.3	1,975.27	1.6	96.1	—
2月末	13,600	△ 1.8	1,993.28	2.6	95.9	—
3月末	13,962	0.8	2,003.50	3.1	94.6	—
4月末	14,255	2.9	2,057.48	5.9	95.4	—
5月末	14,716	6.3	2,130.63	9.6	95.0	—
6月末	15,325	10.7	2,288.60	17.8	95.2	—
(期末) 2023年7月25日	円 15,122	% 9.2	2,285.38	% 17.6	% 95.5	% —

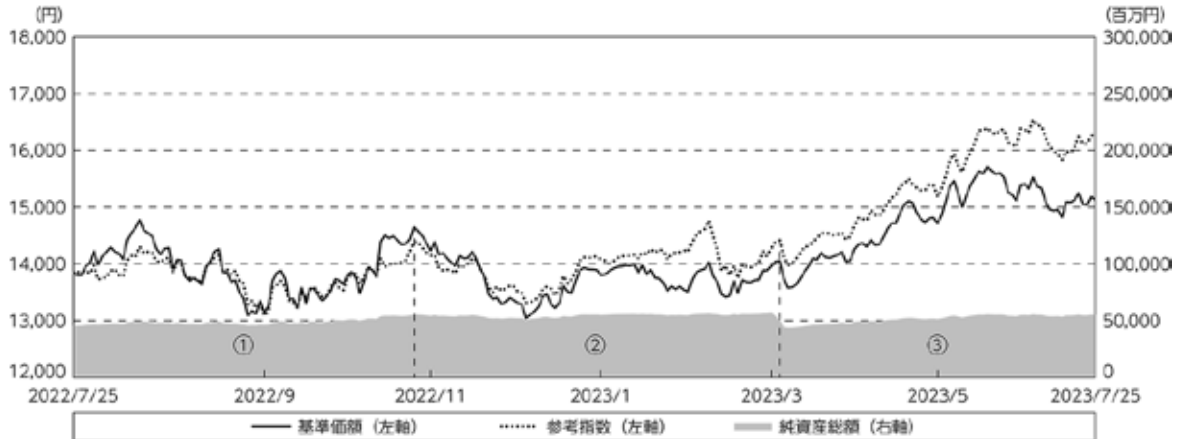
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：13,849円  
 期末：15,122円  
 騰落率： 9.2%

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2022年7月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は9.2%の上昇

基準価額は、期首13,849円から期末15,122円に1,273円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～11月中旬）

- (上昇) 米国の経済指標悪化を受けて米国の長期金利がピークアウトするとの期待などから、それまで売り込まれていた優良銘柄の株価が上昇。
- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が利上げを継続する方針を示したことなどを受けて優良銘柄の株価が下落。
- (上昇) 米国のインフレ率低下を受けて米国の長期金利がピークアウトするとの期待などから、それまで売り込まれていた優良銘柄の株価が上昇。



## ②の局面（11月中旬～4月上旬）

- （下落）米国の景気悪化懸念が高まったことや、日銀のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行などを受けて、相場全体が下落。
- （上昇）米国の景気後退が回避されるとの期待や中国の経済活動再開期待などから景気敏感株を中心に株価が上昇。
- （下落）米国の消費者物価指数が市場予想を上回り、米国の利上げが継続するとの見方などから優良株が下落。
- （上昇）東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）の低い上場企業に対し改善策を要求すると報じられたことなどを受け、相場全体が上昇。
- （下落）米地方銀行の経営破綻をきっかけに世界的に信用不安が高まったことで相場全体が下落。
- （上昇）各国の金融当局が信用不安に対し迅速な措置を講じたことで、信用不安が後退し相場全体が上昇。

## ③の局面（4月上旬～期末）

- （下落）それまで株価上昇していた反動などから景気敏感株の株価が下落。
- （上昇）AI（人工知能）需要への期待が高まった半導体関連株や、米大手機関投資家による買い増しが好感された商社株など景気敏感株を中心に株価が上昇。
- （下落）外国為替市場における急速なドル安・円高の進行などを受けて相場全体が下落。

## ○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から8月中旬にかけては、米国の経済指標悪化を受けて米国の長期金利がピークアウトするとの期待などから、それまで売り込まれていた優良銘柄の株価が上昇しました。しかし、8月中旬から9月下旬にかけては、米ジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長が利上げを継続する方針を示したことなどをを受けて優良銘柄の株価が下落しました。12月下旬には日銀によるイールドカーブコントロール政策の修正などを受けて相場全体が下落するなど、中央銀行の政策変更を巡る思惑などから優良銘柄の株価が大きく振れる展開が続きました。

1月上旬から4月中旬にかけては、米国の景気や金融引き締め政策の先行きに対する思惑のほか、東京証券取引所によるPBRの低い上場企業に対する改善要求、米地方銀行の経営破綻をきっかけにした信用不安などが交錯し、株式市場は一進一退を繰り返しました。

4月中旬以降は、相場全体が大きく上昇しました。特にAI需要への期待が高まった半導体関連株や、米大手機関投資家による買い増しが好感された商社株などの上昇が目立ちました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には95.5%としました。

### [ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

#### ・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は95.7%としました。

#### ・期中の主な動き

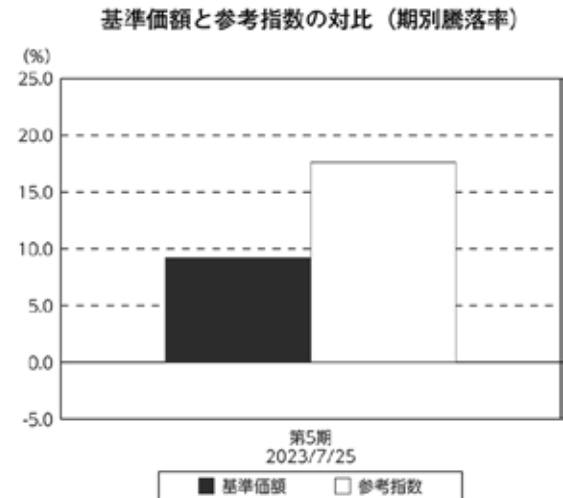
期末の銘柄数は68銘柄としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+17.6%となったのに対して、基準価額は+9.2%となりました。



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

## ◎分配金

該当事項はございません。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

### [ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げりに応じてなされると思います。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(77)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 2 )	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.077)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.668	
期中の平均基準価額は、14,016円です。			

- \* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 8,275,552	千円 16,947,800	千口 6,110,864	千円 12,348,200

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	84,568,764千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,706,549千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラF0Fs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）&gt;

該当事項はございません。

&lt;ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 42,959	百万円 4,598	10.7	百万円 41,609	百万円 2,974	7.1

平均保有割合 76.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,966千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,543千円
(B) / (A)	11.4%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	22,636,727	24,801,415	54,883,052

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	54,883,052	99.5
コール・ローン等、その他	266,158	0.5
投資信託財産総額	55,149,210	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,149,210,063
コール・ローン等	266,157,723
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	54,883,052,340
(B) 負債	155,677,086
未払信託報酬	154,808,564
未払利息	500
その他未払費用	868,022
(C) 純資産総額(A - B)	54,993,532,977
元本	36,366,919,593
次期繰越損益金	18,626,613,384
(D) 受益権総口数	36,366,919,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,122円

(注) 期首元本額は32,912,857,948円、期中追加設定元本額は12,297,943,928円、期中一部解約元本額は8,843,882,283円、1口当たり純資産額は1.5122円です。

## ○損益の状況（2022年7月26日～2023年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 61,501
受取利息	77
支払利息	△ 61,578
(B) 有価証券売買損益	4,639,862,292
売買益	4,820,894,188
売買損	△ 181,031,896
(C) 信託報酬等	△ 305,988,231
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,333,812,560
(E) 前期繰越損益金	5,426,973,169
(F) 追加信託差損益金	8,865,827,655
(配当等相当額)	( 7,619,079,500)
(売買損益相当額)	( 1,246,748,155)
(G) 計(D + E + F)	18,626,613,384
次期繰越損益金(G)	18,626,613,384
追加信託差損益金	8,865,827,655
(配当等相当額)	( 7,636,085,933)
(売買損益相当額)	( 1,229,741,722)
分配準備積立金	9,760,785,729

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年7月25日現在）

## &lt;ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド&gt;

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(31,776,065千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.6%)</b>				
INPEX	322.7	572.5	1,053,400	
<b>建設業 (2.7%)</b>				
ショーボンドホールディングス	84	148	843,896	
大和ハウス工業	268.1	251.4	966,130	
<b>食料品 (1.0%)</b>				
キッコーマン	—	29.5	238,183	
東洋水産	—	72.4	443,450	
<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>				
レンゴー	595	426.1	374,797	
<b>化学 (12.7%)</b>				
日産化学	92.6	132.4	828,029	
信越化学工業	154.4	649.6	2,964,124	
日油	143.7	144.6	864,997	
関西ペイント	—	114.8	266,737	
富士フイルムホールディングス	107.9	—	—	
ミルボン	102.9	142.9	705,783	
ニフコ	211.7	161.6	654,318	
ユニ・チャーム	429.4	434.3	2,265,743	
<b>医薬品 (7.0%)</b>				
日本新薬	59.2	94.9	539,032	
中外製薬	613.8	648.3	2,588,013	
参天製薬	—	610.5	735,652	
JCRファーマ	167	367.7	451,903	
第一三共	236.1	91.3	376,338	
<b>機械 (7.4%)</b>				
三浦工業	223.1	204.9	739,484	
ディスコ	13.2	6.6	162,756	
SMC	21.5	17	1,268,370	
小松製作所	126	—	—	
ダイキン工業	107.7	76.2	2,202,942	
ダイフク	90	206	624,798	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気機器 (13.4%)</b>				
イビデン	—	56.5	486,521	
日立製作所	134.7	91.1	809,514	
ニデック	216.9	—	—	
ソニーグループ	—	99.1	1,303,660	
キーエンス	54.1	41.6	2,755,168	
シスメックス	151.1	123.5	1,181,401	
太陽誘電	108.2	—	—	
村田製作所	130.6	140.5	1,160,389	
東京エレクトロン	10.8	67.9	1,335,253	
<b>輸送用機器 (1.4%)</b>				
スズキ	35.5	—	—	
シマノ	41.3	39	921,570	
<b>精密機器 (3.0%)</b>				
テルモ	184.5	138.8	617,382	
HOYA	105.5	48.4	766,898	
朝日インテック	258.2	219.3	624,018	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	55.9	188.1	586,872	
ビジョン	455.9	403.9	771,650	
<b>陸運業 (1.1%)</b>				
S Gホールディングス	230.4	354.8	767,432	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>				
トランコム	—	40.3	279,279	
<b>情報・通信業 (14.8%)</b>				
システナ	814.7	906.2	260,079	
GMOペイメントゲートウェイ	178.2	203.5	2,174,397	
ラクス	282.1	227.7	553,652	
オービック	81.4	82.9	1,905,456	
ジャストシステム	72.7	—	—	
トレンドマイクロ	12.1	46.5	302,901	
大塚商会	102.7	80.2	444,468	
ネットワンシステムズ	119.3	102.6	309,133	



銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	—	15,054	2,453,802	
KDD I	113.3	322.6	1,386,857	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	93.4	—	—	
カブコン	—	28	159,124	
ソフトバンクグループ	156.8	—	—	
<b>卸売業 (2.5%)</b>				
伊藤忠商事	257.8	296.3	1,665,798	
<b>小売業 (8.7%)</b>				
MonotaRO	569.5	1,199.1	2,133,198	
コスモス薬品	30.9	17.1	270,265	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	180.1	279	758,322	
ワークマン	24.1	—	—	
ニトリホールディングス	67.7	72.6	1,233,474	
ファーストリテイリング	26.2	41.9	1,432,561	
<b>銀行業 (0.5%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	337.2	348.5	373,243	
<b>保険業 (2.7%)</b>				
東京海上ホールディングス	165.1	580	1,844,400	
<b>その他金融業 (1.8%)</b>				
芙蓉総合リース	—	41.4	474,444	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	250.6	346.7	721,482	
<b>不動産業 (1.5%)</b>				
三井不動産	—	171.9	491,032	
カチタス	144.7	190.2	487,863	
<b>サービス業 (13.2%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	1,210.1	1,247.9	1,331,509	
エス・エム・エス	218.6	349.9	966,598	
エムスリー	674.4	914.2	2,868,759	
リクルートホールディングス	471.3	394.2	1,876,392	
インソース	—	499	561,874	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	217.2	128.9	227,250	
リログループ	154.4	280.8	540,399	
M&A総研ホールディングス	—	148.1	542,786	
合 計	株 数・金 額	13,370	32,258	67,277,420
	銘柄数<比率>	64	68	<95.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファ  
ンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2022年12月20日）

作成対象期間（2021年12月21日～2022年12月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
4期(2018年12月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	13,109	△ 9.8	1,517.16	△16.7	97.9	—	15,240
5期(2019年12月20日)	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	—	53,657
6期(2020年12月21日)	20,610	24.8	1,789.05	3.2	96.4	—	46,140
7期(2021年12月20日)	21,217	2.9	1,941.33	8.5	96.7	—	59,429
8期(2022年12月20日)	19,578	△ 7.7	1,905.59	△ 1.8	96.1	—	66,892

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年12月20日	円	%		%	%	%
	21,217	—	1,941.33	—	96.7	—
12月末	21,663	2.1	1,992.33	2.6	96.4	—
2022年1月末	19,344	△ 8.8	1,895.93	△2.3	97.8	—
2月末	19,178	△ 9.6	1,886.93	△2.8	97.8	—
3月末	20,119	△ 5.2	1,946.40	0.3	97.2	—
4月末	19,268	△ 9.2	1,899.62	△2.1	97.4	—
5月末	19,146	△ 9.8	1,912.67	△1.5	98.0	—
6月末	18,585	△12.4	1,870.82	△3.6	97.7	—
7月末	20,337	△ 4.1	1,940.31	△0.1	97.8	—
8月末	20,413	△ 3.8	1,963.16	1.1	97.3	—
9月末	19,087	△10.0	1,835.94	△5.4	96.2	—
10月末	20,068	△ 5.4	1,929.43	△0.6	96.0	—
11月末	20,696	△ 2.5	1,985.57	2.3	95.7	—
(期末) 2022年12月20日	19,578	△ 7.7	1,905.59	△1.8	96.1	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は7.7%の下落

基準価額は、期首21,217円から期末19,578円に1,639円の値下がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～3月中旬)

- (上昇) 前期末まで下落していた優良銘柄の自律反発に期待した押し目買いが入り上昇。
- (下落) FRB (米連邦準備制度理事会) による利上げで割高感が高まったとされた優良銘柄の株価が急落。
- (上昇) 米国の長期金利の急激な上昇が一服するとの期待感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。
- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて相場全体が下落。

#### ②の局面 (3月中旬～6月下旬)

- (上昇) FRBによる政策金利引き上げが市場参加者の懸念していたほどではないとの安心感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。
- (下落) FRB高官の発言を受けて金融引き締めが加速するとの警戒感が高まったことや、米国経済の減速懸念などから相場全体が下落。
- (上昇) 米国の消費者物価指数の急激な上昇が一服するとの期待感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。

(下落) FRBが大幅な政策金利引き上げを決定したことや、米国経済の減速懸念などから相場全体が下落。

### ③の局面（6月下旬～期末）

(上昇) 米国の経済指標悪化を受けて米国の長期金利がピークアウトするとの期待などから、それまで売り込まれていた優良銘柄の株価が上昇。

(下落) パウエルFRB議長が利上げを継続する方針を示したことなどを受けて優良銘柄の株価が下落。

(上昇) 米国のインフレ率低下を受けて米国の長期金利がピークアウトするとの期待などから、それまで売り込まれていた優良銘柄の株価が上昇。

(下落) 米国の景気悪化懸念が高まったことや、日本銀行のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行を受けて、相場全体が下落。

## ○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から1月下旬にかけては、米国消費者物価指数の急激な上昇を受けてFRBが政策金利を大きく引き上げるとの見方が強まり、米国の長期金利が急激に上昇したことを受けて日米の株式市場で優良銘柄が売り込まれ、基準価額が下落しました。2月以降はロシアがウクライナに侵攻し、エネルギー価格の上昇が加速したこともあって相場全体に売りが広がりました。

急激な優良銘柄の株価下落を受けて押し目買いの動きが広がったことや、外国為替市場における急激な円安・ドル高を好感して輸出関連株が買われた時期もありましたが、6月には米国消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回り、FRBが大幅な政策金利引き上げを決定したことで、米国経済の減速懸念が強まり相場全体が急落しました。

6月下旬以降は、米国長期金利のピークアウト期待や米国の景気悪化懸念などが交錯し、相場は一進一退の展開となりました。ただ、日本銀行によるイールドカーブコントロール政策の修正などを受けて期末は相場全体が下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.1%としました。

### ・期中の主な動き

期末の銘柄数は64銘柄としました。

**<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>**

①医薬品（期首5.6%→期末7.4%）

国内眼科薬市場で高いシェアを持つ参天製薬、希少疾患領域での新薬開発に注力する日本新薬などを買付けました。

②情報・通信業（期首11.8%→期末13.2%）

移動体通信や固定通信で国内トップシェアを持つ日本電信電話、株価が出遅れていたGMOペイメントゲートウェイなどを買付けました。

③食料品（期首0.0%→期末1.0%）

北米即席麺市場でトップシェアを持つ東洋水産を買付けました。

**<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>**

①電気機器（期首15.5%→期末12.7%）

マクロ環境悪化の影響に加え後継者問題が懸念される日本電産、業績下方修正の発表後に株価急反発した太陽誘電などを売却しました。

②機械（期首11.8%→期末9.0%）

資源価格の下落が鉱山機械事業の業績に与える影響が懸念される小松製作所、株価が大きく上昇したディスコなどを売却しました。

③サービス業（期首11.4%→期末10.1%）

主力事業「食べログ」について独占禁止法違反の疑いが浮上したカカクコム、株価が上昇したリロググループなどを売却しました。

**・期末の状況**

**<参考指数と比べ多めに投資している主な業種>**

- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業
- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械

**<参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>**

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器、電気機器、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	化学	14.3	6.2	8.1
2	サービス業	10.1	5.3	4.8
3	小売業	9.3	4.6	4.7
4	情報・通信業	13.2	8.8	4.4
5	機械	9.0	5.1	3.9

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	銀行業	0.8	6.1	-5.3
2	輸送用機器	2.8	7.4	-4.6
3	電気機器	12.7	17.0	-4.3
4	卸売業	2.2	6.0	-3.8
5	食料品	1.0	3.6	-2.6

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* 参考指数 (TOPIX) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率が-1.8%となったのに対して、基準価額は-7.7%となりました。

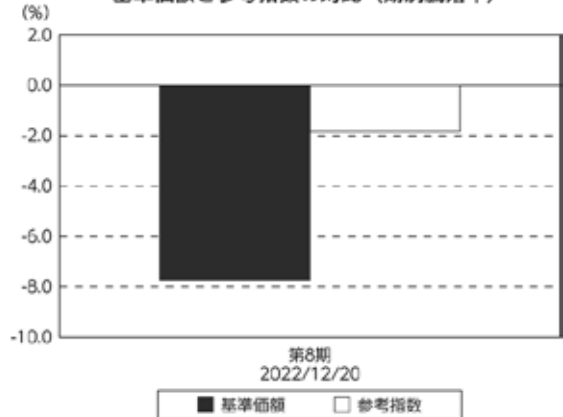
【主な差異要因】  
(プラス要因)

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、輸送用機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった小売業、鉱業、医薬品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたファーストリテイリング、東京海上ホールディングス、INPEX、伊藤忠商事、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった銀行業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、化学、精密機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、日本電産、日本M&Aセンターホールディングス、シスメックス、リクルートホールディングスなどが値下がりにしたこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

## ◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いたため、その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行なうとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和政策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。しかし、直近は世界的にインフレの傾向が強まり、中央銀行は急速に政策金利を大幅に引き上げる方向に転じています。

2022年序盤の株式市場は、中央銀行の政策金利引き上げは株式のバリュエーション（投資価値評価）低下に繋がると解釈し、バリュエーションが高いとされた大手テクノロジー関連銘柄の株価急落をもたらしていました。しかし2022年中盤以降は、政策金利引き上げがいずれ景気後退に繋がるとの見方が広がり景気敏感株の株価下落が目立ち始めています。米国では既に複数の経済指標において景気後退の兆候が表れ始めていますが、米国が本格的な景気後退に陥るのは2023年以降とされ、企業業績にも今後大きな影響を及ぼすと考えられます。

- (2) FRBによる大幅な政策金利引き上げは、外国為替市場における急速な円安・ドル高を引き起こしました。急速な円安は外需関連産業の交易条件改善をもたらす一方で内需関連産業の交易条件悪化をもたらし、輸入物価の上昇を受けた日本国民の消費意欲低下にも繋がります。したがって日本企業の業績としては基本的に外需関連産業に有利、内需関連産業に不利となりますが、今回は海外経済の悪化やサプライチェーン混乱も同時に起きているため外需関連産業への恩恵も限られており、日本企業の業績には全体的に先行き不透明感が高まりつつあります。

しかし、当ファンドで保有上位に位置付けるエムスリー、GMOペイメントゲートウェイ、日本M&Aセンターホールディングスなどの優良銘柄は「ディフェンシブ・グロース銘柄」とも呼ばれ、為替変動・景気悪化・サプライチェーン混乱などの影響を受けることなく利益を拡大していくことが見込まれます。これらの銘柄の一角はFRBによる政策金利の引き上げを受けて売り込まれたところから既に株価が反発基調に転じていますが、依然としてバリュエーションの評価余地はあると考えています。



- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 17 (17)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.087	
期中の平均基準価額は、19,825円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,056 ( 371)	千円 45,043,990 ( -)	千株 8,242	千円 32,745,861

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月21日～2022年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	77,789,851千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,932,950千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	52,892千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,291千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.1%)</b>				
INPEX	307.2	506		712,448
<b>建設業 (2.4%)</b>				
ショーボンドホールディングス	84.2	101.7		582,741
大和ハウス工業	202.8	314.4		969,295
<b>食料品 (1.0%)</b>				
東洋水産	—	117.3		609,960
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>				
レンゴー	536	652.5		592,470
<b>化学 (14.3%)</b>				
日産化学	82	121.6		752,704
信越化学工業	131.3	180.9		3,060,828
日油	103.1	167.9		908,339
花王	115.5	—		—
富士フイルムホールディングス	—	99.2		676,742
ミルボン	82.6	103.8		577,128
コーセー	19.7	—		—
ニフコ	161.8	215.3		708,337
ユニ・チャーム	439.5	479.4		2,496,235
<b>医薬品 (7.4%)</b>				
塩野義製薬	10.9	—		—
日本新薬	—	75.1		560,997
中外製薬	534.9	754.7		2,605,224
参天製薬	—	609.7		669,450
JCRファーマ	187.3	254.7		434,772
第一三共	292.5	107.3		463,214
<b>機械 (9.0%)</b>				
三浦工業	147.1	261.2		801,884
ディスコ	20.8	5		195,750
SMC	22.4	29.2		1,702,944
小松製作所	292.8	—		—
ダイキン工業	97.3	113.9		2,358,299
ダイフク	67.7	117		754,650
<b>電気機器 (12.7%)</b>				
日立製作所	90.1	104.2		717,938

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	173.7	155.2		1,142,116
キーエンス	39.3	53.6		2,860,632
シスメックス	61.7	160.3		1,328,726
太陽誘電	79.4	61.1		244,400
村田製作所	155.4	178.7		1,241,250
東京エレクトロン	6.4	14.8		615,532
<b>輸送用機器 (2.8%)</b>				
本田技研工業	—	163.8		511,056
スズキ	205.8	—		—
シマノ	19.5	60.7		1,291,089
<b>精密機器 (4.5%)</b>				
テルモ	160.9	216.6		819,831
HOYA	76.9	103.2		1,354,500
朝日インテック	271.2	229.3		519,823
メニコン	—	68.8		195,116
<b>その他製品 (2.6%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	55.2	74		618,862
ビジョン	523.6	496.9		1,072,807
<b>陸運業 (1.1%)</b>				
SGホールディングス	199.3	361.3		713,206
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>				
トランコム	—	31		234,670
<b>情報・通信業 (13.2%)</b>				
システナ	579.3	954.8		385,739
GMOペイメントゲートウェイ	90.5	183.5		2,086,395
ラクス	—	232		368,648
オービック	77.6	83.5		1,659,980
ジャストシステム	123.8	—		—
トレンドマイクロ	75.3	38.9		240,402
大塚商会	127.8	76.7		321,373
ネットワンシステムズ	—	174		580,290
日本電信電話	—	485		1,807,595
KDDI	259.3	252.3		1,006,424
ソフトバンクグループ	169.1	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (2.2%)</b>			
伊藤忠商事	422.2	344.9	1,444,096
<b>小売業 (9.3%)</b>			
Monotaro	626.5	765	1,435,905
コスモス薬品	22.4	25	341,750
パン・パシフィック・インターナショナル ワークマン	258.1	157.1	355,988
	67.7	—	—
ニトリホールディングス	55.9	87.7	1,397,499
ファーストリテイリング	25.7	30.7	2,431,440
<b>銀行業 (0.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	462.4	613.5	502,088
<b>保険業 (2.5%)</b>			
東京海上ホールディングス	251.9	564.6	1,632,540
<b>その他金融業 (0.9%)</b>			
イー・ギャランティ	194.3	257.1	568,705

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (0.8%)</b>			
カチタス	66.8	174	511,038
<b>サービス業 (10.1%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	280.2	762.7	1,228,709
エス・エム・エス	89.8	200.4	643,284
カカコム	103.8	—	—
エムスリー	421.2	722.4	2,610,753
リクルートホールディングス	271	335.7	1,373,348
ジャパンエレベーターサービスホールディ ンググループ	147.1	167.1	266,357
	289.4	191.8	397,026
合 計	株数・金額 11,616	15,801	64,273,350
	銘柄数<比率>	63	64<96.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて  
います。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,273,350	95.0
コール・ローン等、その他	3,380,776	5.0
投資信託財産総額	67,654,126	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,654,126,857
コール・ローン等	2,940,845,548
株式(評価額)	64,273,350,000
未収入金	438,873,059
未収配当金	1,058,250
(B) 負債	761,297,093
未払金	756,192,426
未払解約金	5,100,000
未払利息	4,667
(C) 純資産総額(A-B)	66,892,829,764
元本	34,167,036,728
次期繰越損益金	32,725,793,036
(D) 受益権総口数	34,167,036,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,578円

(注) 期首元本額は28,009,741,495円、期中追加設定元本額は9,168,653,858円、期中一部解約元本額は3,011,358,625円、1口当たり純資産額は1.9578円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラPOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) 26,614,665,218円
- ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 4,272,172,619円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 1,842,875,060円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 1,437,323,831円

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	932,944,883
受取配当金	933,472,810
その他収益金	659
支払利息	△ 528,586
(B) 有価証券売買損益	△ 5,502,557,191
売買益	3,686,375,784
売買損	△ 9,188,932,975
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,569,612,308
(D) 前期繰越損益金	31,419,400,577
(E) 追加信託差損益金	8,972,346,142
(F) 解約差損益金	△ 3,096,341,375
(G) 計(C+D+E+F)	32,725,793,036
次期繰越損益金(G)	32,725,793,036

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

# ティー・ロウ・プライス／ F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／国内／株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2019年6月24日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス／ F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券を 主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし ます。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、成長性が高いと判断される日本の上場株式（上場予定の株式も含まれます。）に投資を行います。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## 運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2023年7月25日）

作成対象期間：2022年7月26日～2023年7月25日

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 日本株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

T.RowePrice 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

照会先 ホームページ [troweprice.co.jp](http://troweprice.co.jp)  
電話番号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 株比	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
（設定日） 2019年6月24日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 0.1
1期（2020年7月27日）	11,671	16.7	10,467	4.7	98.0	1.5	9,281
2期（2021年7月26日）	14,360	23.0	13,056	24.7	97.0	1.9	11,770
3期（2022年7月25日）	12,105	△15.7	13,493	3.4	96.8	2.3	10,905
4期（2023年7月25日）	13,651	12.8	16,305	20.8	96.3	-	11,052

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、TOPIX（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注5) 参考指数TOPIX（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。



**■当期中の基準価額と市況の推移**

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月25日	12,105	% -	13,493	% -	% 96.8	% 2.3
7 月末	12,082	△ 0.2	13,475	△ 0.1	96.3	2.3
8 月末	12,352	2.0	13,637	1.1	95.6	2.2
9 月末	11,944	△ 1.3	12,888	△ 4.5	92.6	2.5
10月末	12,510	3.3	13,545	0.4	94.9	2.1
11月末	12,781	5.6	13,945	3.3	95.4	1.5
12月末	12,157	0.4	13,308	△ 1.4	94.0	1.8
2023年 1 月末	12,632	4.4	13,897	3.0	93.9	1.7
2 月末	12,690	4.8	14,028	4.0	92.4	1.7
3 月末	12,674	4.7	14,267	5.7	93.2	1.5
4 月末	12,816	5.9	14,652	8.6	95.0	1.6
5 月末	13,103	8.2	15,182	12.5	91.6	0.9
6 月末	13,738	13.5	16,328	21.0	97.6	0.1
(期 末) 2023年 7 月25日	13,651	12.8	16,305	20.8	96.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

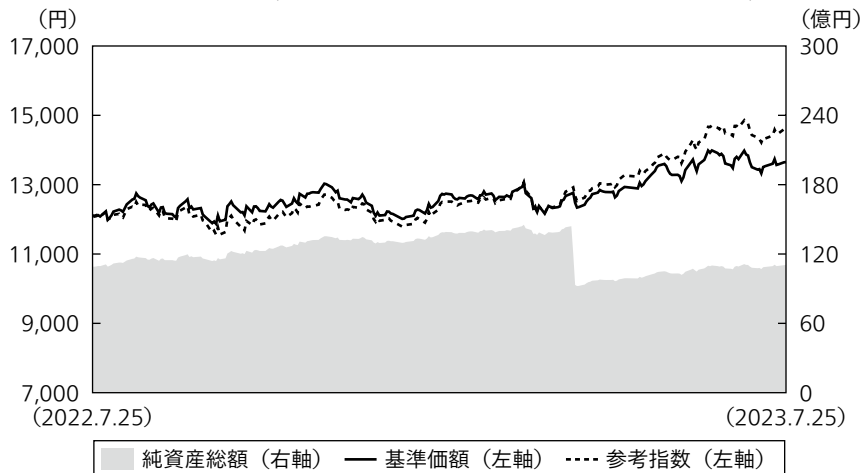
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数 T O P I X（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移（2022年7月26日～2023年7月25日）



(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、T O P I X（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

### ■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・メガバンクの三菱UFJフィナンシャル・グループ、業務用厨房機器メーカーのホシザキ、シリコンウェハー等の精密加工機器メーカーのディスコなどの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・日本の株式市場が、期中盤以降に大きく上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・製紙会社の大王製紙、半導体マスク欠陥検査装置メーカーのレーザーテック、内視鏡の世界的大手のオリンパスなどの組入銘柄の株価が下落したこと。

## ■投資環境

当期の日本株式市場は、T O P I X（配当込み）でみて大きく上昇しました。期初から2022年末までは、米国での利上げ継続や世界的な景気後退懸念などが日本株にとっても上値抑制材料となった一方で、日銀による金融緩和姿勢の継続や円安が下支えとなり、一進一退の推移が続きました。しかし、2023年に入って以降は、①米国の利上げ終了への期待、②諸外国と比べ相対的に軽微な日本のインフレや金融緩和継続への注目、③改めての円安進行、④多くの万年割安株の株価押し上げに向けた経営施策への期待、⑤①～④を踏まえた外国人投資家の資金流入などから、株価上昇の勢いが増しました。同年3月には、米地銀の経営破綻に端を発した金融システム不安から世界的に株式市場が急落する場面がありましたが、各国金融当局による迅速な対応により、次第に沈静化しました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、成長性が高いと判断される日本の上場株式（上場予定の株式も含まれます。）に投資を行います。

### <マザーファンド>

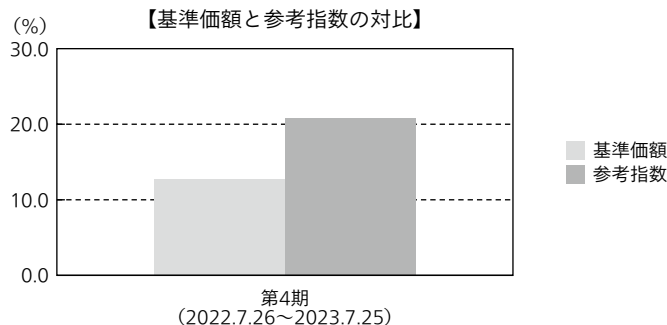
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、東証33業種別配分では、電気機器、化学、情報・通信業が上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ポートフォリオの分散を高めることを目的に、画像、音楽、ゲームのハード（機器）とソフト（コンテンツ）の双方を提供するソニーグループや大手半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンの新規組入、三菱UFJフィナンシャル・グループの組入追加などを行いました。一方で、国内通信サービス最大手の日本電信電話や通信会社ソフトバンクの組入除外、ホシザキの組入削減などを行いました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、T O P I X（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## ■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、日本内外で現地に密着した企業調査活動と、グローバルな調査体制から得られる多面的な知見を活用し、「持続的成長が可能な企業」や「変革段階にあり、改善が期待できる企業」の発掘を進めます。

## お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日 ～2023年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.693%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,623円です。
(投信会社)	( 83)	(0.660)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	( 3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	14	0.115	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 14)	(0.113)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.002)	
(c) その他費用	5	0.042	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	( 6)	(0.042)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	106	0.850	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

	設		解	
	口	数	口	数
		金	金	額
		額	額	額
		千円	千円	千円
ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	2,848,041	3,676,896	3,795,843	4,973,695

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,561,322千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,233,613千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.28	

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	8,839,282	7,891,480	11,095,422	

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	11,095,422千円	100.0%
投 資 信 託 財 産 総 額	11,095,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月25日)現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>11,095,422,225円</b>
ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド(評価額)	11,095,422,225
<b>(B) 負 債</b>	<b>42,639,065</b>
未 払 信 託 報 酬	40,394,958
そ の 他 未 払 費 用	2,244,107
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>11,052,783,160</b>
元 本	8,096,702,565
次 期 繰 越 損 益 金	2,956,080,595
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>8,096,702,565口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>13,651円</b>

(注) 期首における元本額は9,008,726,049円、当中における追加設定元本額は2,921,505,272円、同解約元本額は3,833,528,756円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月26日 至2023年7月25日

項 目	当 期 期
<b>(A) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>1,222,805,262円</b>
売 買 益	1,434,834,847
売 買 損	△ 212,029,585
<b>(B) 信 託 報 酬 等</b>	<b>88,292,176</b>
<b>(C) 当 期 損 益 金(A + B)</b>	<b>1,134,513,086</b>
<b>(D) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△ 157,879,803</b>
<b>(E) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>1,979,447,312</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 1,321,560,885)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 657,886,427)
<b>(F) 計 (C + D + E)</b>	<b>2,956,080,595</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金(F)</b>	<b>2,956,080,595</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	1,979,447,312
(配 当 等 相 当 額)	( 1,327,167,358)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 652,279,954)
分 配 準 備 積 立 金	1,235,677,948
繰 越 損 益 金	△ 259,044,665

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。  
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド 運用報告書

第4期（決算日 2023年7月25日）

（計算期間 2022年7月26日～2023年7月25日）

ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2019年6月24日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	10,000	騰落率			
（設定日） 2019年6月24日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 0.1
1期（2020年7月27日）	11,763	17.6	10,467	4.7	97.8	1.5	9,306
2期（2021年7月26日）	14,573	23.9	13,056	24.7	96.7	1.9	15,076
3期（2022年7月25日）	12,381	△15.0	13,493	3.4	96.5	2.3	13,716
4期（2023年7月25日）	14,060	13.6	16,305	20.8	95.9	-	14,241

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、T O P I X（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注4) 参考指数T O P I X（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。



■当期中の基準価額と市況の推移

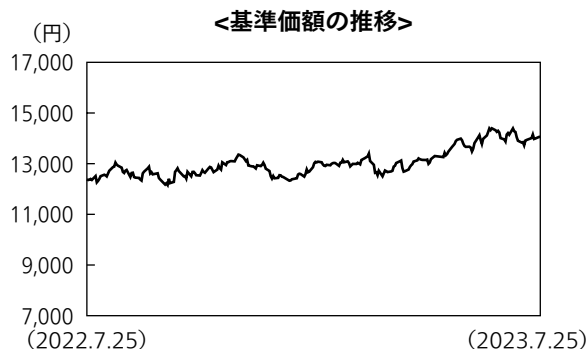
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月25日	12,381	% -	13,493	% -	% 96.5	% 2.3
7 月末	12,358	△ 0.2	13,475	△ 0.1	96.3	2.3
8 月末	12,642	2.1	13,637	1.1	95.5	2.2
9 月末	12,233	△ 1.2	12,888	△ 4.5	92.5	2.5
10月末	12,819	3.5	13,545	0.4	94.7	2.1
11月末	13,104	5.8	13,945	3.3	95.2	1.5
12月末	12,474	0.8	13,308	△ 1.4	93.7	1.8
2023年 1 月末	12,967	4.7	13,897	3.0	93.9	1.7
2 月末	13,034	5.3	14,028	4.0	92.3	1.7
3 月末	13,026	5.2	14,267	5.7	93.1	1.5
4 月末	13,179	6.4	14,652	8.6	94.7	1.6
5 月末	13,482	8.9	15,182	12.5	91.3	0.9
6 月末	14,142	14.2	16,328	21.0	97.3	0.1
(期 末) 2023年 7 月25日	14,060	13.6	16,305	20.8	95.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数TOPIX(配当込み)は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## ■当期の運用経過（2022年7月26日から2023年7月25日まで）



## ■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・メガバンクの三菱UFJフィナンシャル・グループ、業務用厨房機器メーカーのホシザキ、シリコンウェハー等の精密加工機器メーカーのディスコなどの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・日本の株式市場が、期中盤以降に大きく上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・製紙会社の大王製紙、半導体マスク欠陥検査装置メーカーのレーザーテック、内視鏡の世界的大手のオリンパスなどの組入銘柄の株価が下落したこと。

## ■投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX（配当込み）でみて大きく上昇しました。期初から2022年末までは、米国での利上げ継続や世界的な景気後退懸念などが日本株にとっても上値抑制材料となった一方で、日銀による金融緩和姿勢の継続や円安が下支えとなり、一進一退の推移が続きました。しかし、2023年に入って以降は、①米国の利上げ終了への期待、②諸外国と比べ相対的に軽微な日本のインフレや金融緩和継続への注目、③改めての円安進行、④多くの万年割安株の株価押し上げに向けた経営施策への期待、⑤①～④を踏まえた外国人投資家の資金流入などから、株価上昇の勢いが増しました。同年3月には、米地銀の経営破綻に端を発した金融システム不安から世界的に株式市場が急落する場面がありましたが、各国金融当局による迅速な対応により、次第に沈静化しました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、成長性が高いと判断される日本の上場株式（上場予定の株式も含まれます。）に投資を行います。

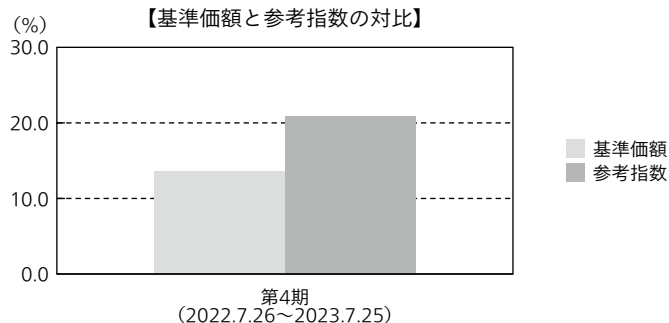
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、東証33業種別配分では、電気機器、化学、情報・通信業が上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ポートフォリオの分散を高めることを目的に、画像、音楽、ゲームのハード（機器）とソフト（コンテンツ）の双方を提供するソニーグループや大手半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンの新規組入、三菱UFJフィナンシャル・グループの組入追加などを行いました。一方で、国内通信サービス最大手の日本電信電話や通信会社ソフトバンクの組入除外、ホシザキの組入削減などを行いました。

### ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

### ■今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、日本内外で現地に密着した企業調査活動と、グローバルな調査体制から得られる多面的な知見を活用し、「持続的成長が可能な企業」や「変革段階にあり、改善が期待できる企業」の発掘を進めます。

### ■お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	15円 (15) ( 0)	0.115% (0.113) (0.002)
(b) その他費用 (そ の 他)	1 ( 1)	0.004 (0.004)
合 計	16	0.119

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,955円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,332 ( 146)	15,725,273 ( -)	6,438	16,836,048

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	産業ファンド投資法人	366	65,931	780	121,206
	星野リゾート・リート投資法人	98	67,538	462	310,865
	合 計	464	133,469	1,242	432,071

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>			
住友電設	77.1	62.8	201,274
<b>食料品 (1.0%)</b>			
江崎グリコ	30.1	-	-
サントリー食品インターナショナル	-	26.6	135,872
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>			
大王製紙	261.4	126.4	145,486
<b>化学 (11.3%)</b>			
住友精化	24.9	-	-
信越化学工業	-	66.8	304,808
日本酸素ホールディングス	28.8	27.7	87,670
花王	-	44.2	230,282
日本ペイントホールディングス	164.6	164.3	200,774
関西ペイント	117.5	118	274,173
資生堂	-	49.1	303,045
ファンケル	62.4	56.7	138,971
<b>医薬品 (4.9%)</b>			
協和キリン	68.2	-	-
武田薬品工業	42.7	-	-
アステラス製薬	87.8	169.8	353,184
中外製薬	50.5	-	-
エーザイ	31.5	-	-
ロート製薬	-	31.8	96,831
第一三共	85.2	52.3	215,580
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
太平洋セメント	-	4.5	12,937
東海カーボン	-	83.6	103,120
<b>鉄鋼 (-%)</b>			
日本製鉄	41.2	-	-
<b>非鉄金属 (-%)</b>			
住友電気工業	178.1	-	-
<b>機械 (8.6%)</b>			
三浦工業	79.1	79.5	286,915
デイスコ	3	8.1	199,746
ハーモニック・ドライブ・システムズ	-	32.5	132,600
クボタ	45.3	-	-
ダイキン工業	10.5	10.3	297,773
フジテック	50.6	-	-
ホシザキ	159.3	49.7	258,589
<b>電気機器 (24.7%)</b>			
コニカミノルタ	-	13.1	6,717
日立製作所	-	38.2	339,445

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	258.3	73.7	154,843
ニデック	-	41.4	346,186
パナソニックホールディングス	-	166.5	292,457
ソニーグループ	-	46.3	609,076
アドバンテスト	-	3.8	77,919
キーエンス	10.2	9	596,070
レーザーテック	-	2.6	53,703
スタンレー電気	-	55.9	153,417
日本セラミック	36.7	-	-
ファナック	10.5	-	-
浜松ホトニクス	31.4	23	156,745
太陽誘電	-	8.9	38,759
村田製作所	29	33.3	275,024
東京エレクトロン	-	14	275,310
<b>輸送用機器 (4.1%)</b>			
いすゞ自動車	109.3	-	-
トヨタ自動車	-	128.2	300,564
日野自動車	275.3	-	-
スズキ	79.6	47.4	264,397
日本精機	89.4	-	-
<b>精密機器 (4.8%)</b>			
島津製作所	19.1	30.6	132,895
オリンパス	-	157.2	359,516
HOYA	-	10.5	166,372
<b>その他製品 (-%)</b>			
ビジョン	52	-	-
任天堂	6.9	-	-
<b>情報・通信業 (10.0%)</b>			
出前館	39.8	35.4	15,363
ネクソン	-	35.8	95,120
SHIFT	1.5	7.3	233,527
GMOベイメントゲートウェイ	11.8	11.6	123,946
マネーフォワード	21.7	-	-
GMOフィナンシャルゲート	3.3	-	-
プラスアルファ・コンサルティング	-	20.3	54,972
ブレイド	8.3	-	-
ココナラ	31.6	-	-
ビジョナル	9.1	21	160,440
野村総合研究所	-	40.6	156,959
メルカリ	21.4	13.1	46,898
Sansan	39.7	-	-
フリー	27.9	-	-

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メドレー	13.8	11	53,240
JMDC	16.5	16.2	87,350
日本電信電話	125.2	-	-
KDDI	35.5	-	-
ソフトバンク	360.8	-	-
光通信	19.1	16.2	335,664
ソフトバンクグループ	77.7	-	-
<b>卸売業 (1.6%)</b>			
伊藤忠商事	22.8	39.3	220,944
<b>小売業 (7.7%)</b>			
ジーンズホールディングス	15.4	-	-
マツキヨココカラ&カンパニー	50.2	-	-
ウエルシアホールディングス	23.9	-	-
ネクステージ	-	30.8	112,266
セブン&アイ・ホールディングス	37.5	50.5	297,142
FOOD & LIFE COMPANIE	-	55.2	145,120
パン・パシフィック・インターナショナルホ	129.2	-	-
ニトリホールディングス	-	12.6	214,074
ファーストリテイリング	4	8.2	280,358
<b>銀行業 (4.6%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	94.6	411.7	440,930
三井住友トラスト・ホールディングス	-	35.4	186,947
<b>証券、商品先物取引業 (-%)</b>			
ウェルスナビ	35.9	-	-
<b>保険業 (1.7%)</b>			
SOMPOホールディングス	35.1	-	-
第一生命ホールディングス	31.4	-	-
東京海上ホールディングス	-	72.1	229,278

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (3.3%)</b>				
アルヒ	29.3	-	-	
アイフル	-	5.8	1,972	
オリックス	-	170.7	453,293	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
ティーケーピー	-	37.9	103,694	
三井不動産	15.2	50.5	144,253	
<b>サービス業 (6.5%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	18.2	-	-	
UTグループ	50.7	-	-	
エス・エム・エス	69.1	-	-	
パースホルディングス	-	42.1	113,880	
ベネフィット・ワン	29.2	14.4	20,599	
エムスリー	13	-	-	
オリエンタルランド	10.9	54.5	295,717	
サイバーエージェント	54.2	-	-	
テクノプロ・ホールディングス	41.7	-	-	
リクルートホールディングス	46.2	44.3	210,868	
ソラスト	230.9	-	-	
LITALICO	8.1	10.1	22,149	
トライト	-	109.8	90,585	
大栄環境	-	56.6	136,689	
合計	株数・金額	4,668	3,709	13,663,303
	銘柄数<比率>	77	70	<95.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
産業ファンド投資法人	414	-	-
星野リゾート・リート投資法人	364	-	-
合計	口数・金額	778	-
	銘柄数<比率>	2	<- %>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	13,663,303	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	584,827	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,248,130	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,248,130,116円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	568,590,521
株 式(評価額)	13,663,303,180
未 収 配 当 金	16,236,415
(B) 負 債	6,521,024
未 払 金	6,485,165
そ の 他 未 払 費 用	35,859
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	14,241,609,092
元 本	10,129,467,248
次 期 繰 越 損 益 金	4,112,141,844
(D) 受 益 権 総 口 数	10,129,467,248口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,060円

(注1) 期首元本額 11,079,205,941円  
 追加設定元本額 2,848,041,827円  
 一部解約元本額 3,797,780,520円  
 (注2) 期末における元本の内訳  
 ティール・ロウ・プライス/FOFs用日本株式ファンド (適格機関投資家専用) 7,891,480,957円  
 ティール・ロウ・プライス/年金専用日本株式ファンド (適格機関投資家専用) 2,237,986,291円

■損益の状況

当期 自2022年7月26日 至2023年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	299,227,180円
受 取 配 当 金	299,226,622
そ の 他 収 益 金	558
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,525,617,611
売 買 益	2,671,126,440
売 買 損	△1,145,508,829
(C) そ の 他 費 用 等	△ 666,573
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,824,178,218
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,637,489,224
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	828,854,604
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,178,380,202
(H) 計 (D + E + F + G)	4,112,141,844
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,112,141,844

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# SMBCファンドラップ・ 日本中小型株 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 17 期

決算日 2023年9月25日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日興アセット／FOF s用日本中小型株F（適格機関投資家限定） 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド SBI／FOF s用日本中小型株F（適格機関投資家限定） 中小型割安成長株・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
13期 (2019年 9 月25日)	円 14,562	円 0	% △15.8	835.07	% △12.6	% 0.3	% 97.8	百万円 10,022
14期 (2020年 9 月25日)	16,894	0	16.0	860.39	3.0	0.3	97.8	8,855
15期 (2021年 9 月27日)	22,479	0	33.1	1,062.28	23.5	0.2	97.1	9,491
16期 (2022年 9 月26日)	19,900	0	△11.5	994.60	△ 6.4	0.1	97.9	14,667
17期 (2023年 9 月25日)	22,917	0	15.2	1,206.87	21.3	0.1	97.8	22,910

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年 9 月26日	円 19,900	% —	994.60	% —	% 0.1	% 97.9
9 月末	19,782	△ 0.6	990.24	△ 0.4	0.1	97.6
10 月末	20,077	0.9	989.22	△ 0.5	0.1	97.8
11 月末	21,129	6.2	1,033.26	3.9	0.1	98.1
12 月末	20,011	0.6	994.86	0.0	0.1	98.1
2023年 1 月末	20,505	3.0	1,021.51	2.7	0.1	98.2
2 月末	20,234	1.7	1,040.42	4.6	0.1	98.2
3 月末	20,543	3.2	1,045.16	5.1	0.1	98.1
4 月末	20,581	3.4	1,062.17	6.8	0.1	97.6
5 月末	21,194	6.5	1,095.15	10.1	0.1	97.7
6 月末	22,673	13.9	1,149.50	15.6	0.1	97.9
7 月末	22,696	14.1	1,161.33	16.8	0.1	97.9
8 月末	23,147	16.3	1,190.75	19.7	0.1	98.0
(期 末) 2023年 9 月25日	22,917	15.2	1,206.87	21.3	0.1	97.8

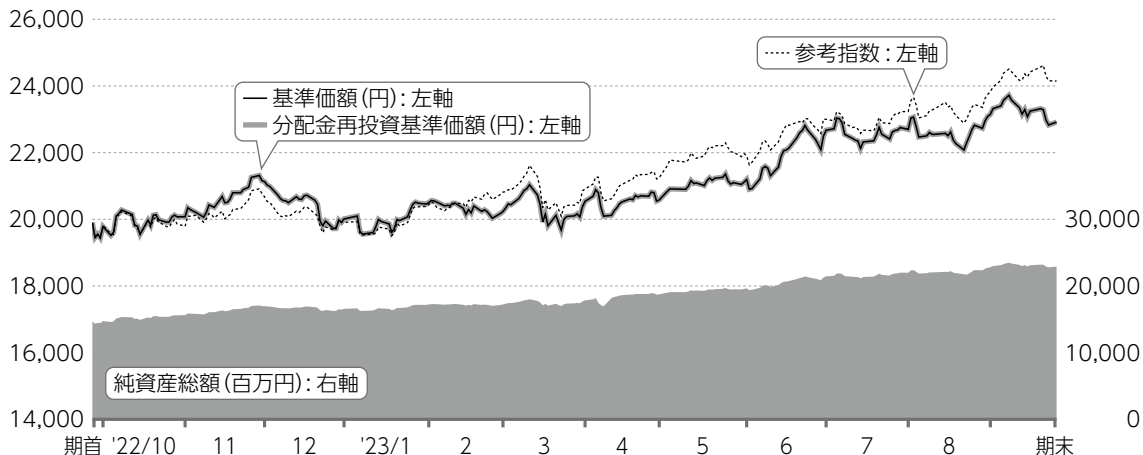
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,900円
期末	22,917円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である日興アセット／F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)およびS B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

日興アセット／F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

#### 上昇要因

- 米国の消費者物価指数(C P I)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(F R B)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(F O M C)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- 「神戸製鋼所」、「イトーキ」、「ライフドリンク カンパニー」などの銘柄を保有したこと。

#### 下落要因

- 欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- 日銀が金融政策決定会合にて長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。
- 「ゴルフダイジェスト・オンライン」、「ANYCOLOR」、「プロジェクトカンパニー」などの銘柄を保有したこと。

S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定) における主な変動要因は以下の通りです。

#### 上昇要因

- 米消費者物価指数(C P I)の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- 原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- 良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算
- 海外投資家からの買いが強まったこと

#### 下落要因

- 米連邦準備制度理事会(F R B)の積極的な政策金利引上げ
- 中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- 日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
- 米銀行破綻により信用不安が強まったこと

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は、期間の初めと比べて上昇しました。欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、日銀が金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で

新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見にて金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

## ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である日興アセット／F O F s 用日本中小型株F(適格機関投資家限定)およびS B I / F O F s 用日本中小型株F(適格機関投資家限定)を期を通じて組み入れました。

## 日興アセット／F O F s 用日本中小型株F(適格機関投資家限定)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

## &lt;プラス要因&gt;

## ●「神戸製鋼所」

鉄鋼製品を生産する高炉メーカー。鉄鋼アルミ・素形材・溶接からなる「素材系事業」、産業機械・エンジニアリング・建設機械からなる「機械系事業」、「電力事業」など多様な事業を展開する。

2023年3月期の連結経常利益が上振れて着地し増益となったことや、2024年3月期上期の連結経常利益が上方修正されたことなど好調な業績への期待から株価は大きく上昇しました。

## ●「イトーキ」

オフィス家具メーカー。オフィス家具や内装・建材、家庭用家具を製造・販売するほか、設備機器・パブリック事業、什器レンタルやソフト開発などを手掛ける会社。

2022年12月期の連結経常利益が大幅増益となったことや、2023年12月期の業績予想も増収増益の見通しとなったこと、2023年12月期上期の決算発表時に通期の連結経常利益予想を更に上方修正したことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。

## &lt;マイナス要因&gt;

## ●「ゴルフダイジェスト・オンライン」

インターネット上でゴルフ用品の販売および買取を行なう会社。ゴルフ場予約やゴルフ関連のニュースの提供なども行なう。

会社側が2023年1月に発表した業績予想の修正において、米国の物価上昇の影響を受けた人件費、その他販管費の高騰などにより、2022年12月期の連結経常損益を従来予想の黒字から赤字へ下方修正したことなどから、保有株式を全売却しました。株価はその後軟調に推移しました。

## ●「プロジェクトカンパニー」

プロジェクトカンパニーはデジタルトランスフォーメーション・プラットフォーム会社。ユーザーインターフェースとなるW e b改善支援、S N Sマーケティング、コ

コンテンツマーケティングなどのサービスを提供する。

2022年12月期の連結経常利益が拡大したことや、2023年12月期の業績予想も増収増益の見通しとなったことなどが株価の支援材料となったものの、株価は軟調に推移したことから、保有株式を全売却しました。株価はその後も軟調に推移しました。

---

### S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、マザーファンドの運用について、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

---

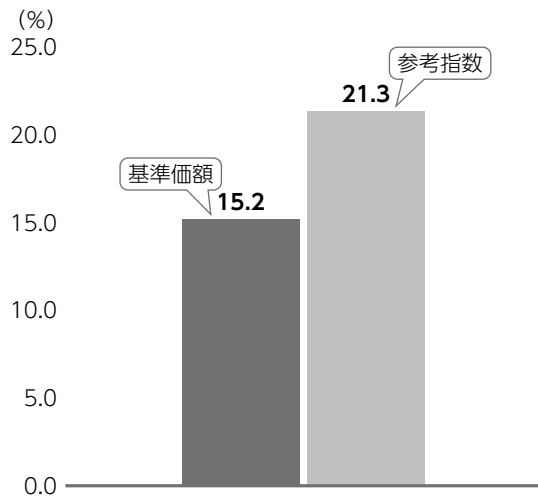
### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。



## ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	15,515

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

### 日興アセット／FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

この1年の株式市場では、依然として世界的なインフレ懸念や、それに伴う各国中央銀行の金融引き締め、景気後退懸念など、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きがみられる局面がありました。一方で、直近ではFRBの利上げ局面も終了に近いという観測や米国景気の底堅さなど、株式市場にとって前向きな内容も見られるようになりました。

業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業( IPO)の一部では堅調な株価推移となる企業もあり、また中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業な

どに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これらの潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選

定し、投資を行ないます。バリュー・グ  
 ローすといった投資スタイルを限定しない、  
 機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後  
 も、財務データ分析などの定量評価に加え  
 て、経営陣との面談を含めた投資対象企業  
 に対する直接取材等の調査活動を通じた中  
 小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行  
 くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該  
 運用方針が変更される場合があります。

### S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

引き続き、主要投資対象である中小型割  
 安成長株・マザーファンド受益証券を高位  
 に組入れる方針で運用を行います。また、

マザーファンドについては、引き続きエン  
 ジェルジャパン・アセットマネジメント株  
 式会社の助言を受け当社で投資判断の上、  
 財務内容が健全で堅実経営を継続する革新  
 的な成長企業でありながら、株価がその実  
 体と比して大幅に過小評価されて割安と判  
 断される堅実成長企業を厳選して投資して  
 まいります。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視  
 したスタンスでの運用を継続し、短期の国  
 債・政府保証債を中心とした運用を行って  
 いきます。ファンドの平均残存年限につい  
 ては、2～4 カ月程度を目安に短めを基本  
 とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	65円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,106円です。
(投信会社)	(35)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	66	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

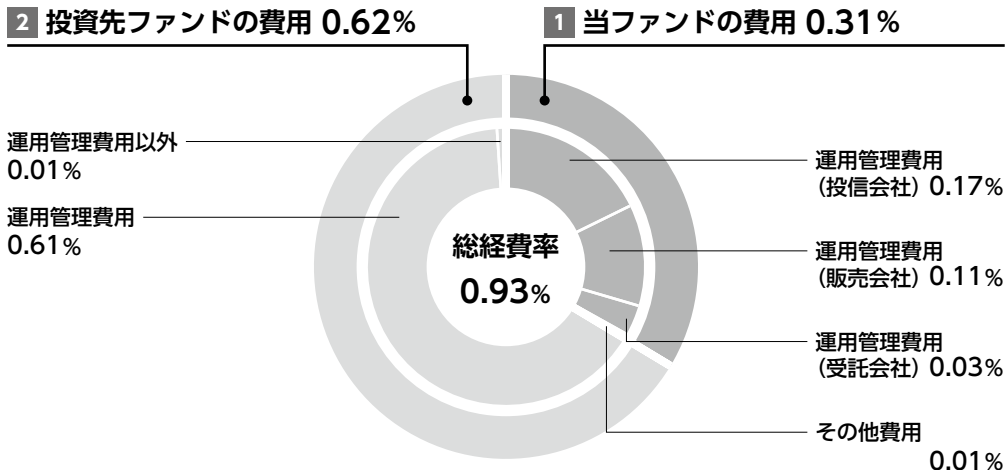
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>0.93%</b>
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	<b>0.31%</b>
<b>2</b> 投資先ファンドの運用管理費用の比率	<b>0.61%</b>
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.93%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	日興アセット／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	3,500,282,156	4,492,280	131,176,206	179,267
	SBI／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	2,581,099,861	2,459,413	1,627,889,464	1,547,026

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

#### S M B C ファンドラップ・日本中小型株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	6,171,249,103	9,540,355,053	13,595,005	59.3
S B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	7,581,187,576	8,534,397,973	8,811,765	38.5
合 計	13,752,436,679	18,074,753,026	22,406,771	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	27,029	27,029	27,427	27,427

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	22,406,771	97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	27,427	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	520,345	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	22,954,544	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	22,954,544,372円
コール・ローン等	520,345,350
投資信託受益証券(評価額)	22,406,771,857
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	27,427,165
(B) 負 債	43,653,623
未払解約金	10,811,105
未払信託報酬	31,909,628
その他未払費用	932,890
(C) 純資産総額(A-B)	22,910,890,749
元 本	9,997,245,019
次期繰越損益金	12,913,645,730
(D) 受益権総口数	9,997,245,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,917円

※当期における期首元本額7,370,537,523円、期中追加設定元本額3,638,858,211円、期中一部解約元本額1,012,150,715円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 207,470円
受 取 利 息	16,738
支 払 利 息	△ 224,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,693,215,360
売 買 益	2,823,484,576
売 買 損	△ 130,269,216
(C) 信 託 報 酬 等	△ 58,067,676
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,634,940,214
(E) 前期繰越損益金	1,640,717,157
(F) 追加信託差損益金	8,637,988,359
(配当等相当額)	( 11,235,903,433)
(売買損益相当額)	(△ 2,597,915,074)
(G) 合 計(D+E+F)	12,913,645,730
次期繰越損益金(G)	12,913,645,730
追加信託差損益金	8,637,988,359
(配当等相当額)	( 11,235,904,177)
(売買損益相当額)	(△ 2,597,915,818)
分配準備積立金	4,275,727,357
繰越損益金	△ 69,986

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,747,775,002
(c) 収益調整金	11,235,904,177
(d) 分配準備積立金	2,527,952,355
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	15,511,631,534
1万口当たり当期分配対象額	15,515.91
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。



# 日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

## 運用報告書 (全体版)

第6期 (決算日 2023年7月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)」は、2023年7月25日に第6期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (私募)	
信託期間	2017年12月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643939>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
2期(2019年7月25日)	7,605		0	△21.1	94.8	—	5,718
3期(2020年7月27日)	8,780		0	15.5	95.3	—	4,292
4期(2021年7月26日)	12,370		0	40.9	95.4	—	4,204
5期(2022年7月25日)	11,672		0	△5.6	90.6	—	6,798
6期(2023年7月25日)	13,881		0	18.9	98.9	—	12,786

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期首) 2022年7月25日	円		%	%
	11,672		—	90.6
7月末	11,802		1.1	93.0
8月末	12,243		4.9	93.2
9月末	11,976		2.6	94.2
10月末	12,551		7.5	93.4
11月末	12,981		11.2	95.0
12月末	12,301		5.4	93.2
2023年1月末	12,496		7.1	92.2
2月末	12,488		7.0	90.7
3月末	12,710		8.9	93.7
4月末	12,782		9.5	91.3
5月末	12,811		9.8	94.4
6月末	14,050		20.4	96.1
(期末) 2023年7月25日		13,881	18.9	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2022年7月26日～2023年7月25日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：11,672円  
 期末：13,881円（既払分配金（税込み）：0円）  
 騰落率：18.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。

- ・「円谷フィールズホールディングス」、「ボードルア」、「F Pパートナー」などの銘柄を保有したこと。

#### <値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「ゴルフダイジェスト・オンライン」、「プロジェクトカンパニー」、「アクシージア」などの銘柄を保有したこと。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため、欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### （日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

#### <プラス要因>

- ・「円谷フィールズホールディングス」

パチンコ・パチスロなど遊技機の企画・開発、販売などを行なう会社。

コンテンツ&デジタル事業では円谷プロダクションの「ウルトラマン」の映画、テレビ番組の企画・作成なども手掛ける。堅調なパチンコ・パチスロの販売や好調な国内海外のマーチャンダイジング・ライセンス販売

を受けて2023年3月期の連結経常利益予想を2度も大きく上方修正したことや、期末配当を大幅な増額修正したこと、2024年3月期の業績予想も増収増益の見通しとなったことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。利益確定のため保有銘柄を一時売却しましたが、好調な業績を受けて銘柄保有を再開しました。

・「FPパートナー」

生保軸の訪問型乗合代理店を全国展開する会社。来店型店舗も。会社が集客、営業社員は募集と分業体制をとっている。

2022年11月期の経常利益が急拡大したことや、2023年11月期の業績予想も増収増益の見通しとなったこと、2023年11月期の期末配当予想を無配から100円に増額修正したこと、株式分割の発表などを背景に、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

・「ゴルフダイジェスト・オンライン」

インターネット上でゴルフ用品の販売および買取を行なう会社。ゴルフ場予約やゴルフ関連のニュースの提供なども行なう。

2023年1月に発表した業績修正において、米国の物価上昇の影響を受けた人件費、その他販管費の高騰などにより、2022年12月期の連結経常損益を従来予想の黒字から赤字へ下方修正したことなどから、保有株式を全売却しました。株価はその後も軟調に推移しました。

・「プロジェクトカンパニー」

デジタルトランスフォーメーション（DX）・プラットフォーム会社。ユーザーインターフェースとなるWeb改善支援、SNSマーケティング、コンテンツマーケティングなどのサービスを提供する。

2022年12月期の連結経常利益が拡大したことや、2023年12月期の業績予想も増収増益の見通しとなったことなどが株価の支援材料となったものの、株価は軟調に推移したことから、保有株式を全売却しました。株価はその後も軟調に推移しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 6 期
	2022年7月26日～ 2023年7月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,538

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

ここ1年の株式市場では、依然として世界的なインフレ懸念や、それに伴う各国の中央銀行の金融引き締めなど、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面もありました。一方で、直近ではFRBの利上げ局面も終了に近いという観測や、米国景気の底堅さなど、株式市場にとって前向きな内容も見られるようになりました。

業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業（IPO）の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきています。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなどの新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先に行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.649	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 76 )	( 0.605 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	( 0.011 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	50	0.399	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 50 )	( 0.399 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 1 )	( 0.008 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	133	1.058	
期中の平均基準価額は、12,599円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 1,365,923	千円 4,173,855	千口 —	千円 —

## ○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	45,082,671千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,115,718千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.94	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	2,397,322	3,763,245	12,723,534

(注) 親投資信託の2023年7月25日現在の受益権総口数は、3,934,743千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	12,723,534	99.2
コール・ローン等、その他	97,879	0.8
投資信託財産総額	12,821,413	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,821,413,963
コール・ローン等	97,879,265
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	12,723,534,698
(B) 負債	34,861,767
未払信託報酬	34,008,592
未払利息	214
その他未払費用	852,961
(C) 純資産総額(A－B)	12,786,552,196
元本	9,211,634,679
次期繰越損益金	3,574,917,517
(D) 受益権総口数	9,211,634,679口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,881円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,825,128,204円、期中追加設定元本額は3,395,166,351円、期中一部解約元本額は8,659,876円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3881円です。

## ○損益の状況（2022年7月26日～2023年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,273
受取利息	70
支払利息	△ 24,343
(B) 有価証券売買損益	1,783,706,676
売買益	1,784,434,256
売買損	△ 727,580
(C) 信託報酬等	△ 60,828,159
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,722,854,244
(E) 前期繰越損益金	718,099,540
(F) 追加信託差損益金	1,133,963,733
(配当等相当額)	( 1,738,578,873)
(売買損益相当額)	(△ 604,615,140)
(G) 計(D+E+F)	3,574,917,517
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,574,917,517
追加信託差損益金	1,133,963,733
(配当等相当額)	( 1,739,897,783)
(売買損益相当額)	(△ 605,934,050)
分配準備積立金	2,440,953,784

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月26日～2023年7月25日)は以下の通りです。

項 目	2022年7月26日～ 2023年7月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	145,869,186円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,279,156,108円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,739,897,783円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,015,928,490円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,180,851,567円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,538円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年7月26日から2023年7月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日 2022年11月25日）  
（2021年11月26日～2022年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2018年11月26日)	20,249	△12.5		93.3	3.4	11,046
6期(2019年11月25日)	19,520	△3.6		97.2	—	7,695
7期(2020年11月25日)	24,466	25.3		96.3	—	5,495
8期(2021年11月25日)	31,495	28.7		93.0	—	5,775
9期(2022年11月25日)	31,712	0.7		95.7	—	9,377

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率
		騰落	率	
(期首) 2021年11月25日	円		%	%
	31,495		—	93.0
11月末	30,187	△4.2		91.7
12月末	31,323	△0.5		93.0
2022年1月末	27,598	△12.4		93.4
2月末	27,313	△13.3		90.8
3月末	28,591	△9.2		93.7
4月末	27,507	△12.7		88.9
5月末	27,443	△12.9		92.6
6月末	27,514	△12.6		95.0
7月末	28,539	△9.4		93.5
8月末	29,628	△5.9		93.7
9月末	28,995	△7.9		94.7
10月末	30,411	△3.4		93.8
(期末) 2022年11月25日	31,712		0.7	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年11月26日～2022年11月25日)

## 基準価額の推移

期間の初め31,495円の基準価額は、期間末に31,712円となり、騰落率は+0.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったこと。
- ・「円谷フィールズホールディングス」、「ANYCOLOR」、「バリュエンスホールディングス」などの銘柄選択が寄与したこと。

## ＜値下がり要因＞

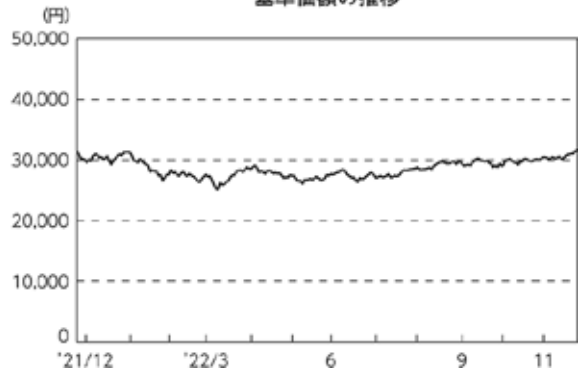
- ・南アフリカにて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・「FRONTEO」、「LITALICO」、「ユーザベース」などの個別銘柄要因が影響したこと。

## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて概ね変わらずとなりました。

南アフリカにて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなる一方、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは一進一退の動きとなりました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/11/25	2022/11/25	2022/03/09	2022/11/25
31,495円	31,712円	25,241円	31,712円

## ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

- ・「円谷フィールズホールディングス」

パチンコ・パチスロなど遊技機の企画・開発、販売などを行なう会社。

新型コロナウイルスの変異株の感染急拡大の影響を考慮し非開示としていた2022年3月期の業績予想において連結経常損益が黒字化する見通しを発表したことや、堅調なパチンコ・パチスロの販売やコンテンツ&デジタル事業が好調に推移し2023年3月期の業績予想を大きく上方修正したことなどをを受けて、株価は大きく上昇しました。

- ・「ANYCOLOR」

アニメキャラクターに扮して動画配信を行なうVTuber（バーチャルユーチューバー）グループを運営する会社。

2022年6月の新規上場にあたりIPOに参加し運用を開始しました。2022年4月期の経常利益が前期比で大幅増益となったことや、2023年4月期も経常利益が過去最高益を更新する見通しとなったこと、2023年4月期第1四半期の経常利益が良好な結果となったことなどをを受けて、株価は大きく上昇しました。

### <マイナス要因>

- ・「FRONTEO」

独自開発の言語系人工知能エンジンを活用しソリューションを提供する会社。

2022年3月期第3四半期累計の連結経常利益が急拡大したものの、2022年3月期通期計画予想を据え置いたことなどが嫌気され、株価は下落傾向で推移しました。保有していた株式は期間中に全売却しました。

- ・「ユーザベース」

企業・業界分析を行なう企業向けデータサービスや、国内経済メディアを運営する会社。

2022年12月期の経常利益が前期比で大きく落ち込む見通しとなったことや、2022年12月期第2四半期累計の連結経常利益が大幅減益となったことが重しとなり、株価は下落傾向で推移しました。一時保有した株式は全売却しました。



## ○今後の運用方針

2022年の株式市場では、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やサプライチェーン（供給網）の混乱、世界的なインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、各国中央銀行の金融引き締めなど、特に年の前半は中小型株や新興株市場ではリスク回避的な動きが顕著に見られました。一方で、足元では株式市場も徐々に落ち着きを取り戻しており、業績の好調さが確認できた企業や中期成長期待が高まる企業などを中心に見直され始めています。

依然として、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナやESG（環境、社会、ガバナンス）など新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先に行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	91 (91)	0.316 (0.316)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	91	0.316	
期中の平均基準価額は、28,754円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月26日～2022年11月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,083	14,289,354	5,944	10,974,994
		( 125)	( -)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年11月26日～2022年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,264,349千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,253,438千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月26日～2022年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月26日～2022年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (－%)</b>			
日本水産	61.7	—	—
<b>建設業 (4.8%)</b>			
ウエストホールディングス	11.3	11.3	52,036
日本アクア	28	75	63,375
ダイセキ環境ソリューション	27.4	—	—
西松建設	12.5	12.5	49,125
戸田建設	—	84	61,656
熊谷組	16.1	23.1	59,020
五洋建設	67	—	—
関電工	63.8	40.8	36,352
九電工	—	17	56,695
高田工業所	—	32.4	53,589
テスホールディングス	9.5	—	—
<b>食料品 (2.4%)</b>			
森永乳業	6.8	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	32	64,960
日清オイリオグループ	—	17.6	60,104
アリアケジャパン	6.3	—	—
ニチレイ	16.2	32.6	92,681
わらべや日洋ホールディングス	20.5	—	—
<b>繊維製品 (1.9%)</b>			
日本毛織	—	47.3	48,151
セーレン	—	21	55,566
ワコールホールディングス	14.7	—	—
デサント	—	19.1	63,221
<b>化学 (5.0%)</b>			
クレハ	—	5.4	54,054
石原産業	31.4	—	—
セントラル硝子	—	14.1	51,747
デンカ	—	15	50,625
保土谷化学工業	6.8	—	—
田岡化学工業	8.5	—	—
大阪有機化学工業	12.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ベークライト	8.3	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	16.2	81,486
恵和	5.3	—	—
扶桑化学工業	5.7	11.8	42,893
太陽ホールディングス	14.2	—	—
東洋インキＳＣホールディングス	15	—	—
ファンケル	—	10.6	28,121
I - n e	—	14.5	73,225
上村工業	8.7	5.9	40,297
東洋合成工業	2.1	—	—
メック	12.5	11	28,435
J C U	8.5	—	—
デクセリアルズ	19.8	—	—
北興化学工業	28.7	—	—
<b>医薬品 (1.1%)</b>			
セルソース	—	19.8	98,406
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	21.5	21.5	82,775
<b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b>			
東洋炭素	8.8	18.1	72,400
MARUWA	—	2.7	50,571
フジミインコーポレーテッド	9.2	6.7	47,771
ニチハ	—	17.2	50,843
<b>鉄鋼 (－%)</b>			
山陽特殊製鋼	20.4	—	—
エンビプロ・ホールディングス	15	—	—
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>			
日本電解	7.7	—	—
昭和電線ホールディングス	—	30.2	52,759
<b>金属製品 (－%)</b>			
R S T e c h n o l o g i e s	6.3	—	—
<b>機械 (11.3%)</b>			
日本製鋼所	15.3	21.4	63,279
アマダ	43.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイダエンジニアリング	20.4	—	—
岡本工作機械製作所	—	12.7	63,309
牧野フライス製作所	—	11	50,655
旭ダイヤモンド工業	—	72.2	52,922
N I T T O K U	7.8	—	—
A I メカテック	10.5	—	—
ブリュー	24.5	—	—
日阪製作所	—	41.8	35,028
エヌ・ピー・シー	50.3	—	—
タツモ	—	34	62,594
ナブテスコ	—	20	69,100
ユニオンツール	7.4	8.2	29,848
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	12.8	49,536
帝国電機製作所	—	23.7	56,643
オルガノ	4.8	—	—
トーヨーカネツ	8.4	15.4	38,315
サムコ	—	12.7	51,689
平和	—	34	84,014
SANKYO	—	23	121,670
サンデン	84.8	—	—
セガサミーホールディングス	26.8	—	—
ツバキ・ナカシマ	23.1	49	52,038
NTN	—	193	55,970
日立造船	49.7	—	—
I H I	—	11.2	39,032
黒田精工	15.2	20.7	38,274
<b>電気機器 (5.2%)</b>			
イビデン	6.5	—	—
オキサイド	—	9.8	73,990
PHCホールディングス	—	34.5	56,511
ソシオネクスト	—	10.5	73,290
芝浦メカトロニクス	6.9	—	—
H P C システムズ	10.9	—	—
ダイヘン	7.5	—	—
日新電機	25.5	—	—
メイコー	—	18.2	59,696
ヨコオ	12.9	—	—
日本航空電子工業	20	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フェローテックホールディングス	9.2	—	—
レーザーテック	1.6	—	—
エノモト	—	30.1	58,725
図研	7.5	—	—
日本電子	5.8	—	—
芝浦電子	5.2	—	—
日本シイエムケイ	73	81.5	48,818
三井ハイテック	3.9	—	—
新光電気工業	10	—	—
指月電機製作所	60.2	78.2	35,972
ニチコン	—	43.4	61,931
市光工業	47.8	—	—
<b>輸送用機器 (0.7%)</b>			
トヨタ紡織	16.4	—	—
豊田合成	—	28.1	66,035
愛三工業	45.4	—	—
<b>精密機器 (—%)</b>			
インターアクション	13	—	—
<b>その他製品 (3.8%)</b>			
イーディービー	—	2	54,800
ブシロード	—	109	83,167
壽屋	—	5.7	65,949
萩原工業	16	—	—
広済堂ホールディングス	—	39	74,958
美津濃	—	22	65,824
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
東北電力	—	84	57,540
四国電力	—	57	43,776
イーレックス	—	22.8	57,638
<b>陸運業 (3.0%)</b>			
S B S ホールディングス	9.5	—	—
京浜急行電鉄	—	40	57,080
鴻池運輸	—	47	76,046
南海電気鉄道	23.4	14.3	43,043
名古屋鉄道	—	42.5	96,687
<b>情報・通信業 (16.3%)</b>			
N E C ネットズエスアイ	17.5	22.5	38,452
セルシス	—	64	44,544

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デジタルハーツホールディングス	14.5	—	—
SHIFT	2.3	2.1	60,711
インターネットイニシアティブ	—	19.6	48,764
ULSグループ	1	—	—
アドソル日進	16.8	—	—
モバイルファクトリー	11.2	—	—
Ubicomホールディングス	12.2	—	—
ユーザベース	15.7	—	—
ピーグリー	23.5	—	—
UUUM	—	54.6	56,238
PKSHA Technology	15.9	27.6	52,716
プラスアルファ・コンサルティング	—	24.5	69,457
ビジョナル	—	5.8	57,710
コアコンセプト・テクノロジー	—	16.2	54,027
シンプレクス・ホールディングス	15.3	27.9	64,811
セーフィー	—	70	70,280
サイエンスアーツ	1.2	—	—
ボードルア	2.3	19.8	72,567
フレクト	—	14.5	31,073
グローバルセキュリティエキスパート	—	16.5	84,975
ウイングアーク1st	8.5	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	14	—	—
Link-U	32.4	—	—
Chatwork	28	—	—
ギフトィ	—	26.5	60,764
メドレー	—	14.8	60,680
ベース	—	11.8	47,318
JMDC	5.6	12	63,120
ビザスク	3.5	—	—
コマースOneホールディングス	9.7	—	—
Speee	5.3	—	—
フューチャー	16.4	—	—
電通国際情報サービス	8.5	10.5	49,560
ANYCOLOR	—	9.6	106,080
eWELL	—	13.3	62,643
trippla	—	13.5	21,451
IMAGICA GROUP	—	71	54,599
ネットワンシステムズ	—	11.1	39,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイバックス	—	43.6	68,277
アルファボリス	—	9.8	23,627
<b>卸売業 (5.5%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	—	61.3	154,169
ビューティガレージ	9.8	—	—
バイク王&カンパニー	—	39.2	42,924
スターティアホールディングス	20.1	—	—
松田産業	14	—	—
アズワン	2.4	—	—
ハビネット	—	34.8	68,799
BuySell Technologies	—	6.9	43,953
岩谷産業	5	—	—
サンゲツ	—	21.8	45,998
サンリオ	18.6	15.2	67,032
パリュエンスホールディングス	—	24.8	70,060
日鉄物産	8.2	—	—
<b>小売業 (11.3%)</b>			
サンエー	—	13.5	58,522
アダストリア	19.3	18.7	37,680
バルグループホールディングス	—	25.5	58,854
コメ兵ホールディングス	—	12	36,300
ジンズホールディングス	—	13.3	58,054
物語コーポレーション	—	9.9	72,072
クリエイトSDホールディングス	12.1	15.6	51,012
ヨシックスホールディングス	16.4	24.6	53,332
ゴルフダイジェスト・オンライン	25.5	46.3	75,006
BEENOS	12.2	22.2	72,039
串カツ田中ホールディングス	—	27	49,464
交換できるくん	—	4	19,680
ロイヤルホールディングス	—	31	75,051
チヨダ	—	66.7	53,026
ライフコーポレーション	8.2	—	—
松屋	—	56	55,720
エイチ・ツー・オー リテイリング	34.7	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	50.4	63,957
ギフトホールディングス	9.5	—	—
アークランズ	27.7	41.3	63,684
サンドラッグ	12	15.5	58,435

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (2.1%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	95.6	69,501
めぶきフィナンシャルグループ	—	178	56,782
ふくおかフィナンシャルグループ	—	21.5	59,770
<b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b>			
SBIリーシングサービス	—	15	42,105
ウェルスナビ	12.4	—	—
<b>保険業 (1.5%)</b>			
ライフネット生命保険	—	54	57,564
FPパートナー	—	17.5	72,187
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
アイフル	121	114	47,082
<b>不動産業 (3.9%)</b>			
東急不動産ホールディングス	81.9	89.9	66,795
霞ヶ関キャピタル	7.2	15.4	79,926
ウェルス・マネジメント	—	39	55,380
平和不動産	8.8	—	—
東京建物	28.9	23.9	46,700
テーオーシー	—	64.5	47,859
サンフロンティア不動産	—	45	53,055
<b>サービス業 (13.4%)</b>			
日本工営	—	13.2	45,144
ケアネット	—	30.8	39,886
夢真ビーネックスグループ	22	—	—
コシダカホールディングス	—	51	56,406
FRONTEO	22.5	—	—
エス・エム・エス	—	19.2	72,192
ジャパンベストレスキューシステム	29.5	—	—
エスプール	47	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	95	37,810
テイクアンドギヴ・ニーズ	39.2	37.5	56,362
ブロードメディア	—	34.8	34,208

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リゾートトラスト	22.1	28.8	69,379	
シダックス	—	95	52,725	
フルキャストホールディングス	16.3	—	—	
アドベンチャー	3	2.6	31,538	
ジャパンマテリアル	27.7	20.7	50,818	
インパクトホールディングス	8.7	15.5	72,385	
トレンダーズ	—	52	90,168	
キャリアリンク	—	16.5	52,387	
アライドアーキテクト	39.8	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	14	—	—	
エラン	18.1	—	—	
エアトリ	7.3	—	—	
グリーンズ	—	54.4	54,998	
マネジメントソリューションズ	—	17.4	66,903	
ポート	37.4	—	—	
ユービーアール	11.8	—	—	
アンビスホールディングス	4.2	22.2	69,486	
Macbee Planet	0.8	—	—	
ジオコード	0.3	—	—	
LITALICO	16.5	—	—	
セルム	—	82.8	57,463	
アйдマ・ホールディングス	—	3	15,000	
サーキュレーション	10.8	—	—	
リログループ	—	33	78,177	
サンウエルズ	—	5.4	40,824	
TREホールディングス	24.8	—	—	
M&A総合研究所	—	7.7	56,595	
ウエルブレイド・ライゼスト	—	0.9	1,053	
船井総研ホールディングス	12.2	—	—	
合 計	株数・金額	2,702	4,966	8,973,918
	銘柄数<比率>	143	156	<95.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,973,918	94.7
コール・ローン等、その他	504,321	5.3
投資信託財産総額	9,478,239	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,478,239,642
コール・ローン等	406,156,696
株式(評価額)	8,973,918,800
未収入金	57,831,721
未収配当金	40,332,425
(B) 負債	100,512,373
未払金	95,791,276
未払解約金	4,720,292
未払利息	805
(C) 純資産総額(A-B)	9,377,727,269
元本	2,957,195,659
次期繰越損益金	6,420,531,610
(D) 受益権総口数	2,957,195,659口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,712円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,833,662,208円、期中追加設定元本額は1,215,994,158円、期中一部解約元本額は92,460,707円です。

(注) 2022年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 2,737,616,744円
- ・Jキャップ日本株ファンド 97,464,836円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 64,514,981円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 57,599,098円

(注) 1口当たり純資産額は3,1712円です。

## ○損益の状況

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,741,745
受取配当金	109,844,775
受取利息	224
その他収益金	5,140
支払利息	△ 108,394
(B) 有価証券売買損益	289,252,455
売買益	1,943,494,457
売買損	△1,654,242,002
(C) 当期損益金(A+B)	398,994,200
(D) 前期繰越損益金	3,941,538,539
(E) 追加信託差損益金	2,251,093,818
(F) 解約差損益金	△ 171,094,947
(G) 計(C+D+E+F)	6,420,531,610
次期繰越損益金(G)	6,420,531,610

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。



## 〇お知らせ

---

### 約款変更について

2021年11月26日から2022年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 運用報告書（全体版）

第 6 期

（決算日：2023年7月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合には制限を設けませぬ。 外貨建資産への投資は行いませぬ。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けませぬ。 外貨建資産への投資は行いませぬ。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともありませぬ。	

## SBI/FOFs用日本中小型株F （適格機関投資家限定）

追加型投信／国内／株式

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」は、2023年7月25日に第6期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページアドレス <https://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		
2期(2019年7月25日)	円 7,519	円 0	% △14.5	% 97.6	百万円 4,018
3期(2020年7月27日)	7,664	0	1.9	98.4	3,851
4期(2021年7月26日)	9,823	0	28.2	97.5	3,959
5期(2022年7月25日)	9,068	0	△7.7	97.4	6,463
6期(2023年7月25日)	10,430	0	15.0	97.3	8,594

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

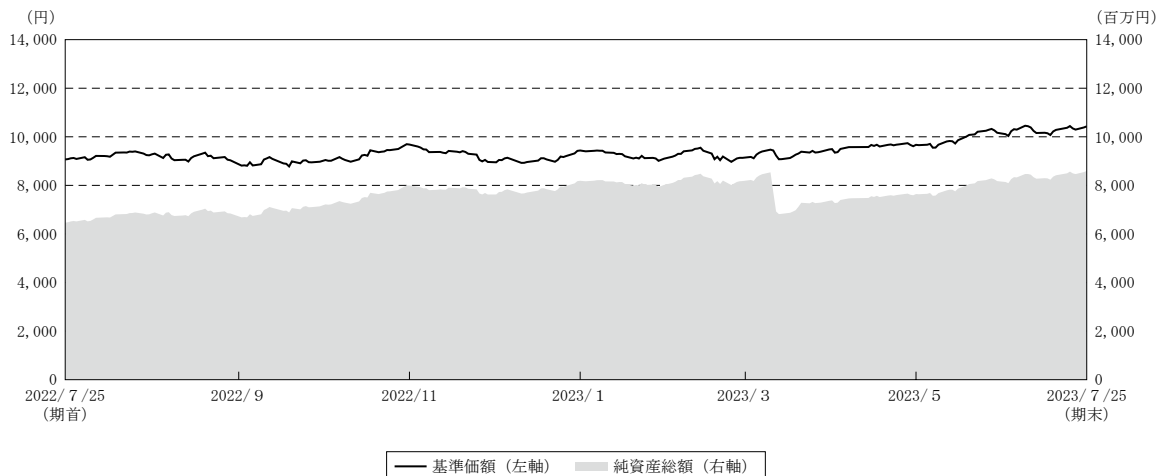
年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年7月25日	円 9,068	% —	% 97.4
7月末	9,088	0.2	96.9
8月末	9,274	2.3	97.4
9月末	8,820	△2.7	97.3
10月末	9,164	1.1	97.5
11月末	9,483	4.6	97.5
12月末	9,137	0.8	97.1
2023年1月末	9,434	4.0	97.0
2月末	9,227	1.8	97.3
3月末	9,395	3.6	93.6
4月末	9,500	4.8	97.2
5月末	9,551	5.3	97.3
6月末	10,295	13.5	97.3
(期 末) 2023年7月25日	10,430	15.0	97.3

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：9,068円

期末：10,430円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：15.0%

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米消費者物価指数（C P I）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・米国の大型ハイテク企業や一部国内企業の良好な決算発表
- ・海外投資家の日本株への資金流入が増加したこと

#### 下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（F R B）の積極的な政策金利引上げ
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
- ・米銀行破綻により信用不安が強まったこと

## ○投資環境

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりました。大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬ごろに日経平均株価は29,000円台まで上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇し、日経平均株価は32,000円台で当期を終えました。

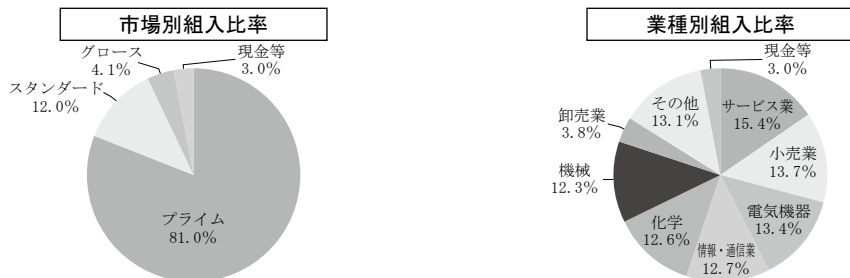
## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄程度の組入を行い、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄当たり概ね4%を上回らないようにしました。株式の組入比率に関しては、97%程度を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2022年7月26日～ 2023年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,550

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

運用方針としましては、引き続き中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントしています。

当期の国内株式市場は、後半にかけて大きく上昇しました。2023年3月に米欧金融システム不安から急落する局面もありましたが、大型割安株を中心に再度上昇に転じると、さらに海外投資家の買いなどを背景に上昇基調を維持し、日経平均株価、TOPIX共にバブル経済崩壊後の高値を更新しました。一方、新興株市場は冴えない展開が続きましたが、6月に遅れ感の強い成長株に買いが入り急伸びしました。

当期においても、企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら積極的に実施してまいりました。5月には3月期決算の発表が一巡し、組入企業の業績は概して想定通りに推移していることが確認できました。大型バリュー株を中心に株式市場が上昇するなか、中小型成長株の実態と株価に乖離があると感じられることも多々あります。そのギャップはマグマのように溜まっていると考えられ、今後は解消に向かうものと考えます。

また、6月に欧州投資家とミーティングをする機会がありましたが、日本株投資・小型成長株に強気の投資家が多かったことが印象的でした。経営者の意識変化への関心も高く、東証による“低PBR企業への改革要請”についても多くの質問を受けました。現在は“低PBR”に注目が集まりバリュー株が相対的に上昇していますが、収益性改善に対する東証の強いメッセージだとすれば、今後、企業は成長性の明示を求められるのは必至だと説明し、賛同を得ました。次第に実態を見極めた投資に回帰し、選別色が強まると思いますが、そのような局面こそ当社の個別面談調査の強みが活けると考えます。引き続き積極的な調査活動を続けながら、50社パッケージに組み入れる魅力的な企業を厳選してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	56 (52) ( 1) ( 3)	0.594 (0.550) (0.011) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	12  (12)	0.132  (0.132)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	69	0.733	
期中の平均基準価額は、9,364円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 432,878	千円 2,604,810	千口 268,897	千円 1,623,450

(注) 単位未満は切捨て。



## ○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月25日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,897,456千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,527,533千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

### 利害関係人との取引状況

<SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 17,237	百万円 1,368	% 7.9	百万円 18,659	百万円 2,287	% 12.3

平均保有割合 19.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,007千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	790千円
(B) / (A)	7.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月25日)

### 親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 1,112,066	千口 1,276,047	千円 8,618,041

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月25日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 8,618,041	% 100.0
コール・ローン等、その他	17	0.0
投資信託財産総額	8,618,058	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,618,058,641円
コール・ローン等	17,005
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	8,618,041,636
(B) 負 債	23,637,855
未払信託報酬	23,362,855
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,594,420,786
元 本	8,240,377,852
次期繰越損益金	354,042,934
(D) 受益権総口数	8,240,377.852口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,430円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

期首元本額	7,127,328,686円
期中追加設定元本額	2,630,583,107円
期中一部解約元本額	1,517,533,941円

## ○損益の状況 (2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,533円
支 払 利 息	△ 6,533
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,102,493,748
売 買 益	1,157,415,347
売 買 損	△ 54,921,599
(C) 信 託 報 酬 等	△ 45,713,138
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,056,774,077
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	208,512,313
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 911,243,456
(配 当 等 相 当 額)	( 832,769,800)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,744,013,256)
(G) 計 (D+E+F)	354,042,934
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	354,042,934
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 911,243,456
(配 当 等 相 当 額)	( 836,463,066)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,747,706,522)
分 配 準 備 積 立 金	1,265,286,390

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(156,972,776円)、費用控除後の有価証券等損益額(565,007,705円)、信託約款に規定する収益調整金(836,463,066円)および分配準備積立金(543,305,909円)より分配対象収益は2,101,749,456円(10,000口当たり2,550円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年7月25日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,254,274千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.7%)</b>			
ダイセキ環境ソリューション	620	508.8	680,774
<b>化学 (13.0%)</b>			
扶桑化学工業	205	255	1,146,225
プレミアアンチエイジング	100	—	—
JCU	137	253	847,550
デクセリアルズ	323	392	1,274,000
レック	—	1,075	910,525
藤森工業	190	329	1,149,855
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>			
ニチハ	240	300	981,000
<b>機械 (12.7%)</b>			
日進工具	570	880	999,680
エスティック	450	490	551,740
オプトラン	428	—	—
瑞光	428	—	—
日精エー・エス・ビー機械	155	287	1,159,480
サトーホールディングス	—	200	394,600
フロンティア産業	525.6	—	—
サムコ	215	126.8	659,360
ホシザキ	294	274	1,425,622
<b>電気機器 (13.8%)</b>			
SEMITEC	67	405	916,920
寺崎電気産業	523.1	523.1	710,892
I-PEX	—	630	828,450
MCJ	1,250	1,290	1,373,850
エレコム	635	—	—
ローランド ディー・ジー	305	317	1,122,180
ヨコオ	450	370	687,830
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
東京精密	264	199.8	1,492,506
大研医器	325.8	—	—
<b>その他製品 (1.0%)</b>			
中本バックス	—	210	341,670
SHOEI	248	20	50,800
<b>情報・通信業 (13.1%)</b>			
システナ	2,875	3,320	952,840
手間いらず	—	55	206,250
デジタルハーツホールディングス	640	760	1,102,000
アイル	497.8	15	39,705
ソースネクスト	2,750	300	57,600
バルテス	—	300	1,135,500
大塚商会	—	190	1,052,980
ネットワンシステムズ	170	270	813,510
<b>卸売業 (3.9%)</b>			
ウイン・パートナーズ	340	50	53,900

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
No. 1	330	182.2	205,339
ドウシシャ	300	600	1,360,200
コア商事ホールディングス	839.7	—	—
<b>小売業 (14.1%)</b>			
くら寿司	365	—	—
セリア	225	—	—
物語コーポレーション	125	435	1,537,725
Hamee	370	—	—
SFPホールディングス	—	385	857,780
サイゼリヤ	420	375	1,635,000
ピーシーデポコーポレーション	725.3	—	—
薬王堂ホールディングス	—	359.2	916,678
王将フードサービス	51	—	—
サックスパーホールディングス	209	813.8	839,027
<b>その他金融業 (2.5%)</b>			
イントラスト	—	850	824,500
イー・ギャランティ	—	100	208,100
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
JPMC	730	865.7	945,344
<b>サービス業 (15.9%)</b>			
アイティメディア	240	400	528,000
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,070	—	—
ライク	235	30	51,510
WDBホールディングス	280	—	—
バリューコマース	210	—	—
プレステージ・インターナショナル	1,550	80	47,440
アミューズ	315	—	—
リソー教育	960	—	—
東京個別指導学院	980	—	—
エフアンドエム	300	470	1,289,680
エン・ジャパン	310	427	1,099,525
インパクトホールディングス	222	—	—
シンメンテホールディングス	—	480	583,680
日総工産	—	520	455,000
ビーウィズ	10.8	600	1,499,400
船井総研ホールディングス	215	375	966,000
合計	27,809	22,943	40,969,725
	株数	金額	
	銘柄数	<比率>	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

# 第17期 運用報告書

(決算日：2023年7月24日)

## 中小型割安成長株・マザーファンド

(計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日)

### 受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第17期（2022年7月23日から2023年7月24日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入比率	純資産額
		騰落	中率		
	円		%	%	百万円
13期(2019年7月22日)	46,587	△14.6		97.1	65,606
14期(2020年7月22日)	48,700	4.5		97.6	55,502
15期(2021年7月26日)	62,717	28.8		97.2	44,346
16期(2022年7月22日)	58,626	△6.5		96.7	38,756
17期(2023年7月24日)	67,250	14.7		96.3	42,324

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株式組入比率
		騰落	率	
(期首) 2022年7月22日	円		%	%
	58,626		—	96.7
7月末	58,387	△0.4		96.9
8月末	59,619	1.7		97.3
9月末	56,728	△3.2		97.2
10月末	58,967	0.6		97.3
11月末	61,045	4.1		97.4
12月末	58,853	0.4		96.9
2023年1月末	60,792	3.7		97.0
2月末	59,487	1.5		97.3
3月末	60,602	3.4		93.5
4月末	61,444	4.8		97.1
5月末	61,806	5.4		97.1
6月末	66,638	13.7		97.1
(期末) 2023年7月24日	円		%	%
	67,250	14.7		96.3

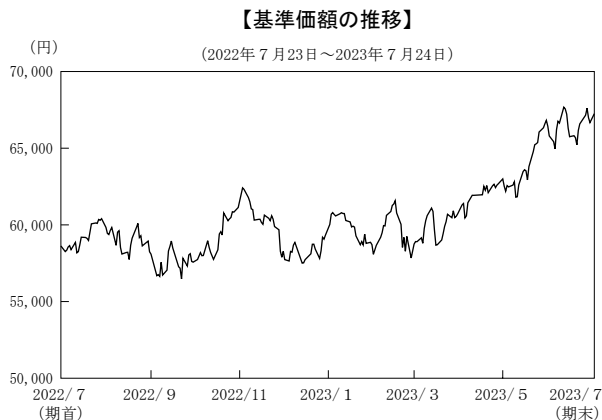
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年7月23日から2023年7月24日まで）

### ○運用経過



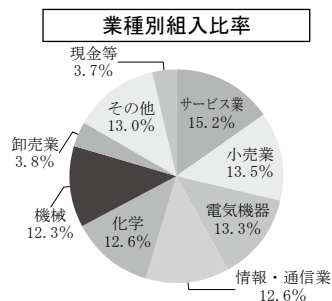
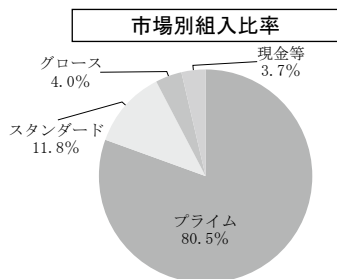
当マザーファンドの基準価額は、期首58,626円から始まったあと、期末には67,250円となりました。期を通じて騰落率は+14.7%の上昇となりました。

### ○投資環境

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりました。大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬ごろに日経平均株価は29,000円台まで上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇し、日経平均株価は32,000円台で当期を終えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄程度の組入を行い、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄当たり概ね4%を上回らないようにしました。株式の組入比率に関しては、97%程度を維持しました。期末の株式組入比率は96.3%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## ○今後の見通しと運用方針

---

当期の国内株式市場は、後半にかけて大きく上昇しました。2023年3月に米欧金融システム不安から急落する局面もありましたが、大型割安株を中心に再度上昇に転じると、さらに海外投資家の買いなどを背景に上昇基調を維持し、日経平均株価、TOPIX共にバブル経済崩壊後の高値を更新しました。一方、新興株市場は冴えない展開が続きましたが、6月に出遅れ感の強い成長株に買いが入り急伸しました。

当期においても、企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら積極的に実施してまいりました。5月には3月期決算の発表が一巡し、組入企業の業績は概して想定通りに推移していることが確認できました。大型バリュー株を中心に株式市場が上昇するなか、中小型成長株の実態と株価に乖離があると感じられることも多々あります。そのギャップはマグマのように溜まっていると考えられ、今後は解消に向かうものと考えます。

また、6月に欧州投資家とミーティングをする機会がありましたが、日本株投資・小型成長株に強気の投資家が多かったことが印象的でした。経営者の意識変化への関心も高く、東証による“低PBR企業への改革要請”についても多くの質問を受けました。現在は“低PBR”に注目が集まりバリュー株が相対的に上昇していますが、収益性改善に対する東証の強いメッセージだとすれば、今後、企業は成長性の明示を求められるのは必至だと説明し、賛同を得ました。次第に実態を見極めた投資に回帰し、選別色が強まると思いますが、そのような局面こそ当社の個別面談調査の強みが活きると考えます。引き続き積極的な調査活動を続けながら、50社パッケージに組み入れる魅力的な企業を厳選してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 78 (78)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	78	0.129	
期中の平均基準価額は、60,364円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

		株 式			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 11,729 ( 669)	千円 17,217,902 ( - )	千株 17,362	千円 18,684,744

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,902,647千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,527,533千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

### 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 17,217	百万円 1,368	7.9	百万円 18,684	百万円 2,287	12.2

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)	51,354千円	
うち利害関係人への支払額(B)	4,022千円	
(B)／(A)	7.8%	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月24日)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当期			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円						
<b>建設業 (1.7%)</b>									
ダイセキ環境ソリューション	620	527.8	700,390						
<b>化学 (13.1%)</b>									
扶桑化学工業	205	255	1,151,325						
プレミアアンチエイジング	100	—	—						
JCU	137	253	860,200						
デクセリアルズ	323	392	1,251,656						
レック	—	1,075	914,825						
藤森工業	190	329	1,163,015						
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>									
ニチハ	240	300	967,500						
<b>機械 (12.8%)</b>									
日進工具	570	880	995,280						
エステック	450	490	557,620						

銘柄	期首(前期末)			当期			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円						
<b>電機機器 (13.8%)</b>									
オプトラン	428	—	—						
瑞光	428	—	—						
日精エー・エス・ビー機械	155	287	1,168,090						
サトーホールディングス	—	200	390,800						
フロイント産業	525.6	—	—						
サムコ	215	130	682,500						
ホシザキ	294	274	1,413,840						
<b>SEMITEC</b>	67	405	912,465						
寺崎電気産業	523.1	523.1	714,031						
I-PEX	—	630	833,490						
MCJ	1,250	1,290	1,355,790						
エレコム	635	—	—						
ローランド ディー. ジー.	305	317	1,120,595						

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ヨコオ	450	370	686,720			
<b>精密機器 (3.7%)</b>						
東京精密	264	199.8	1,502,496			
大研医器	334	—	—			
<b>その他製品 (1.0%)</b>						
中本ボックス	—	210	341,040			
SHOE I	248	20	50,560			
<b>情報・通信業 (13.1%)</b>						
システナ	2,875	3,320	962,800			
手間いらず	—	55	211,750			
デジタルハーツホールディングス	640	760	1,088,320			
アイル	497.8	15	39,615			
ソースネクスト	2,750	300	57,600			
バルテス	—	300	1,110,000			
大塚商会	—	190	1,061,910			
ネットワンシステムズ	170	270	818,100			
<b>卸売業 (3.9%)</b>						
ウイン・パートナーズ	340	50	53,750			
No. 1	330	189.5	210,913			
ドウシシャ	300	600	1,342,800			
コア商事ホールディングス	839.7	—	—			
<b>小売業 (14.0%)</b>						
くら寿司	365	—	—			
セリア	225	—	—			
物語コーポレーション	125	435	1,505,100			
H a m e e	370	—	—			
S F Pホールディングス	—	385	885,115			
サイゼリヤ	420	375	1,644,375			
ピーシーデポコーポレーション	840	—	—			
薬王堂ホールディングス	—	347	874,787			
王将フードサービス	57	—	—			
サックスパーホールディングス	209	813.8	790,199			
<b>その他金融業 (2.4%)</b>						
イントラスト	—	850	811,750			
イー・ギャランティ	—	82.4	170,897			
<b>不動産業 (2.3%)</b>						
J P M C	730	870	957,000			
<b>サービス業 (15.8%)</b>						
アイティメディア	240	400	523,200			
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,070	—	—			
ライク	220	30	51,960			
WDBホールディングス	280	—	—			
バリューコマース	210	—	—			
プレステージ・インターナショナル	1,550	80	47,520			
アミューズ	315	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
リソー教育	960	—	—			
東京個別指導学院	980	—	—			
エフアンドエム	300	470	1,246,440			
エン・ジャパン	310	427	1,107,211			
インパクトホールディングス	222	—	—			
シンメンテホールディングス	—	480	584,640			
日総工産	—	520	463,840			
ビーウィズ	—	600	1,464,600			
船井総研ホールディングス	215	375	957,375			
合 計	株 数・金 額	27,912	22,947	40,777,798		
	銘柄数<比率>	55	50	<96.3%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月24日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 40,777,798	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,779,468	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	42,557,266	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,557,266,614円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,577,039,820
株 式(評価額)	40,777,798,000
未 収 入 金	93,243,994
未 収 配 当 金	109,184,800
(B) 負 債	233,145,237
未 払 金	82,910,917
未 払 解 約 金	150,230,000
未 払 利 息	4,320
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	42,324,121,377
元 本	6,293,558,989
次 期 繰 越 損 益 金	36,030,562,388
(D) 受 益 権 総 口 数	6,293,558,989口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	67,250円

<注記事項>

期首元本額	6,610,813,753円
期中追加設定元本額	860,388,561円
期中一部解約元本額	1,177,643,325円
元本の内訳	
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	2,352,805,041円
S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	776,999,401円
S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<D C 年金>	1,286,730,014円
S B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,274,445,959円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型 (適格機関投資家専用)	413,391,338円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	189,187,236円

## ○損益の状況 (2022年7月23日~2023年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	836,099,596円
受 取 配 当 金	837,460,350
そ の 他 取 益 金	14,987
支 払 利 息	△ 1,375,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,748,884,339
売 買 益	7,989,336,163
売 買 損	△ 3,240,451,824
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,155
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,584,977,780
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,145,709,844
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,365,161,439
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,065,286,675
(H) 計 (D+E+F+G)	36,030,562,388
次 期 繰 越 損 益 金(H)	36,030,562,388

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリューストックファンド（適格機関投資家専用） ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用） ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用） アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# SMBCファンドラップ・ 米国株

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 **17** 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## SMBCファンドラップ・米国株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
13期 (2019年9月25日)	円 23,739	0	△ 1.8	24,133	△ 0.4	% —	% 98.1	百万円 60,530
14期 (2020年9月25日)	25,487	0	7.4	26,061	8.0	—	98.0	57,404
15期 (2021年9月27日)	37,407	0	46.8	38,066	46.1	0.0	97.5	73,508
16期 (2022年9月26日)	37,267	0	△ 0.4	43,093	13.2	0.0	97.9	83,185
17期 (2023年9月25日)	43,167	0	15.8	51,168	18.7	0.0	97.6	120,284

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース) は、S & P 500インデックスを委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月26日	円 37,267	% —	43,093	% —	% 0.0	% 97.9
9月末	36,490	△ 2.1	42,245	△ 2.0	0.0	97.4
10月末	37,223	△ 0.1	43,993	2.1	0.0	97.8
11月末	36,305	△ 2.6	43,458	0.8	0.0	97.6
12月末	33,473	△ 10.2	40,123	△ 6.9	0.0	97.6
2023年1月末	35,521	△ 4.7	41,913	△ 2.7	0.0	95.1
2月末	35,999	△ 3.4	42,884	△ 0.5	0.0	95.1
3月末	35,439	△ 4.9	42,390	△ 1.6	0.0	97.8
4月末	35,988	△ 3.4	43,106	0.0	0.0	98.1
5月末	39,609	6.3	46,964	9.0	0.0	98.0
6月末	42,255	13.4	50,370	16.9	0.0	98.1
7月末	42,635	14.4	50,524	17.2	0.0	98.1
8月末	44,364	19.0	52,503	21.8	0.0	97.9
(期末) 2023年9月25日	43,167	15.8	51,168	18.7	0.0	97.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	37,267円
期末	43,167円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)



## S M B Cファンドラップ・米国株

- ※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。
- ※S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500インデックスを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。
- ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)**

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

ティール・ロウ・プライス／F O F s 用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

**上昇要因**

- ゼネラル・エレクトリック(資本財・サービス)やトタルエナジーズ(エネルギー)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。
- 為替市場で、米ドルが円に対して上昇したこと。

**下落要因**

- ドミノオン・エネルギー(公益事業)やL3ハリス・テクノロジーズ(資本財・サービス)などの組入銘柄の株価が下落したこと。

ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

### 上昇要因

- エヌビディアやマイクロソフト(ともに情報技術)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。
- 為替市場で、米ドルが円に対して上昇したこと。

### 下落要因

- テスラ(一般消費財・サービス)やダラー・ゼネラル(生活必需品)などの組入銘柄の株価が下落したこと。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

3月に米国の地方銀行が破綻したことを受けて金融の組入銘柄の株価が大きく下落したことや、原油価格の低迷を受けたエネルギー関連銘柄の株価下落などが足かせとなりました。4月以降は、企業業績に対する安心感や利上げ停止への期待などから、情報技術、コミュニケーション・サービスなどの大型成長株がけん引して反発に転じ、円安傾向が続いたこともあり、当ファンドの基準価額は9月前半に期中高値を記録しました。マザーファンドの基準価額は為替要因によるプラス寄与が大きくなりました。株式要因では、エヌビディア、マイクロソフトなど、情報技術の組入銘柄の寄与がプラスの大部分を占めた一方、トゥルイスト・ファイナンシャルなど金融の組入銘柄はマイナス寄与となりました。

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。企業の決算・業績見通しが概ね堅調であったことや、インフレの減速を受けた早期利上げ終了への期待などが好感されて、市場は期を通して上昇基調を維持しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融システム不安の高まりから株式市場が調整する場面がありましたが、①人工知能(AI)をめぐる将来的な商機拡大への期待や②想定外の景気の底堅さを背景と

した米国経済のソフトランディング(軟着陸)観測の高まりなどが支援材料となり、持ち直しました。ただし、2023年8月以降は、米国の長期金利の上昇や、欧州や中国の景気減速懸念、中国の不動産会社の債務問題への警戒感などから、やや上昇幅を削って期末を迎えました。為替市場では、日米の金利差が意識されて、米ドルが円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象であるティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)およびティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)を期間を通じて組み入れました。

2023年1月にアムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)を追加しました。

## ティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、ヘルスケア、金融、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ジョンソン・エンド・ジョンソン(ヘルスケア)の

組入を増やしたほか、USバンコープやハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループといった金融銘柄を新規に組入れました。一方で、ゼネラル・エレクトリックやウォルト・ディズニー・カンパニー(コミュニケーション・サービス)の組入削減や、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)の組入除外を実施しました。

## ティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、情報技術のマイクロソフトやアップル、エヌビディア、コミュニケーション・サービスの

アルファベットやメタ・プラットフォームズ、一般消費財・サービスのテスラやアマゾン・ドット・コム、ヘルスケアのユナイテッドヘルス・グループ、金融のビザなどの銘柄を、株価動向に応じて組み入れを増やしたり、削減したりしました。

---

### アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

ファンド設定後、速やかに40銘柄あまりのポートフォリオを構築しました。個別銘柄選択の結果、情報技術への配分は当初から25%前後と最も高くなりました。その後、6月から7月にかけては買い増しや相対的な好パフォーマンスを受け33%近くまで比率が上昇しましたが、一部の銘柄で利益を確定して当期末には30%を下回りました。

金融については当初14%前後の配分から株価下落局面で買い増しを行った結果、当期末は16%台の比率となりました。当初10%前後の配分であった素材は、見通しが悪化した一部銘柄の売却などで一時8%前後まで比率が低下しましたが、その後買い増して当期末は12%前後となりました。当初13%台の配分であったヘルスケアは、見通しが悪化した銘柄の全売却などで当期末には8%前後の比率に減少しました。(以上、マザーファンドの純資産総額対比)

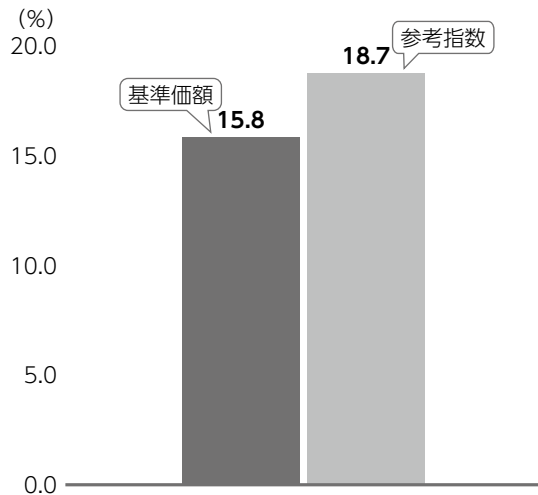
---

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として S & P 500 インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	33,167

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。

### ティー・ロウ・プライス／FOF s 用 米国大型バリューストック株式ファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、バリュエーション規律に重点を置き、長期的な視点から魅力的な銘柄に目を配りながら、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

### ティー・ロウ・プライス／FOF s 用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、シェア拡大等を通じて収益の拡大が可能な企業、さまざまな経済環境で利益とフリーキャッシュフローの持続的成長が期待される質の高い企業、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資を継続する方針です。

### アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

米国景気は予想以上の底堅さを発揮していますが、それは高い金利水準が長期化することを意味し、目先は利益確定の圧力が強まりやすい環境が続くと考えます。大型成長株とそれ以外の銘柄のバリュエーション格差は大きく、素材や銀行など景気感応度の高い業種から、半導体やAI関連などのグロース銘柄、およびディフェンシブな銘柄まで、バリュエーションに留意してバランスよく配分したポートフォリオを維持する方針です。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 指定投資信託証券に「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2022年12月23日)

## S M B C ファンドラップ・米国株

### 1 万口当たりの費用明細 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>117円</b>	<b>0.307%</b>	<b>信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)</b> 期中の平均基準価額は38,232円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0.165)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.110)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>1</b>	<b>0.002</b>	<b>その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>118</b>	<b>0.309</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

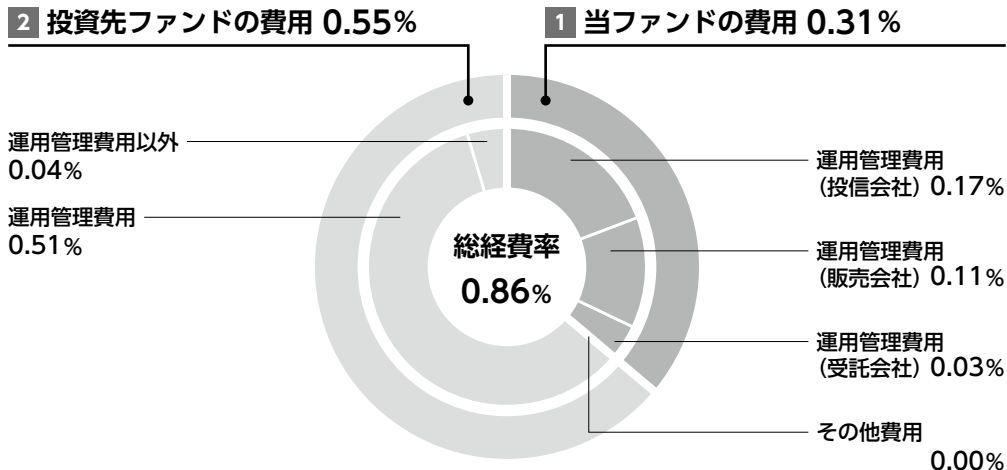
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.86%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.51%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.04%</b>

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※2の投資先ファンド(当ファンドが新規に組入れた投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.86%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ティール・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型バリューストック株式ファンド (適格機関投資家専用)	9,031,729,904	13,693,041	8,930,303,173	13,798,703
	ティール・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	12,400,473,272	13,825,011	22,178,747,737	24,817,810
	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)	32,888,172,129	34,173,203	4,424,010,572	5,443,237

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・米国株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型 バリューストックファンド(適格機関投資家専用)	21,604,206,849	21,705,633,580	35,213,049	29.3
ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルー チップ株式ファンド(適格機関投資家専用)	44,574,119,892	34,795,845,427	47,506,767	39.5
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)	—	28,464,161,557	34,709,198	28.9
合計	66,178,326,741	84,965,640,564	117,429,015	97.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	984	999	999

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	117,429,015	97.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コール・ローン等、その他	3,074,781	2.6
投資信託財産総額	120,504,796	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	120,504,796,538円
コール・ローン等	3,074,781,804
投資信託受益証券(評価額)	117,429,015,719
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999,015
(B) 負 債	220,531,689
未払解約金	36,059,487
未払信託報酬	182,796,377
その他未払費用	1,675,825
(C) 純資産総額(A-B)	120,284,264,849
元 本	27,864,685,883
次期繰越損益金	92,419,578,966
(D) 受益権総口数	27,864,685,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,167円

※当期における期首元本額22,321,291,408円、期中追加設定元本額11,285,376,215円、期中一部解約元本額5,741,981,740円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,139,785円
受 取 利 息	213,947
支 払 利 息	△ 1,353,732
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,915,534,165
売 買 益 損	19,570,452,575
売 買 損 益	△ 3,654,918,410
(C) 信 託 報 酬 等	△ 318,705,797
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	15,595,688,583
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,681,150,275
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,142,740,108
(配 当 等 相 当 額)	( 48,400,797,115)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 9,741,942,993)
(G) 合 計(D+E+F)	92,419,578,966
次 期 繰 越 損 益 金(G)	92,419,578,966
追 加 信 託 差 損 益 金	58,142,740,108
(配 当 等 相 当 額)	( 48,400,797,125)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 9,741,942,983)
分 配 準 備 積 立 金	34,277,973,679
繰 越 損 益 金	△ 1,134,821

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15,554,348,721
(c) 収益調整金	58,142,740,108
(d) 分配準備積立金	18,723,624,958
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	92,420,713,787
1万口当たり当期分配対象額	33,167.69
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ティー・ロウ・プライス/  
FOFs用米国大型バリューストックファンド  
(適格機関投資家専用)  
追加型投信/海外/株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	原則として無期限(設定日:2021年1月12日)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国大型バリューストックファンド(適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス米国大型バリューストックマザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2023年7月25日)

作成対象期間:2022年7月26日~2023年7月25日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国大型バリューストックファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび上記のとおり決算を行いました。  
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

T.RowePrice 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

照会先 ホームページ [troweprice.co.jp](http://troweprice.co.jp)  
電話番号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)



**■設定以来の運用実績**

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
（設 定 日） 2021年1月12日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 800
1期（2021年7月26日）	12,018	20.2	12,076	20.8	94.7	3.3	25,701
2期（2022年7月25日）	14,716	22.4	14,316	18.5	92.4	5.3	29,948
3期（2023年7月25日）	16,416	11.6	16,584	15.8	93.8	4.2	37,982

（注1） 設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2） 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注3） 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注4） 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注5） 参考指数ラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

（注6） 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月25日	14,716	% -	14,316	% -	% 92.4	% 5.3
7 月末	14,795	0.5	14,451	0.9	91.9	5.4
8 月末	15,147	2.9	14,668	2.5	92.2	5.3
9 月末	14,460	△ 1.7	14,044	△ 1.9	92.5	5.0
10月末	16,065	9.2	15,754	10.0	92.7	5.0
11月末	15,597	6.0	15,265	6.6	92.5	5.1
12月末	14,687	△ 0.2	14,337	0.1	92.9	4.7
2023年 1 月末	14,970	1.7	14,586	1.9	95.4	5.0
2 月末	15,261	3.7	14,960	4.5	93.3	4.5
3 月末	14,320	△ 2.7	14,350	0.2	92.9	4.4
4 月末	14,753	0.3	14,687	2.6	93.1	4.5
5 月末	14,752	0.2	14,930	4.3	94.1	4.1
6 月末	16,092	9.4	16,288	13.8	93.1	4.4
(期 末) 2023年 7 月25日	16,416	11.6	16,584	15.8	93.8	4.2

(注1) 騰落率は期首比です。

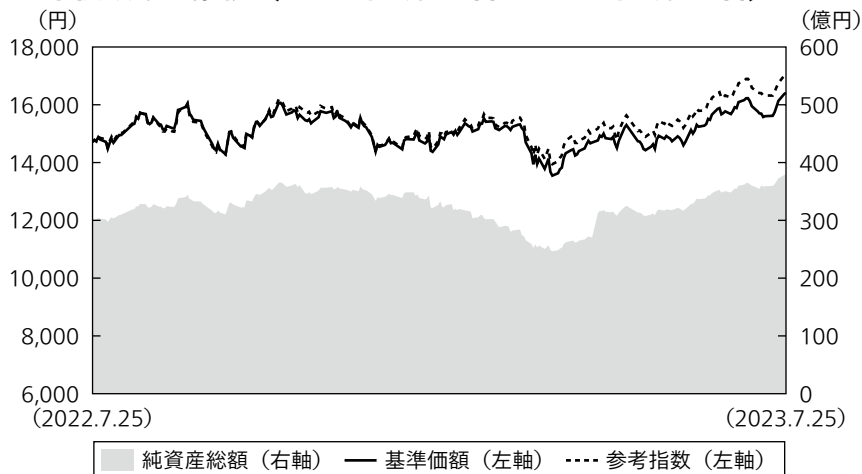
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移（2022年7月26日～2023年7月25日）



第3期首： 14,716円  
 第3期末： 16,416円  
 騰落率： 11.6%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## ■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・ 資本財を中心とする複合企業のゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）、SNS大手フェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズ（コミュニケーション・サービス、期中に組入除外）、フランスの総合エネルギー会社のトタルエナジーズ（エネルギー）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・ 米国の株式市場が、期中盤以降に大きく上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ 食品用や化粧品用の香料を手掛けるインターナショナル・フレーバー＆フレグランス（素材、期中に組入除外）、北米でパイプライン網を運営するエネルギー輸送会社のTCエナジー（エネルギー）、大手製紙会社のインターナショナル・ペーパー（素材）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

## ■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。期初から2022年10月にかけては、米国のインフレ統計の予想比下振れや上振れを受けて米国の中央銀行に当たる米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ見通しが大きく変化するにつれ、株式市場は大きく上下動しましたが、それ以降はインフレの減速と追加利上げ見通しの後退を背景に、期末にかけて徐々に上げ幅を広げる展開となりました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融システム不安の高まりから株式市場が調整する場面がありましたが、金融当局による迅速な対応や主要銀行の好決算を受けて不安は次第に沈静化しました。一方で、①これまでの累次の利上げや今後の景気後退観測にもかかわらず、年明け後の主要企業の業績や雇用環境、個人消費などが総じて堅調だったこと、②人工知能（AI）をめぐる将来的な商機拡大の期待が高まったことなどは株式市場の支援材料となりました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

### <マザーファンド>

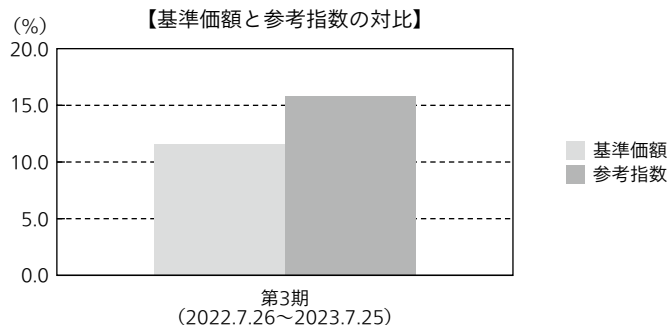
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、ヘルスケア、金融、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、大手銀行のUSバンコープの新規組入、ヘルスケア大手のジョンソン・エンド・ジョンソンや大手銀行のバンク・オブ・アメリカの組入追加などを行いました。一方で、メタ・プラットフォームズや衣料品小売りのTJXの組入除外、ゼネラル・エレクトリックの組入削減などを行いました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## ■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、バリュエーション規律に重点を置き、長期的な視点から魅力的な銘柄に目を配りながら、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

## お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日 ～2023年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,074円です。
(投信会社)	( 91)	(0.605)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 2)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	( 3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	4	0.024	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 4)	(0.024)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用	8	0.054	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	( 6)	(0.036)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	108	0.716	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

	設		解	
	口	数	口	数
		千口		千口
				千円
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド	9,175,384		6,568,276	10,084,059

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド	
(a) 期中の株式売買金額	39,430,013千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,943,792千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.31	

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド	20,218,215	22,825,323	38,086,334	38,086,334

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド	38,086,334	100.0
投資信託財産総額	38,086,334	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンドにおいて、当期末における外貨建純資産37,932,527千円の投資信託財産総額38,289,193千円に対する比率は、99.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=141.58円、1ユーロ=156.70円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月25日)現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>38,086,334,900円</b>
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド(評価額)	38,086,334,900
<b>(B) 負 債</b>	<b>103,407,613</b>
未 払 信 託 報 酬	98,570,484
そ の 他 未 払 費 用	4,837,129
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>37,982,927,287</b>
元 本	23,137,696,182
次 期 繰 越 損 益 金	14,845,231,105
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>23,137,696,182口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>16,416円</b>

(注) 期首における元本額は20,351,253,854円、当期中における追加設定元本額は9,299,899,156円、同解約元本額は6,513,456,828円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月26日 至2023年7月25日

項 目	当 期
<b>(A) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>3,893,165,334円</b>
売 買 益	4,129,718,084
売 買 損	△ 236,552,750
<b>(B) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 216,900,626</b>
<b>(C) 当 期 損 益 金(A + B)</b>	<b>3,676,264,708</b>
<b>(D) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>5,239,834,649</b>
<b>(E) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>5,929,131,748</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 3,889,723,385)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,039,408,363)
<b>(F) 計 (C + D + E)</b>	<b>14,845,231,105</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金(F)</b>	<b>14,845,231,105</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	5,929,131,748
(配 当 等 相 当 額)	( 3,912,469,411)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,016,662,337)
分 配 準 備 積 立 金	8,916,099,357

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。  
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



# ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド 運用報告書

第3期（決算日 2023年7月25日）

（計算期間 2022年7月26日～2023年7月25日）

ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	円	騰落率		騰落率			
（設定日） 2021年1月12日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 800
1期（2021年7月26日）	12,059	20.6	12,076	20.8	94.7	3.3	25,708
2期（2022年7月25日）	14,861	23.2	14,316	18.5	92.1	5.3	30,046
3期（2023年7月25日）	16,686	12.3	16,584	15.8	93.5	4.2	38,086

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注4）参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

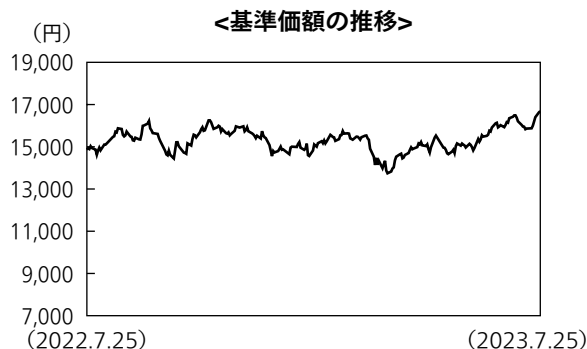
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月25日	14,861	% -	14,316	% -	% 92.1	% 5.3
7 月末	14,942	0.5	14,451	0.9	91.9	5.4
8 月末	15,307	3.0	14,668	2.5	92.2	5.3
9 月末	14,621	△ 1.6	14,044	△ 1.9	92.4	5.0
10月末	16,251	9.4	15,754	10.0	92.6	5.0
11月末	15,787	6.2	15,265	6.6	92.3	5.1
12月末	14,876	0.1	14,337	0.1	92.6	4.7
2023年 1 月末	15,171	2.1	14,586	1.9	95.4	5.0
2 月末	15,474	4.1	14,960	4.5	93.2	4.5
3 月末	14,529	△ 2.2	14,350	0.2	92.7	4.4
4 月末	14,975	0.8	14,687	2.6	92.9	4.5
5 月末	14,983	0.8	14,930	4.3	93.9	4.1
6 月末	16,350	10.0	16,288	13.8	92.9	4.4
(期 末) 2023年 7 月25日	16,686	12.3	16,584	15.8	93.5	4.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数ラッセル1000/バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## ■当期の運用経過（2022年7月26日から2023年7月25日まで）



## ■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・資本財を中心とする複合企業のゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）、SNS大手フェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズ（コミュニケーション・サービス、期中に組入除外）、フランスの総合エネルギー会社のトタルエナジーズ（エネルギー）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・米国の株式市場が、期中盤以降に大きく上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・食品用や化粧品用の香料を手掛けるインターナショナル・フレーバー＆フレグランス（素材、期中に組入除外）、北米でパイプライン網を運営するエネルギー輸送会社のTCエナジー（エネルギー）、大手製紙会社のインターナショナル・ペーパー（素材）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

## ■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。期初から2022年10月にかけては、米国のインフレ統計の予想比下振れや上振れを受けて米国の中央銀行に当たる米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ見通しが大きく変化するにつれ、株式市場は大きく上下動しましたが、それ以降はインフレの減速と追加利上げ見通しの後退を背景に、期末にかけて徐々に上げ幅を広げる展開となりました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融システム不安の高まりから株式市場が調整する場面がありましたが、金融当局による迅速な対応や主要銀行の好決算を受けて不安は次第に沈静化しました。一方で、①これまでの累次の利上げや今後の景気後退観測にもかかわらず、年明け後の主要企業の業績や雇用環境、個人消費などが総じて堅調だったこと、②人工知能（AI）をめぐる将来的な商機拡大の期待が高まったことなどは株式市場の支援材料となりました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

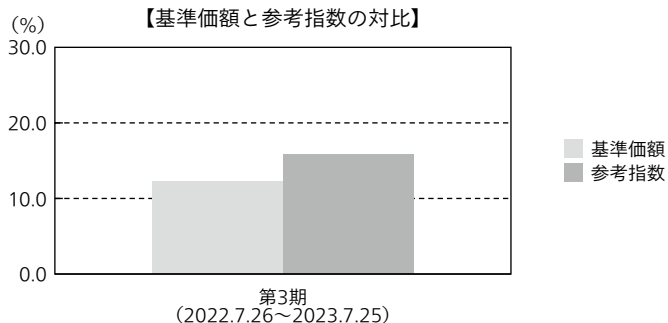
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、ヘルスケア、金融、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、大手銀行のUSバンコープの新規組入、ヘルスケア大手のジョンソン・エンド・ジョンソンや大手銀行のバンク・オブ・アメリカの組入追加などを行いました。一方で、メタ・プラットフォームズや衣料品小売りのTJXの組入除外、ゼネラル・エレクトリックの組入削減などを行いました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## ■今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、バリュエーション規律に重点を置き、長期的な視点から魅力的な銘柄に目を配りながら、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

## ■お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4円 (4) (0)	0.024% (0.024) (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (1)	0.022 (0.018) (0.004)
合計	7	0.046

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(15,272円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 26,474 ( 326)	千アメリカドル 158,660 ( 2,126)	百株 16,235 ( 257)	千アメリカドル 126,968 ( 2,241)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	21,457	3,835	9,853	1,754
	WEYERHAEUSER CO	58,926	1,850	34,467	1,107
	EQUINIX INC	1,029	600	3,775	2,672
	WELLTOWER INC	3,338	224	21,313	1,432
	小計	84,750	6,511	69,408	6,967

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
<b>(アメリカ)</b>	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	854	920	5,544	784,984	保険
COMCAST CORP-CLASS A	483	-	-	-	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	92	67	936	132,568	半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	285	280	2,450	346,962	公益事業
BAXTER INTERNATIONAL INC	-	651	3,147	445,632	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON AND CO	187	241	6,762	957,419	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	-	778	2,646	374,705	電気通信サービス
BEST BUY CO INC	200	285	2,421	342,826	一般消費財・サービス流通・小売り
BOEING CO/THE	70	-	-	-	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	299	309	2,000	283,264	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEMPRA ENERGY	285	251	3,810	539,439	公益事業
CITRIX SYSTEMS INC	178	-	-	-	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	359	276	1,467	207,818	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE	360	330	2,066	292,608	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	-	346	2,687	380,525	家庭用品・パーソナル用品
CONAGRA BRANDS INC	1,144	1,363	4,535	642,159	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	172	141	3,641	515,623	資本財
MORGAN STANLEY	146	-	-	-	金融サービス
WALT DISNEY CO/THE	398	137	1,194	169,138	メディア・娯楽
BANK OF AMERICA CORP	676	2,084	6,806	963,703	銀行
CITIGROUP INC	367	-	-	-	銀行
ENERGY CORP	147	-	-	-	公益事業
EOG RESOURCES INC	-	138	1,742	246,740	エネルギー
EQT CORP	-	361	1,434	203,093	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	324	374	3,956	560,127	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	237	-	-	-	公益事業
FIFTH THIRD BANCORP	227	1,130	3,238	458,562	銀行
FISERV INC	452	505	6,558	928,530	金融サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	78	-	-	-	金融サービス
HOLOGIC INC	258	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
HUMANA INC	-	27	1,234	174,811	ヘルスケア機器・サービス
HUNTINGTON BANCSHARES INC	1,763	2,491	3,017	427,239	銀行
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	271	-	-	-	素材
INTERNATIONAL PAPER CO	1,066	675	2,186	309,614	素材
JOHNSON & JOHNSON	297	550	9,422	1,334,072	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	-	572	4,288	607,131	保険
KIMBERLY-CLARK CORP	251	241	3,310	468,714	家庭用品・パーソナル用品
KOHL'S CORP	263	550	1,454	205,943	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	300	117	2,218	314,035	運輸
DOMINION ENERGY INC	87	627	3,380	478,583	公益事業

銘柄	前期末	当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MAGNA INTERNATIONAL INC	60	-	-	-		自動車・自動車部品
CVS HEALTH CORP	205	443	3,365	476,465		ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP	121	73	2,537	359,223		ソフトウェア・サービス
3M CO	-	54	565	80,027		資本財
NORFOLK SOUTHERN CORP	-	114	2,698	382,056		運輸
WELLS FARGO & CO	1,558	1,686	7,827	1,108,221		銀行
PFIZER INC	468	939	3,525	499,091		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONOCOPHILLIPS	301	164	1,887	267,198		エネルギー
QUALCOMM INC	384	591	7,340	1,039,199		半導体・半導体製造装置
US BANCORP	-	1,114	4,374	619,275		銀行
SIEMENS AG-SPONS ADR	392	584	4,874	690,105		資本財
RPM INTERNATIONAL INC	174	178	1,646	233,102		素材
MERCK & CO. INC.	306	248	2,705	383,075		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHWAB (CHARLES) CORP	226	-	-	-		金融サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	318	280	3,948	559,020		ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO/THE	959	1,145	8,359	1,183,515		公益事業
SOUTHWEST AIRLINES CO	357	552	2,054	290,894		運輸
STERICYCLE INC	311	-	-	-		商業・専門サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	151	57	1,065	150,873		半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	32	-	-	-		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE(ADR)	1,209	1,059	6,419	908,917		エネルギー
TYSON FOODS INC-CL A	7	368	1,968	278,730		食品・飲料・タバコ
UNION PACIFIC CORP	-	173	3,772	534,061		運輸
WALMART INC	333	387	6,173	874,068		生活必需品流通・小売り
WESTERN DIGITAL CORP	-	957	3,727	527,786		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILLIAMS COS INC	-	423	1,439	203,765		エネルギー
TJX COMPANIES INC	566	-	-	-		一般消費財・サービス流通・小売り
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	-	18	2,547	360,734		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAS VEGAS SANDS CORP	391	303	1,714	242,706		消費者サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	220	330	2,662	376,899		素材
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	372	720	7,033	995,736		食品・飲料・タバコ
CHUBB LTD	244	340	6,825	966,422		保険
SUNCOR ENERGY INC	-	761	2,302	326,021		エネルギー
STANLEY BLACK & DECKER INC	-	420	4,057	574,390		資本財
ACCENTURE PLC-CL A	-	59	1,868	264,581		ソフトウェア・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	46	-	-	-		半導体・半導体製造装置
TE CONNECTIVITY LTD	128	-	-	-		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
META PLATFORMS INC	130	-	-	-		メディア・娯楽
ABBVIE INC	245	144	2,075	293,854		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEWS CORP - CLASS A	1,706	2,140	4,139	586,034		メディア・娯楽
BAKER HUGHES CO	-	453	1,624	229,999		エネルギー
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	750	1,357	1,636	231,635		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス



銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CIGNA GROUP/THE	139	148	4,326	612,556	ヘルスケア機器・サービス	
SOUTHERN CO/THE CVT 6.750% 08/22 SER A	141	-	-	-	公益事業	
TC ENERGY CORP	557	685	2,649	375,095	エネルギー	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	91	259	5,212	738,028	資本財	
EQUITABLE HOLDINGS INC	1,060	1,230	3,545	502,000	金融サービス	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC CVT 5% 01/23	13	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス	
GENERAL ELECTRIC CO	858	332	3,665	519,005	資本財	
BECTON DICKINSON AND CO SR B CVT 6% 6/23	86	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス	
KENVUE INC	-	351	848	120,106	家庭用品・パーソナル用品	
ELEVANCE HEALTH INC	90	131	6,191	876,661	ヘルスケア機器・サービス	
MEDTRONIC PLC	365	534	4,746	671,988	ヘルスケア機器・サービス	
ALPHABET INC-CL C	172	-	-	-	メディア・娯楽	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	28,853 75	39,161 72	251,516 -	35,609,719 <93.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国・地域別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	前 期 末		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	口	口	千アメリカドル	千円	%
<b>(アメリカ)</b>					
AVALONBAY COMMUNITIES INC	22,125	33,729	6,627	938,261	2.5
WEYERHAEUSER CO	110,031	134,490	4,611	652,919	1.7
EQUINIX INC	2,746	-	-	-	-
WELLTOWER INC	17,975	-	-	-	-
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	152,877 4	168,219 2	11,238 -	1,591,180 <4.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 35,609,719	% 93.0
投 資 証 券	1,591,180	4.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,088,294	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	38,289,193	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産37,932,527千円の投資信託財産総額38,289,193千円に対する比率は、99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=141.58円、1ユーロ=156.70円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月25日)現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>38,408,397,005円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,021,687,250
株 式(評価額)	35,609,719,490
投 資 証 券(評価額)	1,591,180,245
未 収 入 金	156,761,058
未 収 配 当 金	29,048,962
<b>(B) 負 債</b>	<b>322,096,671</b>
未 払 金	322,081,888
そ の 他 未 払 費 用	14,783
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>38,086,300,334</b>
元 本	22,825,323,565
次 期 繰 越 損 益 金	15,260,976,769
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>22,825,323,565口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	16,686円

(注1) 期首元本額 20,218,215,581円  
追加設定元本額 9,175,384,245円  
一部解約元本額 6,568,276,261円

(注2) 期末における元本の内訳  
ティール・ロウ・プライス/F O F S 用 米国大型バリューストックファンド (適格機関投資家専用)  
22,825,323,565円

■損益の状況

当期 自2022年7月26日 至2023年7月25日

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>811,034,837円</b>
受 取 配 当 金	804,840,225
受 取 利 息	6,189,532
そ の 他 収 益 金	5,080
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>3,328,615,131</b>
売 買 益	5,257,979,211
売 買 損	△ 1,929,364,080
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 7,223,741</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)</b>	<b>4,132,426,227</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>9,828,119,765</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>4,816,213,545</b>
<b>(G) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 3,515,782,768</b>
<b>(H) 計 (D + E + F + G)</b>	<b>15,260,976,769</b>
次 期 繰 越 損 益 金(H)	15,260,976,769

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ティー・ロウ・プライス/  
FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド  
(適格機関投資家専用)  
追加型投信／海外／株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用）	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス米国ブルーチップ株式マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2023年7月25日）

作成対象期間：2022年7月26日～2023年7月25日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ティー・ロウ・プライス／FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。  
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

T.RowePrice 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

照会先 ホームページ [troweprice.co.jp](http://troweprice.co.jp)  
電話番号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

**■設定以来の運用実績**

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2021年1月12日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	百万円 1,200
1期 (2021年7月26日)	12,725	27.3	12,407	24.1	98.8	42,317
2期 (2022年7月25日)	10,963	△13.8	13,974	12.6	99.2	46,109
3期 (2023年7月25日)	13,601	24.1	16,934	21.2	99.1	53,279

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注5) 参考指数S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

**■当期中の基準価額と市況の推移**

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月25日	円 10,963	% -	13,974	% 99.2
7 月末	11,080	1.1	14,154	99.0
8 月末	11,134	1.6	14,292	99.0
9 月末	10,527	△ 4.0	13,656	△ 2.3 99.3
10月末	11,026	0.6	14,997	7.3 99.1
11月末	10,177	△ 7.2	14,277	2.2 99.4
12月末	9,406	△14.2	13,291	△ 4.9 99.6
2023年 1 月末	9,946	△ 9.3	13,654	△ 2.3 102.6
2 月末	10,370	△ 5.4	14,164	1.4 99.3
3 月末	10,729	△ 2.1	14,136	1.2 99.1
4 月末	11,123	1.5	14,509	3.8 99.4
5 月末	12,534	14.3	15,402	10.2 99.3
6 月末	13,498	23.1	16,727	19.7 99.4
(期 末) 2023年 7 月25日	13,601	24.1	16,934	21.2 99.1

(注1) 騰落率は期首比です。

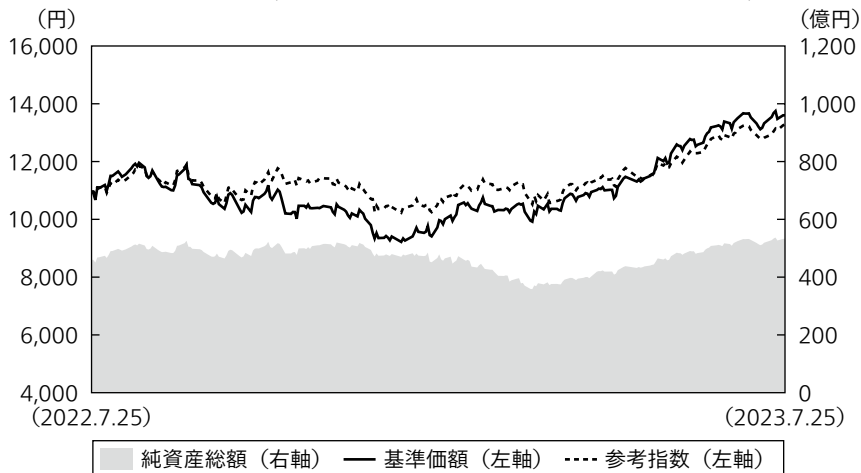
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数 S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移（2022年7月26日～2023年7月25日）



第3期首： 10,963円  
 第3期末： 13,601円  
 騰落率： 24.1%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

### ■基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・グラフィック半導体メーカーのエヌビディア、ソフトウェア・サービス大手のマイクロソフト、iPhoneなどを提供するアップルなどの情報技術セクターの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・米国の株式市場が、期中盤以降に大きく上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・電気自動車大手のテスラ（一般消費財・サービス）、ディスカウントストアのダラー・ゼネラル（生活必需品）、シンガポールに本拠を置く電子商取引会社のシー（コミュニケーション・サービス）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

## ■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。期初から2022年10月にかけては、米国のインフレ統計の予想比下振れや上振れを受けて米国の中央銀行に当たる米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ見通しが大きく変化するにつれ、株式市場は大きく上下動しましたが、それ以降はインフレの減速と追加利上げ見通しの後退を背景に、期末にかけて徐々に上げ幅を広げる展開となりました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融システム不安の高まりから株式市場が調整する場面がありましたが、金融当局による迅速な対応や主要銀行の好決算を受けて不安は次第に沈静化しました。一方で、①これまでの累次の利上げや今後の景気後退観測にもかかわらず、年明け後の主要企業の業績や雇用環境、個人消費などが総じて堅調だったこと、②人工知能（AI）をめぐる将来的な商機拡大の期待が高まったことなどは株式市場の支援材料となりました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

### <マザーファンド>

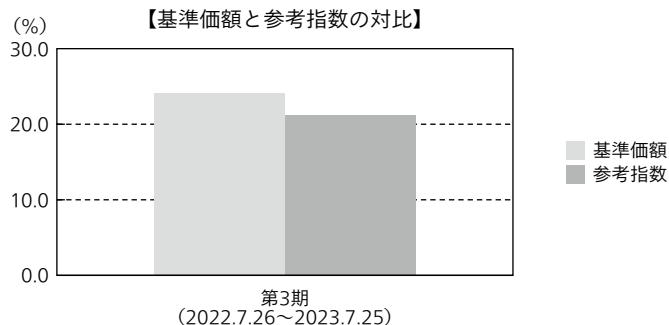
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の投資行動としては、電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム、アップル、検索サイト大手グーグルの持ち株会社のアルファベット、マイクロソフトなどについて、株価動向に応じた機動的な組入の追加や削減など、ポジションの調整を行いました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## ■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、シェア拡大等を通じて収益の拡大が可能な企業、さまざまな経済環境で利益とフリーキャッシュフローの持続的成長が期待される質の高い企業、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資を継続する方針です。

## お知らせ

特にありません。



■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日 ～2023年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,962円です。
(投信会社)	(66)	(0.605)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	( 2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.010)	
(c) その他費用	5	0.048	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	( 3)	(0.031)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	76	0.696	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	13,210,551	14,552,635	16,330,769	16,991,800

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,253,997千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,458,923千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.12	

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	41,748,980	38,628,762	53,427,441	

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	53,427,441	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	53,427,441	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産53,210,671千円の投資信託財産総額53,504,687千円に対する比率は、99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=141.58円、1ユーロ=156.70円です。

**■資産、負債、元本および基準価額の状況**

(2023年7月25日)現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>53,427,441,167円</b>
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド(評価額)	53,427,441,167
<b>(B) 負 債</b>	<b>148,370,423</b>
未 払 信 託 報 酬	141,619,587
そ の 他 未 払 費 用	6,750,836
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>53,279,070,744</b>
元 本	39,172,558,452
次 期 繰 越 損 益 金	14,106,512,292
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>39,172,558,452口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>13,601円</b>

(注) 期首における元本額は42,058,263,409円、当中における追加設定元本額は13,385,073,944円、同解約元本額は16,270,778,901円です。

**■損益の状況**

当期 自2022年7月26日 至2023年7月25日

項 目	当 期
<b>(A) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>10,660,106,072円</b>
売 買 益	11,557,288,345
売 買 損	△ 897,182,273
<b>(B) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 313,769,748</b>
<b>(C) 当 期 損 益 金(A + B)</b>	<b>10,346,336,324</b>
<b>(D) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>674,645,745</b>
<b>(E) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>3,085,530,223</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 4,545,606,578)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,460,076,355)
<b>(F) 計 (C + D + E)</b>	<b>14,106,512,292</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金(F)</b>	<b>14,106,512,292</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	3,085,530,223
(配 当 等 相 当 額)	( 4,551,025,597)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,465,495,374)
分 配 準 備 積 立 金	11,020,982,069

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。  
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド 運用報告書

第3期（決算日 2023年7月25日）

（計算期間 2022年7月26日～2023年7月25日）

ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	純資産額
	円	騰落率 %	10,000	騰落率 %		
（設定日） 2021年1月12日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	百万円 1,200
1期（2021年7月26日）	12,766	27.7	12,407	24.1	98.7	42,327
2期（2022年7月25日）	11,078	△13.2	13,974	12.6	98.9	46,248
3期（2023年7月25日）	13,831	24.9	16,934	21.2	98.8	53,427

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注4）参考指数S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

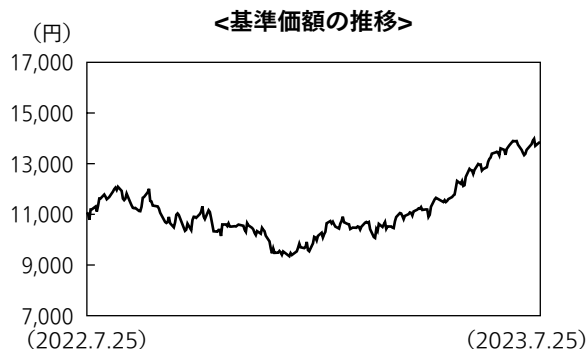
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月25日	円 11,078	% -	13,974	% 98.9
7 月末	11,197	1.1	14,154	99.0
8 月末	11,258	1.6	14,292	98.9
9 月末	10,651	△ 3.9	13,656	99.1
10月末	11,161	0.7	14,997	99.0
11月末	10,309	△ 6.9	14,277	99.2
12月末	9,535	△13.9	13,291	99.3
2023年 1 月末	10,087	△ 8.9	13,654	102.5
2 月末	10,522	△ 5.0	14,164	99.2
3 月末	10,892	△ 1.7	14,136	99.0
4 月末	11,298	2.0	14,509	99.2
5 月末	12,735	15.0	15,402	99.1
6 月末	13,720	23.8	16,727	99.1
(期 末) 2023年 7 月25日	13,831	24.9	16,934	98.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数 S & P 500指数 (税引前配当込み、円ベース) は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## ■当期の運用経過（2022年7月26日から2023年7月25日まで）



## ■基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・グラフィック半導体メーカーのエヌビディア、ソフトウェア・サービス大手のマイクロソフト、iPhoneなどを提供するアップルなどの情報技術セクターの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・米国の株式市場が、期中盤以降に大きく上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・電気自動車大手のテスラ（一般消費財・サービス）、ディスカウントストアのダラー・ゼネラル（生活必需品）、シンガポールに本拠を置く電子商取引会社のシー（コミュニケーション・サービス）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

## ■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。期初から2022年10月にかけては、米国のインフレ統計の予想比下振れや上振れを受けて米国の中央銀行に当たる米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ見通しが大きく変化するにつれ、株式市場は大きく上下動しましたが、それ以降はインフレの減速と追加利上げ見通しの後退を背景に、期末にかけて徐々に上げ幅を広げる展開となりました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融システム不安の高まりから株式市場が調整する場面がありましたが、金融当局による迅速な対応や主要銀行の好決算を受けて不安は次第に沈静化しました。一方で、①これまでの累次の利上げや今後の景気後退観測にもかかわらず、年明け後の主要企業の業績や雇用環境、個人消費などが総じて堅調だったこと、②人工知能（AI）をめぐる将来的な商機拡大の期待が高まったことなどは株式市場の支援材料となりました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

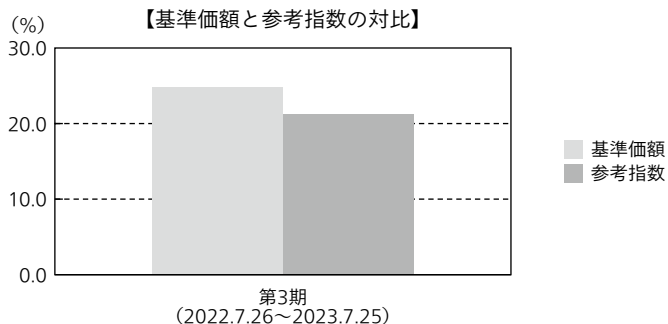
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の投資行動としては、電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム、アップル、検索サイト大手グーグルの持ち株会社のアルファベット、マイクロソフトなどについて、株価動向に応じた機動的な組入の追加や削減など、ポジションの調整を行いました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## ■今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、シェア拡大等を通じて収益の拡大が可能な企業、さまざまな経済環境で利益とフリーキャッシュフローの持続的成長が期待される質の高い企業、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資を継続する方針です。

## ■お知らせ

特にありません。



■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)	0.010% (0.010)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.018 (0.017) (0.001)
合 計	3	0.028

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,113円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 11,606 ( 723)	千アメリカドル 177,971 ( 4,335)	百株 15,582 ( 170)	千アメリカドル 198,474 ( 4,405)
	香 港	113 ( 40)	千香港ドル 3,424 ( 682)	537 ( -)	千香港ドル 17,358 ( 682)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細  
外国株式

銘柄	前 期 末	当 期		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
<b>(アメリカ)</b>	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMAZON.COM INC	2,492	2,408	31,015	4,391,145	一般消費財・サービス流通・小売り
ADVANCED MICRO DEVICES	454	310	3,431	485,762	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	1,917	1,740	33,557	4,751,082	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	143	137	1,351	191,279	半導体・半導体製造装置
CINTAS CORP	13	14	756	107,128	商業・専門サービス
DANAHER CORP	193	118	3,050	431,942	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MORGAN STANLEY	-	223	2,111	299,002	金融サービス
WALT DISNEY CO/THE	117	-	-	-	メディア・娯楽
FISERV INC	-	72	944	133,660	金融サービス
NVIDIA CORP	611	570	25,449	3,603,183	半導体・半導体製造装置
GOLDMAN SACHS GROUP INC	132	32	1,163	164,698	金融サービス
HUMANA INC	66	59	2,679	379,410	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	162	101	4,971	703,859	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	-	11	702	99,521	半導体・半導体製造装置
ELI LILLY & CO	221	228	10,493	1,485,687	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARSH & MCLENNAN COS	103	143	2,760	390,818	保険
MICROSOFT CORP	1,124	964	33,273	4,710,901	ソフトウェア・サービス
NIKE INC -CL B	263	132	1,437	203,537	耐久消費財・アパレル
OLD DOMINION FREIGHT LINE	-	41	1,632	231,090	運輸
ALIGN TECHNOLOGY INC	19	15	508	71,952	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	347	206	2,329	329,859	一般消費財・サービス流通・小売り
ROPER TECHNOLOGIES INC	53	61	3,055	432,546	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	-	163	929	131,588	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	339	215	1,437	203,520	金融サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	61	67	1,820	257,693	素材
STRYKER CORP	142	85	2,484	351,766	ヘルスケア機器・サービス
NETFLIX INC	75	137	5,873	831,553	メディア・娯楽
SYNOPSIS INC	153	106	4,789	678,121	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	250	203	6,598	934,149	ヘルスケア機器・サービス
TELEFLEX INC	35	23	601	85,126	ヘルスケア機器・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	124	80	1,487	210,650	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	51	99	5,708	808,267	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	310	276	14,051	1,989,450	ヘルスケア機器・サービス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	194	157	1,084	153,498	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TJX COMPANIES INC	122	215	1,862	263,638	一般消費財・サービス流通・小売り
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	38	44	2,369	335,492	半導体・半導体製造装置
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	22	19	4,041	572,124	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	-	11	1,046	148,231	資本財
MASTERCARD INC - A	278	274	11,117	1,574,023	金融サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	78	50	1,917	271,540	耐久消費財・アパレル

銘柄	前期末	当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MSCI INC	11	9	497	70,467		金融サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	590	558	13,434	1,902,055		金融サービス
CHUBB LTD	76	199	4,005	567,110		保険
DOLLAR GENERAL CORP	154	146	2,457	347,867		生活必需品流通・小売り
FORTINET INC	420	68	531	75,211		ソフトウェア・サービス
TESLA INC	224	456	12,295	1,740,759		自動車・自動車部品
TE CONNECTIVITY LTD	63	57	808	114,533		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
META PLATFORMS INC	716	714	20,849	2,951,876		メディア・娯楽
SERVICENOW INC	195	158	9,133	1,293,136		ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	64	71	4,883	691,443		半導体・半導体製造装置
T-MOBILE US INC	90	284	4,027	570,192		電気通信サービス
ZOETIS INC	144	130	2,419	342,618		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SNAP INC - A	1,045	-	-	-		メディア・娯楽
BOOKING HOLDINGS INC	11	11	3,431	485,902		消費者サービス
MONGODB INC	72	62	2,565	363,195		ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	56	48	948	134,282		ヘルスケア機器・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	72	-	-	-		メディア・娯楽
PINTEREST INC- CLASS A	251	-	-	-		メディア・娯楽
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	25	37	565	80,115		ソフトウェア・サービス
ADYEN NV-UNSPON ADR	336	794	1,379	195,249		金融サービス
BILL HOLDINGS INC	129	112	1,401	198,359		ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	82	74	828	117,249		ソフトウェア・サービス
GENERAL ELECTRIC CO	157	182	2,016	285,554		資本財
PAYCOM SOFTWARE INC	9	11	418	59,182		商業・専門サービス
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	743	-	-	-		エクイティ不動産投資信託 (REIT)
AFFIRM HOLDINGS INC	160	153	261	37,061		金融サービス
CONSTELLATION ENERGY	-	110	1,065	150,788		公益事業
SNOWFLAKE INC-CLASS A	50	47	837	118,519		ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	272	115	975	138,106		消費者サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	307	190	1,205	170,607		半導体・半導体製造装置
CONFLUENT INC-CLASS A	163	160	577	81,724		ソフトウェア・サービス
LINDE PLC	58	50	1,958	277,278		素材
HASHICORP INC-CL A	47	-	-	-		ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	102	73	1,263	178,918		ソフトウェア・サービス
ELEVANCE HEALTH INC	-	33	1,598	226,336		ヘルスケア機器・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	411	386	2,559	362,367		ソフトウェア・サービス
TRANSUNION	82	-	-	-		商業・専門サービス
BLOCK INC	193	98	756	107,052		金融サービス
CARVANA CO	284	184	850	120,458		一般消費財・サービス流通・小売り
S&P GLOBAL INC	69	55	2,326	329,409		金融サービス
ALPHABET INC-CL A	237	440	5,351	757,658		メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC	125	-	-	-		ソフトウェア・サービス

銘柄	前期末 株数	当 期 株数	期末 評価額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
SEA LTD-ADR	百株 410	百株 187	千アメリカドル 1,144	千円 161,984	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CLC	2,372	2,087	25,445	3,602,590	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,818 76	18,396 76	372,974 -	52,805,739 <98.8%>
(香港)			千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	384	-	-	-	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	384 1	- -	- -	- <-%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,202 77	18,396 76	- -	52,805,739 <98.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国・地域別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項目	当 期 末	比 率
	評価額	
株 式	千円 52,805,739	% 98.7
コーポレーション等、その他	698,948	1.3
投資信託財産総額	53,504,687	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産53,210,671千円の投資信託財産総額53,504,687千円に対する比率は、99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=141.58円、1ユーロ=156.70円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月25日)現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>53,675,061,687円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	620,816,737
株 式(評価額)	52,805,739,447
未 収 入 金	242,494,939
未 収 配 当 金	6,010,564
<b>(B) 負債</b>	<b>247,389,134</b>
未 払 金	247,374,912
そ の 他 未 払 費 用	14,222
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>53,427,672,553</b>
元 本	38,628,762,322
次 期 繰 越 損 益 金	14,798,910,231
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>38,628,762,322口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>13,831円</b>

(注1) 期首元本額 41,748,980,101円  
 追加設定元本額 13,210,551,445円  
 一部解約元本額 16,330,769,224円

(注2) 期末における元本の内訳  
 ティール・ロウ・プライス/F O F s 用 米 国 ブ ル ー チ ッ プ 株 式 マ ー ファ ン ド (適 格 機 関 投 資 家 専 用)  
 38,628,762,322円

■損益の状況

当期 自2022年7月26日 至2023年7月25日

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>228,678,229円</b>
受 取 配 当 金	226,307,251
受 取 利 息	2,370,978
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>9,398,803,471</b>
売 買 益	13,140,143,523
売 買 損	△ 3,741,340,052
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 8,677,033</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)</b>	<b>9,618,804,667</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>4,499,052,479</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>1,342,084,389</b>
<b>(G) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 661,031,304</b>
<b>(H) 計 (D + E + F + G)</b>	<b>14,798,910,231</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金(H)</b>	<b>14,798,910,231</b>

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

指定投資信託証券	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資をすることにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>●アムンディ・アセットマネジメント・U S ・インクにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。</li> </ul>
信託報酬等	純資産総額に対して年0.528%（税抜き0.48%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント・U S ・インク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

# SMBCファンドラップ・ 欧州株

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 17 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ 欧州株ファンド（適格機関投資家専用） MFSブレンド・リサーチ欧州株 マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## SMBCファンドラップ・欧州株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIヨーロッパ(円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
13期(2019年9月25日)	円 11,021	円 0	% △10.5		% △8.8	% 0.3	% 97.9	百万円 20,953
14期(2020年9月25日)	11,299	0	2.5	7,059	△5.7	0.4	97.5	19,583
15期(2021年9月27日)	15,061	0	33.3	9,638	36.5	0.2	97.1	24,053
16期(2022年9月26日)	13,753	0	△8.7	9,389	△2.6	0.2	97.5	28,085
17期(2023年9月25日)	16,997	0	23.6	11,582	23.4	0.1	97.7	42,059

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、MSCIヨーロッパ(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIヨーロッパ(円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月26日	円 13,753	% —		% —	% 0.2	% 97.5
9月末	12,930	△6.0	8,765	△6.6	0.2	96.8
10月末	14,108	2.6	9,722	3.6	0.2	97.5
11月末	14,759	7.3	10,207	8.7	0.2	97.6
12月末	14,404	4.7	9,829	4.7	0.2	98.0
2023年1月末	15,092	9.7	10,363	10.4	0.1	88.8
2月末	15,280	11.1	10,610	13.0	0.2	98.0
3月末	14,950	8.7	10,454	11.3	0.2	97.8
4月末	15,848	15.2	11,067	17.9	0.1	97.9
5月末	16,142	17.4	11,203	19.3	0.2	97.8
6月末	16,698	21.4	11,606	23.6	0.2	97.8
7月末	16,799	22.1	11,684	24.5	0.1	97.8
8月末	17,178	24.9	11,761	25.3	0.2	98.0
(期末) 2023年9月25日	16,997	23.6	11,582	23.4	0.1	97.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。



# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,753円
期末	16,997円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、期中投資対象の入替えを行い、各投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資しました。

シュローダー／FOF s用欧州株F(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

ファンド償還の準備のため、保有する有価証券等を売却して現金等の短期金融資産の保有に切り替えて解約代金の払出しを順次行ったことにより、参考指数から大きく乖離した基準価額水準で償還を迎えました。償還準備に入る前において、セクター別では、ヘルスケアや金融の銘柄選択がプラスの影響となった一方、情報技術の銘柄選択や一般消費財・サービスに対する弱気の見方がマイナスの影響となりました。国別では、イタリアやスイスの銘柄選択がプラスの影響となった一方、フランスやオランダの銘柄選択がマイナスの影響となりました。

MF S／FOF s用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

#### 上昇要因

- インフレ鈍化を受けた主要中央銀行の金融引き締めサイクル終了への期待
- 米地銀破綻やスイス大手銀行の経営危機を受けた金融不安の早期緩和
- 概ね堅調な域内企業業績
- 主要な欧州通貨に対する円安の進行

#### 下落要因

- インフレ高止まりを背景とした主要中央銀行の利上げ継続や金融引き締め政策の長期化による景気悪化懸念
- 米地銀破綻やスイス大手銀行の経営危機を受けた金融不安
- 中国経済の先行き不透明感

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

2022年9月27日～2023年3月

当期間、欧州株式市場は上昇して終えました。期間初より2022年9月末にかけて下落しました。インフレ率が依然として高い水準にあり、米連邦準備制度理事会(F R B)がインフレの抑制を優先する方針を改めて表明したことなどが材料視されました。10月から11月にかけては上昇し、インフレがピーク・アウトするとの期待や、企業の2022年7-9月期の良好な決算などがプラス要因となりました。12月は一転下落し、欧州中央銀行(E C B)が0.50%の利上げを決定した後、利上げを継続する方針を示したことなどが材料視されました。2023年1月は上昇しました。中国の経済活動の再開と、インフレ率の鈍化により金利のピークが近いことへの期待が支援材料となりました。2月も上昇し、エネルギー価格の上昇圧力が和らいだことを要因に、深刻な景気後退の懸念が緩和されたことが好材料となりました。3月は、中旬にシリコンバレー銀行(S V B)など米国銀行大手の相次ぐ破綻を受けて米国金融市場が混乱する中、金融当局は投資家の懸念を払拭できず、欧州でもスイスの金融グループ大手クレディ・スイスへの信用不安が再燃し、同行の株価急落とともに銀行株に売りが広がりました。当期間末にかけて欧米の金融システムへの懸念が後退し市場が回復する局面も見られ

たものの、上値の重い展開となりました。(株式市場の騰落は、ユーロ・ベースで記載しております。)

2022年12月～2023年9月25日

当期間の欧州株式市場は、上昇しました。

期間初は、欧米主要中央銀行の利上げ姿勢が嫌気され、2022年の年末にかけて下落しました。

2023年年明け以降、域内のインフレ鈍化や堅調な企業業績から反発しましたが、米地銀破綻やスイス大手銀行の経営危機を受けた金融不安から、3月半ばには期間初の水準近くまで再び下落しました。

その後、金融不安が和らいだことに加え、米インフレが鈍化し米利上げ停止への期待が高まったことから上昇に転じ、4月後半まで上昇を続けました。

5月以降は、域内の景気悪化懸念がくすぶる中、主要中央銀行の金融政策への思惑や中国経済の先行き不透明感を背景に一進一退となりましたが、期間初と比べ上昇を維持して期末を迎えました。

当期間のユーロ/円相場は、欧州中央銀行(E C B)の利上げ継続姿勢と日銀の緩和政策維持を背景に、期末には157円台と期間初に比べて円安となりました。他の欧州通貨に対しても概ね円安となりました。

## ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

**当ファンド**

2023年1月から3月にかけて主要投資対象をシュローダー／FOF s用欧州株F (適格機関投資家限定) からMF S／FOF s用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド (適格機関投資家専用) に入替えました。

**シュローダー／FOF s用欧州株F  
(適格機関投資家限定)**

セクター別では、情報技術や金融に対して強気の見方とし、組入比率を引き上げました。一方、コミュニケーション・サービスや資本財・サービスに対して弱気の見方とし、組入比率を引き下げました。ファンド償還の準備のため、現金等の短期金融資産の保有に切り替えました。

**MF S／FOF s用ブレンド・リサーチ  
欧州株ファンド (適格機関投資家専用)**

運用の基本方針に基づき、欧州の株式の実質組入比率を高位に維持したことから、欧州株式市場や為替相場の変動の影響を大きく受けました。

保有銘柄の株価が現地通貨ベースで全体として上昇したことや、主要な欧州通貨に対し円安となったことのプラスの影響が、

信託報酬等によるマイナスの影響を上回りました。

当期末の組み入れ上位国は、イギリス、フランス、スイス、上位セクターは、金融、ヘルスケア、資本財・サービスとなりました。

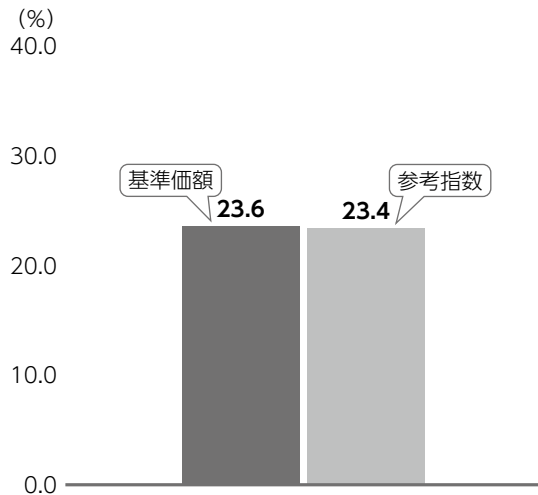
基準価額の変動に対するセクター別の寄与は、不動産がマイナスに寄与したものの、金融、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどのプラス寄与が大きくなりました。

**キャッシュ・マネジメント・マザーファンド**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIヨーロッパ(円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,432

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。

### M F S / F O F s 用ブレンド・リサーチ 欧州株ファンド(適格機関投資家専用)

欧州株式市場では、利上げや中国経済の変調を背景に景気や企業業績の減速懸念が強く、当面は不安定な展開が見込まれます。一方、金融政策が波乱要因となるリスクは低下しており、インフレ鈍化を受けた内需改善も期待されます。欧州株式は、相対的には割安と考えられ、中長期的には堅調な株価推移が期待されます。

当ファンドでは、M F S のグローバル・リサーチ・プラットフォームを最大限に活用したファンダメンタル分析と、M F S が独自に開発したファクターモデルをベースとしたクオンツ分析をブレンド(融合)し、クオリティが高くかつ割安であると判断した銘柄を厳選し、リスクを抑制しながら安定的なリターンの獲得を目指します。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 指定投資信託証券に「M F S / F O F s 用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2022年12月23日)
- 投資対象とする指定投資信託証券から「シュローダー／F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年6月23日)

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>48円</b>	<b>0.307%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> 期中の平均基準価額は15,487円です。
(投信会社)	(25)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.004</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>48</b>	<b>0.311</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

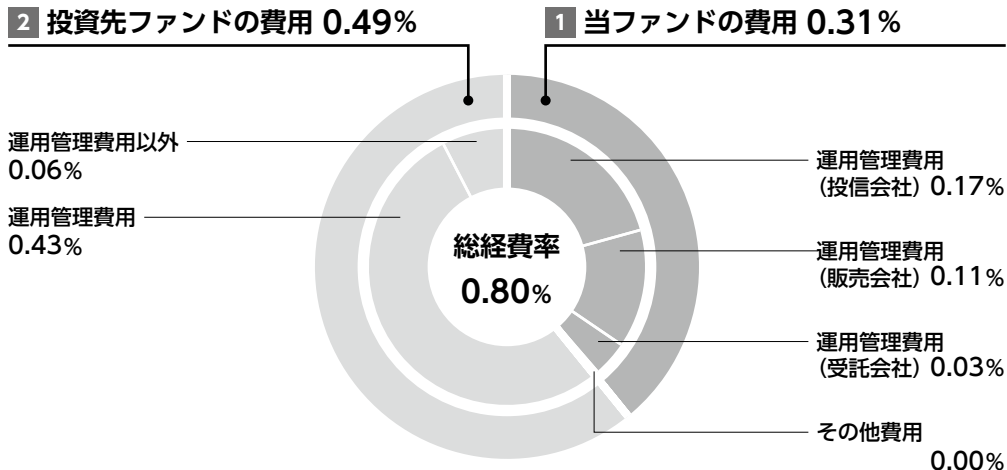
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.80%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.43%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.06%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.80%です。



■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	シュローダー／FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	2,333,675,933 ( - )	3,333,989 ( - )	22,014,926,363 ( 12,272,667)	33,928,166 ( 14,093)
	MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ 欧州株ファンド (適格機関投資家専用)	38,855,981,263	39,872,511	2,932,169,835	3,213,363

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・欧州株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
シュロダー／FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	19,693,523,097	口 -	千円 -	% -
MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ 欧州株ファンド (適格機関投資家専用)	-	35,923,811,428	41,082,470	97.7
合 計	19,693,523,097	35,923,811,428	41,082,470	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 89,718	千口 89,718	千円 89,718	千円 91,037

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 41,082,470	% 97.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	91,037	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	961,667	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	42,135,175	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	42,135,175,044円
コール・ローン等	961,667,003
投資信託受益証券(評価額)	41,082,470,749
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	91,037,292
(B) 負 債	75,198,338
未払解約金	12,517,652
未払信託報酬	61,425,842
その他未払費用	1,254,844
(C) 純資産総額(A-B)	42,059,976,706
元 本	24,746,113,546
次期繰越損益金	17,313,863,160
(D) 受益権総口数	24,746,113,546口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,997円

※当期における期首元本額20,421,749,348円、期中追加設定元本額7,661,881,530円、期中一部解約元本額3,337,517,332円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,190,015円
受 取 利 息	27,783
そ の 他 収 益 金	3,620,775
支 払 利 息	△ 458,543
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,977,796,571
売 買 益	7,301,166,142
売 買 損	△ 323,369,571
(C) 信 託 報 酬 等	△ 112,837,073
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	6,868,149,513
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,109,909,874
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,335,803,773
(配当等相当額)	( 14,362,663,251)
(売買損益相当額)	(△ 6,026,859,478)
(G) 合 計(D+E+F)	17,313,863,160
次 期 繰 越 損 益 金(G)	17,313,863,160
追 加 信 託 差 損 益 金	8,335,803,773
(配当等相当額)	( 14,362,665,383)
(売買損益相当額)	(△ 6,026,861,610)
分 配 準 備 積 立 金	8,978,059,387

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,590,026円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,867,209,596
(c) 収益調整金	14,362,665,383
(d) 分配準備積立金	4,107,259,765
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	23,340,724,770
1万口当たり当期分配対象額	9,432.08
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## MFS/FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド（適格機関投資家専用）

第1期（2022年12月9日～2023年7月25日）

## ◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドでは、ファンダメンタルとクオンツ両面からの分析を融合し、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選し、リスクを抑制しながら安定したリターンの獲得を目指します。実質組入外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。なお、マザーファンドは、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーに国内短期金融資産以外の運用の指図に関する権限を委託します。	
主な投資対象	ベビーファンド マザーファンド	「MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド」受益証券 欧州の株式
主な投資制限	ベビーファンド マザーファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額 総
		税込 分	み 騰	中 落				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	百万円
2022年12月9日	10,000	—	—	—	—	—	—	300
1期(2023年7月25日)	11,429	0	14.3	97.4	—	1.1	41,736	

\*設定日の基準価額は、設定時の価額です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しております。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドでは、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(設定日) 2022年12月9日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
12月末	9,687	△ 3.1	98.6	—	0.9	
2023年1月末	10,127	1.3	96.8	—	1.0	
2月末	10,402	4.0	85.0	—	0.8	
3月末	10,280	2.8	97.5	—	0.8	
4月末	10,686	6.9	98.6	—	0.0	
5月末	10,722	7.2	97.2	—	1.0	
6月末	11,259	12.6	96.9	—	0.9	
(期 末) 2023年7月25日	11,429	14.3	97.4	—	1.1	

\*設定日の基準価額は、設定時の価額です。

\*基準価額の騰落率は設定日比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しております。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドでは、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ◎運用経過

### 【基準価額の変動要因】

欧州株式市場が上昇したことや、欧州主要通貨に対して円安が進んだことを主な要因として、当期の基準価額は上昇しました。詳細は以下の市場環境をご覧ください。

### 【市場環境】

欧州株式市場は、欧米主要中央銀行の利上げ姿勢が嫌気され、2022年の年末にかけて下落しました。2023年年明け以降、域内のインフレ鈍化や堅調な企業業績から反発し、3月上旬まで堅調となりましたが、米地銀破綻やスイス大手銀行の経営不安のニュースを受けた金融システム不安から、3月半ばには期首の水準近くまで再び下落しました。

その後4月にかけて、米インフレ鈍化に米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ停止への期待が高まったことや、米大手銀行の好決算が金融システム不安を和らげたことから上昇しました。

5月から6月半ばは、米欧の金融政策や米債務上限問題の行方、金融システム不安の影響を見極めようとする動きが強まり、一進一退となりました。

6月後半以降は、利上げ継続への根強い懸念に下押し場面もあったものの、景気が底堅く推移する中、米欧のインフレ鈍化が確認されたことで、主要中央銀行の利上げサイクルの終了や急激な景気後退の回避への期待を背景に持ち直し、期首の水準を上回って期末を迎えました。

当期のユーロ／円相場は、欧州中央銀行（ECB）の利上げ継続姿勢と日銀の緩和政策維持を背景に、期初の144円台後半から一時157円台後半まで円安が進行し、期末は156円台後半と前期末比円安となりました。他の欧州通貨においても概ね円安傾向となりました。

### 【ポートフォリオの状況】

#### <当ファンド>

MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド受益証券を組み入れ、期を通じて実質株式組入比率を高位に維持しました。その結果、当期の基準価額は14.3%の上昇となりました。

#### <マザーファンド>

- 期を通じて、ファンダメンタル分析とクオンツ分析をブレンド（融合）し、クオリティが高くかつ割安であると判断した銘柄を厳選し、リスクを抑制しながら安定的なリターンの獲得を基本とした運用を行いました。その結果、当期の基準価額は16.9%の上昇となりました。
- 株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。当期末においては84銘柄に投資しています。組入業種の内訳は、金融、ヘルスケア、資本財・サービスが多くなっています。
- 基準価額の変動への寄与度を業種別にみると、一般消費財・サービス、金融、資本財・サービスのプラス寄与が大きくなりました。

## ◎今後の運用方針

#### <当ファンド>

MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式を実質的に高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### <マザーファンド>

MFSのグローバル・リサーチ・プラットフォームを最大限に活用したファンダメンタル分析と、MFSが独自に開発したファクターモデルをベースとしたクオンツ分析をブレンド（融合）し、クオリティが高くかつ割安であると判断した銘柄を厳選し、リスクを抑制しながら安定的なリターンの獲得を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

（2022年12月9日～2023年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 25	% 0.242	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.228)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 0 )	(0.002)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.399	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(40)	(0.383)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2 )	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.047	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 5 )	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.688	
期中の平均基準価額は、10,451円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2022年12月9日～2023年7月25日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド	36,794,732	38,368,615	1,112,648	1,167,712

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年12月9日～2023年7月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	53,833,221千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,884,572千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月9日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド	千口 35,682,083	千円 41,723,060

\*MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド全体の受益権口数は35,682,083千口です。

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド	千円 41,723,060	% 99.9
コール・ローン等、その他	33,156	0.1
投資信託財産総額	41,756,216	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(41,638,833千円)の投資信託財産総額(41,721,454千円)に対する比率は99.8%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=141.58円、1ユーロ=156.70円、1イギリスポンド=181.51円、1スイスフラン=162.89円、1スウェーデンクローナ=13.61円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=21.03円。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,756,216,770
コール・ローン等	33,156,001
MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド(評価額)	41,723,060,769
(B) 負債	19,906,510
未払信託報酬	19,820,655
未払利息	63
その他未払費用	85,792
(C) 純資産総額(A－B)	41,736,310,260
元本	36,518,698,256
次期繰越損益金	5,217,612,004
(D) 受益権総口数	36,518,698,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,429円

〔元本増減〕

設 定 元 本 額	300,000,000円
期中追加設定元本額	37,269,819,146円
期中一部解約元本額	1,051,120,890円
1口当たり純資産額	1,1429円

## ○損益の状況（2022年12月9日～2023年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 194
支払利息	△ 194
(B) 有価証券売買損益	4,509,664,568
売買益	4,529,236,701
売買損	△ 19,572,133
(C) 信託報酬等	△ 66,376,360
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,443,288,014
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	774,323,990 ( 774,323,990)
(F) 計(D+E)	5,217,612,004
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,217,612,004
追加信託差損益金 (配当等相当額)	774,323,990 ( 36,770,587)
(売買損益相当額)	( 737,553,403)
分配準備積立金	4,443,288,014

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（727,583,536円）、費用控除後の有価証券等損益額（3,715,704,478円）、および信託約款に規定する収益調整金（774,323,990円）より分配対象収益は5,217,612,004円（1万口当たり1,428円）ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 当期において、マザーファンドおよび当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は28,267,868円です。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド

第1期（計算期間：2022年12月9日～2023年7月25日）

## ◎運用経過および今後の運用方針

※前記MFS/FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド（適格機関投資家専用）のご報告内の◎運用経過および◎今後の運用方針をご覧ください。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年12月9日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	43 (41) (2)	0.400 (0.384) (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.046 (0.046)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	48	0.446	
期中の平均基準価額は、10,644円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月9日～2023年7月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 970	千アメリカドル 9,841	百株 13	千アメリカドル 135
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	9,019	30,033	2,772 ( - )	8,469 ( 28)
	イタリア	18,082	15,078	96	146
	フランス	10,601	67,706	2,521 ( - )	10,398 ( 67)
	オランダ	12,659	23,592	710	2,797
	スペイン	5,480 ( 4,519)	10,318 ( 127)	4,980 ( - )	2,690 ( 127)
	ベルギー	20	374	20	387
	オーストリア	635	2,207	28	97
	フィンランド	738	3,473	738	3,259
	アイルランド	3,653	4,970	94	801
	その他	84	2,600	84	2,600
	国	イギリス	170,550 ( - )	千イギリスポンド 68,360 ( 1)	78,844 ( - )
スイス		6,099	千スイスフラン 47,199	539 ( - )	千スイスフラン 3,838 ( 59)
スウェーデン		9,506	千スウェーデンクローナ 99,960	4,691	千スウェーデンクローナ 39,202
ノルウェー		327	千ノルウェークローネ 9,824	327	千ノルウェークローネ 9,165
デンマーク		930	千デンマーククローネ 51,401	0.65	千デンマーククローネ 60

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO	333,150	1,258	-	-
	SAFESTORE HLDGS	153,666	1,429	-	-
国	TRITAX BIG BOX REIT	1,339,728	2,056	1,339,728	1,904
	合 計	1,826,544	4,745	1,339,728	1,904

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年12月9日～2023年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	53,833,221千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,884,572千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月9日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
NXP SEMICONDUCTORS NV	73	1,547	219,086	半導体・半導体製造装置
LINDE PLC	102	3,961	560,928	素材
QIAGEN NV	536	2,512	355,710	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	244	2,387	338,048	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	957	10,409	1,473,774 <3.5%>
(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ		
HANNOVER RUECK SE	95	1,865	292,379	保険
GEA GROUP AG	903	3,422	536,316	資本財
SAP SE	40	488	76,485	ソフトウェア・サービス
E.ON SE	3,450	3,999	626,665	公益事業
BAYER AG	752	3,875	607,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KRONES AG	83	916	143,557	資本財
SIEMENS AG	34	520	81,639	資本財
CTS EVENTIM AG & C	291	1,898	297,537	メディア・娯楽
SCOUT24 AG	594	3,581	561,217	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,247	20,568	3,223,145 <7.7%>
(ユーロ…イタリア)				
A2A SPA	8,755	1,496	234,537	公益事業
ENI SPA	3,444	4,755	745,232	エネルギー
TENARIS SA	2,320	3,489	546,880	エネルギー
STELLANTIS N.V	1,998	3,351	525,234	自動車・自動車部品
UNICREDIT SPA	1,467	3,285	514,802	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,986	16,379	2,566,687 <6.2%>
(ユーロ…フランス)				
CHRISTIAN DIOR SE	16	1,285	201,453	耐久消費財・アパレル
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	102	8,832	1,384,040	耐久消費財・アパレル
THALES SA	273	3,612	566,112	資本財
CAPGEMINI	104	1,788	280,190	ソフトウェア・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	347	5,668	888,326	資本財
BIC (SOCIETE BIC S	148	775	121,554	商業・専門サービス
SANOFI	581	5,711	895,042	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SODEXO	233	2,270	355,822	消費者サービス
ESSILORLUXOTTICA	100	1,761	276,067	ヘルスケア機器・サービス
BNP PARIBAS	873	5,096	798,551	銀行
CIE DE ST-GOBAIN	266	1,554	243,557	資本財
LEGRAND SA	259	2,345	367,546	資本財
TOTALENERGIES SE	1,196	6,557	1,027,532	エネルギー
REXEL	599	1,354	212,322	資本財
AIR LIQUIDE	56	907	142,145	素材
RUBIS SCA	574	1,287	201,689	公益事業
DASSAULT SYSTEMES SE	876	3,509	549,864	ソフトウェア・サービス
MICHELIN (CGDE)	969	2,779	435,507	自動車・自動車部品
ARCELORMITTAL	500	1,261	197,661	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,080	58,359	9,144,991 <21.9%>

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	千ユーロ	千円	
WOLTERS KLUWER	359	4,055	635,444	商業・専門サービス
KONINKLIJKE KPN NV	8,909	2,955	463,068	電気通信サービス
ASML HOLDING NV	159	9,805	1,536,447	半導体・半導体製造装置
ABN AMRO BANK NV-CVA	2,520	3,943	617,994	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	11,948	20,759	3,252,954
	銘柄 数 < 比 率 >	4	—	< 7.8% >
(ユーロ…スペイン)				
VISCOFAN SA	217	1,345	210,784	食品・飲料・タバコ
IBERDROLA SA	4,521	5,186	812,755	公益事業
AMADEUS IT GROUP SA	279	1,881	294,828	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	5,018	8,413	1,318,369
	銘柄 数 < 比 率 >	3	—	< 3.2% >
(ユーロ…オーストリア)				
ERSTE GROUP BANK AG	606	2,099	328,949	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	606	2,099	328,949
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 0.8% >
(ユーロ…アイルランド)				
BANK OF IRELAND GR	3,505	3,260	510,877	銀行
FLUTTER ENTERTAINM	53	944	147,970	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,558	4,204	658,848
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 1.6% >
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	53,446	130,784	20,493,945
	銘柄 数 < 比 率 >	43	—	< 49.1% >
(イギリス)		千イギリスポンド		
DIAGEO PLC	824	2,836	514,800	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,545	4,102	744,607	食品・飲料・タバコ
HSBC HOLDINGS PLC	1,034	664	120,677	銀行
HOWDEN JOINERY GR	3,867	2,828	513,334	資本財
RIO TINTO PLC	786	4,072	739,262	素材
SERCO GROUP	8,092	1,280	232,512	商業・専門サービス
ASTRAZENECA	161	1,738	315,514	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURBERRY GROUP PLC	1,210	2,641	479,471	耐久消費財・アパレル
IG GROUP HOLDINGS PLC	2,487	1,812	328,977	金融サービス
UNILEVER PLC	399	1,606	291,605	家庭用品・パーソナル用品
EXPERIAN PLC	647	1,951	354,179	商業・専門サービス
WHITBREAD PLC	840	2,853	517,944	消費者サービス
3I GROUP	921	1,810	328,711	金融サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	611	3,602	653,881	家庭用品・パーソナル用品
GLENCORE PLC	6,829	3,269	593,376	素材
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	10,820	1,695	307,761	資本財
VODAFONE GROUP PLC	9,360	716	129,997	電気通信サービス
TESCO PLC	14,037	3,669	666,027	生活必需品流通・小売り
NATWEST GROUP PLC	13,330	3,365	610,946	銀行
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	2,222	1,237	224,700	一般消費財・サービス流通・小売り
SHELL PLC	713	1,742	316,231	エネルギー
HISCOX LTD	965	1,061	192,599	保険
BEAZLEY PLC/UK	2,982	1,664	302,065	保険
FORTERRA PLC	7,011	1,226	222,708	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	91,705	53,451	9,701,896
	銘柄 数 < 比 率 >	24	—	< 23.3% >
(スイス)		千スイスフラン		
ZURICH INSURANCE GROUP AG	114	4,853	790,654	保険
NOVARTIS AG-REG	925	8,399	1,368,201	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	317	8,682	1,414,252	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(スイス)	百株	千スイスフラン	千円		
NESTLE SA-REG	930	9,709	1,581,548	食品・飲料・タバコ	
JULIUS BAER GROUP LTD	458	2,798	455,817	金融サービス	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	264	3,657	595,741	耐久消費財・アパレル	
UBS GROUP AG-REG	2,548	4,748	773,475	金融サービス	
小 計	株数・金額	5,559	42,849	6,979,692	
	銘柄数<比率>	7	—	<16.7%>	
(スウェーデン)		千スウェーデンクローナ			
ERICSSON	2,600	13,892	189,077	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VOLVO AB	2,214	50,606	688,758	資本財	
小 計	株数・金額	4,814	64,499	877,836	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.1%>	
(デンマーク)		千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	349	38,475	809,146	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEMANT A/S	579	15,658	329,290	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額	929	54,133	1,138,436	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.7%>	
合 計	株数・金額	157,413	—	40,665,581	
	銘柄数<比率>	82	—	<97.5%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	口	千イギリスポンド	千円	%
BRITISH LAND CO	333,150	1,135	206,142	0.5
SAFESTORE HLDGS	153,666	1,395	253,258	0.6
合 計	口数・金額	486,816	2,530	459,401
	銘柄数<比率>	2	—	<1.1%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 40,665,581	% 97.5
投資証券	459,401	1.1
コール・ローン等、その他	596,472	1.4
投資信託財産総額	41,721,454	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(41,638,833千円)の投資信託財産総額(41,721,454千円)に対する比率は99.8%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=141.58円、1ユーロ=156.70円、1イギリスポンド=181.51円、1スイスフラン=162.89円、1スウェーデンクローナ=13.61円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=21.03円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,759,478,493
コール・ローン等	553,134,817
株式(評価額)	40,665,581,835
投資証券(評価額)	459,401,016
未収入金	38,053,561
未収配当金	43,307,264
(B) 負債	38,023,798
未払金	38,023,640
未払利息	158
(C) 純資産総額(A-B)	41,721,454,695
元本	35,682,083,956
次期繰越損益金	6,039,370,739
(D) 受益権総口数	35,682,083,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,693円

[元本増減]

設定元本額	300,000,000円
期中追加設定元本額	36,494,732,177円
期中一部解約元本額	1,112,648,221円
1口当たり純資産額	1.1693円

[期末における元本の内訳]

MFS/Pf用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド (適格機関投資家専用) 35,682,083,956円

## ○損益の状況 (2022年12月9日~2023年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	777,894,691
受取配当金	777,459,479
その他収益金	619,717
支払利息	△ 184,505
(B) 有価証券売買損益	3,755,746,365
売買益	5,751,570,672
売買損	△1,995,824,307
(C) 保管費用等	△ 13,089,022
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,520,552,034
(E) 追加信託差損益金	1,573,883,241
(F) 解約差損益金	△ 55,064,536
(G) 計(D+E+F)	6,039,370,739
次期繰越損益金(G)	6,039,370,739

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。



# SMBCファンドラップ・ 新興国株

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 17 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定） GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス（Q-I4 USD クラス） 新興国の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) M S C I エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ト 指 数 (円換算ベース)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期 (2019年 9 月 25 日)	10,976	0	△ 0.9	9,770	△ 6.4	0.3	97.9	15,511
14期 (2020年 9 月 25 日)	11,754	0	7.1	10,156	3.9	0.3	97.2	16,281
15期 (2021年 9 月 27 日)	14,941	0	27.1	12,556	23.6	0.2	97.0	16,687
16期 (2022年 9 月 26 日)	14,025	0	△ 6.1	12,037	△ 4.1	0.2	98.0	23,612
17期 (2023年 9 月 25 日)	15,208	0	8.4	12,619	4.8	0.1	97.6	30,651

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I エ マー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ト 指 数 (円換算ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2022年9月26日	14,025	—	12,037	—	0.2	98.0
9月末	13,447	△ 4.1	11,298	△6.1	0.2	97.4
10月末	13,282	△ 5.3	11,265	△6.4	0.2	97.7
11月末	13,876	△ 1.1	11,554	△4.0	0.2	97.7
12月末	13,597	△ 3.1	11,512	△4.4	0.1	96.8
2023年1月末	14,570	3.9	12,223	1.5	0.1	97.5
2月末	14,042	0.1	11,835	△1.7	0.1	97.6
3月末	13,973	△ 0.4	11,610	△3.5	0.1	97.7
4月末	13,907	△ 0.8	11,566	△3.9	0.1	97.6
5月末	14,448	3.0	12,181	1.2	0.2	97.8
6月末	15,388	9.7	12,798	6.3	0.2	97.5
7月末	15,515	10.6	12,907	7.2	0.1	97.8
8月末	15,391	9.7	12,890	7.1	0.1	98.2
(期 末) 2023年9月25日	15,208	8.4	12,619	4.8	0.1	97.6

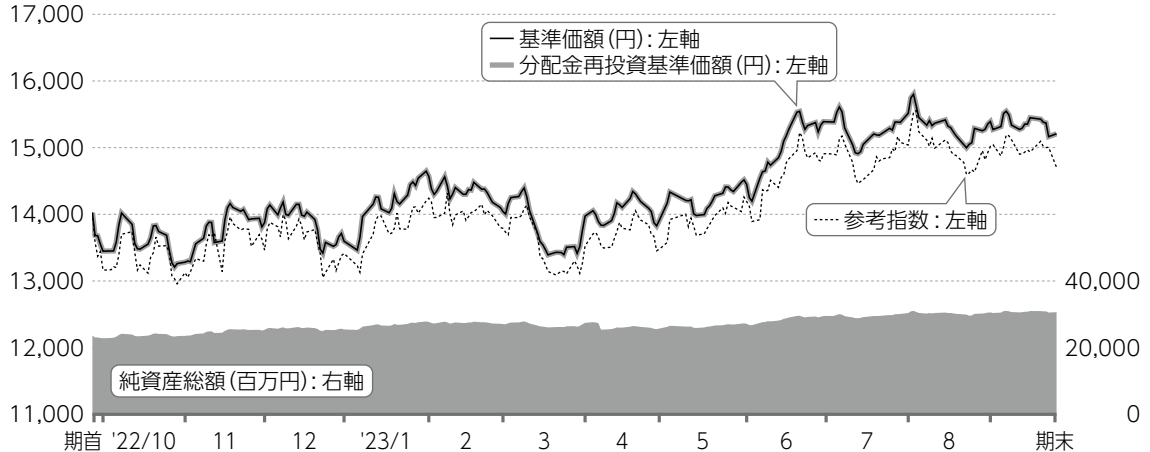
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,025円
期末	15,208円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)**

当ファンドは、投資信託証券(G I M / F O F s用新興国株F(適格機関投資家限定)およびAmundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス))への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資しました。

**上昇要因**

- 人工知能関連の好調な業績を受けてテクノロジー株が上昇したこと
- 銀行破綻などの混乱が金融セクター全体に波及する動きはみられず、米国経済が底堅い兆しをみせたこと

**下落要因**

- 中国経済の減速が懸念されたこと
- 米中間の緊張が高まったこと

G I M / F O F s用新興国株F(適格機関投資家限定)では、当期は、保有銘柄の株価下落などが基準価額の下落要因となったものの、多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。個別銘柄では、中国のメディア・娯楽関連会社や韓国のテクノロジー関連会社などへの投資がプラス要因となった一方で、インドの金融関連会社や中国の消費者サービス関連会社などへの投資がマイナス要因となりました。

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

- 期首は下落して始まったものの、10月末から2023年1月は、中国で不動産セクターへの支援策や新型コロナウイルス関連の規制緩和が発表され、中国経済再開への期待などから市場は上昇しました。また、米ドル高が一服したことも支援材料となりました。
- 2月に入ると、米国における利上げ継続懸念や米シリコンバレー銀行破綻などを受けて金融システム不安が高まったことなどが重石となり、市場は下落しました。
- 3月半ばから7月末は、中国で引き続き消費回復など経済再開が確認されたことや、米国の堅調な経済指標などが支援材料となり、市場は緩やかな上昇基調を辿りました。
- 8月以降は、米国を中心に政策金利高止まりの懸念が広がったことから金利が上昇し、世界株式が下落した中、中国の経済減速への警戒感の強まりなどを背景に、新興国株式市場は軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)」および「Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス)」を期間を通じて高位に組み入れました。

## G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。当期は、国別では韓国や台湾などの投資比率が上昇した一方、中国やタイなどの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの比較では、国別配分では、サウジアラビアをアンダーウェイトとしたことやメキシコをオーバーウェイトとしたことなどがプラス寄与となった一方、台湾をアンダーウェイトとしたことなどがマイナス寄与となりました。銘柄選択では、韓国やインドネシアなどへの投資がプラス寄与となった一方で、中国やメキシコなどへの投資はマイナス寄与となりました。

## Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス)

当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。主に国別配分やセクター配分がマイナスに寄与しました。

国別配分では、台湾やメキシコのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

セクター配分では、中国の一般消費財・サービスのオーバーウェイトやブラジルの一般消費財・サービスのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

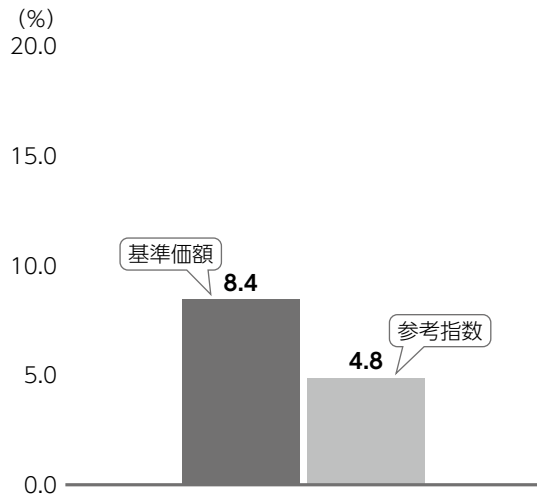
なお、ロシアのエクスポージャーはゼロとして時価評価しています。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIエマージング・マーケット指数(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,109

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。

### G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

グローバル経済は底堅さを示しており、新興国経済に関しては2022年後半以降の米ドルの下落傾向や中国の経済再開が追い風になると見えています。2023年において米ドルはさらに下落するか、少なくとも同様の水準を維持すると見ているほか、中国では政府が中央政治局会議にて内需拡大に取り組む姿勢を示しており、今後の中国市場の回復が期待されると考えます。また、インフレ率はコアインフレ率を含めて低下すると見込んでいますが、新興国地域のインフレ率は先んじて低下し、今後利下げの可能性があると見えています。米国の景気後退と世界需要の低迷リスクは依然として残るものの、新興国企業は、今後10年間のトレンドとして、脱炭素化やAI進展といった変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。

\*当ファンドは、G I M エマージング株式マザーファ

ンド(適格機関投資家専用)の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、運用状況および今後の運用方針における運用に係る記載につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

### Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・ エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス)

今後の環境は引き続き新興国株式市場にとって支援材料になるとみています。新興国株式のバリュエーション(投資価値評価)は魅力的であり、多くの新興国はグローバルなサプライチェーン(供給網)の多様化から恩恵を受け始めているとみられます。しかしながら、中国における不動産市場の低迷とさえない経済指標などを受け、投資家のセンチメント(心理)は打撃を受けているとみています。当ファンドはブラジル、インド、インドネシア、韓国などをポジティブにみている一方、台湾、サウジアラビア、南アフリカ、中国などを慎重にみています。

引き続き、キャッシュフロー創出力が高く、債務水準が低く、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の水準が高い企業を嗜好しながら、規律ある投資を維持します。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国

債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	44円	0.307%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,379円です。
(投信会社)	(24)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(16)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	45	0.311	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

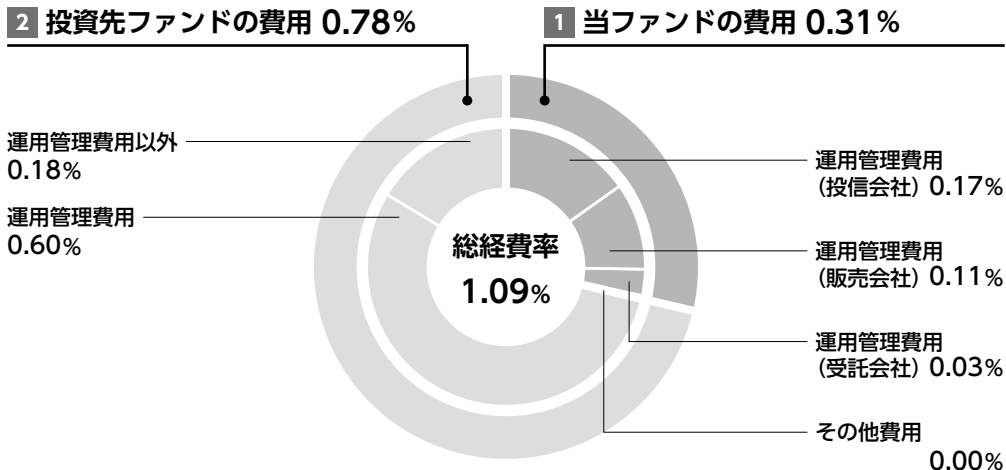
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.09%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.60%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.18%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている国内投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている外国投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.09%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円	
		1,885,898,217	2,612,665	3,943,366,923	5,382,710	
外 国	アメリカ Amundiファンズ・エマージング・ マーケット・エクイティ・ フォーカス (Q-14 USD クラス)	口	千アメリカ・ドル	口	千アメリカ・ドル	
		39,601	65,975	7,994	13,597	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M B Cファンドラップ・新興国株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適格機関投資家限定)	8,100,424,082	6,042,955,376	8,756,242千円	28.6%
合計	8,100,424,082	6,042,955,376	8,756,242	28.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

### (2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末	
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ) Amundiファンズ・エマージング・マーケット・ エクイティ・フォーカス (Q-14 USD クラス)	53,172.97	84,779.62	142,602千アメリカ・ドル	21,176,504千円	69.1%
合計	53,172.97	84,779.62	—	21,176,504	69.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

### (3) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	61,111千口	61,111千口	62,009千円	62,009

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	8,756,242千円	28.5%
投資証券	21,176,504	69.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	62,009	0.2
コール・ローン等、その他	714,399	2.3
投資信託財産総額	30,709,156	100.0

※期末における外貨建資産(21,221,054千円)の投資信託財産総額(30,709,156千円)に対する比率は69.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.50円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	30,765,060,012円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	714,242,764
投資信託受益証券(評価額)	8,756,242,339
投 資 証 券(評価額)	21,176,504,983
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	62,009,366
未 収 入 金	56,060,560
(B) 負 債	113,840,586
未 払 金	55,903,941
未 払 解 約 金	12,810,076
未 払 信 託 報 酬	44,020,190
そ の 他 未 払 費 用	1,106,379
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,651,219,426
元 本	20,155,236,850
次 期 繰 越 損 益 金	10,495,982,576
(D) 受 益 権 総 口 数	20,155,236,850口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,208円

※当期における期首元本額16,835,770,384円、期中追加設定元本額6,204,907,183円、期中一部解約元本額2,885,440,717円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 298,519円
受 取 利 息	31,704
支 払 利 息	△ 330,223
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,261,055,014
売 買 益	2,503,210,701
売 買 損	△ 242,155,687
(C) 信 託 報 酬 等	△ 84,479,665
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,176,276,830
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,108,963,131
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,210,742,615
(配 当 等 相 当 額)	( 12,059,547,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,848,805,372)
(G) 合 計(D+E+F)	10,495,982,576
次 期 繰 越 損 益 金(G)	10,495,982,576
追 加 信 託 差 損 益 金	6,210,742,615
(配 当 等 相 当 額)	( 12,059,549,399)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,848,806,784)
分 配 準 備 積 立 金	4,285,239,961

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,361円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,176,428,948
(c) 収益調整金	12,059,549,399
(d) 分配準備積立金	3,108,798,652
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	16,344,789,360
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	8,109.45
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# GIM／FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)

## 第9期 運用報告書(全体版)

(決算日:2023年7月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM／FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)」は、去る7月25日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時(7月25日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス [am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp)

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	税分	込配	み金	期騰	中落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2019年7月25日)	11,791	0	1.1	11,097	△ 2.6	98.1	—	8,863
6期(2020年7月27日)	11,672	0	△ 1.0	11,192	0.9	99.0	—	7,731
7期(2021年7月26日)	15,588	0	33.6	14,720	31.5	96.0	—	7,733
8期(2022年7月25日)	13,831	0	△ 11.3	14,054	△ 4.5	95.4	—	10,565
9期(2023年7月25日)	14,781	0	6.9	15,351	9.2	96.5	1.4	8,661

(注)株組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰	落	騰	落		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年7月25日	13,831	—	14,054	—	95.4	—
7月末	13,796	△ 0.3	14,007	△ 0.3	94.8	—
8月末	14,087	1.9	14,450	2.8	93.7	1.1
9月末	13,054	△ 5.6	13,257	△ 5.7	91.1	2.8
10月末	12,956	△ 6.3	13,101	△ 6.8	92.4	3.2
11月末	13,783	△ 0.3	13,869	△ 1.3	94.0	2.2
12月末	13,100	△ 5.3	13,453	△ 4.3	97.4	—
2023年1月末	14,198	2.7	14,358	2.2	98.1	0.6
2月末	13,740	△ 0.7	13,898	△ 1.1	97.3	0.6
3月末	13,657	△ 1.3	13,855	△ 1.4	96.8	—
4月末	13,425	△ 2.9	13,822	△ 1.6	96.8	—
5月末	13,962	0.9	14,424	2.6	96.4	1.4
6月末	14,902	7.7	15,254	8.5	95.4	1.4
(期末) 2023年7月25日	14,781	6.9	15,351	9.2	96.5	1.4

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

## 投資環境

### ◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首の新興国株式市場は堅調に始まったものの、2022年8月中旬以降は経済指標等を背景に景気後退懸念が強まったことや中国の経済再開の先行きが不透明であることなどが嫌気され、市場は下落基調となりました。
- ◆10月末から2023年1月にかけては、中国で不動産セクターへの支援策や新型コロナウイルス関連の規制緩和が発表され、中国経済再開への期待から市場は上昇しました。また、米国の経済成長が世界の他地域と比較して底堅いことから進んでいた米ドル高が一服した点も新興国株式市場にとって支援材料となりました。
- ◆2月以降は、米国の底堅い経済指標を受けて再び利上げ継続への懸念が強まったことや米中間の緊張の高まりに加え、米国のシリコンバレー銀行破綻などによって金融システムへの不安が高まったことなどが重石となり、市場は下落しました。しかし、中国で引き続き消費回復など経済再開が確認されたことや、米国の債務上限問題が解決および米国の堅調な経済指標などが支援材料となり、3月中旬から期末にかけては緩やかな上昇基調を辿りました。

\*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

### ◎為替市況

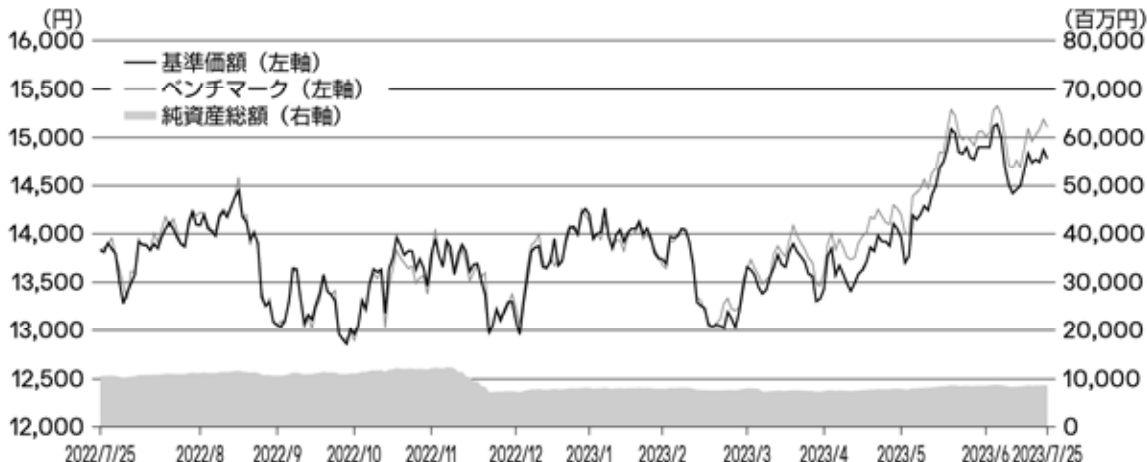
メキシコペソやブラジルレアルをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調に推移しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+6.9%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

## ◎ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、ブラジルなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率が低下しました。セクター別では、消費者サービスなどの投資比率が上昇した一方、一般消費財・サービス流通・小売りなどの投資比率は低下しました。

## ◎ベンチマークとの差異

### ○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+9.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

### ○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+9.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

#### △主なプラス要因

- ・メキシコの保有比率が高めだったことやウルグアイの保有
- ・香港やブラジルなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行やメディア・娯楽セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

#### ▼主なマイナス要因

- ・香港の保有やインドの保有比率が高めだったこと
- ・中国や米国などの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・食品・飲料・タバコや一般消費財・サービス流通・小売りセクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆グローバル経済が底堅さを示す中、コアインフレ率は依然として高止まりしており、主要先進国の中央銀行は金融引き締めを継続する可能性があります。一方、新興国経済においては2022年後半以降の米ドルの下落傾向や中国の経済再開が追い風になると見えています。また、新興国地域のインフレ率は先んじて低下しており、今後利下げの可能性があると見えています。とりわけ、中央銀行がハト派姿勢を示しているブラジル中心に、ラテンアメリカ諸国では先んじて利下げが行われる可能性があります。一方で、足元では中国国内の消費回復が遅く、新興国経済へのプラスの影響は限定的となっており、今後の中国経済の回復に注目しています。
- ◆中国では、長らく政府支援策が経済成長を下支えしていましたが、今後政府は債務に頼った支出より持続的な成長を重視する可能性が高く、現段階で大幅な景気刺激策が実施される可能性は低いと見えています。しかし、今後一年間、個人消費など内需回復が経済成長を後押しすると見えています。地政学リスクの高まりが重石となっているものの、現状の株価収益率等は長期的には魅力的で、今後業績改善が見られた場合は株価の支援材料となる可能性があります。
- ◆中国とは対照的に、ラテンアメリカや東欧諸国、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾は年初来で堅調に推移しています。米国の景気後退と世界需要の低迷リスクは依然として残るものの、新興国の企業は、今後10年間のトレンドとして、脱炭素化やAI進展といった変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115	0.836	(a) 信託報酬 = $\frac{[期中の平均基準価額]}{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}$
( 投 信 会 社 )	( 98 )	( 0.715 )	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	( 2 )	( 0.011 )	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 15 )	( 0.110 )	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.057	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
( 株 式 )	( 8 )	( 0.055 )	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	( 0 )	( 0.001 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.095	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
( 株 式 )	( 13 )	( 0.095 )	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	58	0.420	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
( 保 管 費 用 )	( 26 )	( 0.190 )	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 3 )	( 0.022 )	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 28 )	( 0.208 )	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	194	1.408	
期中の平均基準価額は、13,721円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 991,380	千円 2,863,454	千口 1,865,347	千円 5,349,014

(注)単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エマージング株式マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	9,748,288千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,076,536千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 3,658,739	千円 8,695,452	千口 2,784,772	千円 8,695,452

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング株式マザーファンド受益証券	8,695,452	100.0
投資信託財産総額	8,695,452	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,947,382千円)の投資信託財産総額(8,974,689千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=141.58円、1メキシコペソ=8.4044円、1ブラジルレアル=29.9203円、1ユーロ=156.70円、1英ポンド=181.51円、100ハンガリーフォリント=41.4778円、1ポーランドズロチ=35.202円、1香港ドル=18.12円、1タイバーツ=4.10円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.03円、1新台幣ドル=4.512円、1オフショア元=19.7123円、1インドルピー=1.74円、1カタールリアル=38.91円、1サウジアラビアレヤル=37.69円、1南アフリカランド=7.97円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月25日現在)

## ○損益の状況 (2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,695,452,399
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	8,695,452,399
(B) 負債	34,118,574
未払信託報酬	33,243,794
その他未払費用	874,780
(C) 純資産総額(A-B)	8,661,333,825
元本	5,859,956,483
次期繰越損益金	2,801,377,342
(D) 受益権総口数	5,859,956,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,781円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	642,371,860
売買益	696,535,026
売買損	△ 54,163,166
(B) 信託報酬等	△ 79,478,722
(C) 当期損益金(A+B)	562,893,138
(D) 前期繰越損益金	625,420,576
(E) 追加信託差損益金	1,613,063,628
(配当等相当額)	( 2,440,291,438)
(売買損益相当額)	(△ 827,227,810)
(F) 計(C+D+E)	2,801,377,342
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,801,377,342
追加信託差損益金	1,613,063,628
(配当等相当額)	( 2,448,597,289)
(売買損益相当額)	(△ 835,533,661)
分配準備積立金	1,492,272,637
繰越損益金	△ 303,958,923

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	7,638,659,231円
期中追加設定元本額	2,084,270,368円
期中一部解約元本額	3,862,973,116円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受益者報酬	4,374,196円
未払委託者報酬	28,869,598円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(212,130,816円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,448,597,289円)および分配準備積立金(1,280,141,821円)より分配対象収益は3,940,869,926円(10,000口当たり6,725円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬	10,189,617円
委託者報酬	67,251,307円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2022年8月1日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・2022年8月1日付で、報酬等の支弁について、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする信託約款の変更を行っております。



# GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 16 期 運用報告書

(決算日:2022年7月26日)

(計算期間:2021年7月27日~2022年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913
13期(2019年7月26日)	24,216	1.7	17,858	△ 2.8	98.1	—	9,343
14期(2020年7月27日)	24,054	△ 0.7	17,940	0.5	98.6	—	8,101
15期(2021年7月26日)	32,378	34.6	23,595	31.5	95.6	—	8,103
16期(2022年7月26日)	28,942	△10.6	22,564	△ 4.4	95.2	—	10,878

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことで(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年7月26日	円 32,378	% —	23,595	% —	% 95.6	% —
7月末	31,496	△ 2.7	23,120	△2.0	95.2	2.8
8月末	31,677	△ 2.2	23,046	△2.3	94.0	2.7
9月末	31,492	△ 2.7	22,910	△2.9	91.9	2.7
10月末	33,109	2.3	23,685	0.4	89.5	5.7
11月末	31,083	△ 4.0	22,690	△3.8	95.2	—
12月末	31,416	△ 3.0	22,988	△2.6	94.1	—
2022年1月末	30,798	△ 4.9	22,540	△4.5	92.2	3.3
2月末	29,446	△ 9.1	22,268	△5.6	93.4	1.8
3月末	30,193	△ 6.7	23,116	△2.0	95.4	1.0
4月末	28,424	△12.2	22,118	△6.3	94.0	1.4
5月末	29,297	△ 9.5	22,512	△4.6	92.2	2.7
6月末	29,530	△ 8.8	23,086	△2.2	95.3	—
(期 末) 2022年7月26日	円 28,942	△10.6	22,564	△4.4	95.2	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

## 投資環境

## ◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。

- ◆期首から2022年2月中旬にかけては、中国の経済対策への期待などが支援材料となったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め策への警戒感に加え、ロシアとウクライナ間における情勢悪化などが影響し、新興国株式市場は軟調に推移しました。
- ◆2月下旬から3月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、市場は大幅に下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦交渉などを受け上昇したものの、米国における金融引き締め加速への懸念などが投資家心理の重石となり、5月中旬にかけて下落基調で推移しました。
- ◆5月下旬には反発する場面があったものの、インフレ率や成長見通しの悪化に加え、米国の利上げなどが影響し、期末にかけて市場は軟調となりました。

\* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

## ◎為替市況

カタール・リヤルや米ドルをはじめとした多くの投資通貨が対円で堅調に推移しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-10.6%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

### ◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、韓国などの投資比率が上昇した一方、ロシアなどの投資比率が低下しました。セクター別では、食品・飲料・タバコなどの投資比率が上昇した一方、小売などの投資比率は低下しました。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-4.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

#### △主なプラス要因

- ・ロシアやインドネシアの保有比率が高めだったこと
- ・タイや韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や耐久消費財・アパレルセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

#### ▼主なマイナス要因

- ・サウジアラビアを非保有としていたことやインドの保有比率が低めだったこと
- ・中国やロシアなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・銀行や小売セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、インフレ率と金利の上昇及び中国の景気見通しなどが新興国株式市場における今後の主要な課題であると見ています。ウクライナ情勢に関しては、商品価格の上昇や、地政学リスクが広範囲に及ぶことによる株式市場への影響が懸念されますが、原材料輸出国や関連企業にとっては支援材料となる可能性があります。一方、米国の利上げについては、多くの新興国の中央銀行が昨年からの利上げを行なっていることに加え、経常収支が比較的良好な水準にあることや短期金利の水準などから、新興国通貨は足元では大きな影響を受けていないと見ています。
- ◆中国においては、足元の経済指標に改善が見られる他、政府による消費刺激策や緩和政策なども追い風となっていると考えます。また、政府による長期的な経済成長目標や魅力的な水準のバリュエーション(価格評価)などが株価を支える可能性があると考えています。新興国市場全体では、資源国が商品価格上昇の恩恵を受ける一方、貿易依存度が高い国は世界景気の不透明感が重石になる等、見通しにばらつきがあります。そうした中、多くの企業で業績予想の見直しが行われており、当ファンドで保有している銘柄に影響が生じないか等、動向を見極める必要があると考えます。
- ◆バリュエーション面では、過去の長期平均を下回ったものの、依然として高い水準にあり、地政学リスクの高まりなどから市場における不透明感が増していることから、引き続き長期的に収益成長が見込まれる企業を選別していくことが大切であると考えます。

### ◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

### ◎1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.047
( 株 式 )	(13)	(0.044)
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 1 )	(0.003)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	20	0.065
( 株 式 )	(20)	(0.065)
(c) そ の 他 費 用	47	0.154
( 保 管 費 用 )	(39)	(0.128)
( そ の 他 )	( 8 )	(0.026)
合 計	81	0.266
期中の平均基準価額は、30,663円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外             国	アメリカ	百株 712 ( 55)	千米ドル 3,154 ( 33)	百株 3,325 ( 12)	千米ドル 4,163 ( 20)
	メキシコ	3,226	千メキシコペソ 30,222	1,628	千メキシコペソ 4,447
	ブラジル	6,074	千ブラジルリアル 17,201	1,541	千ブラジルリアル 2,119
	イギリス	187	千英ポンド 437	60 ( -)	千英ポンド 166 ( 8)
	トルコ	-	千トルコリラ -	319	千トルコリラ 2,325
	ハンガリー	42	千ハンガリーフォリント 65,816	-	千ハンガリーフォリント -
	ポーランド	133	千ポーランドズロチ 788	128	千ポーランドズロチ 583
	香港	33,074 ( 36)	千香港ドル 108,476 ( 1,174)	6,989 ( -)	千香港ドル 34,492 ( 1,174)
	タイ	3,496 ( 2,005)	千タイバーツ 38,880 ( 19,893)	2,699 ( 2,005)	千タイバーツ 38,467 ( 19,893)
	インドネシア	68,708 ( 21,676)	千インドネシアルピア 36,355,347 ( -)	7,139	千インドネシアルピア 5,346,194
	韓国	993	千韓国ウォン 8,294,844	25	千韓国ウォン 97,802
	台湾	2,250 ( 235)	千新台幣ドル 103,764 ( 697)	5,790 ( -)	千新台幣ドル 47,596 ( 769)
	中国オフショア	13,919	千オフショア元 29,049	2,126	千オフショア元 7,741
	インド	797	千インドルピー 171,575	259	千インドルピー 62,622
カタール	997	千カタールリアル 2,292	-	千カタールリアル -	
南アフリカ	4,328	千南アフリカランド 36,695	19	千南アフリカランド 4,081	

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 3,410	百万円 3,409	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,629,043千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,313,978千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日～2022年7月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(3,758,669千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LIMITED	68	62	811	110,809	銀行	
EPAM SYSTEMS INC	14	24	794	108,403	ソフトウェア・サービス	
HDFC BANK LTD-ADR	190	305	1,808	246,807	銀行	
INFOSYS LIMITED-SP ADR	—	214	398	54,416	ソフトウェア・サービス	
KE HOLDINGS INC-ADR	107	—	—	—	不動産	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLO-SP ADR	51	—	—	—	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	24	—	—	—	小売	
SEA LIMITED-ADR	34	—	—	—	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	125	—	—	—	消費者サービス	
H WORLD GROUP LIMITED-ADR	62	93	371	50,728	消費者サービス	
MERCADOLIBRE INC	5	8	647	88,378	小売	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	193	—	—	—	エネルギー	
GAZPROM PJSC-SPON ADR	1,171	297	1	226	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	5	5	627	85,632	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	82	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
FIX PRICE GROUP LTD-GDR	326	—	—	—	小売	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	267	157	0.47358	64	素材	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	1,058	—	—	—	銀行	
SBERBANK PAO	—	50	0.11385	15	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,789 17	1,219 10	5,462 —	745,482 <6.9%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	1,670	2,728	31,702	211,469	銀行	
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV-A	1,628	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	1,928	4,097	29,442	196,398	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,227 3	6,826 2	61,145 —	407,868 <3.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
LOJAS RENNER SA	—	1,193	2,948	75,074	小売	
LOCALIZA RENT A CAR SA	337	744	4,186	106,599	運輸	
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	—	2,670	8,199	208,765	エネルギー	
RAIA DROGASIL SA	706	1,254	2,541	64,700	食品・生活必需品小売り	
SUZANO SA	286	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,330 3	5,863 4	17,876 —	455,138 <4.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ANGLO AMERICAN PLC	196	233	636	104,712	素材	
PRUDENTIAL ORD GBPO.05	186	277	273	45,030	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	383 2	510 2	910 —	149,743 <1.4%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	319	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	319 1	— —	— —	— <-%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ハンガリー)	百株	百株	千円		
OTP BANK NYRT	117	159	130,103	銀行	
小計	株数・金額	117	159	130,103	
	銘柄数<比率>	1	1	—	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
ALLEGRO. EU SA	332	337	869	25,671	小売
小計	株数・金額	332	337	869	
	銘柄数<比率>	1	1	—	
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	958	1,198	9,601	166,978	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	1,727	1,120	11,161	194,099	小売
BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED	2,495	3,710	8,514	148,066	食品・飲料・タバコ
KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED	—	4,840	2,850	49,574	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	18,500	28,850	14,453	251,352	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	1,600	2,225	9,600	166,959	銀行
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP COMPANY LIM-H	3,500	5,880	4,368	75,974	自動車・自動車部品
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,640	3,916	10,044	174,674	耐久消費財・アパレル
JD.COM INC-CL A	—	720	17,790	309,384	小売
KINGSOFT CORPORATION LTD	830	—	—	—	メディア・娯楽
MINTH GROUP LTD	780	—	—	—	自動車・自動車部品
MEITUAN-CLASS B	498	837	15,752	273,933	小売
NETEASE INC	—	414	6,222	108,207	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	1,435	1,235	5,860	101,906	保険
SANDS CHINA LTD	1,536	—	—	—	消費者サービス
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LIMITE	256	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	—	355	3,219	55,993	資本財
TENCENT HOLDINGS LIMITED	691	1,055	34,435	598,828	メディア・娯楽
WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	630	1,235	9,744	169,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XINYI SOLAR HOLDINGS LIMITED	3,380	5,020	6,395	111,217	半導体・半導体製造装置
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	99	3,601	62,637	消費者サービス
ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED-H	—	4,160	3,685	64,095	素材
CHINA VANKE CO LTD-H	1,540	2,290	3,512	61,088	不動産
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,042	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	43,038	69,160	180,817	
	銘柄数<比率>	18	19	—	
(タイ)			千タイバーツ		
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	1,778	3,055	21,232	78,983	運輸
PTM EXPLORATION AND PRODUCTION PUBL-NVDR	2,587	2,527	40,052	148,996	エネルギー
SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO LTD-NVDR	2,613	—	—	—	銀行
SCB X PCL(F)	—	91	919	3,419	銀行
SCB X PCL-NVDR	—	2,102	21,440	79,758	銀行
小計	株数・金額	6,978	7,775	83,644	
	銘柄数<比率>	3	4	—	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	5,319	36,504	26,647,920	242,496	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	—	18,997	8,073,725	73,470	銀行
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	—	33,063	14,018,712	127,570	電気通信サービス
小計	株数・金額	5,319	88,564	48,740,357	
	銘柄数<比率>	1	3	—	
(韓国)			千韓国ウォン		
HANA FINANCIAL GROUP INC	188	316	1,146,950	119,397	銀行
SK HYNIX INC	135	210	2,105,800	219,213	半導体・半導体製造装置



銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
KIWOOM SECURITIES CO LTD	34	38	313,180	32,602		各種金融
KIA MOTORS CORPORATION	—	227	1,873,724	195,054		自動車・自動車部品
LG CHEM LTD	9	25	1,430,032	148,866		素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	368	803	4,908,957	511,022		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S-OIL CORPORATION	—	82	745,094	77,564		エネルギー
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	241	241	1,347,960	140,322		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	978	1,946	13,871,699	1,444,043	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	<13.3%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
AU OPTRONICS CORP	4,710	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD	805	735	14,632	66,740		各種金融
CHAILEASE HOLDING CO LTD NEW	—	33	671	3,064		各種金融
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	379	—	—	—		資本財
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	—	450	13,387	61,063		食品・生活必需品小売り
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	350	450	16,290	74,301		半導体・半導体製造装置
SILERGY CORP	50	200	11,560	52,727		半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,990	4,110	205,294	936,389		半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	9,284	5,979	261,836	1,194,286	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<11.0%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD-A	—	5,772	3,157	63,785		素材
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	7,119	9,628	3,735	75,469		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A	87	—	—	—		資本財
QIAQIA FOOD CO LTD-A	355	566	2,855	57,697		食品・飲料・タバコ
CHONGQING FULING ZHACAI GROUP CO LTD-A	—	789	2,457	49,652		食品・飲料・タバコ
HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A	693	1,256	3,626	73,255		資本財
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	—	1,277	4,675	94,448		食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC CO LTD-A	327	545	2,977	60,149		資本財
PING AN BANK CO LTD-A	5,088	5,092	6,528	131,897		銀行
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	—	135	2,539	51,295		食品・飲料・タバコ
WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD-A	—	402	3,467	70,047		素材
小 計	株 数 ・ 金 額	13,670	25,463	36,020	727,698	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	10	—	<6.7%>	
(インド)			千インドルピー			
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	531	854	197,167	339,128		銀行
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	560	622	32,777	56,376		保険
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	155	—	—	—		銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	38	—	—	—		自動車・自動車部品
RELiance INDUSTRIES LTD	286	541	130,967	225,264		エネルギー
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	434	529	79,236	136,287		各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	2,008	2,546	440,149	757,057	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<7.0%>	
(カタール)			千カタールリアル			
QATAR NATIONAL BANK	—	997	2,045	76,052		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	—	997	2,045	76,052	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.7%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
CLICKS GROUP LTD	220	421	11,915	96,873		食品・生活必需品小売り
CAPITEC BANK HOLDINGS LIMITED	75	77	15,746	128,015		銀行
FIRSTRAND LTD	—	3,160	20,401	165,863		各種金融

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(南アフリカ) SANLAM LIMITED	百株 —	百株 945	千円 5,180	千円 42,118	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	296 2	4,604 4	53,243 —	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	93,072 76	221,956 79	— —	10,360,479 <95.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年7月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,360,479	% 95.2
コール・ローン等、その他	519,238	4.8
投資信託財産総額	10,879,717	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(10,836,438千円)の投資信託財産総額(10,879,717千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.47円、1メキシコペソ=6.6705円、1ブラジルレアル=25.4604円、1ユーロ=139.57円、1英ポンド=164.51円、100ハンガリーフォリント=34.9328円、1ポーランドズロチ=29.5382円、1香港ドル=17.39円、1タイバーツ=3.72円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.41円、1新台幣ドル=4.5612円、1オフショア元=20.2025円、1インドルピー=1.72円、1カタールリアル=37.18円、1南アフリカランド=8.13円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>10,879,717,391</b>
コール・ローン等	472,662,206
株式(評価額)	10,360,479,929
未収配当金	46,575,256
<b>(B) 負債</b>	<b>1,333,152</b>
未払金	1,333,152
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>10,878,384,239</b>
元本	3,758,669,876
次期繰越損益金	7,119,714,363
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,758,669,876口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>28,942円</b>

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	2,502,864,743円
期中追加設定元本額	1,393,647,349円
期中一部解約元本額	137,842,216円
元本の内訳	
GIMエマーシング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	107,986,471円
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	3,650,683,405円

## ○損益の状況

(2021年7月27日～2022年7月26日)

項 目	当 期
	円
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>248,640,182</b>
受取配当金	247,854,516
受取利息	688,771
その他収益金	96,895
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△1,174,350,217</b>
売買益	1,916,897,809
売買損	△3,091,248,026
<b>(C) 先物取引等取引損益</b>	<b>△ 44,561,710</b>
取引益	29,955,512
取引損	△ 74,517,222
<b>(D) その他費用等</b>	<b>△ 13,901,230</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>△ 984,172,975</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>5,600,832,942</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>2,785,517,410</b>
<b>(H) 解約差損益金</b>	<b>△ 282,463,014</b>
<b>(I) 計(E+F+G+H)</b>	<b>7,119,714,363</b>
次期繰越損益金(I)	7,119,714,363

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;約款変更のお知らせ&gt;

・2021年10月15日付で、運用委託先への運用委託報酬の支払い時期を変更するため、信託約款に所要の変更を行っております。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

指定投資信託証券	Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス (Q-I4 USD クラス)
形態	ルクセンブルク籍会社型投資信託 (米ドル建て)
運用の基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
運用管理費用等	純資産総額に対して年0.50% ※上記のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク エス・エイ
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス (Q-I4 USD クラス)」をシェアクラスとして含む「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

## ■ 損益および純資産変動計算書

	2022/ 6 /30 (USD)
<b>収益</b>	<b>11,388,234</b>
受取配当金	11,012,469
債券利息	—
預金利息	5,034
リバース・レポ取引に係る収益	—
スワップに係る受取利息	—
その他収益	370,731
<b>費用</b>	<b>103,517,016</b>
運用報酬	22,573,105
パフォーマンス費用	48,594
管理費用	4,401,977
年次税	520,854
販売会社報酬	756,344
ブローカー及び取引費用	3,197,368
発注の送受信に係る費用	1,192,042
銀行利息及び同等の費用	2,015,091
スワップに係る支払利息	—
レポ取引に係る費用	—
その他費用	68,811,641
<b>(損) 益 計</b>	<b>△92,128,782</b>
有価証券売却に係る実現 (損) 益	132,371,201
オプションに係る実現 (損) 益	—
外国為替予約取引に係る実現 (損) 益	13,522,545
金融先物取引に係る実現 (損) 益	△1,449
スワップ及びCFDに係る実現 (損) 益	—
為替取引に係る実現 (損) 益	△2,044,212
<b>実現 (損) 益 計</b>	<b>51,719,303</b>
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増 (減)	△759,112,166
オプションに係る評価損益の増 (減)	—
外国為替予約取引に係る評価損益の増 (減)	1,177,281
金融先物取引に係る評価損益の増 (減)	—
スワップ及びCFDに係る評価損益の増 (減)	—
<b>運用の結果</b>	<b>△706,215,582</b>
分配金	-2,604
発行	702,578,195
償還	△903,296,385
<b>純資産の増 (減)</b>	<b>△906,936,376</b>
<b>連結純資産の再評価</b>	<b>—</b>
<b>期首の純資産</b>	<b>2,608,240,036</b>
<b>期末の純資産</b>	<b>1,701,303,660</b>

■ ■ 有価証券明細表 (2022年6月30日現在)

株数	銘柄名	時価	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	時価	純資産 比率 (%)
		USD				USD	
	<b>ロング・ボジション</b>	<b>1,693,791,858</b>	<b>99.56</b>	5,106,000	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	7,886,462	0.46
	<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>	<b>1,634,594,709</b>	<b>96.08</b>	10,208,000	XTEP INTERNATIONAL	18,472,590	1.09
	<b>株式</b>	<b>1,634,594,709</b>	<b>96.08</b>		中国	150,967,190	8.87
	バミューダ	1,310,317	0.08	10,272,000	CHINA COMMUNICATION SERVI-H	4,516,197	0.27
10,282,000	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	1,310,317	0.08	14,139,000	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	27,315,974	1.61
	ブラジル	101,014,751	5.94	1,029,000	CHINA MERCHANTS BANK-H	6,884,517	0.40
2,399,100	AMBEV SA	6,138,281	0.36	7,062,000	CHINA OILFIELD SERVICES-H	6,920,745	0.41
2,517,500	ATACADAO RG SA	8,025,043	0.47	359,090	CHINA TOURISM GROUPDUTY FREE OPERATION LIMITED	12,494,645	0.73
2,682,606	BANCO BRADESCO PFD	8,818,101	0.52	3,192,349	CHINA YANGTZE POWERCO LTD	11,025,376	0.65
2,146,800	B3 SA BRASIL BOLSA BALCAO	4,519,820	0.27	915,200	EAST MONEY INFORMATION COLTD-A	3,472,521	0.20
3,408,339	CAIXA SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	4,555,775	0.27	4,347,500	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	8,942,149	0.53
1,539,900	COSAN	5,356,332	0.31	2,661,418	HANGZHOU HANGYANG CO LTD	12,427,886	0.73
3,101,800	HAPVIDA PARTICIPACOES E INVESTIMENTOS SA	3,238,536	0.19	589,400	MIDEA GROUP CO	5,317,045	0.31
1,709,111	ITAU UNIBANCO ADR	7,306,450	0.43	1,695,120	NARI TECHNOLOGY DEVELOPMEN-A	6,836,903	0.40
7,689,781	ITAUSA SA	12,263,722	0.72	2,020,000	TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	21,005,853	1.23
4,789,300	PETROLEO BRASILEIRO PREF.SHS	25,569,941	1.51	331,570	WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD	4,803,938	0.28
955,400	SABESP	7,675,032	0.45	6,848,000	WEICHAI POWER CO LTD-H	10,873,781	0.64
480,600	TIM RG	1,173,591	0.07	1,648,400	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	8,129,660	0.48
1,998,400	VIBRA ENERGIA SA	6,374,127	0.37		チェコ共和国	3,497,508	0.21
	ケイマン諸島	402,147,757	23.64	124,908	KOMERCNI BANKA AS	3,497,508	0.21
3,234,600	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	46,126,389	2.71		デンマーク	14,655,444	0.86
160,857	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	18,292,658	1.08	115,320	CARLSBERG B	14,655,444	0.86
454,070	BAOZUN INC ADR A	4,967,526	0.29		ギリシャ	1,156,166	0.07
405,100	BEIGENE LTD	5,085,074	0.30	1,329,210	ALPHA SERVICES AND HOLDINGS SA	1,156,166	0.07
1,563,399	CHALEASE	10,963,007	0.64		香港 (中国)	57,285,497	3.37
3,654,500	CHINA CONCH ENVIRONMENT PRTECTION HOLDINGS LIMITED	2,642,842	0.15	1,623,400	AIA GROUP LTD -H-	17,595,379	1.03
5,371,000	CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	5,311,481	0.31	13,736,926	CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT GROUP LIMITED	8,105,305	0.48
3,758,667	CHINA RESOURCES LAND LTD	17,531,284	1.03	3,291,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD -H-	10,401,078	0.61
9,082,000	CN YONGDA AUTO	8,587,845	0.50	4,091,000	HANG LUNG PROPERTIES LTD-H	7,757,668	0.46
8,686,000	GREENTOWN SERVICE GROUP CO LTD	9,829,504	0.58	184,500	HKG EXCHANGES & CLEARING LTD -H-	9,075,749	0.53
273,271	JD COM INC-A	8,803,785	0.52	1,752,400	SWIRE PROPERTIES LTD -H-	4,350,318	0.26
303,436	JD.COM ADR	19,486,660	1.15		インド	255,152,841	15.00
949,000	LI NING CO LTD	8,792,238	0.52	271,018	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	12,641,043	0.74
1,781,500	LONGFOR GROUP HOLDINGS LIMITED	8,411,488	0.49	6,425,952	ASHOK HOPLYLAND DEMAT.	12,026,411	0.71
1,124,300	MEITUAN	27,824,683	1.64	1,369,168	AXIS BANK	11,040,377	0.65
341,900	NETEASE INC	6,278,586	0.37	693,189	BHARAT FORGE	5,721,240	0.34
130,887	NETEASE SP ADR SHS	12,219,610	0.72	1,441,337	BHARTI AIRTEL LTD INR (ISIN INE9397D01024)	12,501,108	0.73
877,900	NEW ORIENTAL EDUCATION AND TECHNOLOGY GROUP INC	1,769,906	0.10	199,972	BHARTI AIRTEL LTD INR (ISIN INE9397D01014)	765,729	0.05
287,166	NEW ORIENTAL EDUCATION AND TECHNOLOGY GROUP INC SP ADR	5,858,186	0.34	1,156,893	DLF LTD	4,580,841	0.27
677,455	NIO INC ADR	14,734,646	0.87	198,793	EICHER MOTOR LTD	7,034,059	0.41
82,093	PINDUODUO INC ADR	5,073,347	0.30	763,287	EMBASSY OFFICE PARKS REITS	3,616,824	0.21
607,200	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	7,355,000	0.43	561,329	GRASIM INDUSTRIES LTD	9,220,523	0.54
41,000	SILERGY CORP	3,302,503	0.19	608,745	HCL TECHNOLOGIES LTD	7,502,119	0.44
1,823,000	TENCENT HOLDINGS LTD	82,333,993	4.85	948,937	HDFC BANK LTD	16,197,627	0.96
4,354,000	TINGYI HOLDING	7,457,384	0.44	859,804	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	5,988,062	0.35
164,450	TRIP COM GROUP LTD	4,644,109	0.27	2,118,477	HINDALCO INDUSTRIES	9,084,456	0.53
453,754	TRIP COM INTERNATIONAL LTD	12,455,547	0.73	750,969	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	20,643,148	1.22
4,065,000	XINYI GLASS HOLDINGS	9,749,424	0.57	2,448,966	ICICI BANK LTD	21,930,529	1.30

S M B Cファンドラップ・新興国株

株数	銘柄名	時価	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	時価	純資産 比率 (%)
		USD				USD	
1,534,721	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE COMPANY LTD	9,503,037	0.56		南アフリカ	20,932,312	1.23
500,316	INDRAPRASTHA GAS LTD	2,254,740	0.13	666,971	ANGLOGOLD ASHANTI	9,975,781	0.58
1,082,191	INFOSYS TECHNOLOGIES	20,032,986	1.18	433,099	BIDVEST GROUP	5,540,876	0.33
413,246	KPR MILL LTD	2,698,285	0.16	428,070	NEDBANK GROUP LTD	5,415,655	0.32
626,369	LARSEN & TOUBRO LTD	12,359,233	0.73		韓国	179,736,814	10.56
1,391,930	MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	6,467,678	0.38	29,513	BGF RETAIL CO	4,296,024	0.25
426,567	OBEROI REALTY	3,984,389	0.23	212,932	COWAY CO LTD	10,479,325	0.62
1,625,811	PETRONET	4,473,566	0.26	283,758	FILA HOLDINGS	6,141,097	0.36
413,895	PHOENIX MILLS DS	6,203,774	0.36	358,060	HANA FINANCIAL GROUP	10,851,557	0.64
7,105,860	POWER GRID CORP OF INDIA	19,066,532	1.12	49,007	HUGEL INC	3,970,684	0.23
1,290,702	STATE BANK OF INDIA	7,614,525	0.45	35,587	KAKAO CORP	1,915,844	0.11
	インドネシア	61,375,595	3.61	242,062	KANGWON LAND	4,736,347	0.28
85,718,000	AKR CORPORINDO TBK PT	5,926,471	0.35	26,640	LG CHEM	10,587,061	0.62
47,435,400	BANK CENTRAL ASIA	23,084,672	1.35	34,803	NAVER CORP	6,433,087	0.38
21,582,709	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	11,372,667	0.67	494,411	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	21,704,735	1.28
70,317,929	CIPUTRA DEVT	4,059,302	0.24	1,690,722	SAMSUNG ELECTRONICS PREF SHS	67,712,219	3.98
96,186,300	PT SARANA MENARA NUSANTARA TBK	7,102,198	0.42	279,713	SK HYUNIC INC	19,604,039	1.15
36,610,900	TELKOM INDONESIA SERIE B	9,830,085	0.58	282,297	SK TELECOM	11,305,795	0.66
	ルクセンブルグ	19,127,491	1.12		スイス	11,088,576	0.65
9,609,000	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	19,127,491	1.12	1,052,847	RICHEMONT(CIE FIN) SADR	11,088,576	0.65
	モーリシャス	6,807,075	0.40		台湾	198,750,000	11.68
265,073	MAKEMYTRIP LTD	6,807,075	0.40	22,200,000	CHINATRUST FIN HLDG	18,740,470	1.10
	メキシコ	15,279,480	0.90	1,069,000	CHROMA ATE	5,500,763	0.32
1,549,100	FOMENTO ECO UNIT	10,421,384	0.61	2,241,000	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	16,694,345	0.98
1,169,500	GRUPO MEXICO SAB DE CV-B	4,858,096	0.29	2,598,000	FAR EASTONE TELECOMMUNICATION	7,304,647	0.43
	オランダ	12,059,986	0.71	1,947,000	FORMOSA PLASTICS	7,104,761	0.42
366,445	OCI	12,059,986	0.71	1,438,000	GIANT MANUFACTURE	11,607,105	0.68
	フィリピン	6,265,606	0.37	951,394	LAND MARK OPTOELECTRONICS CORPORATION	3,711,694	0.22
1,872,360	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SERVICES	6,265,606	0.37	636,000	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	5,828,777	0.34
	ポーランド	3,941,729	0.23	6,402,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	102,488,801	6.03
632,903	PKO BANK POLSKI SA	3,941,729	0.23	8,773,000	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CORP	19,768,637	1.16
	ロシア	-	0.00		タイ	12,662,268	0.74
7,646,700	GAZPROM PJSC	-	0.00	27,321,000	THAI BEVERAGE PUBLIC CO LTD	12,662,268	0.74
23,057	MINING AND METALLURGICAL COMPANY NORILSK NICKEL PJSC	-	0.00		アラブ首長国連邦	33,323,194	1.96
179,521	OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	-	0.00	9,727,780	ALDAR PROPERTIES	11,785,287	0.69
10,596,893	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	-	0.00	8,042,364	EMAAR PROPERTIES REIT	11,385,535	0.67
17,319,300	SISTEMA JSFC	-	0.00	1,985,663	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	10,152,372	0.60
	シンガポール	51,008,166	3.00		アメリカ	15,048,946	0.88
4,807,600	CAPITALAND INVESTMENT LIMITED	13,196,139	0.78	309,968	YUM CHINA HOLDINGS INC	59,197,149	3.48
1,540,100	CITY DEVELOPMENTS LTD	9,019,069	0.53		UCITS/UCISファンド	59,197,149	3.48
745,100	JARDINE CYCLE & CARRIAGE	15,146,166	0.89		投資ファンド 株式ユニット	59,197,149	3.48
7,506,800	SINGAPORE TELECOMM	13,646,792	0.80		ルクセンブルグ		
				28,789	AMUNDI FUNDS CASH USD Z USD (C)	28,818,123	1.69
				27,919	AMUNDI MONEY MARKET FUND SHORT TERM (USD) OV C	30,379,026	1.79
				<b>有価証券 計</b>	<b>1,693,791,858</b>	<b>99.56</b>	

# SMBCファンドラップ・ 日本債

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 17 期

決算日 2023年9月25日


## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 三井住友／F O F s用日本債F（適格機関投資家限定） 国内債券マザーファンド（B号） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



## SMBCファンドラップ・日本債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期 (2019年9月25日)	11,885	0	3.4	394.84	4.2	0.3	97.6	202,210
14期 (2020年9月25日)	11,645	0	△2.0	387.40	△1.9	0.5	97.5	175,929
15期 (2021年9月27日)	11,651	0	0.1	387.46	0.0	0.3	97.2	196,003
16期 (2022年9月26日)	11,258	0	△3.4	375.05	△3.2	0.3	97.6	260,215
17期 (2023年9月25日)	10,989	0	△2.4	365.90	△2.4	0.2	97.7	296,579

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月26日	円	%		%	%	%
	11,258	—	375.05	—	0.3	97.6
9月末	11,210	△0.4	373.43	△0.4	0.3	97.4
10月末	11,183	△0.7	372.68	△0.6	0.3	97.6
11月末	11,134	△1.1	371.29	△1.0	0.3	97.7
12月末	10,991	△2.4	366.10	△2.4	0.2	97.8
2023年1月末	10,988	△2.4	366.03	△2.4	0.2	97.7
2月末	11,040	△1.9	367.73	△2.0	0.2	97.8
3月末	11,254	△0.0	375.43	0.1	0.2	97.6
4月末	11,196	△0.6	373.21	△0.5	0.2	97.6
5月末	11,253	△0.0	375.16	0.0	0.3	97.6
6月末	11,307	0.4	377.05	0.5	0.3	97.6
7月末	11,191	△0.6	372.94	△0.6	0.2	97.6
8月末	11,038	△2.0	367.72	△2.0	0.2	97.8
(期末) 2023年9月25日	円	%		%	%	%
	10,989	△2.4	365.90	△2.4	0.2	97.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,258円
期末	10,989円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

**下落要因**

- 日銀が金融政策により制限していた長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことや、指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)の水準を引き上げたことを背景に、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追随して、国内金利が上昇したこと

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初から、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の長期金利は日銀の許容するレンジ(0±0.25%程度)の上限近辺での推移が続きました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、日本の長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や2023年1月の金融政策決定会合での政策据え置き等により金利が一時的に低下する局面もありました。しかし、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後しばらくは、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したこと

で、日本の長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は0±0.50%程度を目途としつつも、指値オペの水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、期末にかけて金利は上昇基調となりました。

## ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である、「三井住友／F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)」を運用期間を通じて高位に組み入れました。

三井住友／F O F s 用日本債 F  
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

## (国内債券マザーファンド(B号))

デュレーション\*<sup>1</sup>は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。12月や7月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク\*<sup>2</sup>対比短めとする方針を中心に運営しました。

残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。日銀の政策修正への警戒が高まる局面では、長期債の割合も低めとしました。

種別戦略は、期を通して事業債、M B S (不動産担保証券)をベンチマーク対比で

オーバーウェイトとしました。期初から12月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、1月から7月にかけては拡大、8月以降は再び縮小しました。

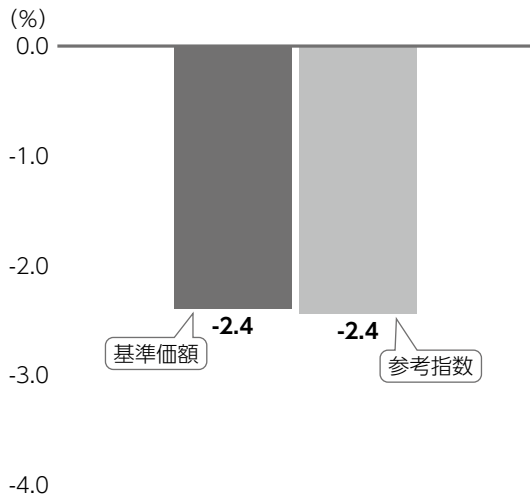
- \* 1 デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
- \* 2 三井住友／F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)および国内債券マザーファンド(B号)はNOM U R A - B P I (総合)をベンチマークとしています。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMUR A-BPI (総合) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,530

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。

### 三井住友／FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券マザーファンド(B号))

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開の下で、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも原油高などのコストプッシュ要因の緩和によって減速基調となる見通しです。日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づかない投機的な動きには対応する姿勢を示しているため、急激な金利上昇は避けられる見込みですが、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組入れを行います。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1 万口当たりの費用明細 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.307%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は11,145円です。
(投信会社)	(18)	(0.164)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(12)	(0.110)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	34	0.308	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

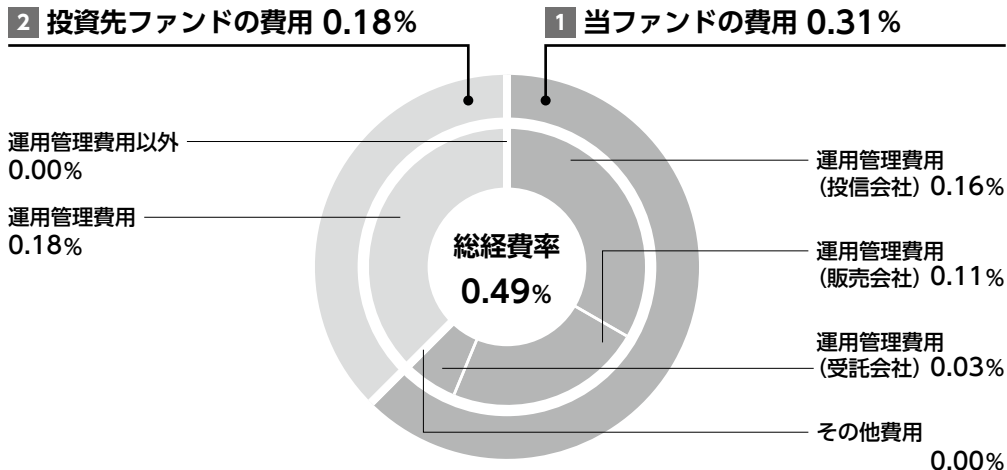
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.49%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.18%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.00%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.49%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	三井住友／FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)	55,417,819,745	65,198,700	19,808,998,811	23,464,802

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

#### SMB Cファンドラップ・日本債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 27.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	213,418,206,972	249,027,027,906	289,867,460	97.7
合計	213,418,206,972	249,027,027,906	289,867,460	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	964,891	964,891	979,074	979,074

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	289,867,460	97.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	979,074	0.3
コール・ローン等、その他	6,302,371	2.1
投資信託財産総額	297,148,906	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	297, 148, 906, 769円
コール・ローン等	6, 302, 371, 311
投資信託受益証券(評価額)	289, 867, 460, 482
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	979, 074, 976
(B) 負 債	568, 930, 827
未払解約金	192, 037, 640
未払信託報酬	375, 207, 041
その他未払費用	1, 686, 146
(C) 純資産総額(A-B)	296, 579, 975, 942
元 本	269, 897, 115, 214
次期繰越損益金	26, 682, 860, 728
(D) 受益権総口数	269, 897, 115, 214口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 989円

※当期における期首元本額231, 137, 946, 105円、期中追加設定元本額77, 663, 183, 013円、期中一部解約元本額38, 904, 013, 904円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3, 154, 165円
受 取 利 息	301, 890
支 払 利 息	△ 3, 456, 055
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5, 551, 628, 830
売 買 損 益	228, 673, 123
売 買 損 益	△ 5, 780, 301, 953
(C) 信 託 報 酬 等	△ 732, 461, 295
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6, 287, 244, 290
(E) 前期繰越損益金	△ 5, 285, 151, 540
(F) 追加信託差損益金	38, 255, 256, 558
(配当等相当額)	( 38, 376, 891, 839)
(売買損益相当額)	(△ 121, 635, 281)
(G) 合 計(D+E+F)	26, 682, 860, 728
次期繰越損益金(G)	26, 682, 860, 728
追加信託差損益金	38, 255, 256, 558
(配当等相当額)	( 38, 376, 911, 964)
(売買損益相当額)	(△ 121, 655, 406)
分配準備積立金	2, 935, 156, 568
繰越損益金	△14, 507, 552, 398

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	38, 376, 911, 964
(d) 分配準備積立金	2, 935, 156, 568
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	41, 312, 068, 532
1万口当たり当期分配対象額	1, 530.66
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 三井住友／ FOFs用日本債F (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

第 **17** 期

決算日 2023年7月25日


## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日:2007年2月21日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内債券マザーファンド(B号)</b> 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■主として日本の公社債に投資します。 ■運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>国内債券マザーファンド(B号)</b> ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先 物率 比 (買建-売建)	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率			
13期 (2019年7月25日)	円 12,460	円 0	円 0	% 2.9	393.03	% 3.0	% 99.8	百万円 197,953
14期 (2020年7月27日)	12,243	0	0	△1.7	387.08	△1.5	99.6	175,423
15期 (2021年7月26日)	12,327	0	0	0.7	388.73	0.4	99.3	185,782
16期 (2022年7月25日)	11,972	0	0	△2.9	377.71	△2.8	99.6	245,346
17期 (2023年7月25日)	11,907	0	0	△0.5	374.66	△0.8	93.4	267,949

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先 物率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年7月25日	円 11,972	% -	377.71	% -	% 99.6	% -
7月末	12,000	0.2	378.55	0.2	99.6	-
8月末	11,976	0.0	377.67	△0.0	99.5	-
9月末	11,852	△1.0	373.60	△1.1	99.4	-
10月末	11,838	△1.1	373.25	△1.2	99.2	-
11月末	11,773	△1.7	371.33	△1.7	99.1	-
12月末	11,629	△2.9	366.60	△2.9	99.1	-
2023年1月末	11,604	△3.1	365.59	△3.2	99.3	-
2月末	11,729	△2.0	369.57	△2.2	99.0	-
3月末	11,890	△0.7	374.74	△0.8	95.4	1.4
4月末	11,928	△0.4	375.61	△0.6	96.5	3.0
5月末	11,920	△0.4	375.27	△0.6	96.5	3.0
6月末	11,951	△0.2	376.29	△0.4	95.9	3.1
(期末) 2023年7月25日	11,907	△0.5	374.66	△0.8	93.4	5.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,972円
期末	11,907円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負

## 三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

### 下落要因

- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追随して、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 日銀が金融政策により制限していた長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇したこと



投資環境について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

**日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。**

期初から8月前半にかけては、日銀が金融緩和政策維持の姿勢を強く示したこと等から、一時的に金利低下が進みました。しかし、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、日本の長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買入れ増額や2023年1月の金融政策決定会合での政策据え置き等により金利が一時的に低下する局面もありました。しかし、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。

期末にかけては、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。一時的には、為替市場での円安進行に対して政府・日銀が牽制したことで、金融政策修正への警戒から金利上昇圧力が高まる場面も見られました。

ポートフォリオについて（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 当ファンド

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れました。

## 国内債券マザーファンド（B号）

### ●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは、8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を中心に運営しました。

### ●残存期間別構成

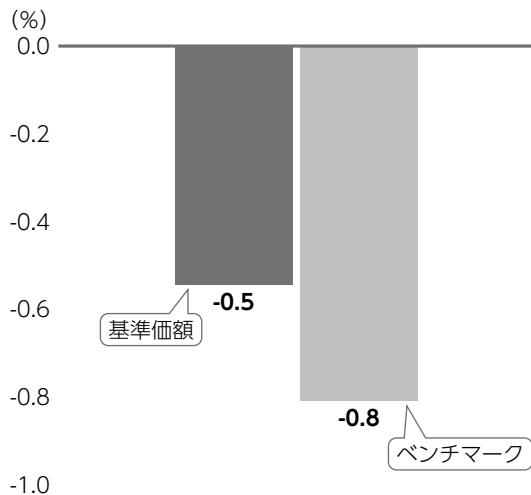
残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

### ●債券種別構成

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期初から12月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、1月以降はオーバーウェイト幅を拡大しました。

## ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-0.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-0.8%を0.3%上回りました。

## プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- 事業債のオーバーウェイトや、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

## マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

## 分配金について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第17期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,379

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れて運用を行います。

### 国内債券マザーファンド（B号）

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開の下で、持直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって＋3％台に低下しており、先行きも原油高などのコストプッシュ要因の緩和によって減速基調となる見通しです。日銀は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高いとの認識の下、物価安定の目標を実現するためにイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。総裁交代後も政策据え置きが続いていることから、市場での金融政策修正への警戒は高まっていますが、世界的に根強いインフレ圧力とそれに対する各国中央銀行のタカ派姿勢による金利上昇要因が、各国中央銀行の継続的な利上げによる先行きの景気への下押し圧力による金利低下要因をやや上回りやすい展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組入れを行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 運用担当者に係る事項について(2023年4月1日現在)

#### 運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：111名、平均運用経験年数：15年(兼務者含む)

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

1万口当たりの費用明細（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>21円</b>	<b>0.181%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）</b> 期中の平均基準価額は11,836円です。
（投信会社）	(18)	(0.154)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>0</b>	<b>0.000</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>0</b>	<b>0.000</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>22</b>	<b>0.182</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド（B号）	千口 34,404,494	千円 47,429,238	千口 17,439,007	千円 24,016,583

■ 利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 493,736	百万円 6,361	1.3	百万円 484,496	百万円 6,110	1.3

※平均保有割合 94.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 800	百万円 804	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 20,900

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
国内債券マザーファンド（B号）	千口 176,547,858	千口 193,513,346	千円 268,190,146	千円 268,190,146

※国内債券マザーファンド（B号）の期末の受益権総口数は204,182,947,921口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド（B号）	千円 268,190,146	% 100.0
コール・ローン等、その他	361	0.0
投資信託財産総額	268,190,507	100.0



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	268,190,507,796円
コール・ローン等	361,389
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	268,190,146,407
(B) 負 債	240,622,817
未払信託報酬	240,347,817
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	267,949,884,979
元 本	225,042,160,964
次期繰越損益金	42,907,724,015
(D) 受益権総口数	225,042,160,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,907円

※当期における期首元本額204,930,057,255円、期中追加設定元本額40,018,942,950円、期中一部解約元本額19,906,839,241円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 549,847,087
売 買 益 損	182,987,204
売 買 損 益	△ 732,834,291
(C) 信 託 報 酬 等	△ 479,005,447
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,028,852,535
(E) 前期繰越損益金	△ 2,335,834,988
(F) 追加信託差損益金	46,272,411,538
(配当等相当額)	( 46,450,776,919)
(売買損益相当額)	(△ 178,365,381)
(G) 合 計(D+E+F)	42,907,724,015
次期繰越損益金(G)	42,907,724,015
追加信託差損益金	46,272,411,538
(配当等相当額)	( 46,469,700,308)
(売買損益相当額)	(△ 197,288,770)
分配準備積立金	7,089,274,584
繰越損益金	△10,453,962,107

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,063,719,162円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	46,469,700,308
(d) 分配準備積立金	6,025,555,422
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	53,558,974,892
1万口当たり当期分配対象額	2,379.95
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 国内債券マザーファンド(B号)

第23期 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率		騰落率		
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1%	385.77	1.1%	99.5%	222,437 百万円
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2%	394.08	2.2%	99.7%	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9%	385.04	△2.3%	99.5%	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0%	383.60	△0.4%	99.3%	217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7%	368.55	△3.9%	99.1%	288,547

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

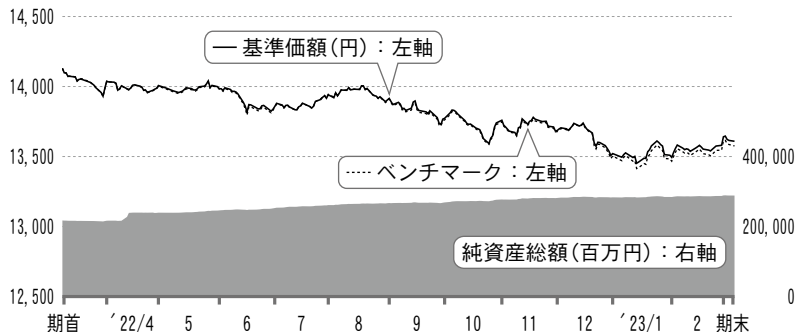
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 3月 7日	14,130	% —	383.60	% —	% 99.3
3月末	14,038	△0.7	381.04	△0.7	99.4
4月末	14,007	△0.9	380.12	△0.9	99.3
5月末	13,984	△1.0	379.54	△1.1	99.4
6月末	13,857	△1.9	376.08	△2.0	99.5
7月末	13,941	△1.3	378.55	△1.3	99.5
8月末	13,915	△1.5	377.67	△1.5	99.5
9月末	13,773	△2.5	373.60	△2.6	99.4
10月末	13,759	△2.6	373.25	△2.7	99.2
11月末	13,686	△3.1	371.33	△3.2	99.1
12月末	13,521	△4.3	366.60	△4.4	99.0
2023年 1月末	13,494	△4.5	365.59	△4.7	99.3
2月末	13,641	△3.5	369.57	△3.7	98.9
(期 末) 2023年 3月 6日	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

### 基準価額等の推移



項目	期首	期末
基準価額 (円)	14,130	13,609
騰落率		-3.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

### 下落要因

- ・世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追随して、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・日銀が金融政策により制限していた長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

### ▶ 投資環境について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

世界的にインフレ懸念が強まる中で、日本の金利は期初から上昇基調で推移しました。日銀は指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）などの実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には一段と上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は再び上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や1月の金融政策決定会合での政策据え置きなどにより金利が一時的に低下する局面もありました。しかし、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、期末にかけては、長期金利は新たな許容変動幅の上限付近での推移が続きました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

#### デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

## 残存期間別構成

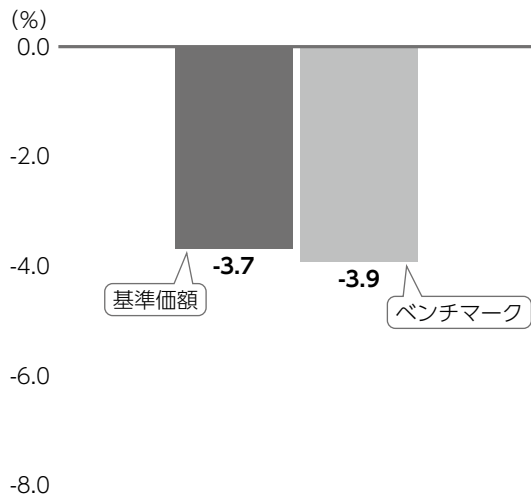
残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

## 債券種別構成

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

## ▶ベンチマークとの差異について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.7%となり、ベンチマークの騰落率-3.9%を0.2%上回りました。

### プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

## 2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。そのため、長期金利は0±0.50%程度のレンジ内で推移する見込みですが、市場では一段の金融政策修正への警戒が続くと見込まれることから、国内金利には上昇圧力がかけやすくなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を重視した組入れを行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,809円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	587,597,224	520,834,007
	特殊債証券	2,700,000	400,363 (638,350)
	社債証券	27,597,113	14,855,159

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 国内債券マザーファンド（B号）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
公 社 債	百万円 617,894	百万円 2,098	% 0.3	百万円 536,089	百万円 1,005	% 0.2

#### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 800	百万円 603	百万円 200

#### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 5,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2023年3月6日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	218,656,000 (157,506,000)	215,067,773 (152,786,127)	74.5 (52.9)	— (—)	47.1 (25.6)	4.8 (4.8)	22.5 (22.5)
地 方 債 証 券	5,700,000 ( 5,700,000)	5,816,434 ( 5,816,434)	2.0 ( 2.0)	— (—)	0.2 ( 0.2)	1.4 ( 1.4)	0.4 ( 0.4)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	16,875,239 ( 16,875,239)	16,856,201 ( 16,856,201)	5.8 ( 5.8)	— (—)	4.1 ( 4.1)	0.9 ( 0.9)	0.8 ( 0.8)
普 通 社 債 証 券	49,500,000 ( 48,100,000)	48,339,117 ( 47,147,259)	16.8 (16.3)	— (—)	10.0 ( 9.6)	5.4 ( 5.4)	1.3 ( 1.3)
合 計	290,731,239 (228,181,239)	286,079,526 (222,606,023)	99.1 (77.1)	— (—)	61.5 (39.5)	12.6 (12.6)	25.0 (25.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。



国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示  
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	442	2年国債	0.0050	9,850,000	9,863,002	2024/11/01
	443	2年国債	0.0050	30,770,000	30,812,770	2024/12/01
	444	2年国債	0.0050	18,550,000	18,576,897	2025/01/01
	445	2年国債	0.0050	5,500,000	5,507,315	2025/02/01
	446	2年国債	0.0050	300,000	300,297	2025/03/01
	149	5年国債	0.0050	150,000	149,787	2026/09/20
	151	5年国債	0.0050	500,000	497,990	2027/03/20
	153	5年国債	0.0050	6,850,000	6,810,544	2027/06/20
	154	5年国債	0.1000	2,800,000	2,791,152	2027/09/20
	155	5年国債	0.3000	3,700,000	3,717,538	2027/12/20
	353	10年国債	0.1000	5,500,000	5,435,815	2028/12/20
	24	物価連動国債	0.1000	1,920,000	2,088,381	2029/03/10
	354	10年国債	0.1000	9,250,000	9,124,015	2029/03/20
	356	10年国債	0.1000	250,000	245,452	2029/09/20
	357	10年国債	0.1000	12,950,000	12,693,201	2029/12/20
	358	10年国債	0.1000	20,000	19,582	2030/03/20
	364	10年国債	0.1000	9,000,000	8,641,440	2031/09/20
	136	20年国債	1.6000	2,800,000	3,043,880	2032/03/20
	140	20年国債	1.7000	4,250,000	4,671,812	2032/09/20
国 債 証 券	141	20年国債	1.7000	7,130,000	7,840,647	2032/12/20
	142	20年国債	1.8000	280,000	310,492	2032/12/20
	145	20年国債	1.7000	2,860,000	3,148,030	2033/06/20
	147	20年国債	1.6000	90,000	98,174	2033/12/20
	148	20年国債	1.5000	400,000	432,116	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	4,810,000	5,193,501	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	470,000	491,046	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	2,130,000	2,244,125	2035/06/20
	20	30年国債	2.5000	600,000	717,060	2035/09/20
	154	20年国債	1.2000	2,160,000	2,248,214	2035/09/20
	160	20年国債	0.7000	1,600,000	1,550,448	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,250,000	2,131,290	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	2,910,000	2,707,434	2038/03/20
	165	20年国債	0.5000	4,000,000	3,707,720	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	3,830,000	3,523,217	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	602,039	2039/03/20
	168	20年国債	0.4000	1,000,000	901,500	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	2,800,000	2,458,988	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	4,850,000	4,282,210	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	3,050,000	2,723,040	2040/12/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	181 20年国債	0.9000	750,000	708,652	2042/06/20
	182 20年国債	1.1000	9,365,000	9,151,571	2042/09/20
	42 30年国債	1.7000	1,170,000	1,262,944	2044/03/20
	45 30年国債	1.5000	3,250,000	3,383,315	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	1,130,000	1,175,753	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	1,770,000	1,803,984	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	210,000	175,604	2046/09/20
	55 30年国債	0.8000	500,000	444,815	2047/06/20
	59 30年国債	0.7000	2,150,000	1,844,807	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,490,000	1,338,496	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	350,000	298,487	2048/12/20
	67 30年国債	0.6000	3,880,000	3,167,050	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	3,800,000	3,168,744	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	870,000	723,857	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	150,000	125,019	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	200,000	166,324	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	2,920,000	2,630,014	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	4,450,000	4,321,662	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	3,411,000	3,393,262	2052/09/20
	10 40年国債	0.9000	150,000	127,848	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	328,524	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,350,000	1,056,456	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	2,300,000	1,968,409	2062/03/20
小	計	—	218,656,000	215,067,773	—
地 方 債 証 券	720 東京都公債	0.8700	400,000	401,096	2023/06/20
	128 共同発行地方	0.6600	300,000	301,365	2023/11/24
	86 川崎市公債	0.7280	500,000	502,774	2023/12/20
	6 東京都20年	2.0000	600,000	623,665	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	605,265	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	902,994	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	199,705	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	99,694	2026/09/18
	763 東京都公債	0.1500	100,000	99,842	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	99,983	2027/03/29
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	434,089	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	996,893	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	549,064	2028/03/17
小	計	—	5,700,000	5,816,434	—
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	53 地方公共団体	0.7390	1,500,000	1,506,525	2023/10/27
	67 地方公共団体	0.5010	800,000	805,187	2024/12/27
	71政保地方公共団	0.3910	214,000	215,663	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	203,066	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	305,966	2025/08/15

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	F 172地方公共団体	1. 1550	300, 000	308, 956	2026/05/29
	F 77 地方公共団体	1. 5190	100, 000	104, 502	2026/10/20
	91 地方公共団体	0. 1550	400, 000	397, 902	2026/12/28
	20 公営企業20年	2. 2500	400, 000	430, 990	2027/03/24
	F 116地方公共団体	1. 4810	100, 000	104, 728	2027/04/23
	F 143地方公共団体	1. 3510	500, 000	521, 567	2027/08/25
	F 134地方公共団体	1. 3480	200, 000	209, 018	2028/03/17
	F 306地方公共団体	0. 6050	300, 000	302, 442	2028/03/22
	24 公営企業20年	2. 2900	200, 000	218, 608	2028/04/25
	F 163地方公共団体	1. 0500	100, 000	103, 022	2028/04/28
	F 225地方公共団体	1. 0440	100, 000	102, 937	2028/08/30
	F 80 地方公共団体	1. 6580	400, 000	425, 408	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1. 1610	500, 000	517, 928	2028/12/28
	F 226地方公共団体	1. 0960	100, 000	103, 164	2029/02/28
	2 地方公営20年	2. 2900	250, 000	275, 780	2029/04/27
	F 303地方公共団体	0. 6730	100, 000	100, 248	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1. 9270	800, 000	868, 914	2030/07/26
	S 4 住宅機構R M B S	2. 0300	74, 312	75, 062	2038/05/10
	3 住宅機構R M B S	2. 3000	49, 805	49, 904	2042/07/10
	6 住宅機構R M B S	2. 1300	9, 817	9, 834	2042/10/10
	7 住宅機構R M B S	2. 1400	10, 844	10, 962	2042/11/10
	46 住宅機構R M B S	1. 8500	38, 420	40, 271	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1. 8900	36, 270	37, 978	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1. 6700	19, 146	19, 936	2046/07/10
	57 住宅機構R M B S	1. 4400	25, 749	26, 742	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1. 4400	27, 539	28, 637	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1. 0700	30, 992	31, 711	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0. 9300	82, 038	83, 235	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0. 8700	43, 218	43, 689	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0. 8400	44, 338	44, 683	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0. 4600	74, 666	72, 351	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0. 4000	76, 443	73, 614	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0. 4200	75, 416	72, 783	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0. 4600	154, 356	149, 231	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0. 4200	383, 625	369, 967	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0. 4200	310, 548	298, 964	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0. 3900	78, 326	75, 059	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0. 3900	78, 962	75, 621	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0. 4400	78, 980	75, 994	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0. 4600	79, 465	76, 564	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0. 3800	792, 030	757, 893	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0. 3600	806, 160	768, 915	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0. 3200	245, 181	233, 191	2054/03/10

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	143 住宅機構RMB S	0.3100	164,032	155,699	2054/04/10
	146 住宅機構RMB S	0.2100	503,874	474,145	2054/07/10
	147 住宅機構RMB S	0.2100	417,640	392,832	2054/08/10
	148 住宅機構RMB S	0.1500	843,100	789,900	2054/09/10
	152 住宅機構RMB S	0.3300	433,035	411,426	2055/01/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	173,068	164,310	2055/02/10
	154 住宅機構RMB S	0.3000	262,260	248,307	2055/03/10
	164 住宅機構RMB S	0.3300	91,723	86,751	2056/01/10
	178 住宅機構RMB S	0.4800	95,779	91,516	2057/03/10
	179 住宅機構RMB S	0.4600	96,566	91,959	2057/04/10
	188 住宅機構RMB S	1.0200	399,516	400,394	2058/01/10
	189 住宅機構RMB S	1.0100	300,000	300,270	2058/02/10
	190 住宅機構RMB S	1.0900	1,500,000	1,513,350	2058/03/10
小	計	—	16,875,239	16,856,201	—
普 通 社 債 券	29オリエントコーポレーション	0.1400	100,000	99,878	2024/02/21
	64 アイフル	0.9700	200,000	200,507	2024/06/14
	92 東日本高速道	0.0510	2,100,000	2,098,051	2024/06/20
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	299,566	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	998,226	2024/08/02
	34オリエントコーポレーション	0.3700	200,000	200,007	2025/03/06
	549 関西電力	0.2700	300,000	299,492	2025/05/23
	98 トヨタファイナンス	0.2100	300,000	299,778	2025/10/21
	29大和ハウス工業	0.2100	200,000	200,052	2025/10/27
	30 KDDI	0.2100	300,000	299,724	2025/10/27
	32 SBIホールディングス	1.1000	500,000	499,561	2025/12/05
	37 ソニーG	0.2800	600,000	599,905	2025/12/08
	65 アイフル	0.9400	1,200,000	1,195,722	2025/12/12
	8 住友三井オート	0.4000	200,000	200,009	2026/02/17
	38 大和証券G本社	0.5400	100,000	100,003	2026/02/24
	514 九州電力	0.4100	100,000	100,003	2026/02/25
	80 アコム	0.2800	200,000	198,093	2026/02/26
	37 ジャックス	0.4400	500,000	500,016	2026/02/27
	55 日本精工	0.3000	100,000	100,008	2026/03/06
	34 芙蓉総合リース	0.3000	500,000	500,040	2026/03/06
	211 オリックス	0.2800	400,000	400,032	2026/03/06
	23 JA三井リース	0.3000	400,000	400,030	2026/03/09
	18 JA三井リース	0.1600	100,000	98,835	2026/03/12
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,512	2026/03/13
	69 ホンダファイナンス	0.0900	400,000	396,968	2026/06/19
	19 ZHD	0.3500	600,000	592,309	2026/07/28
78 アコム	0.3800	700,000	693,221	2026/08/28	
19 JA三井リース	0.1300	400,000	393,414	2026/09/03	
31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	98,240	2026/09/17	

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	41 東京電力パワー	0.6400	300,000	298,219	2026/10/08
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	495,329	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	400,000	399,486	2027/02/25
	9 三菱UFJFG FR	0.7700	1,300,000	1,300,832	2027/03/05
	49 東京電力PG	0.6000	1,000,000	987,991	2027/04/26
	14 LIXIL	0.4750	300,000	299,282	2027/08/27
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	295,855	2027/11/26
	2 アステラス製薬	0.4190	500,000	497,776	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	99,562	2027/12/08
	15 セブンアンドアイ	0.2800	300,000	296,232	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	300,000	293,206	2028/02/04
	39 大和証券G本社	0.7940	100,000	99,922	2028/02/24
	24三菱ケミカルホールデイ	0.3700	400,000	393,668	2028/02/25
	17 みずほリース	0.7640	900,000	899,308	2028/03/01
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	590,577	2028/03/03
	7 日本製鉄	0.5640	600,000	599,616	2028/03/17
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	579,555	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	96,343	2028/07/28
	48 DIC	0.2300	200,000	194,061	2028/09/21
	12 西松建設	0.6000	400,000	392,516	2029/03/01
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,401,428	2029/03/07
	28 KDDI	0.3550	200,000	196,157	2029/04/26
	62 住友商事	0.9490	200,000	199,855	2030/03/01
	21 アサヒグループHD	0.8700	500,000	499,716	2030/03/08
	2 JERA	0.3900	800,000	741,124	2030/10/25
	536 関西電力	0.4400	200,000	189,682	2030/12/20
	27 トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,135,395	2031/03/18
	73 電源開発	0.3100	500,000	465,715	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	186,273	2031/05/23
	41 三菱ケミカルHD	0.3300	100,000	93,501	2031/06/03
	13 ソフトバンク	0.5200	600,000	553,449	2031/06/03
	536 東北電力	0.2900	500,000	462,898	2031/09/25
	50 東京電力PG	0.9400	900,000	863,243	2032/04/26
	8 日本製鉄	1.1500	600,000	599,154	2033/03/18
	AFL 0.844 04/14/33	0.8440	400,000	372,488	2033/04/14
	PLD 0.885 06/27/36	0.8850	1,000,000	819,370	2036/06/27
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	1,100,000	1,095,554	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	398,704	2055/12/17
	1 東北電力劣後FR	1.5450	800,000	791,792	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	601,407	2057/12/14
	1 JERA 劣後FR	2.1440	600,000	606,427	2057/12/25
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	471,643	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	348,845	2061/12/23

## 国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	57 東京地下鉄	1.2440	200,000	163,329	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,011,478	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	596,842	2079/08/02
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	586,918	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	189,632	2079/12/12
	1 アイシン精機 劣FR	0.4000	800,000	793,069	2080/02/28
	2 東京センチュリー劣FR	1.3800	700,000	702,103	2080/07/30
	1 アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,298,389	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	459,752	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	397,560	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	990,355	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	687,890	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	700,000	678,722	2081/10/14
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	700,000	652,463	2081/10/14
	3 パナソニック 劣後FR	1.0000	1,700,000	1,478,517	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	481,895	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	90,139	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,525,312	2083/02/13
	4 サントリーHD劣後FR	1.1740	300,000	300,000	2083/03/22
	3 野村HD劣後FR	1.3000	900,000	890,362	— (※)
小	計	—	49,500,000	48,339,117	—
合	計	—	290,731,239	286,079,526	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	286,079,526		96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,022,144		3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	295,101,671		100.0

## 国内債券マザーファンド（B号）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>295,101,671,010円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,178,578,080
公 社 債(評価額)	286,079,526,385
未 収 入 金	6,341,785,000
未 収 利 息	417,019,208
前 払 費 用	84,762,337
<b>(B) 負 債</b>	<b>6,553,719,362</b>
未 払 金	6,546,977,500
未 払 解 約 金	6,733,246
そ の 他 未 払 費 用	8,616
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>288,547,951,648</b>
元 本	212,034,711,088
次 期 繰 越 損 益 金	76,513,240,560
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>212,034,711,088口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	<b>13,609円</b>

※当期における期首元本額153,856,048,834円、期中追加設定元本額61,403,077,984円、期中一部解約元本額3,224,415,730円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	994,496,688円
三井住友・年金プラン50	932,661,999円
三井住友・年金プラン70	325,473,662円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	98,064,044円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	192,737,814円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	59,043,063円
三井住友・DC国内債券アクティブ	312,691,241円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,430,743,300円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	2,893,203,088円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	105,802,460円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,286,642円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	346,108円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	149,687円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	66,995,663円
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	201,621,015,629円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2022年3月8日 至2023年3月6日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>1,404,396,633円</b>
受 取 利 息	1,405,196,745
支 払 利 息	△ 800,112
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△11,007,985,124</b>
売 買 益	940,303,523
売 買 損	△11,948,288,647
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 375,598</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)</b>	<b>△ 9,603,964,089</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>63,539,705,485</b>
<b>(F) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 1,247,121,389</b>
<b>(G) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>23,824,620,553</b>
<b>(H) 合 計(D + E + F + G)</b>	<b>76,513,240,560</b>
次 期 繰 越 損 益 金(H)	<b>76,513,240,560</b>

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### ■ お知らせ

#### <約款変更について>

該当事項はございません。

# SMBCファンドラップ・ 米国債

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 **17** 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定） ブラックロック米国債券マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



## S M B C ファンドラップ・米国債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) フルー ム バ ー グ 米 国 総 合 イ ン デ ッ ク ス (円 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
13期 (2019年 9 月 25 日)	円 12,202	円 0	% 4.8	15,322	% 5.4	% 0.3	% 97.5	百万円 29,163
14期 (2020年 9 月 25 日)	12,797	0	4.9	16,122	5.2	0.4	97.3	31,042
15期 (2021年 9 月 27 日)	13,295	0	3.9	16,790	4.1	0.3	97.2	32,070
16期 (2022年 9 月 26 日)	14,908	0	12.1	19,103	13.8	0.2	97.5	40,504
17期 (2023年 9 月 25 日)	15,030	0	0.8	19,328	1.2	0.1	97.9	63,746

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前を10,000として指数化した数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) フル ー ム バ ー グ 米 国 総 合 イ ン デ ッ ク ス (円 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月 26 日	円 14,908	% —	19,103	% —	% 0.2	% 97.5
9 月 末	14,634	△1.8	18,865	△1.2	0.2	97.0
10 月 末	14,653	△1.7	18,779	△1.7	0.2	97.4
11 月 末	14,285	△4.2	18,345	△4.0	0.3	97.2
12 月 末	13,762	△7.7	17,674	△7.5	0.2	97.4
2023年 1 月 末	13,789	△7.5	17,652	△7.6	0.2	97.6
2 月 末	14,024	△5.9	18,015	△5.7	0.2	97.5
3 月 末	13,934	△6.5	17,874	△6.4	0.2	97.5
4 月 末	14,215	△4.6	18,193	△4.8	0.1	98.0
5 月 末	14,588	△2.1	18,749	△1.9	0.2	97.9
6 月 末	15,180	1.8	19,555	2.4	0.2	97.9
7 月 末	14,542	△2.5	18,913	△1.0	0.2	97.9
8 月 末	15,157	1.7	19,539	2.3	0.2	98.1
(期 末) 2023年 9 月 25 日	15,030	0.8	19,328	1.2	0.1	97.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,908円
期末	15,030円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるブラックロック／F O F s 用米国債F (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資しました。

社債セクターで、企業ファンダメンタルズが底堅いテクノロジー銘柄を選好したことや、大手銀行銘柄をオーバーウェイトとしつつ預金流出が見られる地銀銘柄をアンダーウェイトとしたことなどの銘柄選択効果がプラス寄与となりました。また、政府系モーゲージ債で、期初に高クーポン債を選好した際に、同クーポン帯が相対的に堅調に推移したことも銘柄選択効果にプラス寄与となりました。一方、期初にデュレーションをオーバーウェイトとした際に、金利が上昇したことなどから、デュレーション効果はマイナス寄与となりました。

### 上昇要因

- 社債の銘柄選択効果
- 政府系モーゲージ債の銘柄選択効果

### 下落要因

- デュレーション効果

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当期、米国金利は大きく上下動しました。期初は、米連邦準備制度理事会(F R B)のタカ派姿勢維持などから金利上昇、その後は、インフレのピークアウトやF R Bの利上げペース鈍化への期待の高まりから金利は低下しました。2023年には、金融不安の広がりなどから、利上げ織り込みが後退し、金利が低下する場面もありましたが、その後は、F R Bのタカ派姿勢維持や景気の底堅さを示す経済指標の発表、米財政の悪化を受けた米国債増発などから、金利は上昇

しました。クレジット市場では、期初はイギリスの大規模減税策の発表などから投資家心理が悪化し、スプレッドが拡大する場面もありましたが、その後は、F R Bの利上げペース鈍化への期待の高まりなどからスプレッドが縮小しました。また、2023年には、金融不安の広がりや米債務上限問題に対する警戒感の高まりからスプレッドが拡大する場面もありましたが、その後は、金融不安の和らぎや米債務上限問題の解決を背景にスプレッドは縮小しました。

ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象であるブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れました。

## ブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

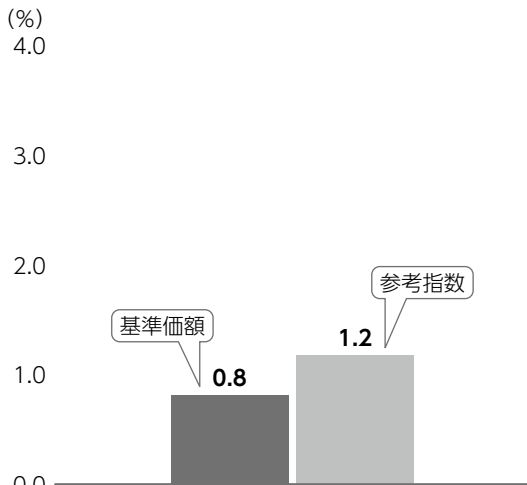
当期、当ファンドのパフォーマンスは +1.0% となりました。当ファンドのベンチマークであるブルームバーグ米国総合インデックス (円ベース) のパフォーマンスは +1.2% となり、当ファンドの超過リターン (対ベンチマーク、円ベース) は -0.1% となりました。デュレーションは、期初は利上げが十分に織り込まれたと判断しオーバーウェイト、期央は F R B のタカ派姿勢が再確認されたことから中立近辺に調整、期末は金利の上昇余地は限定的だと考え、中立～小幅オーバーウェイトとしました。社債は、景気後退の影響を受けづらいセクターを中心にオーバーウェイトとしました。モーゲージ債は、期初は量的引き締めの影響を受けづらい高クーポン債を選好、期央は中立近辺で維持、期末は同資産全体をオーバーウェイトとしました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,703

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。

### ブラックロック／FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)

インフレ動向やFRBの政策動向に注視しつつ、慎重に運用する方針です。FRBによる利上げサイクルは終盤に近づきつつあると考えており、金利の上昇余地は限定的だと見込んでいることから、デュレーションを中立～小幅オーバーウェイトで維持する方針です。投資適格社債は、全体としては企業の財務基盤が底堅く推移してい

るものの、引き続き景気後退に陥る可能性が一定程度あると見込んでいることから、景気後退の影響を受けづらいセクターを愛好する方針です。各資産セクターの相対的なバリュエーションを勘案してリスク配分を調整しつつ、銘柄選択による超過収益の獲得を図る方針です。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## S M B C ファンドラップ・米国債

### 1 万口当たりの費用明細 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>44円</b>	<b>0.307%</b>	<b>信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)</b> 期中の平均基準価額は14,409円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.165)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.110)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>0</b>	<b>0.003</b>	<b>その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>45</b>	<b>0.310</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

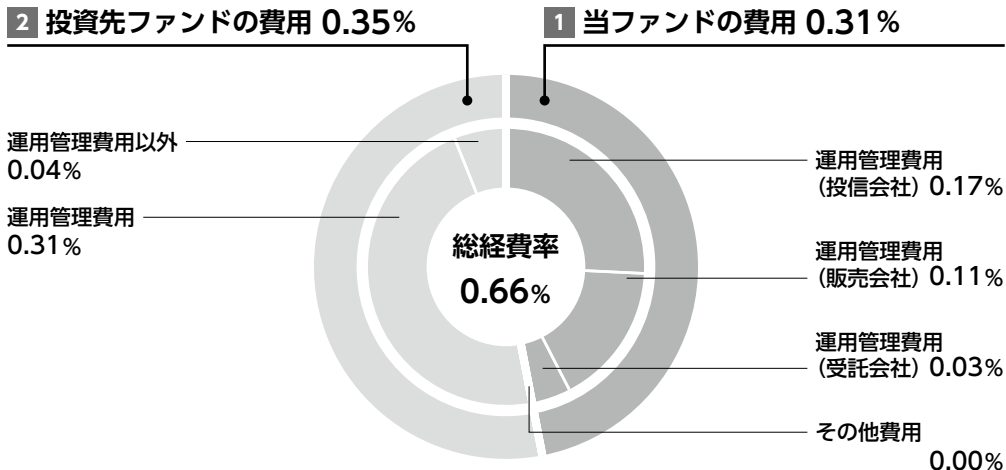
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.66%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.04%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.66%です。

## S M B C ファンドラップ・米国債

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

#### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ブラックロック／F O F s 用米国債F (適格機関投資家限定)	13,841,802,225	22,595,995	704,217,846	1,178,226

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

#### (1) 利害関係人との取引状況

##### S M B C ファンドラップ・米国債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

##### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)	23,274,043,214	36,411,627,593	62,420,453	97.9
合 計	23,274,043,214	36,411,627,593	62,420,453	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	136,874	136,874	138,886	138,886

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	62,420,453	97.8
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	138,886	0.2
コール・ローン等、その他	1,295,006	2.0
投資信託財産総額	63,854,346	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	63,854,346,445円
コール・ローン等	1,295,006,640
投資信託受益証券(評価額)	62,420,453,182
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	138,886,623
(B) 負 債	107,733,895
未払解約金	16,935,936
未払信託報酬	89,390,191
その他未払費用	1,407,768
(C) 純資産総額(A-B)	63,746,612,550
元 本	42,412,225,978
次期繰越損益金	21,334,386,572
(D) 受益権総口数	42,412,225,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,030円

※当期における期首元本額27,169,274,052円、期中追加設定元本額17,904,370,837円、期中一部解約元本額2,661,418,911円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 580,265円
受 取 利 息	37,326
支 払 利 息	△ 617,591
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,562,499,027
売 買 益	1,608,491,802
売 買 損	△ 45,992,775
(C) 信 託 報 酬 等	△ 155,124,262
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,406,794,500
(E) 前期繰越損益金	5,590,642,260
(F) 追加信託差損益金	14,336,949,812
(配当等相当額)	( 17,191,840,820)
(売買損益相当額)	(△ 2,854,891,008)
(G) 合 計(D+E+F)	21,334,386,572
次期繰越損益金(G)	21,334,386,572
追加信託差損益金	14,336,949,812
(配当等相当額)	( 17,191,846,491)
(売買損益相当額)	(△ 2,854,896,679)
分配準備積立金	6,997,436,760

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	100,574円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,406,693,926
(c) 収益調整金	17,191,846,491
(d) 分配準備積立金	5,590,642,260
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	24,189,283,251
1万口当たり当期分配対象額	5,703.38
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)

### 第17期 運用報告書(全体版)

(決算日:2023年7月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
決算日	7月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)】 ブラックロック米国債券マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【ブラックロック米国債券マザーファンド】 主として米ドル建の公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に投資します。
組入制限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますよう

お願い申し上げます。

### ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先

電話番号: 03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

## CONTENTS

子投資信託(決算日:2023年7月25日)

「ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況

親投資信託(決算日:2023年7月25日)

「ブラックロック米国債券マザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況

## ◇基準価額の推移

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ブルームバーグ米国 総合インデックス		株 式 組 入 比 率 等	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 組 入 比 率	金 利 先 物 組 入 比 率	純 資 産
	(分配落)	税 分 配 金	達 金	期 騰 落 率	(円ベース)					
13期(2019年7月25日)	円 13,500	円 0	% 4.7	151.22	% 5.1	% -	% 97.5	% △ 0.5	% -	百万円 28,188
14期(2020年7月27日)	14,517	0	7.5	162.82	7.7	-	97.8	2.7	△0.8	31,143
15期(2021年7月26日)	15,071	0	3.8	168.97	3.8	-	98.9	2.6	-	29,879
16期(2022年7月25日)	16,748	0	11.1	188.20	11.4	-	97.1	9.0	-	36,760
17期(2023年7月25日)	16,915	0	1.0	190.18	1.1	-	107.7	11.2	-	59,171

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金利先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注6) ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注7) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ブルームバーグ米国総 合インデックス		株 式 組入比率等	公 社 債 組入比率	債 券 先 物 組入比率	金 利 先 物 組入比率
	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率	(円ベース)				
(期 首) 2022年7月25日	円 16,748	% -	188.20	% -	% -	% 97.1	% 9.0	% -
7 月 末	16,596	△0.9	187.17	△0.6	-	96.1	9.1	-
8 月 末	16,685	△0.4	188.69	0.3	-	99.2	10.5	-
9 月 末	16,615	△0.8	187.74	△0.2	-	99.0	14.3	-
10 月 末	16,813	0.4	189.26	0.6	-	98.7	14.3	-
11 月 末	16,178	△3.4	182.13	△3.2	-	94.5	13.1	-
12 月 末	15,525	△7.3	176.10	△6.4	-	92.3	11.5	-
2023年1 月 末	15,675	△6.4	176.52	△6.2	-	95.6	6.6	-
2 月 末	15,992	△4.5	180.11	△4.3	-	102.1	7.5	-
3 月 末	16,005	△4.4	179.39	△4.7	-	100.1	7.4	-
4 月 末	16,150	△3.6	182.20	△3.2	-	107.6	1.7	-
5 月 末	16,669	△0.5	188.20	△0.0	-	107.9	5.6	-
6 月 末	17,242	2.9	194.12	3.1	-	104.5	12.3	-
(期 末) 2023年7月25日	16,915	1.0	190.18	1.1	-	107.7	11.2	-

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

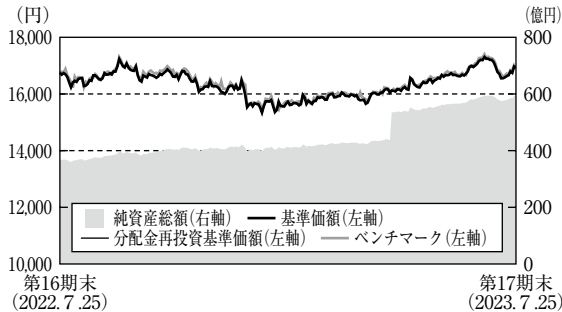
(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金利先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注6) ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注7) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。



## ■当期中の基準価額等の推移について (第17期:2022年7月26日～2023年7月25日)



第17期首：16,748円

第17期末：16,915円(既払分配金0円)

騰落率：1.0%(分配金再投資ベース)

- \* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)です。
- \* ブルームバーグ米国総合インデックスとは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- \* 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

## ◇運用担当者コメント

## 投資環境

当期、米国金利は大きく上下動しました。期初は、インフレの高止まりや米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派姿勢維持などから金利上昇、その後は、インフレのピークアウトやFRBの利上げペース鈍化への期待の高まりから金利は低下しました。2023年は、金融不安の広がりなどを背景に、利上げ織り込みが後退し、金利が低下する場面もありましたが、その後は、FRBのタカ派姿勢維持や景気の底堅さを示す経済指標の発表などから、金利は上昇しました。

クレジット市場では、2022年は景気後退懸念の高まりやイギリスの大規模減税策の発表などから投資家心理が悪化し、スプレッドが拡大する場面もありましたが、その後は、FRBの利上げペース鈍化への期待の高まりなどからスプレッドが縮小しました。また、2023年には、金融不安の広がりや米債務上限問題に対する警戒感の高まりからスプレッドが拡大する場面もありましたが、その後は、金融不安の和らぎや米債務上限問題の解決を背景にスプレッドは縮小しました。

## ポートフォリオ

当ファンドのパフォーマンスは+1.0%、ベンチマークであるブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)のパフォーマンスは+1.1%となり、当ファンドの超過リターン(対ベンチマーク、円ベース)は-0.1%となりました。デュレーションは、期初は利上げが十分に織り込まれたと判断しオーバーウェイト、その後はFRBのタカ派姿勢が再確認されたことから、中立近辺で機動的に調整しました。社債は、財務基盤が底堅く、景気後退の影響を受けづらいセクターを中心にオーバーウェイトとしました。モーゲージ債は、期初は量的引き締めの影響を受けづらい高クーポン債を選好しましたが、2022年末にかけては、堅調に推移した高クーポン債を中立近辺に調整しました。一方、期末にかけては、金利ボラティリティの低下余地があると考え、モーゲージ債をオーバーウェイトとしました。

## 基準価額の主な変動要因

社債セクターで、企業ファンダメンタルズが底堅いことからテクノロジー銘柄を選好したことや、大手銀行銘柄をオーバーウェイト、預金流出が見られる地銀銘柄をアンダーウェイトとしたことなどの銘柄選択効果がプラス寄与となりました。また、政府系モーゲージ債で、前述の通り、高クーポン債を選好していた際に、同クーポン帯が相対的に堅調に推移し

たことも、銘柄選択効果にプラス寄与となりました。一方、期初に利上げが十分に織り込まれたと判断し、デュレーションをオーバーウェイトとしましたが、金利が上昇を続けたことから、デュレーション効果はマイナス寄与となりました。

#### <上昇要因>

- ・社債セクターの銘柄選択効果。
- ・政府系モーゲージ債の銘柄選択効果。

#### <下落要因>

- ・デュレーション効果。

### 分配金について

収益分配は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

げに転じる可能性は低いと見るものの、利上げサイクルは終盤に近づきつつあることから、金利の上昇余地は限定的だと考えており、デュレーションを中立～小幅オーバーウェイトで維持する方針です。投資適格社債は、全体としては企業の財務基盤が底堅く推移しているものの、引き続き景気後退に陥る可能性が一定程度あると見込んでいることから、景気後退の影響を受けづらいセクターを中心にオーバーウェイトとする方針です。各資産セクターの相対的なバリュエーションを勘案してリスク配分を調整しつつ、銘柄選択による超過収益の獲得を図る方針です。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期 2022年7月26日 ～2023年7月25日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,670

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。  
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 今後の運用方針

インフレ動向やFRBの政策動向に注視しつつ、慎重に運用する方針です。2023年内にFRBが利下

## ◇ファンド状況

## ■1万口当りの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2022.7.26～2023.7.25)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 52	% 0.319	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,331円です。
(投信会社)	(45)	(0.275)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.041	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	59	0.363	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ブラックロック米国債券マザーファンド	千口 12,392,894	千円 21,774,273	千口 404,425	千円 716,929

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ブラックロック米国債券マザーファンド	千口 20,371,534	千口 32,360,003	千円 59,251,166

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は32,360,003千口です。

## ◇資産状況

## ■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ブラックロック米国債券マザーファンド	59,251,166	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	—	—
投 資 信 託 財 産 総 額	59,251,166	100.0

(注1) ブラックロック米国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(59,141,079千円)の投資信託財産総額(70,036,740千円)に対する比率は、84.4%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。換算レートは、1米・ドル=141.58円、1英国・ポンド=181.51円、1ユーロ=156.70円です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	59,251,166,262円
ブラックロック米国債券マザーファンド(評価額)	59,251,166,262
(B) 負 債	79,738,733
未 払 信 託 報 酬	79,249,233
そ の 他 未 払 費 用	489,500
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	59,171,427,529
元 本	34,981,451,301
次 期 繰 越 損 益 金	24,189,976,228
(D) 受 益 権 総 口 数	34,981,451,301口
1万口当り基準価額(C/D)	16,915円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	21,949,157,646円
期中追加設定元本額	13,428,900,296円
期中一部解約元本額	396,606,641円

## ■損益の状況

自2022年7月26日 至2023年7月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,386,410,160円
売 買 益	1,408,915,180
売 買 損	△ 22,505,020
(B) 信 託 報 酬 等	△ 143,860,172
(C) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B)	1,242,549,988
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,083,604,725
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,863,821,515
(配 当 等 相 当 額)	( 19,194,898,895)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,331,077,380)
(F) 合 計(C+D+E)	24,189,976,228
次 期 繰 越 損 益 金(F)	24,189,976,228
追 加 信 託 差 損 益 金	16,863,821,515
(配 当 等 相 当 額)	( 19,253,665,562)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,389,844,047)
分 配 準 備 積 立 金	7,577,943,371
繰 越 損 益 金	△ 251,788,658

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額は、55,987,865円です。

## ■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第17期計算期末における、費用控除後の配当等収益(1,494,338,646円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(19,253,665,562円)、分配準備積立金(6,083,604,725円)により、分配対象収益は26,831,608,933円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

## 運用報告書

－第17期－ 決算日 2023年7月25日  
計算期間(2022年7月26日～2023年7月25日)

### ブラックロック米国債券マザーファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決 算 日	7月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)
運 用 方 針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。
主 要 運 用 対 象	主として米ドル建の公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に投資します。
組 入 制 限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ◇基準価額の推移

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) ブルームバーグ米国 総合インデックス (円ベース)		株式 組入比率等	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	金利先物 組入比率	純資産
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
13期(2019年7月25日)	円 14,385	% 5.2	151.22	% 5.1	% -	% 97.3	% △ 0.5	% -	百万円 28,247
14期(2020年7月27日)	15,538	8.0	162.82	7.7	-	97.5	2.7	△0.8	31,210
15期(2021年7月26日)	16,203	4.3	168.97	3.8	-	98.6	2.6	-	29,945
16期(2022年7月25日)	18,071	11.5	188.20	11.4	-	97.0	9.0	-	36,813
17期(2023年7月25日)	18,310	1.3	190.18	1.1	-	107.6	11.2	-	59,251

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注5) ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注6) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ブルームバーグ米国総合インデックス		株 式 組入比率等	公 社 債 組入比率	債 券 先 物 組入比率	金 利 先 物 組入比率
	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率	(円ベース)				
(期 首) 2022年7月25日	円 18,071	% -	188.20	% -	% -	% 97.0	% 9.0	% -
7月末	17,908	△0.9	187.17	△0.6	-	96.1	9.1	-
8月末	18,009	△0.3	188.69	0.3	-	99.2	10.5	-
9月末	17,938	△0.7	187.74	△0.2	-	99.0	14.3	-
10月末	18,157	0.5	189.26	0.6	-	98.7	14.2	-
11月末	17,476	△3.3	182.13	△3.2	-	94.4	13.1	-
12月末	16,776	△7.2	176.10	△6.4	-	92.1	11.5	-
2023年1月末	16,943	△6.2	176.52	△6.2	-	95.6	6.6	-
2月末	17,289	△4.3	180.11	△4.3	-	102.1	7.5	-
3月末	17,308	△4.2	179.39	△4.7	-	100.1	7.4	-
4月末	17,469	△3.3	182.20	△3.2	-	107.5	1.7	-
5月末	18,035	△0.2	188.20	△0.0	-	107.8	5.5	-
6月末	18,659	3.3	194.12	3.1	-	104.3	12.3	-
(期 末) 2023年7月25日	18,310	1.3	190.18	1.1	-	107.6	11.2	-

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注5) ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注6) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。



## ■基準価額の推移

(2022年7月25日～2023年7月25日)



- (注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。
- (注2) ベンチマークはブルームバーグ米国総合インデックス (円ベース) です。
- (注3) ブルームバーグ米国総合インデックスとは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## ◇ファンド状況

## ■1万口当りの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 1 (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)
合計	7

## ◇運用担当者コメント

335～336頁をご参照ください。

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
- (a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
- (b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
- (c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◇運用内容

## ■売買及び取引の状況(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

## (1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米・ドル 391,352	千米・ドル 286,322 ( 23,182)
		地方債証券	137	-
		特殊債証券	867,039	794,841 ( 8,271)
		社債証券	184,613	116,040 ( 11,128)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 公社債券には新株予約権付社債は含まれていません。

(注3) ( )内は、償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 2,211	百万円 1,923
外国	債券先物取引	58,478	53,178	10,936	9,758

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

## 公社債

買 付			売 付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY BILL	2023/10/19	7,029,019	UMBS 30YR TBA (REG A) 4.5%	2022/12/13	4,286,545
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.125% 2025/08/15	4,493,000	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.125% 2025/08/15	3,281,849
UMBS 30YR TBA (REG A) 4.5%	2022/12/13	4,294,316	UMBS 30YR TBA (REG A) 3.5%	2023/06/13	2,948,081
UMBS 30YR TBA (REG A) 3.5%	2023/06/13	2,921,952	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.5% 2025/11/15	2,661,150
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.5% 2025/11/15	2,779,429	UMBS 30YR TBA (REG A) 4.5%	2022/11/14	2,659,486
UMBS 30YR TBA (REG A) 4.5%	2022/11/14	2,698,230	UNITED STATES TREASURY BILL	2023/05/16	2,623,758
UNITED STATES TREASURY BILL	2023/05/16	2,621,121	UMBS 30YR TBA (REG A) 4.5%	2022/10/13	2,592,303
UMBS 30YR TBA (REG A) 4.5%	2022/10/13	2,618,046	UMBS 30YR TBA (REG A) 4%	2023/07/13	2,398,984
UMBS 30YR TBA (REG A) 4%	2023/07/13	2,420,500	UMBS 30YR TBA (REG A) 4%	2023/06/13	2,105,159
UNITED STATES TREASURY BILL	2023/04/04	2,113,326	UMBS 30YR TBA (REG A) 4.5%	2023/01/12	2,061,237

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産の明細

## (1) 公社債

## (A) 種類別開示

## 外国(外貨建)公社債

区 分	当 期					末		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米・ドル	千米・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	495,198	450,177	63,736,070	107.6	-	61.2	18.3	28.0
合 計	-	-	63,736,070	107.6	-	61.2	18.3	28.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 詳細開示(個別銘柄別)  
外国(外貨建)公社債

銘柄	年 利率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.8750	2041/02/15	975	701	99,313
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2044/02/15	880	815	115,426
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2053/05/15	3,134	2,968	420,235
REPUBLIC OF ARGENTINA	3.6250	2035/07/09	555	174	24,725
REPUBLIC OF ARGENTINA	0.7500	2030/07/09	174	60	8,528
REPUBLIC OF ARGENTINA	1.0000	2029/07/09	19	6	913
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.1250	2025/01/15	1,436	1,353	191,626
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.7500	2028/01/31	600	515	72,932
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.6000	2048/02/10	200	165	23,374
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.8750	2043/05/15	1,120	1,082	153,193
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.7500	2047/08/15	1,980	1,570	222,390
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2025/07/15	1,915	1,846	261,435
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	6.2500	2030/05/15	485	548	77,635
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.7500	2025/03/15	709	671	95,110
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.0000	2042/11/15	190	186	26,471
UNITED STATES TREASURY BILL	0.0000	2023/10/19	46,530	45,944	6,504,834
INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.1000	2028/04/24	115	111	15,719
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.8750	2025/06/15	3,702	3,563	504,535
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.8750	2027/04/25	115	105	14,939
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.8750	2025/03/31	6,111	5,993	848,499
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	8.1250	2024/05/21	230	233	33,018
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.7500	2030/05/31	2,963	2,914	412,698
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.7500	2030/06/30	1,447	1,424	201,716
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.2500	2050/05/15	2,354	1,303	184,527
SAUDI GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.7500	2055/01/21	305	230	32,579
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.6250	2025/04/15	13,942	13,387	1,895,337
PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.2520	2032/09/29	620	476	67,462
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.3750	2042/02/15	430	331	46,969
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2049/02/15	1,005	837	118,610
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.1250	2028/02/29	1,226	1,069	151,391
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.2500	2025/10/15	2,655	2,623	371,504
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.8750	2043/02/15	4,597	4,438	628,382
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2047/02/15	1,100	914	129,426
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.5000	2038/05/15	390	416	59,014
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.6250	2026/03/15	227	227	32,147
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.6250	2050/11/15	55	33	4,762
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.3750	2050/08/15	263	150	21,317
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.1250	2040/08/15	1,745	1,110	157,209
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.1250	2041/11/15	420	367	52,005
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.3750	2038/02/15	955	1,009	142,861
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.7500	2025/05/15	240	230	32,658
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2053/02/15	2,655	2,511	355,631
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.0000	2026/02/15	923	908	128,641
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2048/08/15	4,780	3,974	562,735
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.1250	2025/08/15	8,202	7,924	1,121,911
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.0000	2041/11/15	2,180	1,582	224,008
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.1250	2027/09/30	455	452	64,041
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.2500	2032/04/22	200	152	21,558

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.7500	2026/03/31	8,309	7,518	1,064,447
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2045/11/15	2,635	2,193	310,546
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.7500	2032/04/27	850	812	114,986
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.2500	2042/05/15	3,050	2,696	381,754
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2043/08/15	470	436	61,767
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.0000	2052/11/15	666	675	95,574
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.5000	2025/09/15	1,380	1,342	190,129
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2030/03/31	812	792	112,219
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.5000	2045/02/15	1,055	806	114,201
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2047/05/15	1,860	1,544	218,735
PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.5000	2056/04/01	425	318	45,117
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.3750	2051/05/15	6	4	622
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.3750	2042/08/15	170	152	21,640
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.0000	2029/10/31	2,705	2,692	381,253
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.1250	2027/10/31	161	160	22,668
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.3750	2024/10/31	112	111	15,744
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.5000	2025/11/15	895	889	125,981
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.0000	2030/01/30	110	88	12,469
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.3750	2025/12/31	25	22	3,195
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.8750	2029/11/30	20	19	2,800
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.8750	2027/11/30	6,233	6,143	869,748
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.0000	2028/02/29	169	167	23,739
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.8620	2032/12/01	855	648	91,810
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.6590	2031/05/24	385	321	45,463
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.0000	2050/02/15	90	60	8,606
STATE OF CALIFORNIA	7.5500	2039/04/01	70	87	12,428
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	6.5830	2049/05/15	10	11	1,636
METROPOLITAN TRANSPORTATION AUTHORITY	6.8140	2040/11/15	20	21	3,082
NJ TRN TR FD BABS	6.5610	2040/12/15	75	84	12,010
PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY	4.9600	2046/08/01	10	9	1,400
UNIVERSITY OF MISSOURI	5.7920	2041/11/01	5	5	753
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	4.7670	2099/12/31	34	29	4,215
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	4.8580	2099/12/31	15	13	1,893
OKLAHOMA DEVELOPMENT FINANCE AUTHORITY	4.6230	2044/06/01	35	33	4,728
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	2.6500	2050/05/15	50	31	4,525
NEW JERSEY ST TRANSPRTN TRUST FUND AUTH	4.1310	2042/06/15	35	29	4,196
CITY OF HOUSTON TX	3.9610	2047/03/01	85	74	10,594
UNIV OF CA REGENTS-Q	4.1320	2032/05/15	65	61	8,767
UNIVERSITY OF MICHIGAN	3.5040	2052/04/01	95	76	10,787
SAN FRANCISCO CITY-E	2.8250	2041/11/01	300	228	32,406
STATE OF TEXAS	2.7540	2041/10/01	45	32	4,666
LA DEPT WTR & PWR-BAB	6.5740	2045/07/01	145	170	24,157
STATE OF CALIFORNIA	7.5000	2034/04/01	50	60	8,553
GINNIE MAE II POOL	5.5000	2034/12/01	0	0	80
FANNIE MAE POOL	5.5000	2032/12/01	7	7	1,068
FEDERAL FARM CREDIT BANKS FUNDING CORP	1.8400	2036/01/25	595	427	60,580
FEDERAL HOME LOAN BANKS	4.0000	2028/09/01	20	19	2,797
FEDERAL FARM CREDIT BANKS FUNDING CORP	2.1000	2036/02/25	700	519	73,527
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	1.6000	2035/08/24	470	336	47,580
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	1.5500	2035/08/24	249	177	25,178

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FEDERAL FARM CREDIT BANKS FUNDING CORP	2.5000	2036/04/14	377	290	41,106
FANNIE MAE POOL	5.5000	2033/01/01	4	4	621
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2025/06/01	0	0	44
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/03/01	23	23	3,392
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	12	11	1,672
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	4	4	580
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	5	5	755
FANNIE MAE POOL	5.5000	2033/05/01	2	2	353
FANNIE MAE POOL	5.5000	2036/09/01	4	4	627
GINNIE MAE I POOL	5.0000	2039/04/15	5	5	713
GINNIE MAE I POOL	6.5000	2038/10/15	2	2	367
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/07/01	5	5	817
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2039/10/20	3	3	562
FANNIE MAE POOL	6.5000	2099/12/31	1	1	158
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2041/03/01	8	7	1,127
FEDERAL FARM CREDIT BANKS FUNDING CORP	2.4900	2036/05/19	420	324	45,970
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2035/07/01	3	3	501
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2035/07/01	2	2	398
FANNIE MAE POOL	4.0000	2026/12/01	1	1	229
GINNIE MAE I POOL	4.5000	2041/02/15	2	2	405
GINNIE MAE I POOL	4.5000	2033/09/15	1	1	274
FANNIE MAE POOL	5.5000	2034/05/01	52	53	7,621
FANNIE MAE POOL	2.5000	2027/12/01	12	11	1,637
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2041/06/20	1	1	161
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2041/07/20	1	1	174
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2041/07/20	5	5	775
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.0000	2043/02/01	19	17	2,534
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/11/01	13	13	1,879
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/04/01	5	5	770
FANNIE MAE POOL	6.0000	2041/04/01	1	1	186
FANNIE MAE POOL	5.5000	2034/11/01	10	10	1,482
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2042/12/20	15	14	1,994
FANNIE MAE POOL	5.0000	2039/03/01	13	13	1,889
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/06/01	10	10	1,497
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/11/01	9	9	1,297
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.5000	2038/01/01	11	11	1,641
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.0000	2043/03/01	28	25	3,631
GINNIE MAE I POOL	3.5000	2042/01/15	14	13	1,905
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/05/01	5	5	734
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2042/07/01	6	5	840
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/09/01	9	9	1,340
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/03/01	7	7	1,042
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2042/11/20	9	9	1,318
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2037/01/01	6	6	875
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/03/01	17	17	2,414
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/07/01	203	181	25,757
FREDDIE MAC REMICS	4.0000	2044/04/15	64	61	8,661
FEDERAL FARM CREDIT BANKS FUNDING CORP	3.8750	2032/09/20	145	139	19,788
FANNIE MAE REMICS	4.5000	2041/01/25	502	488	69,204
FEDERAL FARM CREDIT BANKS	2.9800	2030/01/03	490	451	63,956

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FEDERAL HOME LOAN BANKS	0.9200	2027/02/26	370	325	46,049
FANNIE MAE POOL	3.0000	2029/06/01	12	11	1,666
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/03/01	1	1	266
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/06/01	3	3	507
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/02/01	2	2	345
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/02/01	3	3	451
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/09/01	26	24	3,436
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/09/01	20	19	2,794
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/08/01	7	6	958
FANNIE MAE POOL	4.5000	2039/10/01	15	15	2,127
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/02/01	26	23	3,380
FANNIE MAE POOL	5.5000	2038/10/01	26	27	3,857
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/02/01	54	54	7,750
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/02/01	27	25	3,560
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/09/01	40	40	5,698
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/04/01	18	16	2,398
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/09/01	11	11	1,611
FANNIE MAE POOL	5.0000	2038/05/01	23	23	3,293
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/12/01	6	6	940
FANNIE MAE POOL	3.0000	2042/08/01	32	29	4,120
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/04/01	11	10	1,536
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/02/01	11	11	1,617
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/05/01	19	18	2,593
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/04/01	52	49	7,026
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2044/07/01	55	53	7,558
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/02/01	20	19	2,710
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/09/01	14	13	1,967
FANNIE MAE POOL	5.0000	2042/05/01	50	50	7,215
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2040/01/01	48	47	6,708
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/04/01	238	214	30,436
FANNIE MAE POOL	2.5000	2030/01/01	38	35	5,065
FANNIE MAE POOL	3.0000	2030/06/01	42	40	5,672
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/08/01	12	12	1,772
FANNIE MAE POOL	3.5000	2029/09/01	26	25	3,661
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/10/01	11	11	1,632
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2044/12/01	34	32	4,625
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/01/01	14	13	1,961
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/08/01	28	26	3,820
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/07/01	53	48	6,852
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/04/01	80	72	10,198
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/08/01	14	14	2,036
FREDDIE MAC STRIPS	0.0000	2029/09/15	23	17	2,503
FREDDIE MAC COUPON STRIPS	0.0000	2031/03/15	7	4	702
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/08/01	40	38	5,432
FANNIE MAE POOL	2.5000	2030/09/01	63	59	8,354
FANNIE MAE POOL	3.0000	2030/09/01	17	16	2,392
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/07/01	18	18	2,613
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/08/01	26	26	3,733
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/04/01	55	50	7,084
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/03/01	13	13	1,864

銘柄	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/12/01	38	37	5,329
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	201	179	25,461
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	28	25	3,557
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	71	63	9,045
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	14	13	1,845
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	80	72	10,266
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	37	33	4,739
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	138	123	17,461
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	74	66	9,377
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	133	119	16,940
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	8	7	1,028
FANNIE MAE POOL	3.0000	2031/12/01	317	298	42,301
FANNIE MAE POOL	2.5000	2032/03/01	238	220	31,229
FANNIE MAE POOL	4.5000	2039/12/01	148	146	20,745
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/04/01	295	263	37,306
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/04/01	187	167	23,685
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2041/03/01	82	79	11,267
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2047/07/01	87	81	11,480
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/02/01	116	107	15,205
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2047/10/01	203	188	26,648
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2044/01/20	615	596	84,393
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2046/04/20	350	327	46,376
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2047/10/20	34	32	4,635
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2048/03/20	79	74	10,580
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/03/01	287	256	36,280
FANNIE MAE POOL	4.5000	2048/04/01	20	19	2,802
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2048/02/01	11	11	1,609
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/04/01	90	82	11,736
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/02/01	73	69	9,844
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/05/01	484	446	63,217
FANNIE MAE POOL	3.0000	2033/05/01	23	22	3,171
FANNIE MAE POOL	4.5000	2046/03/01	355	350	49,580
SCRT 2018-2 MA	3.5000	2057/11/25	87	82	11,704
SCRT 2018-3 MA	3.5000	2057/08/25	125	118	16,744
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/06/01	184	175	24,882
FHMS KC02 A2	3.3700	2025/07/25	335	322	45,704
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/09/01	228	224	31,843
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/02/01	171	158	22,407
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/02/01	115	106	15,012
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	1.7800	2035/11/16	405	294	41,678
FANNIE MAE POOL	5.0000	2048/10/01	145	143	20,351
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/03/01	268	254	35,976
FRESB 2019-SB60 MORTGAGE TRUST	3.5000	2039/01/25	112	102	14,579
FANNIE MAE POOL	3.0000	2033/03/01	60	56	8,037
FANNIE MAE POOL	2.5000	2031/11/01	77	71	10,149
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2049/01/20	43	40	5,801
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/11/01	282	277	39,236
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/08/01	593	568	80,512
FANNIE MAE POOL	5.0000	2049/04/01	27	27	3,838
CHASE 2019-ATR2 A11	6.0380	2049/07/25	29	28	4,003



銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2019-1	6.1004	2049/05/25	18	18	2,594
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2019-7	6.0246	2050/02/25	19	18	2,609
FHMS K078 A2	3.8540	2028/06/25	2	1	273
CIM TRUST 2019-INV3	5.5000	2049/08/25	86	80	11,462
JP MORGAN MORTGAGE TRUST	6.0380	2050/02/25	55	52	7,400
BX 2019-XL A	6.2561	2036/10/15	196	195	27,727
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2049/07/01	96	91	12,980
JP MORGAN MORTGAGE TRUST	5.9880	2050/02/25	8	8	1,248
JP MORGAN MORTGAGE TRUST	5.9880	2050/03/25	47	44	6,290
FLAGSTAR MORTGAGE TRUST 2019-1	5.5000	2049/10/25	70	65	9,292
FANNIE MAE POOL	4.0000	2049/03/01	281	268	37,957
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2049/03/20	0	0	112
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2049/11/20	4	4	611
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2048/08/20	1	1	155
BANK 2019-BNK23	3.5059	2052/12/15	146	113	16,016
BX TRUST 2019-OC11	3.9439	2041/12/09	123	102	14,524
CF 2019-CF3 B	3.5002	2053/01/15	77	60	8,522
BX TRUST 2019-OC11	3.2020	2041/12/09	150	128	18,153
FANNIE MAE POOL	3.5000	2033/09/01	147	141	20,040
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2035/01/01	258	241	34,237
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2020-LTV1	6.0000	2050/06/25	9	9	1,316
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	1.5300	2035/08/17	385	274	38,860
FLAGSTAR MORTGAGE TRUST 2020-INV	5.9880	2050/03/25	117	108	15,382
WFCM 2018-1745 A	3.7487	2036/06/15	170	143	20,345
FANNIE MAE REMICS	5.5000	2045/05/25	397	72	10,226
UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2018-C13	4.3344	2051/10/15	275	257	36,410
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2050/07/20	232	226	32,075
CSMC 2020-NET A	2.2569	2037/08/15	313	281	39,794
FANNIE MAE POOL	3.5000	2050/08/01	203	188	26,756
FANNIE MAE POOL	3.5000	2050/08/01	38	35	5,051
FANNIE MAE POOL	3.0000	2035/08/01	14	13	1,861
FANNIE MAE POOL	3.0000	2035/08/01	13	12	1,755
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2050/08/20	36	35	5,021
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2037/09/01	7	6	922
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	18	16	2,398
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	5	4	643
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	2	2	313
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/08/01	15	13	1,918
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	2	1	279
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/10/01	116	107	15,156
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/10/01	114	105	14,874
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/10/01	147	120	17,107
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/11/01	182	166	23,563
FHMS K121 X1	1.1188	2030/10/25	987	55	7,837
FHMS K110 X1	1.8132	2030/04/25	676	58	8,254
FHMS KL06 XFX	1.3640	2029/12/25	600	35	5,026
BBCMS MORTGAGE TRUST 2018-C2	4.7431	2051/12/15	185	159	22,537
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/12/01	210	191	27,169
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/12/01	240	219	31,044
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2050/08/01	102	94	13,393

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2045/01/01	491	471	66,739
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2049/08/01	288	270	38,306
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2048/06/01	314	291	41,304
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2045/01/01	488	468	66,306
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2048/06/01	174	166	23,640
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2044/09/01	24	23	3,285
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2046/09/01	398	368	52,115
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2038/06/01	138	128	18,147
FANNIE MAE POOL	3.0000	2050/08/01	119	106	15,021
BX COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2020-VIV4	2.8430	2044/03/09	545	451	63,890
ONE NEW YORK PLAZA TRUST 2020-1NYP	6.2864	2026/01/15	220	208	29,557
BX 2021-MFMI	6.0364	2034/01/15	144	142	20,149
280 PARK AVENUE 2017-280P MORTGAGE TRUST	6.0950	2034/09/15	500	485	68,736
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2035/05/01	173	165	23,383
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2034/01/01	46	43	6,227
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2051/01/20	289	260	36,916
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/09/01	40	33	4,721
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/11/01	32	26	3,783
CSMC_21-BHAR	6.8364	2038/11/15	255	249	35,313
BX COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2021-CIP	6.2574	2028/12/15	195	190	27,037
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/10/01	368	299	42,434
GCAT	1.9150	2066/08/25	204	175	24,829
PRKCM 2021-AFC2 TRUST	2.0710	2056/11/25	229	188	26,687
MFI 2021-W10 A	6.2923	2024/12/15	100	96	13,714
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	262	225	31,875
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	325	278	39,384
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	117	96	13,670
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	176	144	20,439
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	176	144	20,460
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	393	336	47,580
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	255	207	29,381
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	261	223	31,713
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	161	132	18,734
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	215	185	26,318
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	121	105	14,899
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	198	169	24,011
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/09/01	117	95	13,578
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/07/01	402	334	47,353
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2050/08/01	31	25	3,624
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/12/01	50	41	5,849
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/03/01	98	80	11,448
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/03/01	55	45	6,425
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/12/01	149	123	17,458
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/09/01	25	20	2,952
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/01/01	130	107	15,156
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	139	114	16,180
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/02/01	46	37	5,359
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2050/11/01	58	47	6,794
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/05/01	104	86	12,231
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2051/12/20	794	687	97,345

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2051/10/20	330	285	40,468
GINNIE MAE II POOL	2.0000	2050/11/20	83	70	9,943
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/04/01	56	46	6,556
GINNIE MAE II POOL	2.0000	2050/08/20	663	559	79,275
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/11/01	10	9	1,323
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/05/01	973	834	118,107
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	306	263	37,333
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2019-INV1	6.0880	2049/10/25	60	58	8,337
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	89	73	10,377
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	126	103	14,691
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	17	14	2,000
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/12/01	532	455	64,547
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	144	118	16,751
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	85	69	9,906
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	197	161	22,916
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	439	359	50,919
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/11/01	110	94	13,414
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/02/01	236	202	28,711
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/02/01	65	56	8,044
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/02/01	45	39	5,617
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/02/01	279	239	33,839
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/01/01	968	797	112,906
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/02/01	334	289	41,028
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	36	30	4,343
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/04/01	36	30	4,274
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	227	189	26,778
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	47	38	5,514
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	80	66	9,403
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	102	84	11,934
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/01/01	221	183	25,994
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/01/01	299	246	34,867
SEQUOIA MORTGAGE TRUST 2013-3	2.5000	2043/03/25	250	208	29,521
FANNIE MAE-ACES	2.3612	2034/01/01	415	339	48,003
CEDR 2022-SNAI COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	6.2100	2039/02/15	220	200	28,410
CSAIL 2018-CX12 A4	4.2244	2051/08/15	220	206	29,171
FANNIE MAE POOL	3.5000	2051/01/01	1,768	1,628	230,517
FANNIE MAE POOL	2.0000	2042/03/01	635	536	75,982
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2042/03/01	80	68	9,665
FANNIE MAE POOL	3.0000	2052/03/01	168	149	21,162
FANNIE MAE POOL	2.0000	2042/03/01	74	63	8,930
FANNIE MAE POOL	1.5000	2041/12/01	845	682	96,678
FANNIE MAE POOL	2.0000	2042/02/01	593	502	71,095
FANNIE MAE POOL	1.5000	2041/11/01	1,635	1,320	186,987
MTN 2022-LPFL A	6.6185	2039/03/15	450	441	62,574
FANNIE MAE POOL	4.0000	2050/03/01	40	37	5,374
FANNIE MAE POOL	4.0000	2049/09/01	91	86	12,237
FANNIE MAE POOL	4.0000	2050/05/01	37	35	5,063
FANNIE MAE POOL	4.0000	2050/06/01	75	71	10,132
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/05/01	4	4	648
FANNIE MAE POOL	4.0000	2047/09/01	2	2	315

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/04/01	4	3	563
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/07/01	3	3	464
VERUS SECURITIZATION TRUST 2022-3	4.1300	2067/02/25	311	285	40,360
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/10/01	10	9	1,364
FANNIE MAE POOL	4.0000	2051/01/01	196	186	26,471
FANNIE MAE POOL	4.0000	2051/03/01	182	173	24,500
FANNIE MAE POOL	4.0000	2052/05/01	509	483	68,402
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/04/01	103	85	12,106
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/11/01	955	819	116,002
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2052/01/01	2,570	2,197	311,116
FANNIE MAE POOL	3.0000	2051/11/01	218	193	27,348
FANNIE MAE POOL	3.0000	2051/12/01	96	85	12,141
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2050/07/01	30	25	3,654
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/01/01	30	26	3,702
FANNIE MAE POOL	4.0000	2051/05/01	1,052	997	141,225
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/05/01	136	118	16,799
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2052/01/01	411	352	49,857
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/11/01	135	116	16,427
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/04/01	82	67	9,574
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/09/01	81	66	9,467
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	165	136	19,298
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/07/01	105	90	12,862
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/11/01	120	104	14,749
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/04/01	133	110	15,612
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/08/01	208	178	25,333
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/08/01	170	146	20,759
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/08/01	53	45	6,483
FHMS K142 A2	2.4000	2032/03/25	560	473	67,017
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	101	83	11,854
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/07/01	292	251	35,589
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/07/01	289	248	35,161
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/07/01	294	253	35,840
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/03/01	195	160	22,654
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/03/01	137	112	15,952
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/03/01	356	292	41,351
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	187	153	21,763
TCO 2022-DPM A	7.4076	2037/05/15	560	545	77,174
GINNIE MAE II POOL	2.0000	2051/01/20	1,286	1,081	153,181
BENCHMARK 2022-B35 MORTGAGE TRUST	4.4447	2054/05/15	190	174	24,762
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/03/01	535	436	61,814
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	304	248	35,134
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2052/02/01	70	63	8,935
GSMBS 2021-PJ2 A2	2.5000	2051/07/25	304	245	34,722
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2051/07/01	95	85	12,057
GSMBS 2021-PJ6 A2	2.5000	2051/11/25	380	304	43,169
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/08/01	893	726	102,823
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	138	112	15,891
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	113	93	13,278
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	593	482	68,245
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	83	67	9,587

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	275	224	31,780
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/10/01	80	65	9,292
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/08/01	1,124	914	129,439
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/10/01	106	90	12,826
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/12/01	81	69	9,855
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/09/01	529	477	67,655
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2051/12/20	225	201	28,574
GINNIE MAE II POOL	2.0000	2051/02/20	212	178	25,303
FANNIE MAE POOL	3.0000	2052/05/01	139	123	17,458
FANNIE MAE POOL	3.0000	2052/04/01	88	78	11,144
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2052/03/01	2,519	2,240	317,159
FHMS K144 A2	2.4500	2032/04/25	230	194	27,598
FHMS K145 A2	2.5800	2032/05/25	510	436	61,796
RCKT MORTGAGE TRUST 2022-4	3.5000	2052/06/25	139	120	17,111
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/03/01	210	181	25,643
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2051/06/20	741	665	94,238
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2051/08/20	1,222	1,095	155,154
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2051/04/20	709	616	87,255
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	904	735	104,062
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2051/10/01	104	92	13,144
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/05/01	419	359	50,830
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/07/01	39	33	4,790
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/03/01	35	30	4,324
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/04/01	43	37	5,284
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/05/01	24	20	2,937
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/04/01	25	21	3,069
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/05/01	13	11	1,628
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/10/01	13	11	1,666
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/02/01	464	397	56,269
ARROYO MORTGAGE TRUST 2022-2	4.9500	2057/07/25	164	158	22,501
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2050/10/01	163	126	17,841
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2050/08/01	65	50	7,132
FANNIE MAE POOL	1.5000	2050/10/01	181	140	19,856
FANNIE MAE POOL	1.5000	2050/11/01	148	114	16,155
FANNIE MAE POOL	1.5000	2051/03/01	209	161	22,858
GSMS 2022-SHIP A	5.9526	2024/08/15	410	407	57,763
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	108	92	13,131
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2052/04/01	578	495	70,095
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/09/01	339	289	41,055
SG RESIDENTIAL MORTGAGE TRUST 2022-2	5.3530	2067/09/25	96	94	13,364
GS MORTGAGE SECURITIES CORP II	7.4165	2039/08/15	350	350	49,584
INTOWN 2022-STAY MORTGAGE TRUST	7.7106	2037/08/15	700	700	99,168
HOMEWARD OPPORTUNITIES FUND TRUST 2022-1	5.0820	2067/07/25	121	117	16,677
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2036/02/01	170	152	21,593
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/08/01	88	72	10,211
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2052/05/20	727	629	89,089
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2052/07/20	635	549	77,845
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2052/06/20	1,886	1,632	231,101
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2052/01/20	43	39	5,571
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2052/08/01	1,231	1,089	154,315

銘柄	年 利率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/02/01	1,501	1,225	173,536
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2051/03/01	149	115	16,304
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2051/10/01	79	61	8,705
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2051/11/01	18	13	1,980
FANNIE MAE POOL	1.5000	2051/05/01	19	14	2,103
FANNIE MAE POOL	1.5000	2051/06/01	14	11	1,630
FANNIE MAE POOL	2.0000	2037/03/01	227	202	28,638
FANNIE MAE POOL	3.5000	2052/08/01	97	90	12,763
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2052/06/01	219	201	28,563
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2052/06/01	240	219	31,020
FANNIE MAE POOL	3.5000	2052/09/01	20	18	2,668
FANNIE MAE POOL	3.5000	2052/09/01	63	58	8,212
FANNIE MAE POOL	3.5000	2052/09/01	83	75	10,745
FANNIE MAE POOL	3.5000	2052/09/01	101	92	13,160
FANNIE MAE POOL	3.5000	2052/07/01	133	122	17,373
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2052/06/01	90	82	11,627
FANNIE MAE POOL	3.5000	2052/05/01	127	117	16,679
FREDDIE MAC POOL	4.5000	2052/08/01	150	144	20,489
FREDDIE MAC POOL	4.5000	2052/07/01	480	460	65,193
FREDDIE MAC POOL	4.5000	2052/07/01	76	73	10,432
FANNIE MAE POOL	4.5000	2052/07/01	81	78	11,063
FHMS K148 A2	3.5000	2032/07/25	322	296	41,984
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	315	270	38,265
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2052/08/01	63	56	8,027
FANNIE MAE POOL	3.0000	2052/06/01	660	587	83,159
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	947	773	109,518
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	152	124	17,615
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/02/01	116	98	14,010
FHMS K-152 A2	3.7800	2032/11/25	200	188	26,619
FANNIE MAE POOL	4.0000	2052/04/01	100	95	13,495
FANNIE MAE POOL	5.5000	2053/01/01	224	223	31,653
FANNIE MAE POOL	5.0000	2053/01/01	386	377	53,477
FREDDIE MAC POOL	5.0000	2053/01/01	141	138	19,664
FANNIE MAE POOL	5.0000	2053/01/01	64	63	8,921
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2050/07/01	66	63	9,018
FREDDIE MAC POOL	5.0000	2052/11/01	109	106	15,122
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2052/06/01	68	65	9,275
FANNIE MAE POOL	4.0000	2052/05/01	573	545	77,225
FANNIE MAE POOL	5.5000	2053/01/01	283	283	40,095
FREDDIE MAC POOL	5.5000	2053/01/01	356	354	50,146
FANNIE MAE POOL	2.0000	2035/09/01	65	58	8,214
FREDDIE MAC POOL	5.0000	2052/12/01	237	232	32,915
FREDDIE MAC POOL	5.0000	2052/12/01	142	139	19,796
FREDDIE MAC POOL	5.0000	2052/12/01	125	123	17,445
FANNIE MAE POOL	2.0000	2036/04/01	109	97	13,859
FANNIE MAE POOL	2.0000	2036/02/01	89	79	11,297
UMBS 30YR (REG A)	4.5000	2023/08/15	3,897	3,738	529,279
UMBS 30YR (REG A)	4.0000	2023/08/15	3,719	3,483	493,185
UMBS 30YR (REG A)	2.5000	2023/08/15	5,213	4,410	624,460
UMBS 30YR (REG A)	3.5000	2023/08/15	217	197	27,974

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
UMBS 30YR (REG A)	6.0000	2023/08/15	△ 2,412	△ 2,430	△ 344,148
GNMA2 30YR (REG C)	3.5000	2023/08/22	2,858	2,635	373,160
GNMA2 30YR (REG C)	3.0000	2023/08/22	1,937	1,731	245,146
UMBS 30YR (REG A)	3.0000	2023/08/15	2,049	1,800	254,926
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2035/09/01	129	115	16,337
UMBS 30YR (REG A)	5.0000	2023/08/15	4,764	4,661	659,951
UMBS 30YR (REG A)	5.5000	2023/08/15	△ 1,953	△ 1,942	△ 274,963
UMBS 30YR (REG A)	2.0000	2023/08/15	3,765	3,058	433,017
UMBS 30YR (REG A)	1.5000	2023/08/15	1,160	893	126,519
UMBS 30YR (REG A)	6.5000	2023/08/15	448	457	64,755
UMBS 15YR (REG B)	4.0000	2023/08/18	185	178	25,308
UMBS 15YR (REG B)	4.5000	2023/08/18	202	198	28,067
UMBS 15YR	3.5000	2023/08/18	231	219	31,125
UMBS 15YR (REG B)	2.0000	2023/08/18	294	261	37,027
UMBS 15YR (REG B)	2.5000	2023/08/18	491	447	63,297
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2036/01/01	278	249	35,367
UMBS 15YR (REG B)	1.5000	2023/08/18	810	699	99,026
UMBS 15YR (REG B)	3.0000	2023/08/18	535	499	70,756
GNMA2 30YR (REG C)	4.0000	2023/08/22	1,620	1,530	216,726
GNMA2 30YR (REG C)	2.0000	2023/08/22	3,691	3,096	438,371
GNMA2 30YR (REG C)	2.5000	2023/08/22	779	674	95,554
GNMA2 30YR (REG C)	4.5000	2023/08/22	3,577	3,451	488,725
GNMA2 30YR (REG C)	5.0000	2023/08/22	1,295	1,271	179,965
GNMA2 30YR (REG C)	6.5000	2023/08/22	210	213	30,219
GNMA2 30YR (REG C)	6.0000	2023/08/22	436	438	62,114
GNMA2 30YR (REG C)	5.5000	2023/08/22	811	807	114,301
FREDDIE MAC POOL	4.5000	2052/11/01	381	365	51,790
FANNIE MAE POOL	2.0000	2036/07/01	120	107	15,210
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2036/03/01	51	46	6,563
FANNIE MAE POOL	2.0000	2037/04/01	168	150	21,274
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2036/04/01	410	357	50,659
FANNIE MAE POOL	1.5000	2036/03/01	53	46	6,538
FANNIE MAE POOL	1.5000	2036/05/01	84	73	10,373
FANNIE MAE POOL	1.5000	2036/06/01	302	262	37,173
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2036/05/01	319	285	40,465
FANNIE MAE POOL	2.0000	2035/09/01	45	40	5,705
FANNIE MAE POOL	2.0000	2036/03/01	79	70	9,998
FANNIE MAE POOL	1.5000	2037/02/01	88	76	10,890
FANNIE MAE POOL	2.0000	2037/03/01	87	78	11,092
FANNIE MAE POOL	2.0000	2036/11/01	55	49	7,067
FANNIE MAE POOL	2.0000	2037/01/01	54	49	6,948
FANNIE MAE POOL	2.0000	2037/02/01	53	48	6,805
RCKT MORTGAGE TRUST 2021-1	2.5000	2051/03/25	389	313	44,393
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2021-7	2.5000	2051/11/25	82	66	9,394
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2021-12	2.5000	2052/02/25	110	88	12,542
OBX 2021-J1 TRUST	2.5000	2051/05/25	324	260	36,919
FANNIE MAE POOL	5.0000	2052/12/01	179	175	24,817
FANNIE MAE POOL	2.5000	2036/03/01	160	147	20,894
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2035/01/01	410	376	53,262
FANNIE MAE POOL	2.0000	2036/05/01	78	69	9,883

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	2.0000	2037/02/01	126	112	15,975
FREDDIE MAC POOL	5.0000	2053/02/01	62	61	8,689
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2036/02/01	153	137	19,488
FANNIE MAE POOL	2.0000	2035/06/01	46	41	5,843
FANNIE MAE POOL	2.0000	2035/06/01	96	86	12,262
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2050/07/01	240	229	32,436
FREDDIE MAC POOL	5.5000	2053/01/01	72	72	10,268
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2036/04/01	69	60	8,590
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2036/05/01	92	80	11,407
FANNIE MAE POOL	2.0000	2037/03/01	304	271	38,438
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2050/03/01	389	370	52,492
FREDDIE MAC POOL	5.5000	2053/03/01	526	524	74,281
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/10/01	1,827	1,505	213,207
FREDDIE MAC POOL	4.5000	2050/03/01	350	342	48,442
FREDDIE MAC POOL	6.0000	2052/11/01	82	83	11,843
FANNIE MAE POOL	6.0000	2052/11/01	88	89	12,702
GSMS 2023-FUN A	7.3128	2028/03/15	310	306	43,367
GSMS 2023-FUN B	8.0119	2028/03/15	310	305	43,258
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/01/01	3,951	3,224	456,569
J.P. MORGAN MORTGAGE TRUST 2021-14	5.0000	2052/05/25	191	184	26,082
FANNIE MAE POOL	1.5000	2035/12/01	27	24	3,399
FANNIE MAE POOL	1.5000	2036/12/01	159	138	19,592
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2052/12/20	59	51	7,267
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2053/01/20	193	167	23,683
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2037/04/01	98	87	12,433
FHMS K-154 A2	4.3500	2033/01/25	170	167	23,662
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2021-12	5.0000	2052/02/25	99	95	13,503
FANNIE MAE POOL	6.0000	2053/04/01	249	251	35,657
FANNIE MAE POOL	5.0000	2053/04/01	371	364	51,660
BBCMS MORTGAGE TRUST 2023-C19	5.7530	2056/04/15	350	347	49,204
FANNIE MAE POOL	6.0000	2053/05/01	122	124	17,666
GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	1.5000	2050/06/20	213	168	23,830
FHMS K-156 A2	4.4300	2033/02/25	550	544	77,038
FREDDIE MAC POOL	6.0000	2053/04/01	196	197	27,970
FANNIE MAE POOL	6.0000	2053/05/01	386	390	55,286
FREDDIE MAC POOL	5.5000	2053/05/01	538	536	75,976
FREDDIE MAC POOL	6.0000	2053/05/01	432	435	61,665
FANNIE MAE POOL	5.5000	2053/05/01	475	473	67,007
CIM TRUST 2021-R6	1.4250	2061/07/25	68	58	8,244
FANNIE MAE POOL	6.0000	2053/05/01	60	60	8,597
FANNIE MAE POOL	5.5000	2053/05/01	105	104	14,865
FREDDIE MAC POOL	6.0000	2053/05/01	153	154	21,928
FANNIE MAE POOL	6.0000	2053/05/01	124	125	17,732
FREDDIE MAC POOL	5.5000	2053/05/01	470	469	66,423
FANNIE MAE POOL	5.5000	2053/05/01	426	424	60,125
FANNIE MAE POOL	5.5000	2053/05/01	88	87	12,436
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/04/01	439	404	57,338
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/04/01	473	436	61,864
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/03/01	560	516	73,145
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/05/01	270	249	35,253



銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	5.5000	2053/06/01	343	342	48,481
BX TRUST 2023-DEL	7.9116	2038/06/15	410	409	57,993
FREDDIE MAC POOL	6.0000	2053/06/01	349	353	49,987
FREDDIE MAC REMICS	2.0000	2050/07/25	340	283	40,076
FREDDIE MAC REMICS	1.0000	2050/07/25	346	273	38,723
MIRA TRUST 2023-MILE	6.7547	2028/06/10	193	192	27,208
UWM MORTGAGE TRUST 2021-INV5	5.0000	2052/01/25	401	386	54,678
FREDDIE MAC POOL	6.0000	2053/03/01	103	104	14,766
FREDDIE MAC POOL	6.0000	2053/01/01	298	301	42,681
FREDDIE MAC POOL	6.0000	2053/02/01	165	166	23,620
FANNIE MAE POOL	6.0000	2053/01/01	408	411	58,273
FANNIE MAE POOL	6.0000	2053/07/01	572	577	81,816
FREDDIE MAC POOL	5.0000	2053/07/01	387	379	53,696
COAST 2023-2HTL A	7.0910	2036/08/15	349	348	49,396
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2036/06/01	636	568	80,463
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2036/07/01	271	242	34,302
FANNIE MAE POOL	2.0000	2036/09/01	229	204	29,012
FANNIE MAE POOL	2.0000	2036/09/01	254	227	32,220
OBX 2023-NQM6 TRUST	6.5200	2063/07/25	616	616	87,294
FEDERAL HOME LOAN BANKS	1.5700	2032/06/30	2,400	1,874	265,434
FEDERAL FARM CREDIT BANKS FUNDING CORP	1.6800	2035/09/17	1,035	740	104,816
FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP	1.7200	2036/09/22	440	310	43,942
FEDERAL HOME LOAN BANKS	1.8500	2036/01/25	210	153	21,728
FEDERAL FARM CREDIT BANKS FUNDING CORP	2.1700	2029/10/29	475	414	58,747
FEDERAL FARM CREDIT BANKS FUNDING CORP	2.2500	2029/08/15	705	617	87,444
FANNIE MAE PRINCIPAL STRIP	0.0000	2030/05/15	650	484	68,534
FEDERAL FARM CREDIT BANKS FUNDING CORP	3.5000	2032/09/01	85	79	11,266
FEDERAL HOME LOAN BANKS	1.8700	2036/02/08	255	186	26,416
FEDERAL HOME LOAN BANKS	1.8700	2036/02/08	120	87	12,431
FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP	1.4600	2035/08/17	220	155	22,010
WELLS FARGO & CO	3.5840	2028/05/22	166	154	21,850
WELLS FARGO & CO	5.3890	2034/04/24	609	601	85,229
SOUTHWEST GAS CORP	5.4500	2028/03/23	198	197	27,923
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.3830	2032/07/21	506	404	57,283
DELL INTERNATIONAL LLC / EMC CORP	8.3500	2046/07/15	79	98	13,912
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2.3000	2030/11/15	301	243	34,505
FLORIDA POWER & LIGHT CO	4.8000	2033/05/15	85	84	11,946
COMCAST CORP	2.9370	2056/11/01	180	115	16,383
AMGEN INC	4.4000	2062/02/22	113	92	13,072
VERIZON COMMUNICATIONS INC	5.0500	2033/05/09	167	163	23,142
CONSUMERS ENERGY CO	3.7500	2050/02/15	30	23	3,387
CHENIERE CORPUS CHRISTI HOLDINGS LLC	5.1250	2027/06/30	1,405	1,385	196,121
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	2.0430	2028/08/16	908	766	108,463
AEP TRANSMISSION CO LLC	5.4000	2053/03/15	169	174	24,737
OHIO POWER CO	5.0000	2033/06/01	672	662	93,742
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	5.3750	2047/05/01	92	75	10,722
UNION PACIFIC CORP	2.8910	2036/04/06	93	74	10,529
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	3.8000	2047/09/30	44	35	5,007
SEATTLE CHILDREN'S HOSPITAL	2.7190	2050/10/01	35	22	3,220
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	1.9920	2032/01/27	292	229	32,471

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
DEVON ENERGY CORP	5.8500	2025/12/15	135	135	19,226
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	4.0000	2031/03/01	545	485	68,687
ANGLO AMERICAN CAPITAL PLC	4.5000	2028/03/15	239	228	32,351
TEXTRON INC	3.6500	2027/03/15	223	209	29,611
LOWE'S COS INC	4.5000	2030/04/15	52	50	7,138
TEXTRON INC	2.4500	2031/03/15	124	102	14,483
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	1.2000	2026/02/01	26	23	3,312
DIAMONDBACK ENERGY INC	3.1250	2031/03/24	1,495	1,296	183,564
ENTERGY LOUISIANA LLC	2.3500	2032/06/15	271	218	30,898
CITIGROUP INC	2.9760	2030/11/05	405	349	49,541
CHENIERE CORPUS CHRISTI HOLDINGS LLC	2.7420	2039/12/31	52	40	5,796
GLENCORE FUNDING LLC	5.7000	2033/05/08	493	489	69,312
UNITED AIR 2015-1 AA PTT	3.4500	2027/12/01	17	15	2,249
MSBAM 2014-C19 A4	3.5260	2047/12/15	85	81	11,554
AMERICAN TRANSMISSION SYSTEMS INC	2.6500	2032/01/15	261	216	30,691
COMM 2015-LC19 A4 MORTGAGE TRUST	3.1830	2048/02/10	105	100	14,193
COMM 2014-LC17 MORTGAGE TRUST	3.9170	2047/10/10	110	106	15,108
COMM 2015-DC1 A5	3.3500	2048/02/10	40	38	5,404
WFCM 2015-C27 A5	3.4510	2048/02/15	65	61	8,767
EQUIFAX INC	5.1000	2028/06/01	313	308	43,637
NORTHWEST PIPELINE LLC	4.0000	2027/04/01	582	553	78,434
AON CORP / AON GLOBAL HOLDINGS PLC	2.6000	2031/12/02	675	560	79,295
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC	2.8750	2052/06/15	156	105	15,003
HCA INC	3.5000	2030/09/01	763	672	95,153
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4.5000	2033/08/10	926	863	122,244
COMCAST CORP	4.0000	2047/08/15	54	44	6,307
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	5.2500	2033/03/15	255	258	36,645
MORGAN STANLEY	1.9280	2032/04/28	64	49	7,073
PACIFIC GAS AND ELECTRIC CO	3.2500	2031/06/01	50	40	5,797
PACIFIC GAS AND ELECTRIC CO	6.7000	2053/04/01	25	24	3,533
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	3.8500	2026/12/15	230	219	31,080
CSAIL_15-C3	3.7182	2048/08/15	150	142	20,187
CGCMT 2015-P1 A5	3.7170	2048/09/15	85	80	11,448
ABBVIE INC	4.5000	2035/05/14	753	712	100,888
UNITED AIR 2019-2 AA PTT	2.7000	2032/05/01	51	43	6,122
UNITED AIR 2019-2 B PTT	3.5000	2028/05/01	48	43	6,186
NGPL PIPECO LLC	7.7680	2037/12/15	74	78	11,077
BACM 2015-UBS7 A4	3.7050	2048/09/15	225	213	30,197
CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	3.5050	2050/04/15	165	157	22,347
NORTHROP GRUMMAN CORP	5.2500	2050/05/01	42	42	6,059
BAT CAPITAL CORP	5.2820	2050/04/02	25	20	2,963
BACM 2015-UBS7 ASB	3.4290	2048/09/15	120	116	16,499
NRG ENERGY INC	4.4500	2029/06/15	28	24	3,522
DELTA AIR LINES 2019-1AA	3.2040	2024/04/25	41	40	5,697
EVERGY METRO INC	4.9500	2033/04/15	42	41	5,866
DTE ELECTRIC CO	3.6500	2052/03/01	28	21	3,058
SLMA 2004-B A3	5.8820	2024/03/15	1	1	193
CFCRE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2016-C6	3.0600	2049/11/10	151	144	20,515
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5.6000	2032/06/01	369	367	52,022
AT&T INC	4.3500	2029/03/01	194	183	26,024

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	7.2000	2027/08/15	30	31	4,528
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	7.0000	2028/11/01	69	73	10,427
NEWMONT CORP	2.6000	2032/07/15	184	150	21,315
META PLATFORMS INC	5.6000	2053/05/15	116	119	16,872
META PLATFORMS INC	5.7500	2063/05/15	386	399	56,505
FIRSTENERGY CORP	5.1000	2047/07/15	11	9	1,411
MOODY'S CORP	2.5500	2060/08/18	197	109	15,461
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC	2.4500	2030/02/01	63	54	7,676
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	3.2500	2032/01/31	930	773	109,508
SUTTER HEALTH	3.3610	2050/08/15	107	75	10,739
EDISON INTERNATIONAL	5.2500	2028/11/15	695	681	96,485
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC	4.2000	2028/03/15	761	722	102,272
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	5.8750	2053/12/01	75	76	10,893
TEXAS ELECTRIC MKT STABL	4.2650	2034/08/01	175	167	23,702
VISTRA OPERATIONS CO LLC	5.1250	2025/05/13	210	204	28,998
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3.4830	2027/12/01	381	350	49,660
OHIO POWER CO	4.0000	2049/06/01	41	32	4,650
SOFI 2018-B A2FX	3.3400	2047/08/25	99	96	13,613
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC	4.9500	2033/01/15	425	422	59,821
DUKE ENERGY OHIO INC	5.6500	2053/04/01	40	41	5,837
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	2.9000	2051/08/15	78	51	7,341
SOUTHWESTERN ELECTRIC POWER CO	5.3000	2033/04/01	95	94	13,321
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1.6800	2030/10/30	99	77	10,996
SAN DIEGO GAS & ELECTRIC CO	5.3500	2053/04/01	278	276	39,177
NAVSL 2019-CA A2	3.1300	2068/02/15	115	109	15,499
AMCOR FLEXIBLES NORTH AMERICA INC	2.6900	2031/05/25	135	110	15,710
NAVSL 2019-FA A2	2.6000	2068/08/15	236	216	30,720
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST	6.1661	2037/09/15	59	58	8,310
HOAG MEMORIAL HOSPITAL PRESBYTERIAN	3.8030	2052/07/15	22	17	2,484
NAVSL 2020-CA A2B	6.9361	2068/11/15	90	90	12,818
DIAMONDBACK ENERGY INC	3.5000	2029/12/01	1,551	1,410	199,692
DIAMONDBACK ENERGY INC	3.2500	2026/12/01	1,095	1,030	145,872
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	5.8000	2028/06/23	292	291	41,234
SOFI 2020-C AFX	1.9500	2046/02/15	73	65	9,336
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2020-B	1.2900	2053/07/15	205	183	25,978
NAVSL 2020-IA A1B	6.3361	2069/04/15	556	548	77,615
NAVSL 2021-A A	0.8400	2069/05/15	53	46	6,523
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST	6.0661	2053/01/15	430	419	59,428
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST	2.3100	2053/01/15	100	90	12,755
NUCOR CORP	4.3000	2027/05/23	29	28	3,986
LOWE'S COS INC	2.6250	2031/04/01	423	357	50,594
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2021-2	0.9600	2030/02/15	248	243	34,485
PFS FINANCING CORP	0.7100	2026/04/15	180	173	24,505
EDVES 2021-A A	1.8000	2045/11/25	63	55	7,847
MARINER FINANCE ISSUANCE TRUST 2021-A	1.8600	2036/03/20	160	140	19,928
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2021-3	1.0000	2030/05/15	206	201	28,462
NELNET STUDENT LOAN TRUST 2021-A	1.3600	2062/04/20	328	292	41,345
NAVIENT STUDENT LOAN TRUST	6.2600	2060/04/15	251	234	33,215
LENDMARK FUNDING TRUST	1.9000	2031/11/20	170	147	20,837
COLLEGE AVENUE STUDENT LOANS LLC	1.7600	2052/06/25	68	58	8,265

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
NELNET STUDENT LOAN TRUST	6.1490	2062/04/20	396	389	55,133
MORGAN STANLEY	2.2390	2032/07/21	372	295	41,792
MORGAN STANLEY	5.1640	2029/04/20	387	381	53,994
RMIT 2021-2 A	1.9000	2033/08/15	165	140	19,840
KLA-TENCOR CORP	4.1000	2029/03/15	199	192	27,201
GOOD 2021-4GS A	1.9300	2048/07/20	156	119	16,855
NELNET STUDENT LOAN TRUST 2021-C	6.1090	2062/04/20	314	308	43,739
PUBLIC SERVICE CO OF NEW HAMPSHIRE	5.1500	2053/01/15	174	173	24,559
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2021-4	1.2600	2030/10/15	360	345	48,918
GOOD 2021-5CS A	2.3100	2048/10/20	91	69	9,868
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2021-E	1.6800	2051/02/15	310	277	39,245
COLLEGE AVE STUDENT LOANS 2021-C LLC	2.3200	2055/07/26	99	86	12,218
COLLEGE AVE STUDENT LOANS 2021-C LLC	6.0504	2055/07/26	199	193	27,378
NAVIENT STUDENT LOAN TRUST	1.5800	2070/04/15	345	297	42,069
GOOD 2022-1GS A	2.7000	2049/01/20	42	34	4,823
MOSAIC SOLAR LOAN TRUST 2022-1	2.6400	2053/01/20	170	145	20,567
FORD CREDIT AUTO LEASE TRUST 2022-A	2.7800	2024/10/15	80	79	11,318
CARMAX AUTO OWNER TRUST 2022-2	2.8100	2025/05/15	96	96	13,621
CAPITAL ONE MULTI-ASSET EXECUTION TRUST	3.4900	2027/05/15	256	247	35,069
ELFI GRADUATE LOAN PROGRAM 2022-A LLC	4.5100	2047/08/26	230	218	30,984
GOOD 2022-3CS A	4.9500	2049/07/20	208	191	27,074
COMCAST CORP	2.6500	2030/02/01	99	86	12,262
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE CO	5.2500	2028/07/01	205	203	28,822
NGPL PIPECO LLC	3.2500	2031/07/15	400	329	46,625
PIEDMONT NATURAL GAS CO INC	3.5000	2029/06/01	94	85	12,083
CNH INDUSTRIAL CAPITAL LLC	4.5500	2028/04/10	245	237	33,605
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	3.4000	2030/05/01	207	183	26,028
CREDIT SUISSE AG/NEW YORK NY	5.0000	2027/07/09	344	330	46,851
MOUNT NITTANY MED CTR	3.7990	2052/11/15	49	37	5,300
BHSH SYSTEM OBLIGATED GROUP	3.4870	2049/07/15	115	85	12,113
WASTE MANAGEMENT INC	1.1500	2028/03/15	262	223	31,596
BANK OF AMERICA CORP	3.8240	2028/01/20	865	815	115,498
PFS FINANCING CORP	4.2700	2027/08/16	443	429	60,741
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2022-C	6.9179	2050/05/16	201	202	28,674
MOSAIC SOLAR LOAN TRUST 2022-2	4.3800	2053/01/21	103	95	13,563
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2022-C	4.4800	2050/05/16	355	340	48,156
AMXCA 2022-3 A	3.7500	2027/08/16	511	496	70,250
ENTERPRICE FLEET FINANCING LLC	4.2900	2029/07/20	93	89	12,699
GHIT 2022-GRN2 A	6.8000	2052/10/25	110	108	15,359
ENTERGY LOUISIANA LLC	1.6000	2030/12/15	290	226	32,083
ENBRIDGE INC	5.7000	2033/03/08	274	277	39,253
BA CREDIT CARD TRUST	5.0000	2028/04/17	449	447	63,327
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2022-B	6.5179	2055/02/16	972	964	136,612
CAPITAL ONE MULTI-ASSET EXECUTION TRUST	4.9500	2027/10/15	223	221	31,408
MOSAIC SOLAR LOAN TRUST 2022-3	6.1000	2053/06/20	129	129	18,363
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 2023-REV1	4.8500	2035/08/15	1,097	1,081	153,182
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2023-A	6.5679	2053/01/15	257	257	36,420
PFS FINANCING CORP	5.8000	2028/03/15	693	694	98,301
CONSUMERS ENERGY CO	3.8000	2028/11/15	45	42	6,021
BANK OF AMERICA CORP	5.2020	2029/04/25	390	384	54,482

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
DISCOVER CARD EXECUTION NOTE TRUST	4.3100	2028/03/15	904	886	125,477
NAVSL 2020-CA A2A	2.1500	2068/11/15	665	606	85,825
GMCAR 2023-1 A3	4.6600	2028/02/16	566	558	79,017
NAVSL 2021-EA A	0.9700	2069/12/16	829	701	99,362
FORDF 2023-1 A1	4.9200	2028/05/15	1,649	1,628	230,511
COLLEGE AVE STUDENT LOANS 2023-A LLC	5.3300	2055/05/25	221	216	30,612
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2023-B	6.8682	2056/10/16	1,118	1,121	158,827
PFAST 2023-1A A3	4.8100	2028/09/22	1,228	1,212	171,725
HACKENSACK MERIDIAN HEALTH INC	2.8750	2050/09/01	123	81	11,565
ONEMAIN FINANCIAL ISSUANCE TRUST 2023-1	5.5000	2038/06/14	885	876	124,065
CAPITAL ONE MULTI-ASSET EXECUTION TRUST	4.4200	2028/05/15	1,176	1,155	163,652
PFS FINANCING CORP	5.2700	2028/05/15	1,010	998	141,413
TAOT 2023-B A3	4.7100	2028/02/15	969	959	135,812
ENTERPRISE FLEET FINANCING 2023-2 LLC	5.5600	2030/04/22	931	925	131,003
ENTERPRISE FLEET FINANCING 2023-2 LLC	5.5000	2030/04/22	201	198	28,122
AMXCA 2023-2 A	4.8000	2030/05/15	445	444	62,981
VALET 2023-1 A3	5.0200	2028/06/20	320	318	45,111
AMXCA 2023-1 A	4.8700	2028/05/15	1,059	1,054	149,344
BA CREDIT CARD TRUST	4.7900	2028/05/15	1,034	1,026	145,368
JOHN DEERE OWNER TRUST 2023-B	5.1800	2028/03/15	1,065	1,063	150,631
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 2023-B	5.2300	2028/05/15	247	246	34,878
GMF FLOORPLAN OWNER REVOLVING TRUST	5.3400	2030/06/17	234	233	33,128
DISCOVER CARD EXECUTION NOTE TRUST	4.9300	2028/06/15	302	301	42,624
HYUNDAI AUTO RECEIVABLES TRUST 2023-B	5.4800	2028/04/17	775	776	109,919
GMCAR 2023-3 A3	5.4500	2028/06/16	724	725	102,724
BMW VEHICLE OWNER TRUST 2023-A	5.4700	2028/02/25	537	538	76,306
UNION ELECTRIC CO	5.4500	2053/03/15	125	127	18,052
CARMAX AUTO OWNER TRUST 2023-3	5.2800	2028/05/15	424	423	59,961
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	4.3000	2029/06/18	190	178	25,336
KINDER MORGAN ENERGY PARTNERS LP	6.9500	2038/01/15	20	21	3,065
TALNT 2023-1A A	4.9300	2036/06/25	1,614	1,604	227,195
PUBLIC SERVICE ELECTRIC & GAS CO	3.6500	2028/09/01	50	47	6,665
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	2.1000	2030/06/15	163	136	19,322
ALTRIA GROUP INC	5.8000	2039/02/14	55	54	7,684
UNITEDHEALTH GROUP INC	2.9000	2050/05/15	357	247	34,992
BROADCOM INC	3.4190	2033/04/15	268	223	31,616
BROADCOM INC	3.4690	2034/04/15	507	414	58,658
COMMONSPIRIT HEALTH	3.8170	2049/10/01	100	77	10,978
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.0300	2047/10/15	155	131	18,679
TEXTRON INC	3.3750	2028/03/01	235	214	30,377
EXELON CORP	5.1500	2028/03/15	735	735	104,065
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.6400	2028/02/24	182	164	23,263
BAT INTERNATIONAL FINANCE PLC	4.4480	2028/03/16	315	300	42,514
NATIONWIDE CHILDREN'S HOSPITAL INC	4.5560	2052/11/01	47	43	6,226
ENERGY TEXAS INC	3.4500	2027/12/01	40	36	5,184
LOUISVILLE GAS AND ELECTRIC CO	5.4500	2033/04/15	55	56	7,987
RPM INTERNATIONAL INC	3.7500	2027/03/15	151	141	20,073
PENNSYLVANIA ELECTRIC CO	5.1500	2026/03/30	45	44	6,281
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	5.3750	2053/02/27	145	149	21,096
AT&T INC	3.8000	2057/12/01	474	332	47,102

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5.5000	2044/09/01	64	60	8,590
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1.5000	2030/09/18	195	153	21,730
ANTHEM INC	4.8500	2054/08/15	62	54	7,654
GLENCORE FUNDING LLC	5.4000	2028/05/08	367	364	51,591
BP CAPITAL MARKETS AMERICA INC	4.8930	2033/09/11	42	41	5,892
MARSH & MCLENNAN COS INC	5.4500	2053/03/15	39	39	5,612
KENTUCKY UTILITIES CO	5.4500	2033/04/15	50	51	7,236
HCA INC	5.2500	2025/04/15	314	310	43,982
BERRY GLOBAL INC	5.5000	2028/04/15	85	83	11,888
FIFTH THIRD BANCORP	6.3390	2029/07/27	110	110	15,694
RELX CAPITAL INC	4.0000	2029/03/18	20	19	2,718
AMER AIRLINE 19-1AA PTT	3.1500	2032/02/15	79	69	9,830
BANK OF AMERICA CORP	2.5920	2031/04/29	128	107	15,201
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	5.1000	2026/03/29	194	193	27,337
BANK OF AMERICA CORP	2.4960	2031/02/13	30	25	3,550
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	3.9000	2052/06/01	500	325	46,140
CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY	4.3210	2045/08/01	40	36	5,164
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	4.3000	2028/05/15	112	109	15,493
UNITED AIR 2016-1 AA PTT	3.1000	2028/07/07	4	3	524
INTEL CORP	5.9000	2063/02/10	265	272	38,586
BALTIMORE GAS AND ELECTRIC CO	4.5500	2052/06/01	164	146	20,695
JPMORGAN CHASE & CO	5.2990	2029/07/24	545	544	77,070
GLP CAPITAL LP / GLP FINANCING II INC	4.0000	2031/01/15	239	206	29,266
MORGAN STANLEY	5.4240	2034/07/21	75	74	10,608
HCA INC	5.2500	2026/06/15	1,705	1,689	239,183
AMER AIRLINE 16-2 AA PTT	3.2000	2028/06/15	19	17	2,487
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.9500	2053/03/15	538	522	73,983
UNION PACIFIC RR 2014-1	3.2270	2026/05/14	6	6	919
WISCONSIN POWER AND LIGHT CO	4.9500	2033/04/01	232	229	32,454
NORTHWEST FLORIDA TIMBER FINANCE LLC	4.7500	2029/03/04	145	133	18,926
ANGLO AMERICAN CAPITAL PLC	5.5000	2033/05/02	262	256	36,274
DTE ELECTRIC CO	3.9500	2049/03/01	117	96	13,651
COX COMMUNICATIONS INC	3.1500	2024/08/15	23	22	3,157
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC	4.9500	2033/04/01	245	244	34,616
PRESBYTERIAN HEALTHCARE SERVICES	4.8750	2052/08/01	55	52	7,446
OTIS WORLDWIDE CORP	2.5650	2030/02/15	140	121	17,139
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.3550	2032/03/15	107	85	12,037
COX COMMUNICATIONS INC	3.8500	2025/02/01	93	90	12,744
AEP TEXAS INC	5.4000	2033/06/01	574	572	81,119
ORACLE CORP	4.0000	2047/11/15	83	63	8,998
MORGAN STANLEY BANK NA	4.7540	2026/04/21	250	246	34,885
CITIGROUP INC	6.2700	2033/11/17	246	260	36,835
EDISON INTERNATIONAL	6.9500	2029/11/15	202	214	30,321
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	2.7500	2030/05/15	165	144	20,458
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	5.1250	2027/11/17	128	128	18,154
CREDIT SUISSE GROUP AG	9.0160	2033/11/15	289	348	49,406
AMEREN ILLINOIS CO	2.9000	2051/06/15	118	79	11,214
ALTRIA GROUP INC	2.4500	2032/02/04	286	225	31,936
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC	4.4500	2053/01/15	306	279	39,621
MORGAN STANLEY	2.9430	2033/01/21	1,319	1,097	155,396

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
ALABAMA POWER CO	3.0000	2052/03/15	103	69	9,784
ELEVANCE HEALTH INC	6.1000	2052/10/15	372	406	57,530
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.3000	2029/04/06	243	224	31,825
BROADCOM INC	4.1500	2032/04/15	80	72	10,207
VIPER ENERGY PARTNERS LP	5.3750	2027/11/01	3,770	3,630	514,002
AMGEN INC	4.0500	2029/08/18	190	180	25,551
NGPL PIPECO LLC	4.8750	2027/08/15	481	459	65,021
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1.7500	2031/01/20	358	279	39,607
ENTERPRISE PRODUCTS OPERATING LLC	3.3000	2053/02/15	256	182	25,775
CONSUMERS ENERGY CO	4.6250	2033/05/15	229	224	31,759
ENERGY TRANSFER LP	3.7500	2030/05/15	337	305	43,197
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	5.0000	2050/05/15	797	669	94,812
LOCKHEED MARTIN CORP	6.1500	2036/09/01	50	55	7,818
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	2.8200	2051/09/01	572	381	53,982
BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO	3.5000	2046/08/15	41	30	4,334
NORFOLK SOUTHERN CORP	2.5500	2029/11/01	240	208	29,501
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.0000	2060/11/20	142	86	12,194
HCA INC	3.5000	2051/07/15	150	103	14,621
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	2.7000	2024/11/01	110	105	14,908
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	4.8750	2028/02/15	211	208	29,498
ALABAMA POWER CO	4.1500	2044/08/15	46	38	5,401
FRANCISCAN HEALTH SYS	3.9140	2049/07/01	80	60	8,582
NEXTERA ENERGY OPERATING PARTNERS LP	3.8750	2026/10/15	120	112	15,864
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	7.8750	2031/09/15	143	160	22,683
AON CORP / AON GLOBAL HOLDINGS PLC	5.3500	2033/02/28	512	516	73,171
CENTERPOINT ENERGY RESOURCES CORP	5.2500	2028/03/01	170	170	24,123
MORGAN STANLEY	1.7940	2032/02/13	1,401	1,087	153,945
NORTHERN STATES POWER CO/MN	3.2000	2052/04/01	275	195	27,651
SPRINT LLC	7.6250	2025/02/15	2,563	2,618	370,742
AEP TRANSMISSION CO LLC	4.5000	2052/06/15	267	239	33,937
AEP TRANSMISSION CO LLC	3.1500	2049/09/15	149	105	14,984
CENTERPOINT ENERGY RESOURCES CORP	1.7500	2030/10/01	49	39	5,573
BOEING CO/THE	4.8750	2025/05/01	183	180	25,508
BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO	3.7500	2047/08/15	165	128	18,240
KINDER MORGAN INC	3.6000	2051/02/15	58	40	5,695
CONSUMERS ENERGY CO	3.2500	2046/08/15	49	35	5,063
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.7000	2033/03/15	300	294	41,639
CITY OF HOPE	5.6230	2043/11/15	70	68	9,732
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC	2.9000	2050/07/01	117	78	11,110
GLOBAL PAYMENTS INC	2.9000	2030/05/15	967	822	116,426
MORGAN STANLEY	3.7720	2029/01/24	173	161	22,830
DTE ELECTRIC CO	4.0500	2048/05/15	100	83	11,825
BANK OF AMERICA CORP	3.3660	2026/01/23	63	60	8,571
ALABAMA POWER CO	3.4500	2049/10/01	58	42	6,048
HARRIS CORP	4.8540	2035/04/27	278	264	37,512
AT&T INC	3.6500	2059/09/15	459	309	43,770
FIRSTENERGY TRANSMISSION LLC	4.3500	2025/01/15	46	44	6,353
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4.4000	2034/11/01	480	439	62,218
DUKE UNIVERSITY HEALTH SYSTEM INC	3.9200	2047/06/01	145	121	17,145
NASDAQ INC	5.5500	2034/02/15	835	840	118,996

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
GILEAD SCIENCES INC	4.8000	2044/04/01	85	80	11,458
BAT CAPITAL CORP	2.2590	2028/03/25	106	91	12,973
BAT CAPITAL CORP	3.9840	2050/09/25	110	74	10,579
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	4.5500	2032/09/15	199	192	27,296
MORGAN STANLEY	5.4490	2029/07/20	965	963	136,361
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.4000	2041/03/22	74	56	7,947
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.5500	2031/03/21	112	92	13,097
MORGAN STANLEY	2.5110	2032/10/20	579	466	66,101
UNION PACIFIC CORP	2.8000	2032/02/14	354	305	43,298
BAXALTA INC	5.2500	2045/06/23	2	1	274
TARGA RESOURCES PARTNERS	4.0000	2032/01/15	485	423	59,967
MIDWEST CONNECTOR CAPITAL CO LLC	4.6250	2029/04/01	294	269	38,199
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC	5.0000	2027/03/15	287	283	40,118
COMCAST CORP	3.4000	2046/07/15	125	93	13,302
DEVON ENERGY CORP	5.8750	2028/06/15	2	1	283
DEVON ENERGY CORP	8.2500	2023/08/01	13	13	1,841
DEVON ENERGY CORP	4.5000	2030/01/15	102	96	13,638
MIDAMERICAN ENERGY CO	3.1000	2027/05/01	70	65	9,255
DEVON ENERGY CORP	5.2500	2027/10/15	39	38	5,453
HARRIS CORP	4.4000	2028/06/15	639	616	87,318
AON CORP / AON GLOBAL HOLDINGS PLC	2.0500	2031/08/23	27	21	3,056
AEP TEXAS INC	3.4500	2050/01/15	80	57	8,076
OMNICOM GROUP INC	3.6500	2024/11/01	238	232	32,847
CREDIT SUISSE AG/NEW YORK NY	2.9500	2025/04/09	258	243	34,496
COMMONWEALTH EDISON CO	3.8500	2052/03/15	68	54	7,734
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	3.9500	2062/06/30	316	193	27,402
BANK OF AMERICA CORP	2.5720	2032/10/20	76	61	8,733
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC	3.5500	2052/03/15	108	81	11,486
AMGEN INC	2.4500	2030/02/21	129	110	15,629
FIRSTENERGY CORP	2.0500	2025/03/01	23	21	3,052
FIRSTENERGY CORP	3.4000	2050/03/01	20	13	1,944
BROADCOM INC	2.6000	2033/02/15	378	293	41,590
EQT CORP	5.7000	2028/04/01	166	166	23,502
ORACLE CORP	5.5500	2053/02/06	120	114	16,163
STATE STREET CORP	9.1490	2099/12/31	90	89	12,713
RYDER SYSTEM INC	5.6500	2028/03/01	114	114	16,251
REYNOLDS AMERICAN INC	5.8500	2045/08/15	155	138	19,652
AMAZON.COM INC	2.5000	2050/06/03	97	64	9,063
SOUTHWESTERN PUBLIC SERVICE CO	3.1500	2050/05/01	138	95	13,518
BOEING CO/THE	3.9500	2059/08/01	3	2	310
CAMERON LNG LLC	3.4020	2038/01/15	152	127	18,018
TEXAS EASTERN TRANSMISSION LP	4.1500	2048/01/15	565	446	63,285
ENTERGY LOUISIANA LLC	4.2000	2048/09/01	31	25	3,666
KLA CORP	5.2500	2062/07/15	178	179	25,344
GLP CAPITAL LP / GLP FINANCING II INC	4.0000	2030/01/15	743	646	91,485
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	3.7000	2051/04/01	208	131	18,640
BANK OF AMERICA CORP	2.6510	2032/03/11	35	28	4,100
ORACLE CORP	3.6000	2050/04/01	318	224	31,725
EVERSOURCE ENERGY	5.4500	2028/03/01	321	324	45,908
UNITED TECHNOLOGIES CORP	3.7500	2046/11/01	89	70	10,024



銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
PUBLIC SERVICE ELECTRIC AND GAS CO	4.9000	2032/12/15	137	137	19,405
UNITED AIR 2016-2 AA PTT	2.8750	2028/10/07	39	34	4,890
NRG ENERGY INC	2.4500	2027/12/02	73	62	8,779
UNION PACIFIC CORP	3.6000	2037/09/15	46	39	5,539
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.1500	2049/10/01	146	105	14,914
CAMERON LNG LLC	3.3020	2035/01/15	718	598	84,671
CITIGROUP INC	3.7850	2033/03/17	162	143	20,279
E*TRADE FINANCIAL CORP	3.8000	2027/08/24	36	35	5,096
MOODY'S CORP	4.2500	2032/08/08	231	218	30,994
T-MOBILE USA INC	2.6250	2029/02/15	165	143	20,315
ALTRIA GROUP INC	3.4000	2041/02/04	221	155	22,031
SOUTHWESTERN PUBLIC SERVICE CO	4.4000	2048/11/15	117	98	13,943
GLP CAPITAL LP / GLP FINANCING II INC	5.3000	2029/01/15	338	322	45,724
WELLS FARGO & CO	2.8790	2030/10/30	217	186	26,419
VMWARE INC	2.2000	2031/08/15	393	308	43,670
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC	3.6000	2052/03/01	58	44	6,344
ENERGY TRANSFER LP	5.7500	2033/02/15	379	383	54,323
MOODY'S CORP	2.0000	2031/08/19	568	460	65,188
TSMC ARIZONA CORP	4.2500	2032/04/22	200	192	27,259
NORFOLK SOUTHERN CORP	3.0500	2050/05/15	475	328	46,451
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.6500	2040/11/20	120	82	11,610
APACHE CORP	4.7500	2043/04/15	75	58	8,264
MORGAN STANLEY	5.2500	2034/04/21	559	550	77,906
BANK OF AMERICA CORP	5.2880	2034/04/25	1,949	1,929	273,167
ORACLE CORPORATION	3.6500	2041/03/25	958	733	103,840
TARGA RESOURCES CORP	6.5000	2053/02/15	47	48	6,829
MIDAMERICAN ENERGY CO	3.1500	2050/04/15	50	34	4,954
ORACLE CORP	4.3750	2055/05/15	222	175	24,790
AMGEN INC	5.1500	2041/11/15	2	1	273
ORACLE CORP	3.6000	2040/04/01	179	137	19,481
REPUBLIC SERVICES INC	3.3750	2027/11/15	95	89	12,639
AUTODESK INC	2.8500	2030/01/15	45	39	5,605
AON CORP	2.8000	2030/05/15	1,035	897	127,032
UNITEDHEALTH GROUP INC	5.2000	2063/04/15	223	221	31,424
QUALCOMM INC	5.4000	2033/05/20	418	438	62,110
PUBLIC SERVICE ELECTRIC AND GAS CO	4.6500	2033/03/15	1,420	1,393	197,225
UNITED AIR 2020-1 B PTT	4.8750	2026/01/15	22	21	3,108
UNION PACIFIC CORP	3.2500	2050/02/05	178	132	18,799
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC	5.3500	2053/01/15	165	166	23,527
CREDIT SUISSE AG/NEW YORK NY	7.5000	2028/02/15	1,172	1,239	175,455
AMAZON.COM INC	4.2500	2057/08/22	122	108	15,398
CSX CORP	3.3500	2049/09/15	133	97	13,873
NORTHERN STATES POWER CO/MN	2.9000	2050/03/01	45	30	4,343
BAT CAPITAL CORP	4.7580	2049/09/06	26	19	2,815
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	4.1250	2028/11/16	1,293	1,245	176,282
BANK OF AMERICA CORP	3.9700	2029/03/05	121	113	16,026
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	5.5000	2027/06/01	881	880	124,614
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	4.1000	2042/05/15	334	282	39,995
CITIGROUP INC	3.9800	2030/03/20	49	45	6,407
NORTHROP GRUMMAN CORP	3.8500	2045/04/15	94	77	10,903

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
REPUBLIC SERVICES INC	3.9500	2028/05/15	180	172	24,461
BANK OF AMERICA CORP	3.9740	2030/02/07	742	685	97,113
CONSUMERS ENERGY CO	2.6500	2052/08/15	3	1	270
ORACLE CORP	5.3750	2040/07/15	28	26	3,765
KINDER MORGAN INC	5.4500	2052/08/01	151	137	19,507
MORGAN STANLEY	5.1230	2029/02/01	1,587	1,563	221,359
UBS GROUP AG	4.9880	2033/08/05	525	492	69,706
CONSUMERS ENERGY CO	4.2000	2052/09/01	313	267	37,870
LOWE'S COS INC	1.7000	2030/10/15	310	248	35,145
SEALED AIR CORP	6.1250	2028/02/01	20	19	2,821
PUBLIC SERVICE ELECTRIC AND GAS CO	2.0500	2050/08/01	43	25	3,578
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	4.5000	2024/04/15	104	102	14,563
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	3.0300	2052/03/15	327	227	32,221
BANK OF AMERICA CORP	2.5510	2028/02/04	17	15	2,169
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC	4.1500	2048/12/15	260	225	31,911
UNION PACIFIC CORP	2.9500	2052/03/10	38	26	3,735
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.6150	2032/04/22	356	291	41,301
ENTERGY MISSISSIPPI LLC	3.8500	2049/06/01	67	51	7,326
ANTHEM INC	4.5500	2048/03/01	40	35	5,005
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	2.3590	2032/07/29	20	14	2,025
UNITEDHEALTH GROUP INC	6.0500	2063/02/15	37	41	5,893
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2.0000	2031/10/15	129	105	14,895
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	4.5000	2029/10/01	931	862	122,179
RAYTHEON TECH CORP	4.6250	2048/11/16	40	37	5,244
DUKE ENERGY FLORIDA LLC	5.9500	2052/11/15	132	143	20,290
AEP TEXAS INC	3.4500	2051/05/15	129	90	12,882
BAT CAPITAL CORP	3.5570	2027/08/15	263	244	34,545
PACIFIC GAS AND ELECTRIC CO	3.5000	2050/08/01	40	25	3,659
PFIZER INVESTMENT ENTERPRISES PTE LTD	4.7500	2033/05/19	575	572	81,029
PFIZER INVESTMENT ENTERPRISES PTE LTD	5.3000	2053/05/19	403	416	58,956
PFIZER INVESTMENT ENTERPRISES PTE LTD	5.3400	2063/05/19	190	190	26,949
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC	7.8500	2026/02/01	955	1,000	141,663
MORGAN STANLEY	1.5930	2027/05/04	250	223	31,600
ENERGY TRANSFER LP	3.9000	2024/05/15	54	53	7,518
BANK OF AMERICA CORP	2.6870	2032/04/22	70	58	8,214
ORACLE CORP	4.0000	2046/07/15	31	23	3,352
TARGA RESOURCES PARTNERS	5.0000	2028/01/15	1,658	1,594	225,739
BAE SYSTEMS HOLDINGS INC	3.8500	2025/12/15	1,116	1,074	152,117
NORTHERN NATURAL GAS CO	3.4000	2051/10/16	61	41	5,883
SPRINT CORP	7.8750	2023/09/15	742	743	105,263
DTE ELECTRIC CO	5.4000	2053/04/01	274	283	40,067
JPMORGAN CHASE & CO	1.9530	2032/02/04	447	354	50,258
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC	3.9500	2048/03/01	20	16	2,326
PACIFIC GAS AND ELECTRIC CO	6.4000	2033/06/15	212	212	30,019
SPIRE MISSOURI INC	4.8000	2033/02/15	35	34	4,877
TEXTRON INC	3.9000	2029/09/17	153	140	19,863
MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY	4.6780	2099/12/31	15	13	1,974
JPMORGAN CHASE & CO	2.9630	2033/01/25	945	794	112,537
VERIZON COMMUNICATIONS INC	5.8500	2035/09/15	52	53	7,556
UNITEDHEALTH GROUP INC	3.7000	2049/08/15	49	39	5,553

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.2500	2048/06/15	182	160	22,659
AEP TRANSMISSION CO LLC	2.7500	2051/08/15	59	37	5,378
UNITED AIR 2016-2 B PTT	3.6500	2025/10/07	3	2	417
CREDIT SUISSE AG/NEW YORK NY	3.7000	2025/02/21	576	551	78,077
TARGA RESOURCES PARTNERS	4.8750	2031/02/01	104	96	13,662
MORGAN STANLEY	2.6990	2031/01/22	674	573	81,146
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	5.8170	2034/02/01	236	227	32,212
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	3.9500	2025/03/10	34	32	4,642
CONSUMERS ENERGY CO	3.5000	2051/08/01	141	106	15,078
QUEEN'S HEALTH SYSTEMS/THE	4.8100	2052/07/01	60	57	8,087
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.7500	2052/05/15	132	124	17,638
CHENIERE CORPUS CHRISTI HOLDINGS LLC	3.7000	2029/11/15	405	370	52,460
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	5.9500	2032/11/01	539	565	80,079
PECO ENERGY CO	3.0500	2051/03/15	149	102	14,558
LOWE'S COS INC	3.6500	2029/04/05	196	182	25,861
HARTFORD FINL SVCS GRP	4.3000	2043/04/15	5	4	576
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.9500	2048/03/01	62	52	7,370
CVS HEALTH CORP	4.3000	2028/03/25	177	170	24,196
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	5.9500	2033/06/30	156	157	22,274
UNITED AIR 2020-1 A PTT	5.8750	2027/10/15	61	60	8,632
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC	3.2000	2049/08/15	137	97	13,802
CREDIT SUISSE GROUP AG	6.5370	2033/08/12	341	353	50,103
GLOBAL PAYMENTS INC	4.9500	2027/08/15	372	363	51,479
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRI	3.3500	2051/04/01	85	63	8,997
AMER AIRLN 15-2 AA PTT	3.6000	2027/09/22	72	67	9,504
AMER AIRLN 15-2 B PTT	4.4000	2023/09/22	123	122	17,391
AT&T INC	5.4000	2034/02/15	1,450	1,426	201,903
LOCKHEED MARTIN CORP	4.1500	2053/06/15	44	38	5,441
BROADCOM INC	4.1500	2030/11/15	269	246	34,946
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	6.4500	2036/09/15	82	85	12,062
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	4.4500	2026/01/29	59	56	8,035
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	4.8000	2050/03/01	107	80	11,464
AMC NETWORKS INC	5.0000	2024/04/01	144	141	20,038
CSX CORP	4.5000	2052/11/15	123	111	15,718
FIRSTENERGY TRANSMISSION LLC	4.5500	2049/04/01	273	227	32,178
NORFOLK SOUTHERN CORP	2.3000	2031/05/15	49	40	5,789
ALTRIA GROUP INC	6.2000	2059/02/14	12	11	1,679
GILEAD SCIENCES INC	2.6000	2040/10/01	717	518	73,432
BOEING CO/THE	3.9000	2049/05/01	58	44	6,272
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.6500	2032/10/21	262	212	30,086
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	4.3500	2029/06/15	106	102	14,564
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2.7500	2031/05/24	254	208	29,522
BIOGEN INC	2.2500	2030/05/01	51	42	5,999
GLOBAL PAYMENTS INC	3.2000	2029/08/15	368	323	45,738
AT&T INC	3.8500	2060/06/01	104	72	10,318
AT&T INC	3.5000	2041/06/01	103	77	10,917
FIRSTENERGY CORP	2.2500	2030/09/01	29	23	3,341
UNITED AIR 2018-1 AA PTT	3.5000	2030/03/01	39	35	5,019
CITIGROUP INC	2.5200	2032/11/03	248	199	28,181
COMMONWEALTH EDISON CO	5.3000	2053/02/01	122	124	17,583

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	3.8500	2061/04/01	422	254	36,061
DELL INTERNATIONAL LLC / EMC CORP	3.4500	2051/12/15	64	43	6,106
DUKE ENERGY FLORIDA LLC	2.5000	2029/12/01	372	322	45,689
COMMONWEALTH EDISON CO	3.6500	2046/06/15	23	17	2,530
OHIO POWER CO	2.9000	2051/10/01	85	55	7,926
CONSOLIDATED EDISON CO OF NEW YORK INC	6.1500	2052/11/15	180	199	28,197
GLP CAPITAL LP / GLP FINANCING II INC	3.2500	2032/01/15	1,286	1,053	149,151
EDISON INTERNATIONAL	5.7500	2027/06/15	397	398	56,441
NORFOLK SOUTHERN CORP	4.5500	2053/06/01	45	40	5,714
AMER AIRLINE 17-1 AA PTT	3.6500	2029/02/15	9	8	1,198
HESS CORP	5.8000	2047/04/01	51	49	7,058
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	3.4500	2032/03/01	238	203	28,871
PACIFIC GAS AND ELECTRIC CO	2.5000	2031/02/01	357	280	39,759
TARGA RESOURCES CORP	4.2000	2033/02/01	119	106	15,031
BANK OF AMERICA CORP	2.8840	2030/10/22	178	153	21,708
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC	5.9000	2037/09/15	256	259	36,726
AMGEN INC	5.1500	2028/03/02	1,540	1,540	218,129
AMGEN INC	5.6500	2053/03/02	181	182	25,803
AMGEN INC	5.7500	2063/03/02	250	252	35,693
EQT CORP	3.6250	2031/05/15	212	182	25,783
EQT CORP	3.1250	2026/05/15	182	167	23,780
AMGEN INC	5.2500	2030/03/02	144	144	20,479
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	0.6570	2024/09/10	607	602	85,265
CHARLES SCHWAB CORP/THE	5.8530	2034/05/19	278	284	40,225
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC	4.0000	2028/03/15	502	474	67,137
ORACLE CORP	3.8500	2036/07/15	420	349	49,530
AT&T INC	3.1000	2043/02/01	104	72	10,325
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	6.0000	2037/05/15	50	52	7,401
TEXAS EASTERN TRANSMISSION LP	3.5000	2028/01/15	120	110	15,693
EQT CORP	3.9000	2027/10/01	402	375	53,196
UNITED TECHNOLOGIES CORP	4.1500	2045/05/15	106	89	12,695
COMMONWEALTH EDISON COMPANY	3.1250	2051/03/15	37	26	3,697
AIR CANADA 2017-1AA PTT	3.3000	2030/01/15	34	30	4,251
ANGLO AMERICAN CAPITAL PLC	2.2500	2028/03/17	473	408	57,802
ORACLE CORP	3.8000	2037/11/15	363	294	41,754
T-MOBILE USA INC	3.8750	2030/04/15	522	480	68,014
DUKE ENERGY FLORIDA LLC	1.7500	2030/06/15	734	598	84,727
小計	—	—	495,198	450,177	63,736,070
合 計	—	—	—	—	63,736,070

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 額面、評価額のマイナスは売付債券です。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
国内	長期国債	-	444
外国	US 5YR NOTE (CBT) SEP 23	3,911	-
	US 2YR NOTE (CBT) SEP 23	2,676	-
	US 10YR NOTE FUTURE SEP 23	1,824	-
	US LONG BOND FUTURE SEP 23	232	-
	US 10YR ULTRA FUTURE SEP 23	-	1,937
	US ULTRA BOND (CBT) FUTURE SEP 23	361	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て

## ◇資産状況

## ■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 65,749,351	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,287,388	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	70,036,740	100.0

(注1) 当期末における外貨建資産(59,141,079千円)の投資信託財産総額(70,036,740千円)に対する比率は、84.4%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。換算レートは、1米・ドル=141.58円、1英国・ポンド=181.51円、1ユーロ=156.70円です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	70,072,362,004円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	585,972,589
公 社 債(評価額)	65,749,351,604
未 収 入 金	3,170,624,418
未 収 利 息	335,798,015
前 払 費 用	91,205,602
差 入 委 託 証 拠 金	139,409,776
(B) 負 債	10,820,928,377
売 付 債 券(評価額)	2,013,281,557
未 払 金	8,807,646,820
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	59,251,433,627
元 本	32,360,003,420
次 期 繰 越 損 益 金	26,891,430,207
(D) 受 益 権 総 口 数	32,360,003,420口
1万口当り基準価額(C/D)	18,310円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	20,371,534,034円
期中追加設定元本額	12,392,894,542円
期中一部解約元本額	404,425,156円

期末における元本の内訳

ブラックロック/F O F s用米国債F(適格機関投資家限定)	32,360,003,420円
合計	32,360,003,420円

## ■損益の状況

自2022年7月26日 至2023年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,673,105,298円
受 取 利 息	1,666,951,189
そ の 他 収 益 金	6,154,109
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 26,079,153
売 買 益	3,230,254,774
売 買 損	△ 3,256,333,927
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 248,913,056
取 引 益	328,157,129
取 引 損	△ 577,070,185
(D) そ の 他 費 用	△ 17,312,068
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,380,801,021
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,441,754,138
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 312,503,943
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,381,378,991
(I) 合 計(E+F+G+H)	26,891,430,207
次 期 繰 越 損 益 金(I)	26,891,430,207

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益及び先物取引等損益は、期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。

# SMBCファンドラップ・ 欧州債

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 **17** 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ドイツェ／F O F s用欧州債F（適格機関投資家限定） ドイツェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## SMBCファンドラップ・欧州債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ブルームバーグ 汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 円	期 騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %			
13期 (2019年9月25日)	円 12,207	円 0	% △2.3	円 12,998	% △2.0	% 0.4	% 97.6	百万円 13,807
14期 (2020年9月25日)	12,726	0	4.3	13,562	4.3	0.6	97.6	9,418
15期 (2021年9月27日)	13,409	0	5.4	14,299	5.4	0.5	96.9	8,846
16期 (2022年9月26日)	12,038	0	△10.2	13,064	△8.6	0.4	97.5	11,456
17期 (2023年9月25日)	13,111	0	8.9	14,162	8.4	0.1	97.8	31,167

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前を10,000として指数化した数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) ブルームバーグ 汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年9月26日	円 12,038	% —	円 13,064	% —	% 0.4	% 97.5
9月末	11,509	△4.4	12,437	△4.8	0.4	97.0
10月末	12,238	1.7	13,309	1.9	0.4	97.5
11月末	12,267	1.9	13,364	2.3	0.4	97.6
12月末	11,810	△1.9	12,735	△2.5	0.3	97.9
2023年1月末	11,982	△0.5	12,888	△1.3	0.3	97.8
2月末	11,965	△0.6	12,890	△1.3	0.3	97.8
3月末	12,132	0.8	13,068	0.0	0.3	97.7
4月末	12,434	3.3	13,346	2.2	0.1	98.4
5月末	12,557	4.3	13,537	3.6	0.2	97.9
6月末	13,294	10.4	14,352	9.9	0.2	97.8
7月末	12,964	7.7	14,156	8.4	0.2	97.9
8月末	13,372	11.1	14,408	10.3	0.2	98.2
(期末) 2023年9月25日	13,111	8.9	14,162	8.4	0.1	97.8

※騰落率は期首比です。

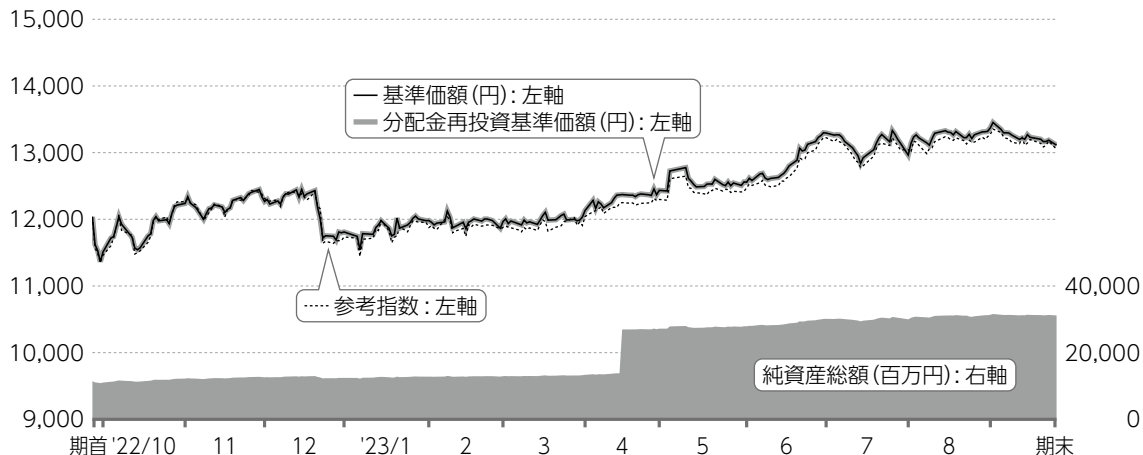
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。



# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,038円
期末	13,111円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資しました。

投資先であるドイチェ／F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)は、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。欧州中央銀行(E C B)が高インフレを抑制するため利上げを継続したことを受け、ドイツの10年国債利回り(長期金利\*)が上昇したことはマイナス材料となりました。一方で、社債市場では、数年来の高い利回りを求める需要が強まったことや、欧州と日本との金利差拡大等を背景にユーロが対円で上昇したこと等を受け、基準価額は上昇しました。

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

主要な指標となるドイツの10年国債利回り(長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。インフレ率の高止まりを受けてECBが利上げを継続したことや、主要中銀が高い政策金利を長期間維持するとの見方から、長期金利は上昇しました。周縁国や東欧諸国の国債利回りも、こうした流れを受けて上昇しました。

社債市場では、利上げを受け景気減速が意識された場面や、米地銀の破綻やクレディ・スイスの信用不安が広がった局面等では変動しました。もっとも、社債の利回りが数年振りとなる高水準となったことから、利回りを求める需要が支えとなりました。

為替市場では、ECBが利上げを継続した一方で、日本銀行は緩和的な金融政策を維持したことで金利差が拡大し、ユーロは対円で上昇しました。

\*金利(利回り)：債券価格は金利変動の影響を受けません。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象であるドイツェ／FOF s 用欧州債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れました。

### ドイツェ／FOF s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、ECBの利上げを踏まえデュレーションはベンチマークよりやや短めとしていましたが、期末にかけては利上げ局面も終盤と見て、中立付近から僅かに長めとしました。資産別配分につい

ては、金融引き締めが継続したことから、国債はベンチマークに対してやや少なめでウェイトを調整し、社債に関しては中立からオーバーウェイトで調整しました。国別の配分に関しては、利回り水準等を考慮し欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを基本としました。

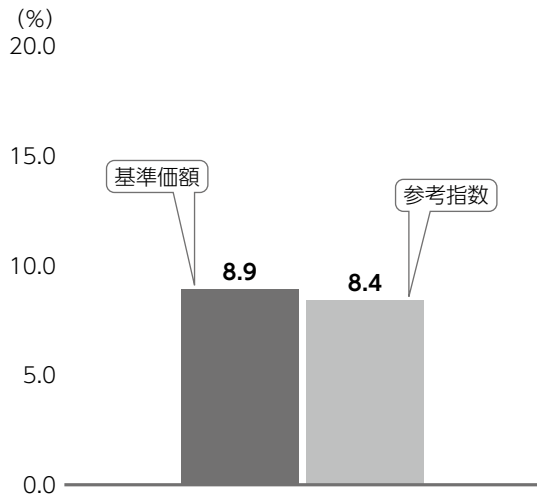
\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーク汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,203

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。

### ドイツ／FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

欧米の利上げは終盤にあり、金利上昇圧力は和らぐと考えられます。もっとも、インフレ率が政策目標を上回って推移する中、金融政策の不透明感は継続しており、変動が続く可能性も見込まれます。社債市場に

については、金融政策に対する憶測や景気減速懸念等は変動要因とみられるものの、利回りを求める需要は支えとなると期待されます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマーク付近からやや長めで調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,437円です。
(投信会社)	(20)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	39	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

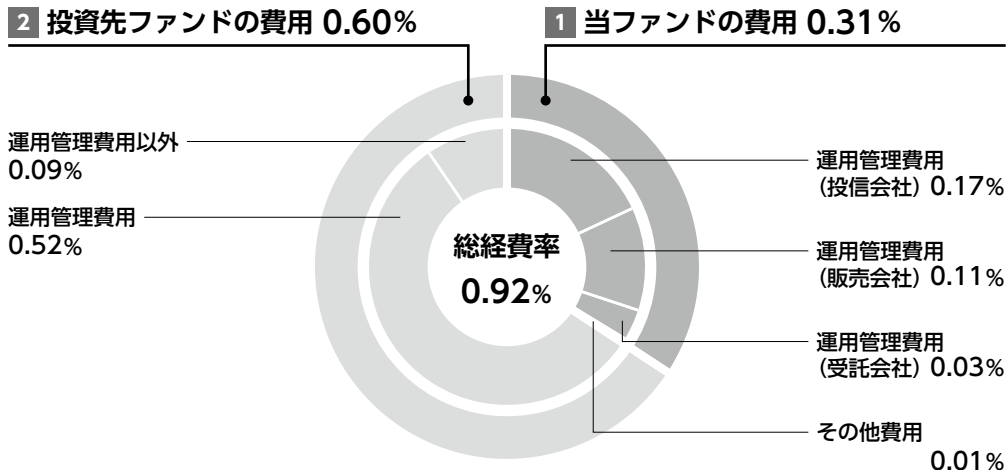
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.92%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.52%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.09%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.92%です。



■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ドイチェ／FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	13,626,127,698	17,773,614	391,531,979	537,967

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・欧州債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	期 首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ドイチェ／F O F s 用欧州債F (適格機関投資家限定)	口	口	千円	%
	8,855,833,200	22,090,428,919	30,491,419	97.8
合 計	8,855,833,200	22,090,428,919	30,491,419	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 68,341	千口 68,341	千円 69,345

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 30,491,419	% 97.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	69,345	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	659,222	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	31,219,987	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	31,219,987,404円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	659,222,500
投資信託受益証券(評価額)	30,491,419,036
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	69,345,868
(B) 負 債	52,044,678
未 払 解 約 金	8,207,621
未 払 信 託 報 酬	42,912,319
そ の 他 未 払 費 用	924,738
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	31,167,942,726
元 本	23,771,542,782
次 期 繰 越 損 益 金	7,396,399,944
(D) 受 益 権 総 口 数	23,771,542,782口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,111円

※当期における期首元本額9,517,063,632円、期中追加設定元本額15,644,206,055円、期中一部解約元本額1,389,726,905円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 241,937円
受 取 利 息	15,215
支 払 利 息	△ 257,152
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,000,085,896
売 買 益	2,087,245,810
売 買 損	△ 87,159,914
(C) 信 託 報 酬 等	△ 62,923,903
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,936,920,056
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 446,847,915
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,906,327,803
(配 当 等 相 当 額)	( 8,501,938,692)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,595,610,889)
(G) 合 計 (D + E + F)	7,396,399,944
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	7,396,399,944
追 加 信 託 差 損 益 金	5,906,327,803
(配 当 等 相 当 額)	( 8,501,943,723)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,595,615,920)
分 配 準 備 積 立 金	1,490,072,141

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	99,437円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	961,000,326
(c) 収益調整金	8,501,943,723
(d) 分配準備積立金	528,972,378
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,992,015,864
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,203.35
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州諸国の現地通貨建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として7月25日。ただし同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

# ドイツ／FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)

## 第17期 運用報告書(全体版)

決算日 2023年7月25日

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツ／FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)」は、2023年7月25日に第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2019年7月25日)	12,577	0	△1.4	12,885	△1.1	98.6	△4.1	13,433
14期(2020年7月27日)	13,312	0	5.8	13,426	4.2	98.3	△3.4	9,446
15期(2021年7月26日)	14,205	0	6.7	14,394	7.2	96.9	△2.5	8,313
16期(2022年7月25日)	13,032	0	△8.3	13,499	△6.2	94.1	△19.3	10,904
17期(2023年7月25日)	13,970	0	7.2	14,156	4.9	98.0	14.2	29,937

(注1)ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は、設定日を10,000として指数化しております。

※「ブルームバーグ®」および「ブルームバーグ汎欧州総合インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。

ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ブルームバーグ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年7月25日	13,032	—	13,499	—	94.1	△19.3
7月末	13,011	△0.2	13,471	△0.2	93.7	△26.1
8月末	12,685	△2.7	12,981	△3.8	93.4	△24.8
9月末	12,274	△5.8	12,483	△7.5	96.6	△12.0
10月末	12,946	△0.7	13,237	△1.9	94.9	△7.8
11月末	12,903	△1.0	13,205	△2.2	97.4	△7.4
12月末	12,312	△5.5	12,605	△6.6	94.5	—
2023年1月末	12,543	△3.8	12,806	△5.1	96.9	△5.4
2月末	12,601	△3.3	12,797	△5.2	98.2	△5.3
3月末	12,902	△1.0	13,031	△3.5	96.5	△8.4
4月末	13,049	0.1	13,217	△2.1	95.0	6.6
5月末	13,258	1.7	13,477	△0.2	90.9	6.0
6月末	13,957	7.1	14,163	4.9	98.1	12.7
(期末) 2023年7月25日	13,970	7.2	14,156	4.9	98.0	14.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

## 基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において13,970円となり、前期末比7.2%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。欧州中央銀行(ECB)が利上げを進めたことを背景にドイツの10年国債利回り(長期金利\*)が上昇(価格は下落)したことは、基準価額の下落要因となりました。一方で、ユーロが対円で上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。一方、ベンチマークであるブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は4.9%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。金利が上昇したことから、デュレーションを短めとした金利戦略効果に加え、社債をオーバーウェイトとした銘柄選択効果がプラスとなりました。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

## ◆投資環境

当期では、主要な指標となるドイツの長期金利は上昇しました。根強いインフレを抑制するためECBが利上げを進めたことを背景に、長期金利は上昇しました。周縁国や東欧諸国の国債利回りも、主要国が利上げを進めたことから上昇しました。社債市場では、2023年に入り金融セクターに対する不安が高まる局面等も見られましたが、利回りを求める投資家の動きが活発化し、スプレッド\*は縮小しました。一方で、金利上昇を受け社債の価格は下落しました。為替市場では、ECBが利上げを進める一方、日銀は金融緩和政策を維持したことからユーロは対円で上昇しました。

## ◆運用状況

### (当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

### (ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、高インフレを抑制するため欧米の中央銀行が利上げを継続するとみて、デュレーション\*はベンチマークに対してやや短めとしていましたが、期末にかけては欧米の利上げは終盤にあると見て中立付近としました。資産別配分については、欧米の利上げ観測から、国債はベンチマークに対してやや少なめでウェイトを調整し、社債に関してはベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。国別の配分に関しては、相対的に割安と見ていた欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを基本としました。

\*スプレッド：主に主要国債(先進国国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2022年7月26日～ 2023年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,656

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

### (ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ECBは追加利上げを行う可能性が見込まれ、金利には上昇圧力が継続すると考えられます。一方で、利上げを受けた景気減速観測が強まっていること等は金利低下要因と見られます。社債市場については、主要国の金融政策に対する憶測や景気減速への警戒感等は引き続き変動要因と見られますが、投資家の利回りを求める需要は市場の支えとなることが期待されます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについては金融政策動向を睨みつつベンチマーク付近で調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.528	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.462)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.086	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.062)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.024)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書の作成に 係る費用等
合 計	79	0.617	
期中の平均基準価額は、12,870円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	千口 7,224,299	千円 17,032,261	千口 69,488	千円 164,387

(注) 単位未満は切捨て。

## ○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2022年7月26日～2023年7月25日)

### ●ドイツェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

#### 公社債

買		付	売		付
銘柄	金額		銘柄	金額	
		千円			千円
SPGB 4.2% 01/31/37(ユーロ・スペイン)	395,067		SPGB 4.2% 01/31/37(ユーロ・スペイン)	264,015	
BTPS 5% 08/01/39(ユーロ・イタリア)	382,894		UKT 2.25% 09/07/23(イギリス)	189,684	
AGFRNC 2.875% 01/21/30(ユーロ・フランス)	299,869		UKT 0.125% 01/31/24(イギリス)	159,245	
FRTR 4% 10/25/38(ユーロ・フランス)	273,678		UKT 1.75% 09/07/37(イギリス)	101,321	
TELBSS 3.75% 11/22/29(ユーロ・その他)	269,475		SWISS 1.5% 04/30/42(スイス)	97,248	
EIB 2.875% 01/12/33(ユーロ・その他)	258,317		EURDEV 1% 03/17/26(ユーロ・その他)	79,034	
BATSLN 5.375% 02/16/31(ユーロ・オランダ)	256,372		PGB 1.95% 06/15/29(ユーロ・ポルトガル)	74,367	
CMZB 2.875% 10/13/28(ユーロ・ドイツ)	256,290		RWE 2.125% 05/24/26(ユーロ・ドイツ)	69,965	
INGDIB 2.375% 09/13/30(ユーロ・ドイツ)	253,356		SWISS 0% 06/22/29(スイス)	61,516	
DBR 2.5% 07/04/44(ユーロ・ドイツ)	252,274		EOANGR 3.5% 01/12/28(ユーロ・ドイツ)	53,488	

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

#### 利害関係人との取引状況

<ドイツェ／FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)>

該当事項はございません。

<ドイツェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 21,500	百万円 191	% 0.9	百万円 1,185	百万円 -	% -

平均保有割合 92.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

### <ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	941 百万円

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

### ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

### ○組入資産の明細 (2023年7月25日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	4,627,033 千口	11,781,843 千口	29,965,941 千円

(注)単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成 (2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	29,965,941 千円	99.9 %
コール・ローン等、その他	27,416	0.1
投資信託財産総額	29,993,357	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(33,415,116千円)の投資信託財産総額(33,463,028千円)に対する比率は99.9%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=141.58円、1ユーロ=156.70円、1英ポンド=181.51円、1スイスフラン=162.89円、1スウェーデンクローナ=13.61円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=21.03円、1チェココルナ=6.4936円、100ハンガリーフォリント=41.4778円、1ポーランドズロチ=35.202円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,993,357,094
コール・ローン等	27,415,299
ドイツ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド(評価額)	29,965,941,795
(B) 負債	55,794,111
未払信託報酬	54,914,036
未払利息	75
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A-B)	29,937,562,983
元本	21,429,552,638
次期繰越損益金	8,508,010,345
(D) 受益権総口数	21,429,552,638口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,970円

<注記事項>

期首元本額	8,367,828,479円
期中追加設定元本額	13,171,512,157円
期中一部解約元本額	109,787,998円

## ○損益の状況 (2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 146
支払利息	△ 146
(B) 有価証券売買損益	2,177,351,967
売買益	2,182,120,986
売買損	△ 4,769,019
(C) 信託報酬等	△ 87,868,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,089,483,404
(E) 前期繰越損益金	87,022,398
(F) 追加信託差損益金	6,331,504,543
(配当等相当額)	( 12,068,888,019)
(売買損益相当額)	(△ 5,737,383,476)
(G) 計(D+E+F)	8,508,010,345
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,508,010,345
追加信託差損益金	6,331,504,543
(配当等相当額)	( 12,088,570,184)
(売買損益相当額)	(△ 5,757,065,641)
分配準備積立金	2,176,505,802

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	325,805,845円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	883,873,313
c. 信託約款に定める収益調整金	12,088,570,184
d. 信託約款に定める分配準備積立金	966,826,644
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,265,075,986
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,656
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### <お知らせ>

- ・該当事項はございません。

# ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

## 運用報告書

《第20期》

決算日：2022年8月15日

(計算期間：2021年8月17日～2022年8月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰	期中率 落	期騰	期中率 落			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2018年8月15日)	21,943	△2.3	20,953	△1.8	97.3	△20.0	17,764
17期(2019年8月15日)	22,344	1.8	21,201	1.2	98.0	△4.0	15,149
18期(2020年8月17日)	24,334	8.9	22,800	7.5	98.5	△3.4	11,335
19期(2021年8月16日)	25,576	5.1	23,938	5.0	97.2	△2.5	10,084
20期(2022年8月15日)	23,418	△8.4	22,210	△7.2	95.5	△24.6	11,997

(注1)ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)は、設定日を10,000として指数化しております。

※「ブルームバーグ®」および「ブルームバーグ汎欧州総合インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。

ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ブルームバーグ汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年8月16日	円	%		%	%	%
	25,576	—	23,938	—	97.2	△2.5
8月末	25,578	0.0	23,821	△0.5	96.0	△2.5
9月末	25,183	△1.5	23,496	△1.8	95.8	△4.3
10月末	25,851	1.1	24,023	0.4	94.2	△4.2
11月末	25,047	△2.1	23,373	△2.4	94.9	△1.3
12月末	25,258	△1.2	23,580	△1.5	95.9	△4.0
2022年1月末	24,640	△3.7	23,018	△3.8	95.3	3.1
2月末	23,870	△6.7	22,566	△5.7	97.2	△10.8
3月末	24,375	△4.7	22,962	△4.1	94.5	△10.1
4月末	23,722	△7.2	22,377	△6.5	93.2	△17.0
5月末	23,545	△7.9	22,306	△6.8	96.7	△17.9
6月末	23,511	△8.1	22,365	△6.6	95.2	△1.0
7月末	23,564	△7.9	22,378	△6.5	93.7	△26.1
(期末) 2022年8月15日	23,418	△8.4	22,210	△7.2	95.5	△24.6

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

### 基準価額の推移



※ベンチマーク：ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

#### ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において23,418円となり、前期末比8.4%下落しました。当ファンドは、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。欧州中央銀行(ECB)が金融政策の正常化を早めるとの観測を受けドイツの長期金利が上昇したことに加え、ロシアのウクライナ侵攻や利上げによる景気減速懸念を受けたリスク回避の流れから、基準価額は下落しました。一方で、ユーロが対円で上昇したことは、基準価額のプラス要因となりました。

一方、ベンチマークであるブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は7.2%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。為替効果や金利戦略効果がプラスとなりましたが、銘柄選択効果がマイナスに影響しました。



## ◆投資環境

当期では、主要な指標となるドイツの10年国債利回り(長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。インフレ上昇が長期化したことに加え、ECBが金融政策の正常化を前倒したことを受け、長期金利は上昇しました。周縁国や東欧諸国の国債利回りも、ロシアのウクライナ侵攻やECBの利上げによる影響が警戒され上昇しました。社債市場では、ロシア・ウクライナ情勢の不透明感や欧米の早急な利上げによる景気減速懸念を受け、社債の価格は下落しました。為替市場では、ユーロは円に対して上昇しました。ECBが金融政策正常化を前倒した一方で、日本銀行は金融緩和姿勢を維持したことで金利差が拡大し、ユーロは対円で上昇しました。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、供給制約に加え資源価格上昇を背景とするインフレ高進が続いたことで、欧米の中央銀行が金融正常化を早めると見られたことから、デュレーション\*はベンチマークに対して中立近辺から短めを基本として調整しました。資産別配分については、欧米の金融正常化観測から、国債はベンチマークに対してやや少なめでウェイトを調整し、社債に関しては景気動向や地政学リスクなどを踏まえベンチマークに対して機動的に調整しました。国別の配分に関しては、相対的に割安と見ていた欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを基本としました。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ユーロ圏のインフレ率は過去最高を更新し続けており、ECBは利上げを継続する可能性が高く、長期金利への上昇圧力がかかると見られます。一方で、ロシアからのガス供給不安や急速な利上げによる景気減速への警戒感、イタリアの政治不安等は、金利上昇を抑制すると予想しています。社債市場については、インフレ動向や主要国の金融政策を巡る憶測、また、景気減速懸念から変動が継続すると見込まれます。もっとも、状況が落ち着いていけば相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入も回復していくと考えられます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマーク並みから短めで調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月17日～2022年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 ( 1 )	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	18 (12) ( 6 )	0.072 (0.048) (0.024)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	19	0.075	
期中の平均基準価額は、24,512円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (b) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年8月17日～2022年8月15日)

公社債

		買付額	売付額	
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
外	ドイツ	国債証券	1,792	—
		地方債証券	—	120
		社債券	1,784	—
	イタリア	国債証券	2,100	84
		社債券	358	( 950)
	フランス	国債証券	3,041	646
		特殊債券	94	—
		社債券	607	595
	オランダ	国債証券	794	—
		社債券	607	618
	スペイン	国債証券	1,709	—
		社債券	698	—
	ベルギー	国債証券	1,161	—
		社債券	289	—
	オーストリア	社債券	—	439
	ルクセンブルグ	特殊債券	60	—
		社債券	—	306
	フィンランド	社債券	—	235
	ポルトガル	国債証券	571	—
		社債券	199	—
その他	国債証券	1,636	—	
	特殊債券	823	—	
	社債券	880	( 550)	
国	イギリス	国債証券	5,006	1,144
		千英ポンド	—	—
	スイス	国債証券	1,328	—
	スウェーデン	国債証券	3,841	—
		千スウェーデンクローナ	—	—
	ノルウェー	国債証券	944	—
		千ノルウェークローネ	—	—
	デンマーク	国債証券	4,896	—
	チェコ	国債証券	3,662	—
		千チェココルナ	—	—
ポーランド	国債証券	1,452	—	
		千ポーランドズロチ	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 831	百万円 828	百万円 10,669	百万円 8,021

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○主要な売買銘柄

(2021年8月17日～2022年8月15日)

### 公社債

買 付		売 付	
銘	金 額	銘	金 額
	千円		千円
UKT 0.125% 01/31/24(イギリス)	155,738	UKT 1.75% 09/07/22(イギリス)	85,820
UKT 0.125% 01/30/26(イギリス)	152,113	FRTR 4.25% 10/25/23(ユーロ・フランス)	83,658
FRTR 0% 02/25/26(ユーロ・フランス)	120,408	VW FRN PERPETUAL(ユーロ・オランダ)	80,029
AARB 2.25% 02/01/27(ユーロ・ドイツ)	114,013	TOTAL 1.618% 05/18/40(ユーロ・フランス)	77,045
FRTR 0% 02/25/24(ユーロ・フランス)	113,166	OMVAV 0% 06/16/23(ユーロ・オーストリア)	56,867
DBR 0% 02/15/32(ユーロ・ドイツ)	110,511	UKT 0.375% 10/22/30(イギリス)	49,703
NETHER 0% 07/15/31(ユーロ・オランダ)	105,577	ADJGR 1.875% 01/14/26(ユーロ・ルクセンブルグ)	42,195
SANTAN 1% 11/04/31(ユーロ・スペイン)	92,771	UKT 0.25% 07/31/31(イギリス)	41,521
BGB 0.5% 10/22/24(ユーロ・ベルギー)	92,488	SAMPFH FRN 09/03/52(ユーロ・フィンランド)	30,480
HSBC FRN 09/24/29(ユーロ・その他)	90,998	GAZPRU 2.95% 04/15/25(ユーロ・その他)	25,127

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月17日～2022年8月15日)

### 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

### 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 119

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	7,935	8,776	1,197,970	10.0	0.7	8.1	1.4	0.4
イタリア	10,170	10,086	1,376,737	11.5	—	6.5	5.0	—
フランス	6,975	6,945	948,012	7.9	—	4.4	1.0	2.5
オランダ	4,940	4,646	634,149	5.3	0.4	2.4	2.1	0.8
スペイン	8,050	8,077	1,102,504	9.2	—	7.4	0.7	1.1
ベルギー	2,870	2,793	381,296	3.2	—	2.4	0.8	—
ルクセンブルグ	350	337	46,113	0.4	—	0.4	—	—
フィンランド	1,305	1,277	174,393	1.5	—	—	0.8	0.6
アイルランド	590	515	70,364	0.6	—	0.6	—	—
ポルトガル	3,475	3,233	441,290	3.7	—	2.8	—	0.9
その他	18,920	17,812	2,431,244	20.3	0.9	11.0	6.6	2.6
イギリス	千英ポンド 11,715	千英ポンド 11,266	1,820,078	15.2	—	10.3	2.1	2.9
スイス	千スイスフラン 1,250	千スイスフラン 1,308	184,891	1.5	—	1.1	0.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 13,000	千スウェーデンクローナ 12,637	165,043	1.4	—	0.6	—	0.8
ノルウェー	千ノルウェークローネ 4,000	千ノルウェークローネ 3,810	52,997	0.4	—	—	0.4	—
デンマーク	千デンマーククローネ 11,000	千デンマーククローネ 10,934	200,642	1.7	—	0.7	—	0.9
チェコ	千チェココルナ 18,400	千チェココルナ 16,404	91,990	0.8	—	—	0.5	0.2
ポーランド	千ポーランドズロチ 4,800	千ポーランドズロチ 4,585	134,425	1.1	—	—	0.2	0.9
合 計	—	—	11,454,144	95.5	1.9	58.6	22.1	14.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	DBR 0% 02/15/32	—	900	824	112,545	2032/2/15
		DBR 2.5% 07/04/44	2.5	2,030	2,534	345,969	2044/7/4
		DBR 3.25% 07/04/42	3.25	1,025	1,406	191,945	2042/7/4
		DBR 4% 01/04/37	4.0	600	824	112,560	2037/1/4
	普通社債券	AARB 2.25% 02/01/27	2.25	800	822	112,276	2027/2/1
		HANRUE FRN 06/30/42	1.375	600	489	66,817	2042/6/30
		MUNHYP 1.25% 02/14/30	1.25	480	463	63,258	2030/2/14
		RWE 2.125% 05/24/26	2.125	400	398	54,390	2026/5/24
		VW 0% 07/12/23	—	400	394	53,787	2023/7/12
		ZFFNGR 3.75% 09/21/28	3.75	700	618	84,417	2028/9/21
イタリア	国債証券	BTPS 0.35% 02/01/25	0.35	890	865	118,092	2025/2/1
		BTPS 0.85% 01/15/27	0.85	1,200	1,139	155,582	2027/1/15
		BTPS 0.95% 09/15/27	0.95	900	845	115,409	2027/9/15
		BTPS 1.45% 03/01/36	1.45	975	796	108,677	2036/3/1
		BTPS 2% 02/01/28	2.0	1,200	1,182	161,437	2028/2/1
		BTPS 2.1% 07/15/26	2.1	1,025	1,030	140,636	2026/7/15
		BTPS 2.7% 03/01/47	2.7	875	788	107,617	2047/3/1
		BTPS 3.5% 03/01/30	3.5	375	398	54,403	2030/3/1
		BTPS 5% 08/01/39	5.0	1,400	1,718	234,586	2039/8/1
	普通社債券	AEMSPA 2.5% 06/15/26	2.5	360	360	49,205	2026/6/15
ENIIM 1.25% 05/18/26	1.25	300	293	40,042	2026/5/18		
ISPIM 2.125% 05/26/25	2.125	670	667	91,045	2025/5/26		
フランス	国債証券	FRTR 0% 02/25/24	—	825	818	111,759	2024/2/25
		FRTR 0% 02/25/26	—	900	873	119,180	2026/2/25
		FRTR 0% 03/25/24	—	1,400	1,387	189,404	2024/3/25
		FRTR 0.5% 05/25/40	0.5	600	470	64,163	2040/5/25
		FRTR 4% 10/25/38	4.0	1,150	1,488	203,102	2038/10/25
	特殊債券	FRPTT 0.375% 09/17/27	0.375	800	743	101,515	2027/9/17
	普通社債券	BNP 2.1% 04/07/32	2.1	400	372	50,781	2032/4/7
		ICADFP 1.375% 09/17/30	1.375	400	356	48,634	2030/9/17
		LAMON 2.125% 06/23/31	2.125	200	172	23,503	2031/6/23
		SOCGEN 1.25% 06/12/30	1.25	300	263	35,965	2030/6/12
NETHER 0% 07/15/31		—	850	768	104,842	2031/7/15	
オランダ	普通社債券	ABNAV 1.25% 05/28/25	1.25	700	688	93,985	2025/5/28
		ACHMEA 1.5% 05/26/27	1.5	800	783	106,871	2027/5/26
		AIRFP 1.375% 06/09/26	1.375	390	387	52,828	2026/6/9
		AKFAST 1% 01/17/28	1.0	390	338	46,171	2028/1/17
		CONGR 2.125% 11/27/23	2.125	410	414	56,524	2023/11/27
		INTNED FRN 05/26/31	2.125	300	286	39,059	2031/5/26
		INTNED FRN 06/09/32	0.875	400	351	47,907	2032/6/9
		RDSALN 0.5% 05/11/24	0.5	300	296	40,424	2024/5/11
		SPMIM 3.125% 03/31/28	3.125	400	333	45,533	2028/3/31
		スペイン	国債証券	SPGB 0% 05/31/24	—	1,000	987
SPGB 0.5% 10/31/31	0.5			500	440	60,099	2031/10/31

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	SPGB 0.6% 10/31/29	0.6	975	907	123,875	2029/10/31
		SPGB 0.8% 07/30/27	0.8	325	316	43,266	2027/7/30
		SPGB 1.2% 10/31/40	1.2	475	383	52,312	2040/10/31
		SPGB 1.25% 10/31/30	1.25	1,075	1,033	141,049	2030/10/31
		SPGB 3.45% 07/30/66	3.45	725	818	111,718	2066/7/30
		SPGB 4.2% 01/31/37	4.2	1,575	1,941	265,047	2037/1/31
	普通社債券	SANTAN 1% 11/04/31	1.0	700	585	79,900	2031/11/4
		SANTAN 3.25% 04/04/26	3.25	300	307	42,011	2026/4/4
		SANTAN FRN 06/24/29	0.625	400	355	48,505	2029/6/24
ベルギー	国債証券	BGB 0.5% 10/22/24	0.5	670	668	91,274	2024/10/22
		BGB 0.8% 06/22/28	0.8	700	689	94,124	2028/6/22
	普通社債券	ABIBB 2.875% 04/02/32	2.875	700	724	98,929	2032/4/2
		FLUVIU 0.25% 06/14/28	0.25	800	710	96,967	2028/6/14
ルクセンブルグ	特殊債券	EFSF 1.8% 07/10/48	1.8	350	337	46,113	2048/7/10
フィンランド	普通社債券	OPBANK 0.25% 05/11/23	0.25	555	552	75,404	2023/5/11
		OPBANK 0.5% 08/12/25	0.5	750	725	98,989	2025/8/12
アイルランド	普通社債券	GLENLN 1.125% 03/10/28	1.125	590	515	70,364	2028/3/10
ポルトガル	国債証券	PGB 0.7% 10/15/27	0.7	950	925	126,326	2027/10/15
		PGB 1% 04/12/52	1.0	700	460	62,809	2052/4/12
		PGB 1.95% 06/15/29	1.95	1,025	1,057	144,379	2029/6/15
	普通社債券	BPIPL 0.25% 03/22/24	0.25	400	393	53,681	2024/3/22
		SANTAN 0.875% 04/25/24	0.875	400	396	54,093	2024/4/25
その他	国債証券	BGARIA 2.95% 09/03/24	2.95	900	926	126,403	2024/9/3
		BGARIA 3% 03/21/28	3.0	825	837	114,327	2028/3/21
		CROATI 1.5% 06/17/31	1.5	800	732	99,965	2031/6/17
		KAZAKS 1.55% 11/09/23	1.55	600	595	81,259	2023/11/9
		LITHUN 2.1% 05/26/47	2.1	880	836	114,213	2047/5/26
		REPHUN 1.125% 04/28/26	1.125	1,300	1,245	170,002	2026/4/28
		REPHUN 1.75% 10/10/27	1.75	1,550	1,462	199,585	2027/10/10
		ROMANI 2% 01/28/32	2.0	600	454	61,977	2032/1/28
		ROMANI 3.625% 04/24/24	3.625	800	817	111,583	2024/4/24
		SLOREP 1.25% 03/22/27	1.25	1,100	1,103	150,649	2027/3/22
		SLOREP 1.75% 11/03/40	1.75	950	856	116,861	2040/11/3
		TURKEY 5.2% 02/16/26	5.2	775	754	102,971	2026/2/16
		特殊債券	BGOSK 1.625% 04/30/28	1.625	1,030	947	129,380
	BGOSK 1.75% 05/06/26		1.75	650	631	86,127	2026/5/6
	EU 0% 11/04/25		—	190	184	25,126	2025/11/4
	EU 3.75% 04/04/42		3.75	600	768	104,888	2042/4/4
	EURDEV 1% 03/17/26		1.0	850	578	78,891	2026/3/17
	SPPDIS 1% 06/09/31		1.0	420	268	36,688	2031/6/9
	普通社債券		AVLN FRN 12/04/45	3.375	380	379	51,855
		BPLN 2.213% 09/25/26	2.213	400	402	54,877	2026/9/25
HSBC FRN 09/24/29		0.641	700	610	83,366	2029/9/24	
PKOBHB 0.75% 01/24/24		0.75	900	889	121,465	2024/1/24	
PLD 0.5% 02/16/32		0.5	410	336	45,890	2032/2/16	

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ	その他	普通社債券	STANLN FRN 09/09/30	2.5	300	289	39,558	2030/9/9
			TLSAU 1% 04/23/30	1.0	350	324	44,331	2030/4/23
			YBS 0.5% 07/01/28	0.5	660	578	78,997	2028/7/1
小 計							8,804,076	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券		UKT 0.125% 01/30/26	0.125	1,000	939	151,711	2026/1/30
			UKT 0.125% 01/31/24	0.125	1,000	970	156,816	2024/1/31
			UKT 0.25% 07/31/31	0.25	200	170	27,521	2031/7/31
			UKT 0.375% 10/22/30	0.375	400	351	56,742	2030/10/22
			UKT 0.625% 07/31/35	0.625	550	439	71,046	2035/7/31
			UKT 1.25% 10/22/41	1.25	675	540	87,237	2041/10/22
			UKT 1.5% 07/22/47	1.5	775	621	100,361	2047/7/22
			UKT 1.75% 07/22/57	1.75	500	416	67,358	2057/7/22
			UKT 1.75% 09/07/37	1.75	1,175	1,063	171,807	2037/9/7
			UKT 2.25% 09/07/23	2.25	1,150	1,150	185,912	2023/9/7
			UKT 2.5% 07/22/65	2.5	875	902	145,808	2065/7/22
			UKT 3.5% 01/22/45	3.5	575	661	106,936	2045/1/22
			UKT 4.25% 06/07/32	4.25	445	529	85,498	2032/6/7
			UKT 4.25% 12/07/27	4.25	1,250	1,387	224,150	2027/12/7
	特殊債券		DBHNGR 3.125% 07/24/26	3.125	575	584	94,461	2026/7/24
	普通社債券		ALVGR 4.5% 03/13/43	4.5	300	335	54,176	2043/3/13
			NGGLN 1.125% 01/14/33	1.125	270	201	32,530	2033/1/14
小 計							1,820,078	
スイス				千スイスフラン	千スイスフラン			
	国債証券		SWISS 0% 06/22/29	—	300	293	41,488	2029/6/22
			SWISS 0.5% 06/27/32	0.5	250	250	35,431	2032/6/27
			SWISS 1.25% 05/28/26	1.25	400	416	58,895	2026/5/28
			SWISS 1.5% 04/30/42	1.5	300	347	49,075	2042/4/30
小 計							184,891	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	国債証券		SGB 0.75% 05/12/28	0.75	6,000	5,656	73,869	2028/5/12
			SGB 1.5% 11/13/23	1.5	7,000	6,981	91,173	2023/11/13
小 計							165,043	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券		NGB 1.5% 02/19/26	1.5	4,000	3,810	52,997	2026/2/19
小 計							52,997	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ			
	国債証券		DGB 0.5% 11/15/27	0.5	5,000	4,865	89,276	2027/11/15
			DGB 1.5% 11/15/23	1.5	6,000	6,069	111,366	2023/11/15
小 計							200,642	
チェコ				千チェココロナ	千チェココロナ			
	国債証券		CZGB 0.45% 10/25/23	0.45	5,400	5,042	28,275	2023/10/25
			CZGB 1% 06/26/26	1.0	13,000	11,362	63,714	2026/6/26
小 計							91,990	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券		POLGB 2.5% 07/25/26	2.5	1,000	890	26,088	2026/7/25
			POLGB 4% 10/25/23	4.0	3,800	3,695	108,336	2023/10/25
小 計							134,425	
合 計							11,454,144	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引		百万円	百万円
		EURO-SCHATZ	—	2,096
		EURO-BOBL FU	—	691
		EURO-BUND FU	—	169

(注1)金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)—印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 11,454,144	% 95.2
コール・ローン等、その他	579,437	4.8
投資信託財産総額	12,033,581	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)期末における外貨建純資産(11,954,946千円)の投資信託財産総額(12,033,581千円)に対する比率は99.3%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=132.97円、1ユーロ=136.49円、1英ポンド=161.55円、1スイスフラン=141.29円、1スウェーデンクローナ=13.06円、1ノルウェークローネ=13.91円、1デンマーククローネ=18.35円、1チェココルナ=5.6077円、100ハンガリーフォリント=34.8402円、1ポーランドズロチ=29.3129円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,801,350,547	
コール・ローン等	369,251,630	
公社債(評価額)	11,454,144,775	
未収入金	1,789,321,272	
未収利息	70,967,343	
前払費用	4,608,020	
差入委託証拠金	113,057,507	
(B) 負債	1,803,566,590	
未払金	1,803,566,488	
未払利息	102	
(C) 純資産総額(A-B)	11,997,783,957	
元本	5,123,217,716	
次期繰越損益金	6,874,566,241	
(D) 受益権総口数	5,123,217,716口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,418円	

<注記事項>

①期首元本額	3,943,003,415円
期中追加設定元本額	1,491,358,446円
期中一部解約元本額	311,144,145円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	402,471,354円
ドイチェ/FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	4,720,746,362円

○損益の状況 (2021年8月17日～2022年8月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	185,837,420	
受取利息	185,882,735	
その他収益金	17,148	
支払利息	△ 62,463	
(B) 有価証券売買損益	△1,172,117,775	
売買益	721,381,799	
売買損	△1,893,499,574	
(C) 先物取引等取引損益	59,133,962	
取引益	118,040,253	
取引損	△ 58,906,291	
(D) 保管費用等	△ 7,749,700	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 934,896,093	
(F) 前期繰越損益金	6,141,536,146	
(G) 追加信託差損益金	2,106,752,836	
(H) 解約差損益金	△ 438,826,648	
(I) 計(E+F+G+H)	6,874,566,241	
次期繰越損益金(I)	6,874,566,241	

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益及び(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・当ファンドが採用しているベンチマークの名称が、「ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)」から「ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)」に変更されております。

# SMBCファンドラップ・ 新興国債

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 17 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定） 新成長国債券マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、SMBC日興証券株式会社からの投資助言を受けません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) J P モルガン・エマーヅィング・ マールケツト・ボンド・ インデックス・グローバル・ ダイバールシフアイド (円 換 算 ベ ー ス)	公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率					期 中 騰 落 率
	円	円	%		%	%	百万円	
13期 (2019年 9 月25日)	18,987	0	7.0	20,786	8.4	0.3	97.5	13,671
14期 (2020年 9 月25日)	18,862	0	△ 0.7	20,500	△ 1.4	0.4	97.4	12,842
15期 (2021年 9 月27日)	20,855	0	10.6	22,722	10.8	0.3	97.2	12,450
16期 (2022年 9 月26日)	20,739	0	△ 0.6	23,294	2.5	0.2	97.6	17,268
17期 (2023年 9 月25日)	22,306	0	7.6	25,249	8.4	0.2	97.8	23,019

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、J P モルガン・エマーヅィング・マールケツト・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバールシフアイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2 営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J Pモルガン・エマージング・ マーケット・ボンド・ インデックス・グローバル・ ダイバーシファイド (円換算ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 9月26日	20,739	—	23,294	—	0.2	97.6
9 月 末	19,823	△4.4	22,235	△4.5	0.2	97.1
10月 末	20,065	△3.2	22,605	△3.0	0.2	97.5
11月 末	20,396	△1.7	22,856	△1.9	0.2	97.4
12月 末	19,820	△4.4	22,325	△4.2	0.2	98.0
2023年 1月 末	19,895	△4.1	22,420	△3.8	0.2	97.8
2 月 末	20,123	△3.0	22,830	△2.0	0.2	97.7
3 月 末	19,636	△5.3	22,264	△4.4	0.2	97.7
4 月 末	19,956	△3.8	22,655	△2.7	0.2	97.8
5 月 末	20,651	△0.4	23,533	1.0	0.2	97.8
6 月 末	22,062	6.4	24,947	7.1	0.2	97.9
7 月 末	21,589	4.1	24,459	5.0	0.2	97.9
8 月 末	22,351	7.8	25,283	8.5	0.2	98.2
(期 末) 2023年 9月25日	22,306	7.6	25,249	8.4	0.2	97.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,739円
期末	22,306円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資しました。

#### 上昇要因

- 新成長国債券市場のスプレッド(米国債に対する上乘せ利回り)が縮小したこと、保有している債券からの利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

- 米国債の利回りが上昇(価格は下落)したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 新興国債券市場

当期の米ドル建て新成長国債券市場は、米国債の利回りが上昇(価格は下落)したものの、スプレッド(米国債に対する上乗せ利回り)が縮小したことから、トータル・リターンはプラスとなりました。スプレッドは、英トラス政権の政策を巡る懸念などを背景に期初に拡大する場面もあったものの、米利上げの減速期待や中国のゼロコロナ政策の緩和などを背景に投資家心理が改善し、期の序盤は縮小しました。期の中盤は、欧米の金融システム不安や米大統領が対中投資を制限するとの報道などを受けてスプレッドは拡大しました。期の終盤に入ると、軟調な経済指標を背景に中国当局による景気刺激策への期待が高まったほか、米国のインフレが鈍化したことなどが好感され、縮小しました。期を通してみるとスプレッドは前期末を下回る水準となりました。

## 外国為替(米ドル)市場

円安/米ドル高となりました。米国と日本の金融政策の乖離が意識されるなか、ドル高円安となりました。



ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れました。

## F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

参考指標である J P モルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)に対して、期首においては、メキシコやパラグアイなどをオーバーウェイトとする一方、フィリピンやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、メキシコや南アフリカなどをオーバーウェイトとする一方で、カタールやウルグアイなどをアンダーウェイトとしています。

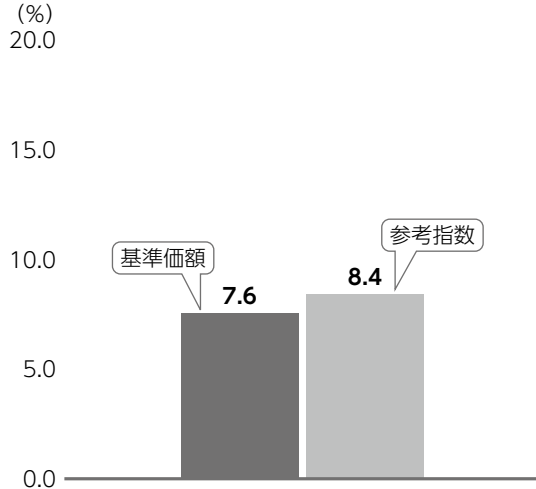
当期は、参考指標との比較では、エルサルバドルやパキスタンにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、スリランカやルーマニアにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,306

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。

### FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)

景気後退リスクや金融政策の動向が新興国債券市場のドライバーになると見えています。米国の経済指標が概ね良好であることなどは好材料であるものの、中国の景気減速リスク、米金利の上昇や原油価格の動向などがリスク要因と考えます。引き続き地政学的リスク、中央銀行の金融政策、先進国の政策による新興国市場への影響などを注視します。ロシアについては慎重な見方を取りつつも、準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債に注目

しています。ウクライナについて動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。スリランカについてはIMFや中国による支援、債務再編の動向などを見極める必要があると考えます。係る環境下、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

(上記の見通しは、2023年9月22日現在のものであり、今後の動向を保証するものではありません。また、今後変更される場合があります。)

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.307%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,592円です。
(投信会社)	(34)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	64	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

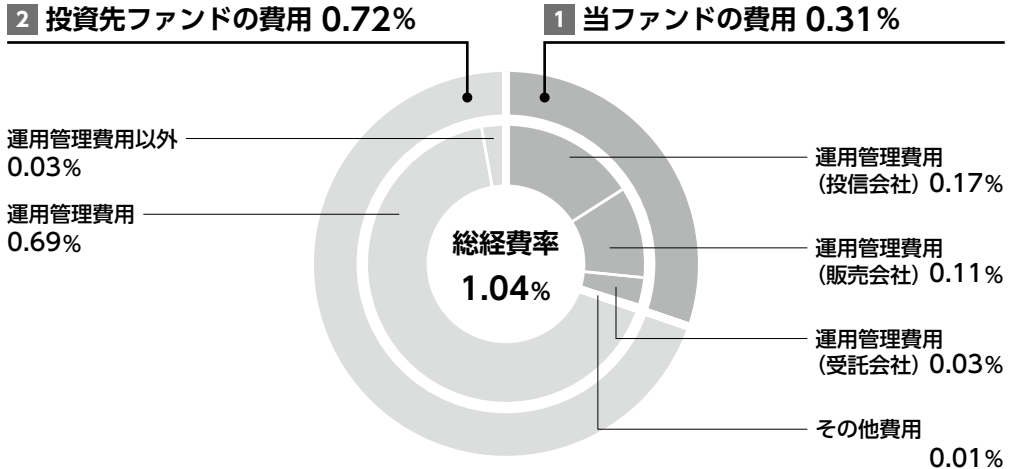
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.04%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.69%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.03%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.04%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	F O F s 用 新 興 国 債 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	口 2,444,110,389	千円 5,434,829	口 666,442,666	千円 1,538,667

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M B Cファンドラップ・新興国債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

※平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
F O F s 用新興国債F (適格機関投資家限定)	7,553,922,116	9,331,589,839	22,505,928	97.8
合計	7,553,922,116	9,331,589,839	22,505,928	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	口数
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	54,958	54,958	55,765	55,765

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	22,505,928	97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	55,765	0.2
コール・ローン等、その他	498,538	2.2
投資信託財産総額	23,060,232	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	23,060,232,329円
コール・ローン等	498,538,050
投資信託受益証券(評価額)	22,505,928,373
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	55,765,906
(B) 負 債	40,650,681
未払解約金	6,725,600
未払信託報酬	32,954,251
その他未払費用	970,830
(C) 純資産総額(A-B)	23,019,581,648
元 本	10,319,691,147
次期繰越損益金	12,699,890,501
(D) 受益権総口数	10,319,691,147口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,306円

※当期における期首元本額8,326,663,594円、期中追加設定元本額3,194,986,846円、期中一部解約元本額1,201,959,293円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 210,818円
受 取 利 息	22,371
支 払 利 息	△ 233,189
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,699,109,471
売 買 益	1,799,037,378
売 買 損	△ 99,927,907
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,924,801
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,636,973,852
(E) 前期繰越損益金	1,413,633,269
(F) 追加信託差損益金	9,649,283,380
(配当等相当額)	( 7,941,269,143)
(売買損益相当額)	( 1,708,014,237)
(G) 合 計(D+E+F)	12,699,890,501
次期繰越損益金(G)	12,699,890,501
追加信託差損益金	9,649,283,380
(配当等相当額)	( 7,941,270,432)
(売買損益相当額)	( 1,708,012,948)
分配準備積立金	3,050,607,121

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	68,756円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,636,905,096
(c) 収益調整金	9,649,283,380
(d) 分配準備積立金	1,413,633,269
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,699,890,501
1万口当たり当期分配対象額	12,306.46
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。



FOFs用新興国債F  
(適格機関投資家限定)

第17期末(2023年7月25日)		第17期	
基準価額	23,683円	騰落率	12.10%
純資産総額	22,131百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。
主要投資対象	
本ファンド	新成長国債券マザーファンドの受益証券
新成長国債券マザーファンド	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率を高位に保ちます。 ②米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として、米ドルに為替ヘッジし、対円で為替ヘッジは行いません。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産の組入れについては制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／海外／債券

第17期(決算日2023年7月25日)

作成対象期間:2022年7月26日～2023年7月25日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)」は、このたび、第17期の決算を行いました。本ファンドは、新成長国(国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域)の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前金		参考指標	期中騰落率		債組比	券入率	純資産額
		分配	騰落		騰落	率			
13期 (2019年7月25日)	円 20,211	円 0	% 7.5	20,534	% 8.6	% 95.2	百万円 13,421		
14期 (2020年7月27日)	20,152	0	△ 0.3	20,532	△ 0.0	97.2	12,817		
15期 (2021年7月26日)	22,280	0	10.6	22,488	9.5	97.3	11,521		
16期 (2022年7月25日)	21,127	0	△ 5.2	21,909	△ 2.6	85.9	15,031		
17期 (2023年7月25日)	23,683	0	12.1	24,594	12.3	93.1	22,131		

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)) は、2007年2月21日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率		参考指標	騰落率		債組入比率
		騰落	率		騰落	率	
(期首) 2022年7月25日	円 21,127	% -	% -	21,909	% -	% 85.9	
7月末	21,216	0.4		21,947	0.2	85.7	
8月末	21,950	3.9		22,670	3.5	92.1	
9月末	21,217	0.4		22,037	0.6	89.6	
10月末	21,832	3.3		22,640	3.3	89.4	
11月末	21,973	4.0		22,712	3.7	88.9	
12月末	21,078	△ 0.2		21,898	△ 0.1	86.9	
2023年1月末	21,342	1.0		22,185	1.3	94.9	
2月末	21,706	2.7		22,690	3.6	94.0	
3月末	21,357	1.1		22,327	1.9	92.2	
4月末	21,514	1.8		22,503	2.7	96.9	
5月末	22,365	5.9		23,432	7.0	93.6	
6月末	23,831	12.8		24,775	13.1	93.1	
(期末) 2023年7月25日	23,683	12.1		24,594	12.3	93.1	

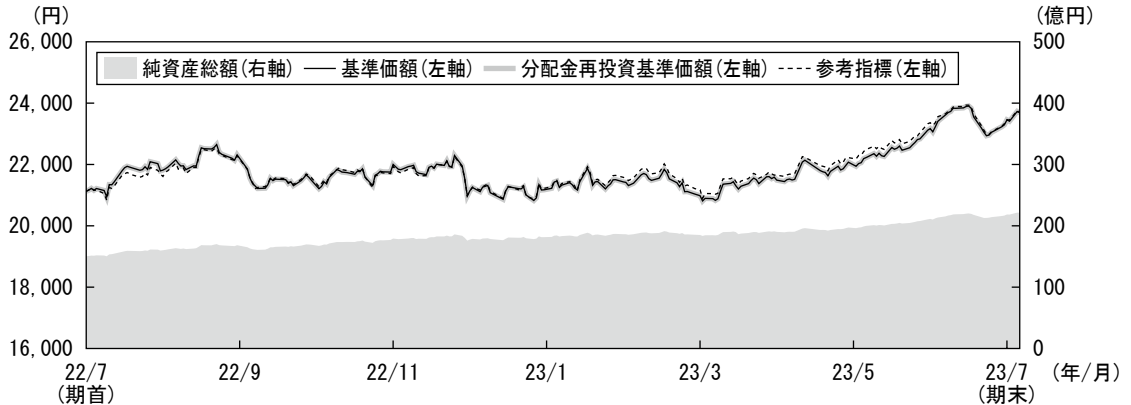
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)) は、2007年2月21日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■運用経過

## ◆基準価額等の推移について(2022年7月26日～2023年7月25日)



第17期首：21,127円

第17期末：23,683円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+12.10% (分配金再投資ベース)

- (注1) 参考指標はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

## ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の21,127円から2,556円上昇し、期末には23,683円となりました。

上昇要因

米ドルが対円で上昇したこと、スプレッド(米国債に対する上乗せ金利)が縮小したことや保有している債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国債の金利が上昇(価格は下落)したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

**◆投資環境について****＜新成長国債券市場＞**

当期の新成長国債券市場は、米国債の金利が上昇し、スプレッドが縮小したことから、トータル・リターンはプラスとなりました（米ドルベース）。

期の前半は方向感に欠く展開となり、2022年9月のFRB（米連邦準備制度理事会）の大幅利上げやタカ派的な姿勢、英新政権の財政政策を受けた英金利の急上昇などを背景に投資家のリスク選好度が低下した場面でスプレッドは拡大したものの、米利上げの減速期待や中国のゼロコロナ政策の緩和観測などを背景に期央にかけて縮小しました。期の後半は、米国の利上げ継続観測や欧米の金融システム不安などを背景に拡大する局面もあったものの、期末にかけて米国の債務上限問題を巡る懸念が後退したほか、中国当局による景気刺激策への期待が高まったことなどからスプレッドは縮小しました。期を通してみると、スプレッドは縮小する結果となりました。

**＜外国為替（米ドル）市場＞**

当期の外国為替市場においては、米ドルに対して円安が進行しました。

**◆ポートフォリオについて****＜本ファンド＞**

新成長国債券マザーファンドを通じて、新成長国の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券（新成長国債券）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

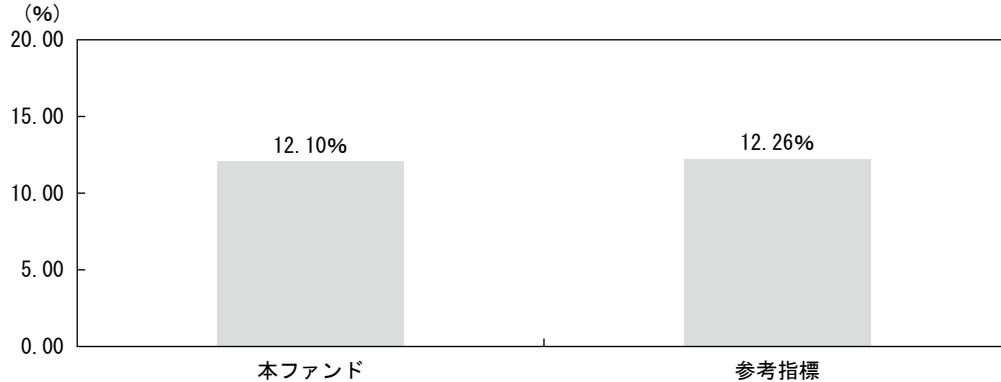
**＜本マザーファンド＞**

期首においてはパラグアイやナイジェリアなどをオーバーウェイトとする一方で、フィリピンやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。期末においてはメキシコやパラグアイなどをオーバーウェイトとする一方で、ウルグアイやマレーシアなどをアンダーウェイトとしました。

## ◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

## &lt;当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）&gt;



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+12.10%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+12.26%となりました。

エルサルバドルやサウジアラビアにおける外貨建て債券の国別配分や銘柄選択、新成長国社債の銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、エクアドルやエジプトにおける外貨建て債券の国別配分や銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

## ◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

## ＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、新成長国の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券（新成長国債券）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

## ＜本マザーファンド＞

新成長国債券市場については、新興国の中央銀行は先進国と比べ、より積極的かつ早期に利上げを実施していたことから、引き締めサイクルは終了に近づいているとみられます。また新興国は、米国のように銀行セクターなどの金融の安定性を巡る懸念を抱えていません。しかし、新興国のコア・インフレが高止まりする環境下では、金融緩和は当初の想定よりも緩やかになるとみえています。リスクとしては、米国の景気や金融政策の動向に影響を受けやすいことが挙げられます。引き続き地政学的リスク、各国中央銀行の利上げサイクル、先進国の政策による新興国市場への影響などを注視します。

ロシアについては、慎重な見方を取りつつも、準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債に注目しています。さらなる経済制裁の導入はリスクであるものの、その場合には社債よりロシア国債への影響が大きくなるとみえています。また、ウクライナについて、動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。同国の社債については、ファンダメンタルズが健全で短期的な資金ニーズが限定的である企業や、コモディティ価格上昇の恩恵を受け、バランスシートの改善に努めている企業などに注目しています。

スリランカについては、IMF（国際通貨基金）や中国による支援、債務再編の動向などを見極める必要があると考えます。

このような環境下、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2023年7月25日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

## ■本ファンドのデータ

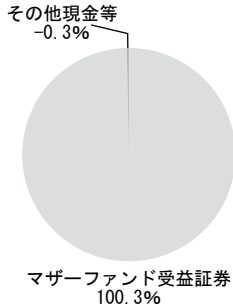
◆本ファンドの組入資産の内容 (2023年7月25日現在)

## ○組入れファンド

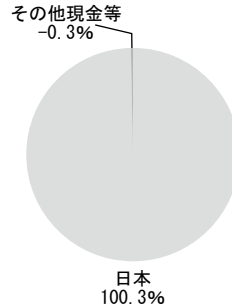
(組入銘柄数: 1 銘柄)

ファンド名	比率
新成長国債マザーファンド	100.3%

## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

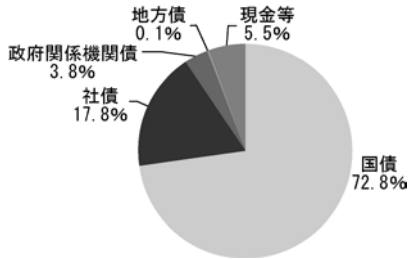
新成長国債債券マザーファンド (2023年5月17日現在)

○債券特性値

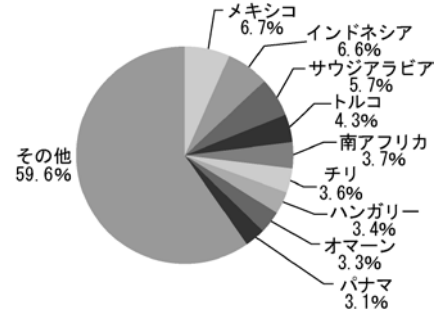
最終利回り : 7.43%

デュレーション : 6.74年

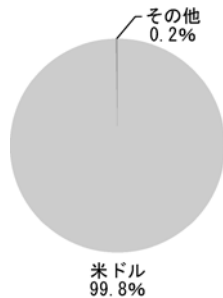
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 425銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	ブラジル国債 6% 2033年10月20日	国債	USD	1.5%
2	インドネシア国債 4.75% 2029年2月11日	国債	USD	1.3%
3	ハンガリー国債 6.125% 2028年5月22日	国債	USD	1.3%
4	オマーン国債 5.625% 2028年1月17日	国債	USD	1.3%
5	インドネシア国債 3.85% 2027年7月18日	国債	USD	1.1%
6	パナマ国債 7.125% 2026年1月29日	国債	USD	1.1%
7	東部・南部アフリカ貿易開発銀行 4.875% 2024年5月23日	政府関係機関債	USD	1.0%
8	サウジアラムコ 1.625% 2025年11月24日	社債	USD	1.0%
9	コロンビア国債 4.5% 2029年3月15日	国債	USD	0.9%
10	ペルー国債 2.392% 2026年1月23日	国債	USD	0.9%

(注1) 債券特性値、資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。



■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年7月26日～2023年7月25日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	153円 (139)	0.704% (0.638)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 2)	(0.011)	
(受託会社)	( 12)	(0.055)	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1 ( 1)	0.006 (0.006)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	6 ( 2)	0.027 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	( 2)	(0.010)	
(その他)	( 2)	(0.009)	
合計	160	0.737	
期中の平均基準価額は21,781円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,662,218	千円 5,395,995	千口 194,343	千円 626,041

■ 利害関係人との取引状況等(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年7月25日現在)  
親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 4,824,106	千口 6,291,982	千円 22,201,259

■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 22,201,259	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	22,201,259	100.0

(注1) 新成長国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(26,647,178千円)の投資信託財産総額(26,838,325千円)に対する比率は99.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=141.58円、1メキシコペソ=8.4044円、1ユーロ=156.70円、1ハンガリーフォリント=0.414778円、1ポーランドズロチ=35.202円、1南アフリカランド=7.97円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年7月25日
(A) 資 産	22,201,259,986円
新成長国債債券 マザーファンド(評価額)	22,201,259,986
(B) 負 債	69,575,403
未払信託報酬	68,498,523
その他未払費用	1,076,880
(C) 純資産総額(A-B)	22,131,684,583
元 本	9,345,022,301
次期繰越損益金	12,786,662,282
(D) 受益権総口数	9,345,022,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,683円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2022年7月26日 至 2023年7月25日
(A) 有価証券売買損益	2,339,178,515円
売 買 益	2,352,879,868
売 買 損	△ 13,701,353
(B) 信託報酬等	△ 131,255,015
(C) 当期損益金(A+B)	2,207,923,500
(D) 前期繰越損益金	1,001,357,247
(E) 追加信託差損益金	9,577,381,535
(配当等相当額)	( 9,716,467,935)
(売買損益相当額)	(△ 139,086,400)
(F) 計 (C+D+E)	12,786,662,282
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	12,786,662,282
追加信託差損益金	9,577,381,535
(配当等相当額)	( 9,728,844,592)
(売買損益相当額)	(△ 151,463,057)
分配準備積立金	3,209,280,747

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は7,114,996,960円、当作成期間中において、追加設定元本額は2,467,374,684円、同解約元本額は237,349,343円です。

## ■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 17 期
	2022年7月26日～2023年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,844

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 新成長国債券 マザーファンド

## 親投資信託

第36期(決算日2023年5月17日)

作成対象期間: 2022年11月18日～2023年5月17日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	新成長国(国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域)の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として、米ドルに為替ヘッジし、対円で為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等
組入制限	①外貨建資産の組入れについては制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表) | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
32期(2021年5月17日)	31,757	5.1	28,737	5.5	92.6	16,346
33期(2021年11月17日)	33,502	5.5	30,274	5.4	96.2	18,103
34期(2022年5月17日)	31,027	△7.4	28,322	△6.5	90.6	18,084
35期(2022年11月17日)	32,295	4.1	29,613	4.6	90.1	22,181
36期(2023年5月17日)	32,534	0.7	30,070	1.5	94.5	23,859

(注) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)) は、2005年6月2日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況推移

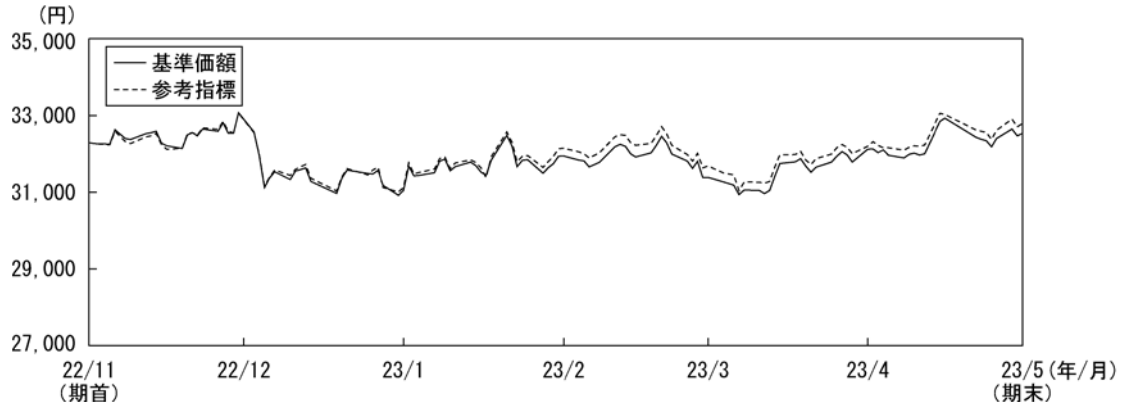
年月日	基準価額		参考指標		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年11月17日	32,295	—	29,613	—	90.1
11月末	32,592	0.9	29,832	0.7	88.7
12月末	31,287	△3.1	28,762	△2.9	86.7
2023年1月末	31,697	△1.9	29,140	△1.6	94.9
2月末	32,254	△0.1	29,803	0.6	93.9
3月末	31,755	△1.7	29,326	△1.0	92.1
4月末	32,006	△0.9	29,558	△0.2	96.7
(期末)					
2023年5月17日	32,534	0.7	30,070	1.5	94.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)) は、2005年6月2日を10,000として指数化しております。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移について（2022年11月18日～2023年5月17日）



(注1) 参考指標は J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の32,295円から239円上昇し、期末には32,534円となりました。

#### 上昇要因

米国債の金利が低下（価格は上昇）したことやスプレッド（米国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどが基準価額の上昇要因となりました。また、保有している債券からの利息収入も、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

米ドルに対して円高が進行したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

＜新成長国債券市場＞

当期の新成長国債券市場は、米国債の金利が低下し、スプレッドが縮小したことから、米ドルベースのトータル・リターンはプラスとなりました。

スプレッドは、米国の利上げ減速期待や中国のゼロコロナ政策の緩和などを背景に投資家心理が改善したことなどから、期の前半にかけて縮小しました。期の後半は、欧米の金融システム不安に対する懸念が高まったこと、米大統領が対中投資を制限するとの報道などが嫌気されてスプレッドは拡大したものの、期を通じてみると縮小する結果となりました。

＜外国為替（米ドル）市場＞

当期の外国為替市場においては、米ドルは円に対して下落しました。

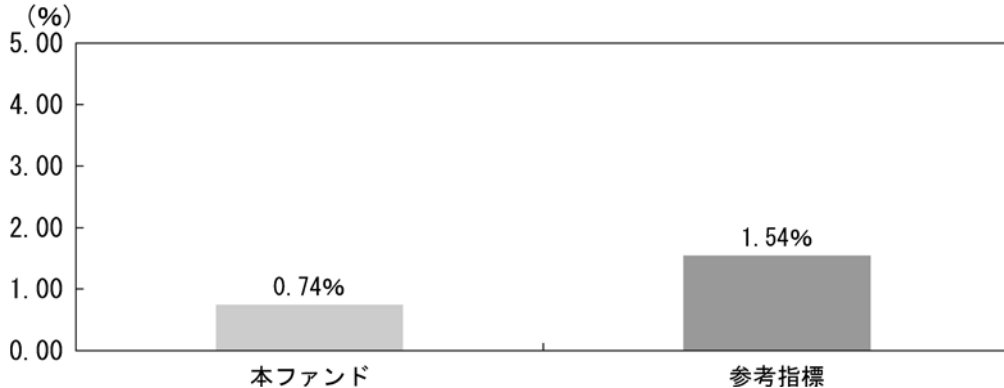
■ポートフォリオについて

期首においては、南アフリカやパラグアイなどをオーバーウェイトとする一方、ウルグアイやカタールなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、メキシコやパラグアイなどをオーバーウェイトとする一方、カタールやウルグアイなどをアンダーウェイトとしています。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは+0.74%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+1.54%となりました。

エルサルバドルやハンガリーなどにおける国別配分、外貨建て債券の銘柄選択がプラス寄与となった一方、ガーナやスリランカなどにおける国別配分、外貨建て債券の銘柄選択がマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

新成長国債券市場において、インフレは食品やエネルギー価格に一服感がみられることなどから今年前半に低下すると予想する一方、コア・インフレは高止まりが継続しています。高いインフレ水準に加え、米金融政策を巡る不透明感を背景に新興国中央銀行が当初想定した利下げ幅や時期は実行可能かどうか懸念が高まりました。現時点でのリスク要因は、2022年と同様に外部環境、特に米国の景気動向に影響を受けやすいことが挙げられます。また、今後も中南米の社会や政治情勢には注意が必要とみています。引き続き地政学的リスク、各国中央銀行の利上げサイクル、先進国の政策による新成長国債券市場への影響などを注視する方針です。

ロシアについては、慎重な見方を取りつつも、準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債に注目しています。さらなる経済制裁の導入はリスクであるものの、その場合には社債よりロシア国債への影響が大きくなるとみています。また、ウクライナについて、動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。同国の社債については、ファンダメンタルズが健全で短期的な資金ニーズが限定的である企業や、コモディティ価格上昇の恩恵を受け、バランスシートの改善に努めている企業などに注目しています。

スリランカについては、IMF（国際通貨基金）や中国による支援、債務再編の動向などを見極める必要があると考えます。

係る環境下、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2023年5月17日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）



## 本ファンドのデータ

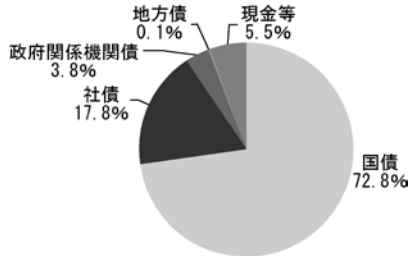
■本ファンドの組入資産の内容（2023年5月17日現在）

### ○債券特性値

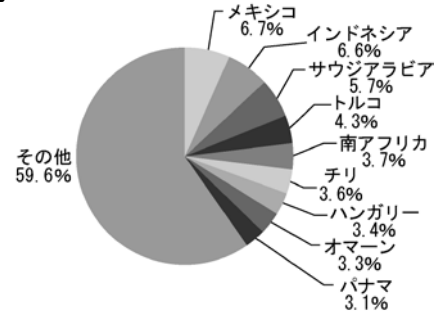
最終利回り : 7.43%

デュレーション : 6.74年

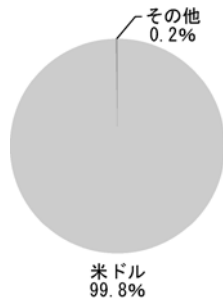
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



### ○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 425銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	ブラジル国債 6% 2033年10月20日	国債	USD	1.5%
2	インドネシア国債 4.75% 2029年2月11日	国債	USD	1.3%
3	ハンガリー国債 6.125% 2028年5月22日	国債	USD	1.3%
4	オマーン国債 5.625% 2028年1月17日	国債	USD	1.3%
5	インドネシア国債 3.85% 2027年7月18日	国債	USD	1.1%
6	パナマ国債 7.125% 2026年1月29日	国債	USD	1.1%
7	東部・南部アフリカ貿易開発銀行 4.875% 2024年5月23日	政府関係機関債	USD	1.0%
8	サウジアラムコ 1.625% 2025年11月24日	社債	USD	1.0%
9	コロンビア国債 4.5% 2029年3月15日	国債	USD	0.9%
10	ペルー国債 2.392% 2026年1月23日	国債	USD	0.9%

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年11月18日～2023年5月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.003% (0.003)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	2	0.007	
期中の平均基準価額は31,931円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2022年11月18日から2023年5月17日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 69,567	千米ドル 49,377 (555)
		地方債証券	—	— (31)
		特殊債証券	810	—
		社債券(投資法人債券を含む)	7,096	3,621 (635)
国	ユーロ その他	国債証券	千ユーロ 1,358	千ユーロ 2,210
		社債券(投資法人債券を含む)	—	— (620)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外	債券先物取引	米国国債先物ウルトラ10年	1,606	1,459	—	—
		米国国債先物10年	6,141	6,014	385	573
		米国国債先物2年	3,242	3,907	—	—
		米国国債先物20年	2,451	2,596	—	—
		米国国債先物30年	2,751	2,766	—	—
		米国国債先物5年	2,878	2,979	2,279	1,964
		ドイツ国債先物5年	—	—	913	742
		ドイツ国債先物10年	—	—	1,369	1,418
		ドイツ国債先物30年	—	—	125	126
		ドイツ国債先物2年	—	—	121	136
国	その他先物取引	30日フェデラルファンド金利先物	2,027	2,013	2,512	2,512
		S O F R 先物3ヶ月	—	—	2,131	2,129

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄(2022年11月18日から2023年5月17日まで)

公社債

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
US TREASURY N/B 4% 28/2/29	537,231	US TREASURY N/B 4% 28/2/29	537,083
US TREASURY N/B 3.5% 28/1/31	527,682	US TREASURY N/B 3.5% 28/1/31	525,802
US TREASURY N/B 3.875% 29/11/30	513,350	US TREASURY N/B 3.875% 29/11/30	514,561
US TREASURY N/B 3.875% 27/11/30	512,915	US TREASURY N/B 3.875% 27/11/30	513,315
US TREASURY N/B 3.625% 53/2/15	448,090	US TREASURY N/B 3.625% 53/2/15	447,874
US TREASURY N/B 3.5% 28/4/30	429,215	US TREASURY N/B 3.5% 30/4/30	430,870
US TREASURY N/B 3.625% 28/3/31	426,521	US TREASURY N/B 3.5% 28/4/30	429,433
US TREASURY N/B 3.625% 30/3/31	425,934	US TREASURY N/B 3.625% 28/3/31	426,628
US TREASURY N/B 3.5% 30/4/30	422,209	US TREASURY N/B 3.625% 30/3/31	426,609
FED REP OF BRAZIL 6% 33/10/20	356,653	US TREASURY N/B 4% 52/11/15	307,124

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等(2022年11月18日から2023年5月17日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2023年5月17日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以 下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 218,700	千米ドル 154,134	千円 21,037,817	% 88.2	% 47.9	% 59.0	% 25.7	% 3.5
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	100	85	12,745	0.1	0.1	—	0.1	—
ルクセンブルク	150	116	17,245	0.1	0.1	0.1	—	—
そ の 他	14,640	10,007	1,484,604	6.2	3.2	3.9	1.6	0.7
合 計	—	—	22,552,414	94.5	51.3	63.0	27.3	4.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

B 個別銘柄開示  
外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	ABU DHABI GOVT 1 3.125%	3.125	910	876	119,687	2027/10/11
	ARAB REP EGYPT 5.8%	5.8	200	119	16,273	2027/9/30
	ARAB REP EGYPT 7.0529%	7.0529	200	104	14,321	2032/1/15
	ARAB REP OF EGYPT 5.875%	5.875	1,300	673	91,946	2031/2/16
	ARAB REP OF EGYPT 6.588%	6.588	780	462	63,132	2028/2/21
	ARAB REP OF EGYPT 7.3%	7.3	200	102	14,029	2033/9/30
	ARAB REP OF EGYPT 7.5%	7.5	360	167	22,811	2061/2/16
	ARAB REP OF EGYPT 7.625%	7.625	890	477	65,170	2032/5/29
	ARAB REP OF EGYPT 8.875%	8.875	1,360	677	92,467	2050/5/29
	ARAB REP OF EGYPT 7.6003%	7.6003	240	140	19,124	2029/3/1
	ARAB REPUBLIC OF 7.903%	7.903	350	164	22,462	2048/2/21
	CBB INTL SUKUK 5.625%	5.625	780	711	97,133	2031/9/30
	COSTA RICA GOVT 6.125%	6.125	830	830	113,286	2031/2/19
	DOMINICAN REP 5.875%	5.875	890	659	90,028	2060/1/30
	DOMINICAN REP 6.85%	6.85	366	325	44,407	2045/1/27
	DOMINICAN REP 6.875%	6.875	1,390	1,412	192,780	2026/1/29
	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	8.625	865	904	123,472	2027/4/20
	DOMINICAN REPUBLIC 6.4%	6.4	870	720	98,321	2049/6/5
	DOMINICAN REPUBLIC 7.05%	7.05	370	372	50,816	2031/2/3
	DUBAI GOVT INT'L 3.9%	3.9	400	289	39,472	2050/9/9
	EL SALVADOR REP 6.375%	6.375	110	69	9,522	2027/1/18
	EL SALVADOR REP 7.625%	7.625	1,400	711	97,167	2041/2/1
	EL SALVADOR REP 7.65%	7.65	130	67	9,218	2035/6/15
	EL SALVADOR REP 8.625%	8.625	60	35	4,831	2029/2/28
	FED REP ETHIOPIA 6.625%	6.625	230	157	21,549	2024/12/11
	FED REP OF BRAZIL 6%	6.0	2,690	2,637	359,998	2033/10/20
	FIN DEPT GOVT SHARJAH 4%	4.0	510	319	43,649	2050/7/28
	GOVERN OF JAMAICA 7.875%	7.875	460	539	73,588	2045/7/28
	GOVT OF BERMUDA 2.375%	2.375	260	221	30,248	2030/8/20
	GOVT OF BERMUDA 5%	5.0	200	199	27,260	2032/7/15
	HAZINE MUSTESARL 5.125%	5.125	490	431	58,950	2026/6/22
	HONDURAS GOVT 5.625%	5.625	170	135	18,516	2030/6/24
	HUNGARY 2.125%	2.125	1,040	807	110,170	2031/9/22
	HUNGARY 3.125%	3.125	200	120	16,460	2051/9/21
	HUNGARY 5.25%	5.25	970	959	130,930	2029/6/16
HUNGARY 5.5%	5.5	630	613	83,720	2034/6/16	
HUNGARY 6.125%	6.125	2,220	2,293	313,101	2028/5/22	
HUNGARY 6.25%	6.25	580	598	81,727	2032/9/22	
HUNGARY 6.75%	6.75	200	205	28,104	2052/9/25	
INDONESIA REP 3.85%	3.85	1,910	1,872	255,530	2027/7/18	
INDONESIA REP 5.25%	5.25	200	201	27,559	2042/1/17	
KINGDOM BAHRAIN 5.625%	5.625	1,320	1,129	154,188	2034/5/18	
KINGDOM BAHRAIN 7.375%	7.375	1,000	1,012	138,136	2030/5/14	
KINGDOM OF BAHRAIN 4.25%	4.25	480	441	60,204	2028/1/25	
KINGDOM OF BAHRAIN 5.45%	5.45	550	482	65,840	2032/9/16	
KINGDOM OF JORDAN 5.85%	5.85	810	733	100,109	2030/7/7	

新成長国債券マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	KINGDOM OF JORDAN 7.5%	7.5	440	439	59,973	2029/1/13
	KINGDOM OF JORDAN 7.75%	7.75	720	731	99,826	2028/1/15
	KINGDOM OF MOROCCO 3%	3.0	700	560	76,512	2032/12/15
	KINGDOM OF MOROCCO 4%	4.0	310	209	28,661	2050/12/15
	KINGDOM OF MOROCCO 5.95%	5.95	510	521	71,210	2028/3/8
	KINGDOM OF MOROCCO 6.5%	6.5	610	629	85,876	2033/9/8
	KINGDOM OF MOROCCO 2.375%	2.375	710	626	85,569	2027/12/15
	LEBANESE REPUBLIC 6%	—	70	3	539	—
	LEBANESE REPUBLIC 6.1%	—	30	1	231	—
	LEBANESE REPUBLIC 6.2%	—	490	27	3,690	2025/2/26
	LEBANESE REPUBLIC 6.6%	—	80	4	609	2026/11/27
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	—	240	13	1,848	2024/4/22
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	—	74	4	563	2028/11/3
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	—	798	44	6,010	2030/2/26
	LEBANESE REPUBLIC 6.75%	—	467	26	3,557	2027/11/29
	LEBANESE REPUBLIC 6.85%	—	200	11	1,523	2027/3/23
	LEBANESE REPUBLIC 6.85%	—	741	40	5,581	2029/5/25
	LEBANESE REPUBLIC 7%	—	70	3	518	2028/3/20
	LEBANESE REPUBLIC 7.05%	—	80	4	609	2035/11/2
	LEBANESE REPUBLIC 7.15%	—	50	2	385	2031/11/20
	LEBANESE REPUBLIC 8.2%	—	50	2	385	2033/5/17
	LEBANESE REPUBLIC 8.25%	—	40	2	308	2034/5/17
	LEBANESE REPUBLIC 8.25%	—	320	17	2,437	—
	MONGOLIA INTL BOND 3.5%	3.5	200	163	22,316	2027/7/7
	MONGOLIA INTL BOND 8.65%	8.65	200	198	27,115	2028/1/19
	OMAN GOV INTERNT 5.375%	5.375	580	574	78,387	2027/3/8
	OMAN GOV INTERNT 5.625%	5.625	2,280	2,279	311,061	2028/1/17
	OMAN GOV INTERNT 6.5%	6.5	200	184	25,170	2047/3/8
	OMAN GOV INTERNT 6.75%	6.75	970	922	125,965	2048/1/17
	OMAN GOV INTERNTL 6.75%	6.75	240	251	34,299	2027/10/28
	OMAN GOV INTERNTL 7.375%	7.375	380	419	57,208	2032/10/28
	OMAN GOV INTERNTL BOND 6%	6.0	240	243	33,296	2029/8/1
	OMAN INTERNTL BOND 6.25%	6.25	860	883	120,594	2031/1/25
	PANAMA NOTAS DEL 3.75%	3.75	300	288	39,316	2026/4/17
	PANAMA REP OF 7.125%	7.125	1,740	1,838	250,970	2026/1/29
	PERUSAHAAN PENER 4.4%	4.4	530	531	72,601	2028/3/1
	PERUSAHAAN PENERBI 4.45%	4.45	230	231	31,594	2029/2/20
	PERUSAHAAN PENERBIT 3.8%	3.8	250	201	27,453	2050/6/23
	PHILIPPINES(REP) 4.625%	4.625	220	224	30,633	2028/7/17
PHILIPPINES(REP) 5.17%	5.17	280	290	39,669	2027/10/13	
PHILIPPINES(REP) 5.609%	5.609	750	808	110,352	2033/4/13	
PHILIPPINES(REP) 5.95%	5.95	340	377	51,476	2047/10/13	
PNG GOVT INTL BOND 8.375%	8.375	250	225	30,791	2028/10/4	
REP OF ANGOLA 9.125%	9.125	200	144	19,710	2049/11/26	
REP OF COLOMBIA 3.125%	3.125	390	290	39,683	2031/4/15	
REP OF COLOMBIA 3.875%	3.875	330	178	24,330	2061/2/15	
REP OF COLOMBIA 4.125%	4.125	1,390	807	110,192	2051/5/15	
REP OF COLOMBIA 5.2%	5.2	210	139	19,060	2049/5/15	
REP OF COLOMBIA 7.5%	7.5	400	382	52,200	2034/2/2	

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	REP OF EL SALVADOR 5.875	5.875	420	356	48,648	2025/1/30
	REP OF EL SALVADOR 8.25%	8.25	50	29	3,959	2032/4/10
	REP OF EL SALVADOR 9.5%	9.5	910	509	69,500	2052/7/15
	REP OF GUATEMALA 5.25%	5.25	330	319	43,628	2029/8/10
	REP OF INDONESIA 3.05%	3.05	200	146	19,992	2051/3/12
	REP OF INDONESIA 4.45%	4.45	680	578	78,908	2070/4/15
	REP OF INDONESIA 4.55%	4.55	400	402	54,964	2028/1/11
	REP OF INDONESIA 4.65%	4.65	800	803	109,690	2032/9/20
	REP OF INDONESIA 4.85%	4.85	560	572	78,120	2033/1/11
	REP OF INDONESIA 5.65%	5.65	200	210	28,685	2053/1/11
	REP OF NIGERIA 6.125%	6.125	730	547	74,684	2028/9/28
	REP OF NIGERIA 7.375%	7.375	680	462	63,130	2033/9/28
	REP OF NIGERIA 8.375%	8.375	990	798	108,969	2029/3/24
	REP OF NIGERIA 8.747%	8.747	390	305	41,746	2031/1/21
	REP OF NIGERIA 8.747%	9.248	350	250	34,165	2049/1/21
	REP OF PAKISTAN 6%	6.0	1,280	441	60,197	2026/4/8
	REP OF PAKISTAN 6.875%	6.875	400	133	18,265	2027/12/5
	REP OF PAKISTAN 7.375%	7.375	790	260	35,535	2031/4/8
	REP OF PAKISTAN 7.875%	7.875	210	68	9,320	2036/3/31
	REP OF PAKISTAN 8.25%	8.25	560	274	37,419	2024/4/15
	REP OF PAKISTAN 8.875%	8.875	520	169	23,102	2051/4/8
	REP OF PANAMA 2.252%	2.252	1,010	775	105,786	2032/9/29
	REP OF PARAGUAY 4.95%	4.95	200	193	26,441	2031/4/28
	REP OF PARAGUAY 5.6%	5.6	200	176	24,035	2048/3/13
	REP OF PHILIPPINES 2.65%	2.65	270	184	25,181	2045/12/10
	REP OF PHILIPPINES 2.95%	2.95	200	144	19,787	2045/5/5
	REP OF PHILIPPINES 3.2%	3.2	480	357	48,739	2046/7/6
	REP OF SERBIA 2.125%	2.125	600	461	62,971	2030/12/1
	REP OF SRI LANKA 6.35%	—	380	131	17,935	2024/6/28
	REP OF SRI LANKA 6.825%	—	250	90	12,322	2026/7/18
	REP OF TURKEY 5.875%	5.875	430	336	45,881	2031/6/26
	REP OF TURKEY 6.125%	6.125	1,500	1,274	173,999	2028/10/24
	REP OF TURKEY 9.375%	9.375	220	207	28,325	2033/1/19
	REP OF TURKEY 9.875%	9.875	976	954	130,283	2028/1/15
	REP OF UZBEKISTAN 3.7%	3.7	450	364	49,762	2030/11/25
	REP SOUTH AFRICA 5.875%	5.875	360	315	43,111	2032/4/20
	REPUBLIC OF INDONESIA 4.75%	4.75	2,270	2,305	314,731	2029/2/11
	REPUBLIC OF SRI LANKA 6.75%	—	1,553	528	72,175	2028/4/18
	REPUBLIC COLOMBIA 4.5%	4.5	1,835	1,600	218,494	2029/3/15
REPUBLIC MOZAMBIQUE 5%	5.0	230	158	21,617	2031/9/15	
REPUBLIC OF ANGO 9.5%	9.5	390	375	51,261	2025/11/12	
REPUBLIC OF ANGOLA 8%	8.0	699	573	78,251	2029/11/26	
REPUBLIC OF ANGOLA 8.75%	8.75	500	405	55,333	2032/4/14	
REPUBLIC OF ANGOLA 9.375	9.375	330	244	33,423	2048/5/8	
REPUBLIC OF BRAZIL 4.5%	4.5	1,180	1,122	153,236	2029/5/30	
REPUBLIC OF CHILE 2.55%	2.55	950	790	107,930	2033/7/27	
REPUBLIC OF CHILE 2.75%	2.75	1,240	1,173	160,235	2027/1/31	
REPUBLIC OF CHILE 3.1%	3.1	1,290	833	113,819	2061/1/22	
REPUBLIC OF CHILE 3.125%	3.125	1,180	1,144	156,256	2026/1/21	

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	REPUBLIC OF CHILE 3.25%	3.25	600	384	52,453	2071/9/21
	REPUBLIC OF CHILE 3.5%	3.5	790	706	96,424	2034/1/31
	REPUBLIC OF CHILE 4%	4.0	380	305	41,745	2052/1/31
	REPUBLIC OF CHILE 4.34%	4.34	330	293	39,997	2042/3/7
	REPUBLIC OF COLOMBIA 3%	3.0	210	161	22,057	2030/1/30
	REPUBLIC OF COLOMBIA 5%	5.0	1,370	904	123,507	2045/6/15
	REPUBLIC OF GABON 7%	7.0	350	260	35,539	2031/11/24
	REPUBLIC OF GUAT 4.375%	4.375	460	442	60,423	2027/6/5
	REPUBLIC OF GUAT 4.5%	4.5	620	603	82,338	2026/5/3
	REPUBLIC OF KENY 7.25%	7.25	330	263	35,943	2028/2/28
	REPUBLIC OF KENYA 8.25%	8.25	320	222	30,404	2048/2/28
	REPUBLIC OF NIGE 6.5%	6.5	200	157	21,553	2027/11/28
	REPUBLIC OF NIGE 7.143%	7.143	390	286	39,168	2030/2/23
	REPUBLIC OF NIGE 7.696%	7.696	600	387	52,913	2038/2/23
	REPUBLIC OF NIGE 7.875%	7.875	280	204	27,977	2032/2/16
	REPUBLIC OF PANAMA 6.4%	6.4	200	209	28,591	2035/2/14
	REPUBLIC OF PARA 4.7%	4.7	600	588	80,297	2027/3/27
	REPUBLIC OF PARA 5%	5.0	620	613	83,777	2026/4/15
	REPUBLIC OF PARA 6.1%	6.1	540	515	70,332	2044/8/11
	REPUBLIC OF PERU 2.392%	2.392	1,620	1,525	208,164	2026/1/23
	REPUBLIC OF PERU 2.78%	2.78	1,450	843	115,134	2060/12/1
	REPUBLIC OF PERU 2.783%	2.783	90	77	10,562	2031/1/23
	REPUBLIC OF PERU 3%	3.0	90	74	10,132	2034/1/15
	REPUBLIC OF PERU 3.23%	3.23	1,530	884	120,703	2121/7/28
	REPUBLIC OF PERU 3.6%	3.6	190	125	17,063	2072/1/15
	REPUBLIC OF PERU 4.125%	4.125	150	147	20,125	2027/8/25
	REPUBLIC OF POLAND 5.5%	5.5	180	188	25,678	2027/11/16
	REPUBLIC OF POLAND 5.75%	5.75	240	259	35,353	2032/11/16
	REPUBLIC OF SERBIA 6.25%	6.25	360	363	49,560	2028/5/26
	REPUBLIC OF SERBIA 6.5%	6.5	250	249	34,075	2033/9/26
	REPUBLIC OF SOUTH 5.875%	5.875	280	255	34,832	2030/6/22
	REPUBLIC OF SRI 6.2%	—	690	235	32,126	2027/5/11
	REPUBLIC OF SRI 6.85%	—	280	100	13,777	2025/11/3
	REPUBLIC OF TURKEY 5.25%	5.25	920	713	97,340	2030/3/13
	REPUBLIC OF TURKEY 5.95%	5.95	1,440	1,136	155,123	2031/1/15
	REPUBLIC OF TURKEY 6%	6.0	470	409	55,882	2027/3/25
	REPUBLIC OF TURKEY 8.6%	8.6	210	197	27,020	2027/9/24
	REPUBLIC OF TURKEY 7.625%	7.625	270	241	32,989	2029/4/26
	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	—	510	216	29,597	—
REPUBLIC OF ZAMBIA 8.5%	—	200	92	12,690	2024/4/14	
ROMANIA 3%	3.0	310	283	38,762	2027/2/27	
ROMANIA 3%	3.0	270	225	30,801	2031/2/14	
ROMANIA 3.625%	3.625	790	674	92,111	2032/3/27	
ROMANIA 5.125%	5.125	20	16	2,263	2048/6/15	
ROMANIA 6.625%	6.625	800	829	113,273	2028/2/17	
ROMANIA 7.125%	7.125	230	245	33,468	2033/1/17	
RUSSIAN FEDERATION 4.75%	—	600	30	4,094	2026/5/27	
RUSSIAN FEDERATION 4.375%	—	1,400	70	9,554	2029/3/21	
SAUDI INT BOND 3.25%	3.25	1,040	722	98,681	2051/11/17	



種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	SAUDI INT BOND 3.45%	3.45	630	438	59,885	2061/2/2
	SAUDI INT BOND 4.75%	4.75	1,400	1,422	194,167	2028/1/18
	SAUDI INT BOND 4.875%	4.875	270	274	37,481	2033/7/18
	SAUDI INT BOND 5%	5.0	340	310	42,383	2053/1/18
	SAUDI INT BOND 5.5%	5.5	450	481	65,654	2032/10/25
	SAUDI INTERNATIO 4.5%	4.5	220	193	26,345	2046/10/26
	SAUDI INTERNATIO 4.625%	4.625	200	176	24,112	2047/10/4
	SAUDI INTL BOND 4.5%	4.5	1,010	874	119,399	2060/4/22
	SINK ARGENTINA 0.125%	0.5	2,024	522	71,295	2030/7/9
	SINK ARGENTINA 0.125%	1.5	3,822	895	122,229	2035/7/9
	SINK ARGENTINA 0.125%	3.5	400	104	14,205	2041/7/9
	SINK ARGENTINA 1%	1.0	248	62	8,523	2029/7/9
	SINK COSTA RICA GOV6.55%	6.55	1,260	1,272	173,697	2034/4/3
	SINK GUATEMALA 4.9%	4.9	280	266	36,313	2030/6/1
	SINK GUATEMALA 6.125%	6.125	730	681	92,993	2050/6/1
	SINK ORIENT URUGUAY5.75%	5.75	760	837	114,254	2034/10/28
	SINK REP OF ARGENTINA 2%	3.875	710	206	28,121	2038/1/9
	SINK REP OF AZER 3.5%	3.5	1,100	951	129,804	2032/9/1
	SINK REP OF ECUADOR 0%	—	629	189	25,896	2030/7/31
	SINK REP OF ECUADOR 0.5%	5.5	1,086	553	75,599	2030/7/31
	SINK REP OF ECUADOR 0.5%	2.5	3,055	1,112	151,779	2035/7/31
	SINK REP OF ECUADOR 0.5%	1.5	1,169	386	52,815	2040/7/31
	SINK REP OF GHANA 10.75%	10.75	270	186	25,515	2030/10/14
	SINK REP OF GHANA 6.375%	—	750	301	41,126	2027/2/11
	SINK REP OF GHANA 7.625%	—	630	251	34,330	2029/5/16
	SINK REP OF GHANA 7.75%	—	620	246	33,706	2029/4/7
	SINK REP OF GHANA 7.875%	—	460	182	24,890	2035/2/11
	SINK REP OF GHANA 8.625%	—	890	355	48,499	2034/4/7
	SINK REP OF GHANA 8.875%	—	200	75	10,241	2042/5/7
	SINK REP OF GHANA 8.95%	—	200	75	10,318	2051/3/26
	SINK REP OF IRAQ 5.8%	5.8	350	323	44,182	2028/1/15
	SINK REP OF KENYA 7%	7.0	756	615	83,955	2027/5/22
	SINK REP OF PANAMA 3.87%	3.87	840	545	74,473	2060/7/23
	SINK REP OF PANAMA 4.5%	4.5	1,130	861	117,632	2050/4/16
	SINK REP OF PANAMA 4.5%	4.5	440	324	44,358	2056/4/1
	SINK REP OF PANAMA 4.5%	4.5	200	143	19,557	2063/1/19
	SINK REP OF PARAGUAY5.4%	5.4	600	515	70,367	2050/3/30
	SINK REP PARAGUAY 2.739%	2.739	466	375	51,233	2033/1/29
	SINK REP PARAGUAY 3.849%	3.849	254	221	30,233	2033/6/28
SINK REP URUGUAY 4.975%	4.975	290	282	38,599	2055/4/20	
SINK UKRAINE GOVT 7.375%	—	620	101	13,899	2032/9/25	
SOUTH AFRICA 4.85%	4.85	840	731	99,804	2029/9/30	
SOUTH AFRICA 5%	5.0	800	513	70,142	2046/10/12	
SOUTH AFRICA 5.375%	5.375	740	511	69,805	2044/7/24	
SOUTH AFRICA 5.65%	5.65	210	145	19,809	2047/9/27	
SOUTH AFRICA 5.75%	5.75	710	489	66,793	2049/9/30	
STATE OF QATAR 4.5%	4.5	600	613	83,700	2028/4/23	
STATE OF QATAR 4.817%	4.817	360	346	47,226	2049/3/14	
TRINIDAD & TOBAGO 4.5%	4.5	210	201	27,459	2030/6/26	

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
	TURKEY REP OF 4.875%	4.875	230	196	26,856	2026/10/9	
	TURKEY REP OF 5.75%	5.75	880	563	76,931	2047/5/11	
	TURKEY REP OF 6%	6.0	600	410	55,984	2041/1/14	
	UKRAINE GOVERNMENT 8.994	—	300	53	7,326	2024/2/1	
	UKRAINE GOVERNMENT VAR	—	272	70	9,624	2040/5/31	
	UKRAINE GOVT 6.876%	—	340	55	7,607	2029/5/21	
	UKRAINE GOVT 7.253%	—	330	55	7,524	2033/3/15	
	UKRAINE GOVT 7.75%	—	540	94	12,889	2024/9/1	
	UKRAINE GOVT 7.75%	—	780	137	18,750	2025/9/1	
	UKRAINE GOVT 7.75%	—	528	92	12,647	2027/9/1	
	UNITED MEXICAN 2.659%	2.659	728	605	82,615	2031/5/24	
	UNITED MEXICAN 3.75%	3.75	360	231	31,548	2071/4/19	
	UNITED MEXICAN 3.771%	3.771	2,159	1,408	192,243	2061/5/24	
	UNITED MEXICAN 4.15%	4.15	1,140	1,122	153,264	2027/3/28	
	UNITED MEXICAN 4.4%	4.4	623	475	64,906	2052/2/12	
	UNITED MEXICAN 4.75%	4.75	280	268	36,624	2032/4/27	
	UNITED MEXICAN 4.875%	4.875	740	708	96,665	2033/5/19	
	UNITED MEXICAN 6.338%	6.338	320	316	43,240	2053/5/4	
	UNITED MEXICAN 6.35%	6.35	750	790	107,952	2035/2/9	
	UNITED MEXICAN STATES 5%	5.0	200	168	22,978	2051/4/27	
	VENEZUELA 8.25%	—	65	5	798	2024/10/13	
	地方債証券 特殊債券(除く金融債)	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	5.333	157	155	21,192	2028/2/15
AFREXIMBANK 2.634%		2.634	830	745	101,816	2026/5/17	
AFRICAN EXPORT 3.798%		3.798	320	259	35,360	2031/5/17	
BANCO DO BRASIL VAR		6.25	580	519	70,891	—	
BANCO LATINOAMERI 2.375%		2.375	380	354	48,365	2025/9/14	
BANK GOSPODARSTW 5.375%		5.375	430	432	59,057	2033/5/22	
BLACK SEA TRADE 3.5%		3.5	200	185	25,299	2024/6/25	
DUBAI DOF SUKUK 2.763%		2.763	280	252	34,402	2030/9/9	
EASTERN & SOUTHERN 4.875		4.875	1,780	1,704	232,676	2024/5/23	
KSA SUKUK LTD 5.268%		5.268	420	439	59,952	2028/10/25	
MAGYAR EXPORT-IM 6.125%		6.125	200	200	27,366	2027/12/4	
NATL BK OF UZBEK 4.85%		4.85	200	184	25,119	2025/10/21	
PAKISTAN WATER 7.5%		7.5	200	59	8,066	2031/6/4	
PETROLEOS DE VEN 6%		—	4,070	101	13,887	2026/11/15	
PETROLEOS DE VEN 6%		—	9,360	234	31,938	—	
PETROLEOS DE VEN 6% SINK		—	1,900	54	7,390	2024/5/16	
SHARJAH SUKUK PR 4.226%		4.226	450	430	58,706	2028/3/14	
SHARJAH SUKUK PRO 3.234%		3.234	216	192	26,327	2029/10/23	
SHARJAH SUKUK PRO 3.854%		3.854	350	337	46,063	2026/4/3	
普通社債券(含む投資法人債券)		ABENGOA TRANSMIS 6.875%	6.875	214	201	27,544	2043/4/30
		ABU DHABI CRUDE 4.6%	4.6	780	728	99,395	2047/11/2
		ADANI ELECTRICIT 3.949%	3.949	200	149	20,350	2030/2/12
		AEROPUERTOS DOMI 6.75%	6.75	450	441	60,199	2029/3/30
	BANCO DO BRASIL 4.75%	4.75	410	406	55,446	2024/3/20	
	BANCO MERCANTIL VAR	6.75	430	405	55,327	—	
	BANCO SANTANDER 5.375%	5.375	240	239	32,707	2025/4/17	
	BBVA BANCOMER SA VAR	5.125	220	193	26,467	2033/1/18	
	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	5.477	52	51	7,053	2023/7/24	

新成長国債券マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)	CEMEX SAB DE CV VAR	9.125	200	198	27,118	—
	CNAC HK FINBRIDGE 3.875%	3.875	270	248	33,887	2029/6/19
	CNAC HK FINBRIDGE CO 3%	3.0	270	227	31,089	2030/9/22
	DEBT AND ASSET TRAD C 1%	1.0	220	183	25,078	2025/10/10
	DP WORLD CRESCENT 3.875%	3.875	350	333	45,496	2029/7/18
	DP WORLD PLC 5.625%	5.625	200	190	26,006	2048/9/25
	DP WORLD PLC 6.85%	6.85	100	110	15,024	2037/7/2
	ECOPETROL SA 4.625%	4.625	640	471	64,314	2031/11/2
	ECOPETROL SA 8.875%	8.875	550	525	71,663	2033/1/13
	EMPRESA DE TRANSPO 3.65%	3.65	200	185	25,366	2030/5/7
	ESKOM HOLDINGS 4.314%	4.314	600	517	70,700	2027/7/23
	ESKOM HOLDINGS 7.125%	7.125	640	610	83,258	2025/2/11
	ESKOM HOLDINGS S 6.75%	6.75	310	304	41,566	2023/8/6
	ESKOM HOLDINGS SOC 6.35%	6.35	400	364	49,798	2028/8/10
	FREEPOR T INDONESIA 5.315%	5.315	270	259	35,477	2032/4/14
	GACI FIRST INVEST 5%	5.0	1,150	1,167	159,298	2027/10/13
	GACI FIRST INVEST 5.25%	5.25	680	706	96,427	2032/10/13
	GACI FIRST INVEST 5.375%	5.375	240	219	29,979	2122/10/13
	GACI FIRST INVST 4.75%	4.75	590	591	80,795	2030/2/14
	GALAXY PIPELINE 2.16%	2.16	177	152	20,845	2034/3/31
	GNL QUINTERO SA 4.634%	4.634	252	246	33,700	2029/7/31
	GREENKO SOLAR MAUR 5.95%	5.95	200	185	25,284	2026/7/29
	GRUMA SAB DE CV 4.875%	4.875	200	198	27,132	2024/12/1
	HUARONG FIN II 4.625%	4.625	400	346	47,338	2026/6/3
	INDONESIA ASAHAN 5.45%	5.45	200	198	27,126	2030/5/15
	INDONESIA ASAHAN 5.8%	5.8	200	179	24,497	2050/5/15
	KAZMUNAYGAS NAT 3.5%	3.5	230	175	23,949	2033/4/14
	KAZMUNAYGAS NAT 3.5%	3.5	200	152	20,825	2033/4/14
	KAZMUNAYGAS NATION 4.75%	4.75	610	577	78,877	2027/4/19
	KOREA HYDRO & NU 4.25%	4.25	380	376	51,373	2027/7/27
	KOSMOS ENERGY LTD 7.75%	7.75	200	170	23,319	2027/5/1
	LEVIATHAN BOND LTD 5.75%	5.75	136	135	18,510	2023/6/30
	MEITUAN 2.125%	2.125	200	183	25,031	2025/10/28
	MEITUAN 3.05%	3.05	200	156	21,340	2030/10/28
	MEXICO CITY ARPT 3.875%	3.875	370	342	46,814	2028/4/30
	MEXICO CITY ARPT 4.25%	4.25	210	200	27,405	2026/10/31
	MEXICO CITY ARPT 5.5%	5.5	200	152	20,768	2046/10/31
	MEXICO CITY ARPT 5.5%	5.5	678	519	70,862	2047/7/31
	MEXICO CITY ARPT TR 5.5%	5.5	200	152	20,768	2046/10/31
	MHP SE 7.75%	7.75	210	122	16,696	2024/5/10
	MTN MAURITIUS IN 6.5%	6.5	202	199	27,162	2026/10/13
	MUMTALAKAT SUKUK 4.1%	4.1	350	329	44,944	2027/1/21
	NBK SPC LTD VAR	1.625	340	306	41,832	2027/9/15
	NBK TIER 1 FINANCI 2 VAR	4.5	290	266	36,435	—
	NPC UKRENERGO 6.875%	—	200	30	4,168	2028/11/9
	PETROLEOS MEXICA 5.625%	5.625	50	27	3,687	2046/1/23
	PETROLEOS MEXICA 5.95%	5.95	165	118	16,172	2031/1/28
	PETROLEOS MEXICA 6.49%	6.49	170	148	20,234	2027/1/23
	PETROLEOS MEXICA 6.95%	6.95	146	86	11,777	2060/1/28

新成長国債券マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)	PETROLEOS MEXICA 7.69%	7.69	539	346	47,262	2050/1/23
	PETROLEOS MEXICANO 5.35%	5.35	190	154	21,034	2028/2/12
	PETROLEOS MEXICANO 6.35%	6.35	360	203	27,762	2048/2/12
	PETROLEOS MEXICANO 6.75%	6.75	112	66	9,059	2047/9/21
	PETROLEOS MEXICANOS 4.5%	4.5	231	206	28,126	2026/1/23
	PETROLEOS MEXICANOS 6.5%	6.5	358	313	42,738	2027/3/13
	PETRONAS CAPITAL 4.55%	4.55	600	550	75,101	2050/4/21
	PETRONAS CAPITAL 4.8%	4.8	280	263	35,943	2060/4/21
	PETRONAS ENERG 2.112%	2.112	410	372	50,863	2028/3/23
	POSCO 5.75%	5.75	280	290	39,706	2028/1/17
	PROSUS NV 3.68%	3.68	310	259	35,410	2030/1/21
	PRUDENTIAL PLC VAR	2.95	200	170	23,249	2033/11/3
	PT PERTAMINA 1.4%	1.4	830	757	103,359	2026/2/9
	PT PERTAMINA 2.3%	2.3	200	166	22,679	2031/2/9
	PT PERTAMINA 4.15%	4.15	400	299	40,837	2060/2/25
	PT PERTAMINA 6%	6.0	330	328	44,816	2042/5/3
	PTT TREASURY CENTRE 3.7%	3.7	370	244	33,324	2070/7/16
	QATAR ENERGY 1.375%	1.375	680	615	84,071	2026/9/12
	QATAR PETROLEUM 2.25%	2.25	310	265	36,171	2031/7/12
	QATAR PETROLEUM 3.125%	3.125	1,030	797	108,847	2041/7/12
	QATAR PETROLEUM 3.3%	3.3	200	147	20,145	2051/7/12
	REDE D'OR FIN SARL 4.5%	4.5	200	170	23,302	2030/1/22
	RELIANCEIndustr 2.875%	2.875	430	361	49,274	2032/1/12
	SA GLOBAL SUKUK 1.602%	1.602	300	275	37,589	2026/6/17
	SASOL FINANCING 5.875%	5.875	650	638	87,154	2024/3/27
	SASOL FINANCING 8.75%	8.75	260	249	34,067	2029/5/3
	SAUDI ARAB OIL 1.625%	1.625	1,800	1,666	227,455	2025/11/24
	SHIMAO GROUP HOL 4.6%	—	200	23	3,139	2030/7/13
	SHIMAO GROUP HOL 5.2%	—	300	34	4,708	2027/1/16
	SINK AEROPUERTO 5.125%	5.125	450	340	46,518	2061/8/11
	SINK AEROPUERTO INTL 4%	4.0	210	167	22,917	2041/8/11
	SINK LIMA METROLINE4.35%	4.35	180	160	21,942	2036/4/5
	SINK MV24 CAPITAL 6.748%	6.748	171	153	20,952	2034/6/1
	SINK PETRO MEXICAS 6.7%	6.7	100	74	10,178	2032/2/16
	SOCIEDAD QUIMICA 4.375%	4.375	200	196	26,820	2025/1/28
	STATE OIL CO OF 6.95%	6.95	210	216	29,563	2030/3/18
	SUNAC CHINA HLDG 6.5%	—	490	88	12,038	2023/7/9
	TENGIZCHEVROIL 2.625%	2.625	200	178	24,418	2025/8/15
	TRANSNET SOC LTD 8.25%	8.25	660	634	86,609	2028/2/6
	UKRAINE RAIL 8.25%	—	200	41	5,596	2024/7/9
	YAPI VE KREDI VAR	13.875	480	484	66,182	—
	YUZHOU GROUP 5.375%	—	360	12	1,719	—
	YUZHOU GROUP 6%	—	200	13	1,842	2023/10/25
	YUZHOU GROUP 7.375%	—	240	16	2,211	2026/1/13
	小 計	—	—	—	21,037,817	—
	(ユーロ…オランダ)		千ユーロ	千ユーロ		
普通社債券(含む投資法人債券)	SYNGENTA FINANCE 1.25%	1.25	100	85	12,745	2027/9/10
	(ユーロ…ルクセンブルク)					
普通社債券(含む投資法人債券)	ALTICE FINANCING 4.25%	4.25	150	116	17,245	2029/8/15

新成長国債券マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(ユーロ…その他)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国 債 証 券	ARAB REP OF EGYPT 6.375%	6.375	180	91	13,523	2031/4/11
	BENIN INTL BOND 4.875%	4.875	440	325	48,274	2032/1/19
	HUNGARY 1.5%	1.5	130	66	9,809	2050/11/17
	HUNGARY 5%	5.0	70	71	10,561	2027/2/22
	INDONESIA REP 3.75%	3.75	770	762	113,144	2028/6/14
	KINGDOM OF MOROCCO 1.5%	1.5	300	223	33,206	2031/11/27
	NORTH MACEDONIA 1.625%	1.625	320	257	38,209	2028/3/10
	NORTH MACEDONIA 6.96%	6.96	710	726	107,816	2027/3/13
	REP OF INDONESIA 1.45%	1.45	410	377	56,007	2026/9/18
	REP OF PHILIPPINES 1.2%	1.2	470	354	52,567	2033/4/28
	REP OF SERBIA 3.125%	3.125	350	312	46,383	2027/5/15
	REPUBLIC OF SENE 4.75%	4.75	460	377	56,013	2028/3/13
	REPUBLIC OF SERBIA 1%	1.0	110	83	12,461	2028/9/23
	REPUBLIC OF SERBIA 1.5%	1.5	130	98	14,672	2029/6/26
	REPUBLIC OF SERBIA 1.65%	1.65	190	123	18,388	2033/3/3
	ROMANIA 1.75%	1.75	560	420	62,400	2030/7/13
	ROMANIA 2%	2.0	560	404	59,960	2032/1/28
	ROMANIA 2%	2.0	1,230	859	127,501	2033/4/14
	ROMANIA 2.124%	2.124	120	89	13,293	2031/7/16
	ROMANIA 2.5%	2.5	140	113	16,872	2030/2/8
	ROMANIA 2.875%	2.875	340	293	43,544	2029/3/11
	ROMANIA 3.624%	3.624	120	103	15,407	2030/5/26
	RUSSIAN FEDERATION 1.85%	—	1,200	60	8,901	2032/11/20
	RUSSIAN FEDERATION 2.65%	—	200	10	1,483	2036/5/27
	SINK ARGENTINA 0.125%	0.125	194	43	6,403	2030/7/9
	SINK ARGENTINA 0.5%	0.5	6	1	212	2029/7/9
	SINK IVORY COAST 5.25%	5.25	1,420	1,150	170,671	2030/3/22
	SINK REP CAMEROON 5.95%	5.95	100	66	9,883	2032/7/7
	TUNISIAN REPUB 6.375%	6.375	300	152	22,566	2026/7/15
	TUNISIAN REPUBLIC 5.625%	5.625	200	142	21,173	2024/2/17
	TUNISIAN REPUBLIC 6.75%	6.75	100	86	12,813	2023/10/31
	UKRAINE GOVERNMENT 6.75%	—	520	82	12,188	2026/6/20
	UKRAINE GOVT 4.375%	—	390	63	9,448	2030/1/27
	UNITED MEXICAN 2.125%	2.125	150	82	12,305	2051/10/25
	UNITED MEXICAN 2.25%	2.25	610	439	65,144	2036/8/12
普通社債券(含む投資法人債券)	NE PROPERTY BV 1.875%	1.875	100	85	12,746	2026/10/9
	NE PROPERTY BV 3.375%	3.375	100	88	13,131	2027/7/14
	NE PROPERTY COOPER 1.75%	1.75	260	244	36,317	2024/11/23
	PETROLEOS MEXICA 3.75%	3.75	680	668	99,194	2024/2/21
	小 計	—	—	—	1,514,596	—
	合 計	—	—	—	22,552,414	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外	ドイツ国債先物5年	百万円 —	百万円 350
	ドイツ国債先物10年	—	501
	ドイツ国債先物30年	—	60
	米国国債先物ウルトラ10年	706	—
	米国国債先物10年	125	—
	米国国債先物2年	731	—
	米国国債先物20年	669	—
	米国国債先物30年	523	—
	国	米国国債先物5年	—
ドイツ国債先物2年		—	62

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2023年5月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	22,552,414	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,607,843	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	24,160,257	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（23,843,983千円）の投資信託財産総額（24,160,257千円）に対する比率は98.7%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=136.49円、1メキシコペソ=7.8046円、1ユーロ=148.35円、1ハンガリーフォリント=0.402655円、1ポーランドズロチ=32.9688円、1南アフリカランド=7.15円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年5月17日
(A) 資 産	27,882,836,057円
コール・ローン等	1,010,598,507
公社債（評価額）	22,552,414,210
未 収 入 金	3,856,017,763
未 収 利 息	324,549,911
前 払 費 用	14,147,467
差入委託証拠金	125,108,199
(B) 負 債	4,023,255,182
未 払 金	4,018,697,698
未 払 解 約 金	4,557,461
未 払 利 息	23
(C) 純資産総額（A - B）	23,859,580,875
元 本	7,333,805,725
次期繰越損益金	16,525,775,150
(D) 受益権総口数	7,333,805,725口
1万口当たり基準価額（C/D）	32,534円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2022年11月18日 至2023年5月17日
(A) 配 当 等 収 益	607,048,086円
受 取 利 息	606,845,908
そ の 他 収 益 金	209,741
支 払 利 息	△ 7,563
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 476,042,529
売 買 益	958,938,906
売 買 損	△ 1,434,981,435
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	56,971,486
取 引 益	255,036,173
取 引 損	△ 198,064,687
(D) 信 託 報 酬 等	△ 839,033
(E) 当 期 損 益 金（A + B + C + D）	187,138,010
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	15,313,168,671
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,519,705,918
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 494,237,449
(I) 計（E + F + G + H）	16,525,775,150
次 期 繰 越 損 益 金（I）	16,525,775,150

- (注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 期首元本額は6,868,525,265円、当作成期間中において、追加設定元本額は691,652,335円、同解約元本額は226,371,875円です。
- (注5) 元本の内訳 FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定) 6,006,326,513円  
G S新成長国債券ファンド 1,327,479,212円

# SMBCファンドラップ・ J-REIT

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 **17** 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当ファンドは、特化型運用を行います。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM/FOFs用J-REIT（適格機関投資家限定） J-REITマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、J-REITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCEI株式会社の助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



## S M B C ファンドラップ・J - R E I T

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 東証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 配 金	中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期 (2019年 9 月 25 日)	16,875	0	27.0	4,425.06	27.3	—	98.5	8,829
14期 (2020年 9 月 25 日)	14,345	0	△15.0	3,651.58	△17.5	0.0	99.1	8,690
15期 (2021年 9 月 27 日)	17,630	0	22.9	4,625.71	26.7	0.0	97.1	10,085
16期 (2022年 9 月 26 日)	17,717	0	0.5	4,645.18	0.4	0.0	97.7	13,778
17期 (2023年 9 月 25 日)	17,213	0	△ 2.8	4,471.22	△ 3.7	0.0	97.8	18,010

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドは、2020年 6 月 24 日に東証 R E I T 指数 (配 当 込 み) をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年 6 月 23 日までは当日の指数値を記載し、2020年 6 月 24 日以降は前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月 26 日	円	%		%	%	%
9 月 末	17,717	—	4,645.18	—	0.0	97.7
10 月 末	17,098	△3.5	4,464.91	△3.9	0.0	97.3
11 月 末	17,458	△1.5	4,541.37	△2.2	0.0	97.6
12 月 末	17,432	△1.6	4,582.58	△1.3	0.0	97.8
2023年 1 月 末	16,886	△4.7	4,397.08	△5.3	0.0	97.8
2 月 末	16,879	△4.7	4,349.60	△6.4	0.0	97.8
3 月 末	16,824	△5.0	4,338.43	△6.6	0.0	97.8
4 月 末	16,251	△8.3	4,213.69	△9.3	0.0	97.7
5 月 末	16,734	△5.5	4,346.40	△6.4	0.0	97.8
6 月 末	16,896	△4.6	4,421.63	△4.8	0.0	97.9
7 月 末	16,844	△4.9	4,418.28	△4.9	0.0	97.9
8 月 末	17,245	△2.7	4,503.20	△3.1	0.0	97.9
(期 末) 2023年 9 月 25 日	17,505	△1.2	4,557.97	△1.9	0.0	98.1
	17,213	△2.8	4,471.22	△3.7	0.0	97.8

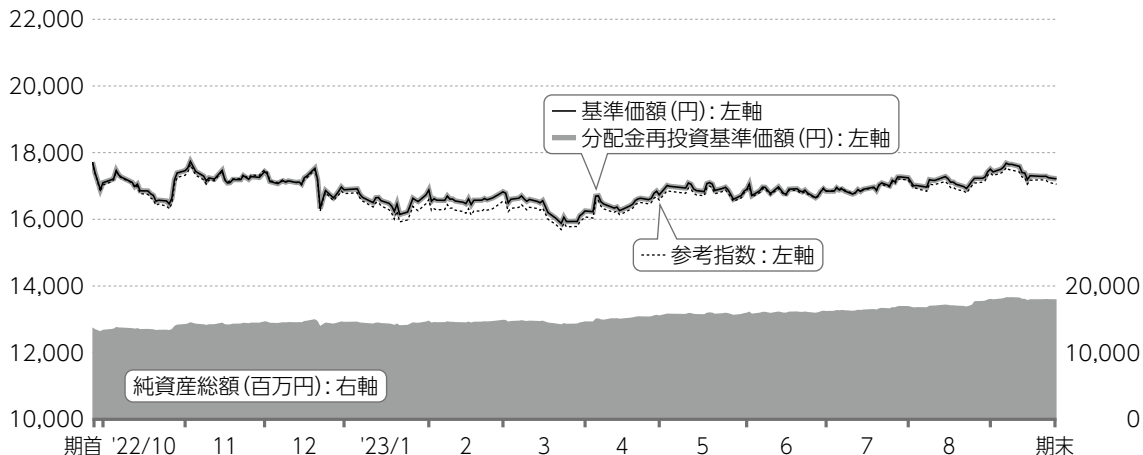
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,717円
期末	17,213円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資しました。

#### 上昇要因

- 2023年4月、欧米金融不安が徐々に和らいだことや日銀新総裁の初の金融政策決定会合にて金融緩和策が維持されたことなどからJ-REIT市場が反発したこと
- 7月以降、オフィス市況改善や中国からの団体旅行解禁等が支援材料となり、J-REIT市場が堅調に推移したこと

#### 下落要因

- 2022年12月に日銀が金融政策決定会合にて長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅拡大を決めたことなどから、J-REIT市場が大幅下落したこと
- 3月、米金融機関の相次ぐ破綻や欧州大手金融機関の経営不振など欧米金融不安等から、J-REIT市場は下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券(J-REIT)には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 期間における J-R E I T 市場は、下落しました。

期初、米国の金融引き締め長期化懸念等から下落して始まりましたが、国内では入国規制撤廃や全国旅行支援策開始などの経済活動本格化等から反発し、一進一退で推移しました。

しかし、12月に日銀が長期金利の許容変動幅を±0.25%から±0.50%程度へ拡大したことを受け、大幅に下落しました。年明け以降も日銀の金融緩和縮小観測がくすぶり、更に3月には米金融機関の相次ぐ破綻など欧米金融不安等から一段と下落しました。

その後、欧米金融不安が徐々に和らいだことや、4月に日銀新総裁のもと金融緩和策が維持されたことなどから反発しました。7月以降はオフィス市況の改善や中国からの団体旅行解禁等が支援材料となり騰勢を強めましたが、期末にかけて再度日銀の金融緩和縮小観測が浮上したことから若干調整が入り、期末時点では前期末比下落となりました。

ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「SMDAM/FOFs用J-R E I T (適格機関投資家限定)」を期間を通じて高位に組み入れました。

## SMDAM/FOFs用J-R E I T (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「J-R E I Tマザーファンド」を高位に組み入れました。

### (J-R E I Tマザーファンド)

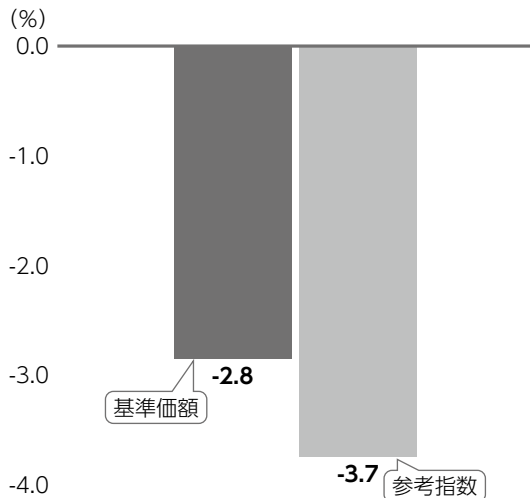
当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-R E I Tの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料の増額や物件の入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証REIT指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,532

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### SMDAM/FOFs用J-R E I T (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### (J-R E I Tマザーファンド)

今後の当ファンドの運用においては、引き続きJ-R E I Tの収益源泉であるキャッ

シュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証R E I T指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,877円です。
(投信会社)	(28)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	53	0.313	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

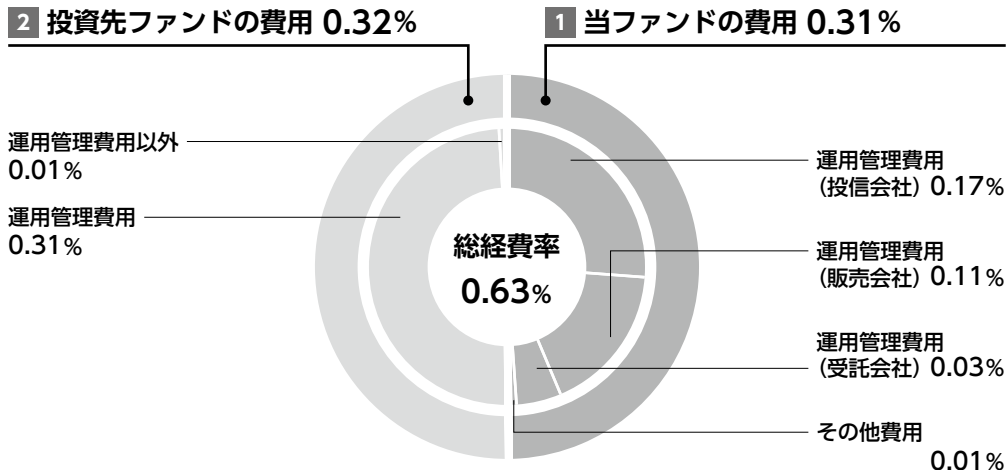
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.63%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.01%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.63%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用J-R E I T (適格機関投資家限定)	口 3,615,002,950	千円 4,469,420	口 32,265,531	千円 39,590

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

#### SMB Cファンドラップ・J-R E I T

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	10,410,069,302	13,992,806,721	17,618,342	97.8
合計	10,410,069,302	13,992,806,721	17,618,342	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期	末
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	984	998

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	17,618,342	97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	998	0.0
コール・ローン等、その他	425,591	2.4
投資信託財産総額	18,044,933	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	18,044,933,524円
コール・ローン等	425,591,862
投資信託受益証券(評価額)	17,618,342,942
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	998,720
(B) 負 債	34,367,464
未払解約金	8,227,432
未払信託報酬	25,303,822
その他未払費用	836,210
(C) 純資産総額(A - B)	18,010,566,060
元 本	10,463,143,714
次期繰越損益金	7,547,422,346
(D) 受益権総口数	10,463,143,714口
1万口当たり基準価額(C / D)	17,213円

※当期における期首元本額7,776,826,492円、期中追加設定元本額3,278,895,283円、期中一部解約元本額592,578,061円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 194,372円
受 取 利 息	11,263
支 払 利 息	△ 205,635
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 229,129,781
売 買 益	39,119,643
売 買 損	△ 268,249,424
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,083,882
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 277,408,035
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,099,785,324
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,725,045,057
(配当等相当額)	( 8,920,394,605)
(売買損益相当額)	(△3,195,349,548)
(G) 合 計(D + E + F)	7,547,422,346
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,547,422,346
追 加 信 託 差 損 益 金	5,725,045,057
(配当等相当額)	( 8,920,394,607)
(売買損益相当額)	(△3,195,349,550)
分 配 準 備 積 立 金	2,099,874,573
繰 越 損 益 金	△ 277,497,284

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,920,394,607
(d) 分配準備積立金	2,099,874,573
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,020,269,180
1万口当たり当期分配対象額	10,532.46
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# SMDAM/FOFs用 J-REIT (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

第 3 期

決算日 2023年7月25日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信
信託期間	無期限(設定日:2020年6月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてJ-REITを投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 J-REITマザーファンド わが国の不動産投資信託証券
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 J-REITマザーファンド ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてJ-REITを投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## SMDAM/F0Fs用J-REIT（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2020年6月23日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 1
1 期 (2021年7月26日)	12,990	0	29.9	4,702.38	32.3	98.6	9,530
2 期 (2022年7月25日)	12,626	0	△ 2.8	4,565.97	△ 2.9	98.8	12,435
3 期 (2023年7月25日)	12,514	0	△ 0.9	4,476.91	△ 2.0	98.7	16,445

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年7月25日	円 12,626	% —		% —	% 98.8
7 月 末	12,810	1.5	4,628.79	1.4	98.7
8 月 末	12,955	2.6	4,683.62	2.6	98.0
9 月 末	12,528	△0.8	4,488.86	△1.7	98.5
10 月 末	12,798	1.4	4,564.72	△0.0	98.7
11 月 末	12,670	0.3	4,565.38	△0.0	99.0
12 月 末	12,338	△2.3	4,403.82	△3.6	98.9
2023年1 月 末	12,064	△4.5	4,263.06	△6.6	98.5
2 月 末	12,247	△3.0	4,331.37	△5.1	97.7
3 月 末	11,836	△6.3	4,204.73	△7.9	98.3
4 月 末	12,424	△1.6	4,420.34	△3.2	98.7
5 月 末	12,459	△1.3	4,448.91	△2.6	99.1
6 月 末	12,305	△2.5	4,421.28	△3.2	98.8
(期 末) 2023年7月25日	12,514	△0.9	4,476.91	△2.0	98.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,626円
期末	12,514円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資しました。

#### 上昇要因

- 期初、過度な米インフレ懸念後退や米利上げペース鈍化観測等から、J-REIT市場が堅調に推移したこと
- 欧米金融不安が一時和らいだことや日銀新総裁の初の金融政策決定会合にて金融緩和策が維持されたことなどから、J-REIT市場が反発したこと

#### 下落要因

- 12月に日銀が金融政策決定会合にて長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅の拡大を決めたことからJ-REIT市場が大幅下落したこと
- 2023年3月、米金融機関の相次ぐ破綻や欧州大手金融機関の経営不振など欧米金融不安等から、J-REIT市場が調整したこと



## 投資環境について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 期間中のJ-REIT市場は、下落しました。

期初、米利上げペース鈍化観測等から、8月末にかけて上昇しました。その後、米利上げ長期化懸念等から調整した後、入国規制撤廃など国内の経済活動本格化等から一進一退で推移しました。しかし、年末に日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅を±0.25%から±0.50%程度へ拡大し、大幅に下落しました。

年明け以降も日銀の金融緩和縮小観測がくすぶり、更に3月には米金融機関の相次ぐ破綻など欧米金融不安等から一段と調整しました。

ただし、4月は日銀新総裁のもと金融緩和策が維持されたことなどから反発し、その後は日米金融政策の動向に神経質な展開が続く中、概ねレンジ内で推移し、期末時点では前期末比下落となりました。

## ポートフォリオについて（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 当ファンド

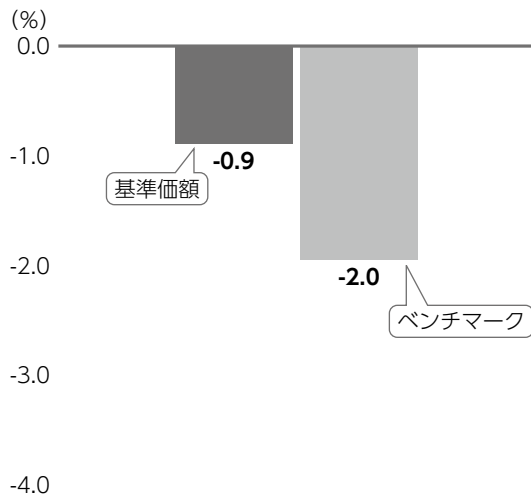
主要投資対象であるJ-REITマザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

## J-REITマザーファンド

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料増額や物件入替により分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有又は組入比率を低めに維持する対応を行いました。

ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の騰落率-2.0%を1.1%上回りました。

### プラス要因

- 入国規制撤廃や全国旅行支援策等から宿泊需要回復を期待し、オーバーウェイトとしたホテル関連銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと
- 新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更など、国内の経済活動正常化による売上高回復等を期待し、オーバーウェイトとした商業施設等を保有する銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと
- 都心部への人口流入等から、稼働率向上や賃料増額等を期待し、オーバーウェイトとした住宅関連銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと

### マイナス要因

- 成長期待が相対的に低く、投資比率の高い一部オフィス物件の稼働率低迷を警戒し、アンダーウェイトとした複合銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと
- 大型銘柄であり相対的に成長期待が低いことなどから、アンダーウェイトとした複数の大型銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- 物件評価・運用会社評価が低く、非保有としたオフィス銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと

## 分配金について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,459

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### J-REITマザーファンド

引き続き、J-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指してまいります。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 運用担当者に係る事項について(2023年4月1日現在)

#### 運用担当部署の概要

運用業務部、ファンドマネージャー数：21名、平均運用経験年数：19年(兼務者含む)

## 1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.319%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,360円です。
(投信会社)	(37)	(0.297)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.037	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(5)	(0.037)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	45	0.361	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J-REITマザーファンド	千口 2,191,700	千円 4,093,870	千口 34,279	千円 63,047

## ■ 利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用J-REIT（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J-REITマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

J-REITマザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 85

## SMDAM/F0Fs用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM/F0Fs用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,260千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	114千円
(c) (b)/(a)	2.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
J-R E I T マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 6,538,551	千口 8,695,972		千円 16,444,953

※J-R E I T マザーフンドの期末の受益権総口数は8,695,972,361口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
J-R E I T マ ザ ー フ ェ ン ド	千円 16,444,953	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,596	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	16,470,549	100.0



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,470,549,763円
コール・ローン等	903,200
J-REIT マザーファンド(評価額)	16,444,953,331
未 収 入 金	24,693,232
(B) 負 債	24,659,311
未 払 信 託 報 酬	23,870,987
そ の 他 未 払 費 用	788,324
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,445,890,452
元 本	13,141,899,967
次 期 繰 越 損 益 金	3,303,990,485
(D) 受 益 権 総 口 数	13,141,899,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,514円

※当期における期首元本額9,848,860,339円、期中追加設定元本額3,306,608,517円、期中一部解約元本額13,568,889円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 274円
受 取 利 息	4
支 払 利 息	△ 278
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 19,636,727
売 買 損 益	560,767
売 買 損 益	△ 20,197,494
(C) 信 託 報 酬 等	△ 46,522,268
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 66,159,269
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,700,891,984
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,669,257,770
(配 当 等 相 当 額)	( 1,763,222,943)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 93,965,173)
(G) 合 計(D+E+F)	3,303,990,485
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,303,990,485
追 加 信 託 差 損 益 金	1,669,257,770
(配 当 等 相 当 額)	( 1,774,617,716)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 105,359,946)
分 配 準 備 積 立 金	2,771,895,534
繰 越 損 益 金	△1,137,162,819

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	507,446,917円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,774,617,716
(d) 分配準備積立金	2,264,448,617
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,546,513,250
1万口当たり当期分配対象額	3,459.56
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# J-REITマザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■主としてJ-REITを投資対象とします。 ■運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投資 証券 信託 比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
13期 (2019年7月25日)	円	%		%	%	百万円
13期 (2019年7月25日)	16,529	19.0	4,082.93	18.6	98.7	8,201
14期 (2020年7月27日)	15,482	△ 6.3	3,554.61	△ 12.9	99.0	8,800
15期 (2021年7月26日)	19,500	26.0	4,702.38	32.3	98.6	9,529
16期 (2022年7月25日)	19,017	△ 2.5	4,565.97	△ 2.9	98.8	12,434
17期 (2023年7月25日)	18,911	△ 0.6	4,476.91	△ 2.0	98.7	16,445

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) 東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 7 月 25 日	円 19,017	% —	4,565.97	% —	% 98.8
7 月 末	19,295	1.5	4,628.79	1.4	98.7
8 月 末	19,520	2.6	4,683.62	2.6	98.0
9 月 末	18,882	△0.7	4,488.86	△1.7	98.4
10 月 末	19,293	1.5	4,564.72	△0.0	98.6
11 月 末	19,106	0.5	4,565.38	△0.0	98.8
12 月 末	18,609	△2.1	4,403.82	△3.6	98.8
2023年 1 月 末	18,202	△4.3	4,263.06	△6.6	98.5
2 月 末	18,483	△2.8	4,331.37	△5.1	97.7
3 月 末	17,867	△6.0	4,204.73	△7.9	98.2
4 月 末	18,760	△1.4	4,420.34	△3.2	98.6
5 月 末	18,818	△1.0	4,448.91	△2.6	99.0
6 月 末	18,591	△2.2	4,421.28	△3.2	98.7
(期 末) 2023年 7 月 25 日	18,911	△0.6	4,476.91	△2.0	98.7

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

### 基準価額等の推移



期首	19,017円
期末	18,911円
騰落率	-0.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券（J-R E I T）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<p>上昇要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期初、過度な米インフレ懸念後退や米利上げペース鈍化観測等から、J-R E I T市場が堅調に推移したこと</li> <li>・ 欧米金融不安が一時和らいだことや日銀新総裁の初の金融政策決定会合にて金融緩和策が維持されたことなどから、J-R E I T市場が反発したこと</li> </ul>
<p>下落要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12月に日銀が金融政策決定会合にて長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅の拡大を決めたことからJ-R E I T市場が大幅下落したこと</li> <li>・ 2023年3月、米金融機関の相次ぐ破綻や欧州大手金融機関の経営不振など欧米金融不安等から、J-R E I T市場が調整したこと</li> </ul>

## ▶ 投資環境について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

期間中のJ-R E I T市場は、下落しました。

期初、米利上げペース鈍化観測等から、8月末にかけて上昇しました。その後、米利上げ長期化懸念等から調整した後、入国規制撤廃など国内の経済活動本格化等から一進一退で推移しました。しかし、年末に日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅を $\pm 0.25\%$ から $\pm 0.50\%$ 程度へ拡大し、大幅に下落しました。

年明け以降も日銀の金融緩和縮小観測がくすぶり、更に3月には米金融機関の相次ぐ破綻など欧米金融不安等から一段と調整しました。

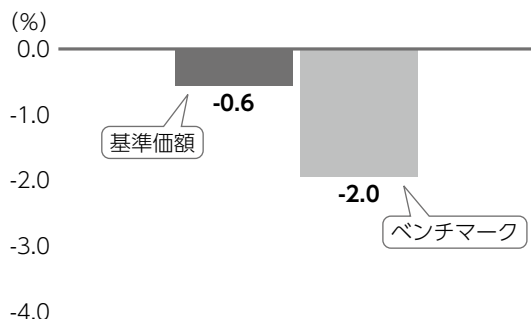
ただし、4月は日銀新総裁のもと金融緩和策が維持されたことなどから反発し、その後は日米金融政策の動向に神経質な展開が続く中、概ねレンジ内で推移し、期末時点では前期末比下落となりました。

## ▶ ポートフォリオについて（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-R E I Tの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料増額や物件入替により分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有又は組入比率を低めに維持する対応を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-0.6%となり、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率-2.0%を1.4%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入国規制撤廃や全国旅行支援策等から宿泊需要回復を期待し、オーバーウェイトとしたホテル関連銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと</li> <li>・ 新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更など、国内の経済活動正常化による売上高回復等を期待し、オーバーウェイトとした商業施設等を保有する銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと</li> <li>・ 都心部への人口流入等から、稼働率向上や賃料増額等を期待し、オーバーウェイトとした住宅関連銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成長期待が相対的に低く、投資比率の高い一部オフィス物件の稼働率低迷を警戒し、アンダーウェイトとした複合銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと</li> <li>・ 大型銘柄であり相対的に成長期待が低いことなどから、アンダーウェイトとした複数の大型銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと</li> <li>・ 物件評価・運用会社評価が低く、非保有としたオフィス銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

引き続き、J-R E I T の収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証 R E I T 指数（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指してまいります。

### ■ 1 万口当たりの費用明細（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	7円 (7)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	7	0.037	

期中の平均基準価額は18,648円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	2,620	233,576	320	31,513
	S O S I L A物流リート投資法人	62	—	—	—
	S O S I L A物流リート新	△ 62 ( 62)	— ( 8,326)	— ( —)	— ( —)
	日本アコモデーションファンド投資法人	150	98,113	—	—
	産業ファンド投資法人	51	—	111	17,068
	産業ファンド新	△ 51 ( 51)	— ( 7,052)	— ( —)	— ( —)
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	790	276,318
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	790	159,992	—	—
	ケネディクス・レジデ 新	△ 22 ( 22)	— ( 4,435)	— ( —)	— ( —)
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	480	196,949	—	—
	G L P投資法人	2,210	316,798	2,055	285,329
	G L P投資法人 新	△ 121 ( 121)	— ( 17,536)	— ( —)	— ( —)
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	495	146,182	75	22,749
国内	コンフォリア・レジ 新	△ 34 ( 34)	— ( 9,504)	— ( —)	— ( —)
	日本プロロジスリート投資法人	996	284,172	—	—
	日本プロロジスリート新	△ 45 ( 45)	— ( 13,748)	— ( —)	— ( —)
	星野リゾート・リート投資法人	180	121,946	—	—
	イオンリート投資法人	—	—	70	10,623
	ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	1,010	186,597
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,750	268,173	—	—
	いちごホテルリート投資法人	1,700	177,142	770	82,611
	ラサールロジポート投資法人	47	—	550	94,550
	ラサールロジポート投資 新	△ 47 ( 47)	— ( 7,029)	— ( —)	— ( —)
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	435	211,991	—	—
	投資法人みらい	—	—	1,900	84,998
	森トラスト・ホテルリート投資法人	480 (△1,680)	63,394 ( —)	— ( —)	— ( —)
	三菱地所物流リート投資法人	545	226,922	—	—
	三菱物流R E I T 新	△ 19 ( 19)	— ( 7,502)	— ( —)	— ( —)

## J-R E I Tマザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	C R E ロジスティクスファンド投資法人	1,060	178,502	-	-
	C R E ロジスティクスファン新	△ 74 ( 74)	- ( 12,186)	- ( -)	- ( -)
	ザイマックス・リート投資法人	-	-	780	84,960
	タカラレーベン不動産投資法人	-	-	1,250	131,515
	日本ビルファンド投資法人	770	473,042	-	-
	ジャパンリアルエステイト投資法人	710	396,915	-	-
	ジャパンリアルエステイト 新	△ 19 ( 19)	- ( 10,147)	- ( -)	- ( -)
	日本都市ファンド投資法人	2,730	284,443	-	-
	オリックス不動産投資法人	1,560	285,719	-	-
	日本プライムリアルティ投資法人	875	333,488	-	-
	N T T 都市開発リート投資法人	150	19,960	-	-
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,650	169,318	-	-
	グローバル・ワン不動新	△ 101 ( 101)	- ( 10,782)	- ( -)	- ( -)
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,610	238,475	-	-
	森トラストリート投資法人	350 ( 4,541)	50,925 ( -)	2,041 ( -)	194,582 ( -)
	インヴィンシブル投資法人	2,970	140,948	1,620	90,416
	フロンティア不動産投資法人	290	148,490	-	-
	日本ロジスティクスファンド投資法人	805	253,581	385	117,645
	ケネディクス・オフィス投資法人	- ( 20)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	大和証券オフィス投資法人	555	351,269	-	-
大和ハウスリート投資法人	280	83,260	-	-	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,400	173,150	270	19,497	
ジャパンエクセレント投資法人	800	100,100	350	41,396	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 6,295	百万円 119	% 1.9	百万円 1,772	百万円 41	% 2.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 85

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	5,260千円
(b) うち利害関係人への支払額	114千円
(c) (b) / (a)	2.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)	期		末
		口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		350	2,650	252,280	1.5
S O S I L A物流リート投資法人		80	142	18,204	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		580	730	488,370	3.0
産業ファンド投資法人		1,100	1,040	158,184	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人		1,210	420	149,730	0.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		1,210	2,000	449,800	2.7
アクティブア・プロパティーズ投資法人		1,060	1,540	643,720	3.9
G L P投資法人		4,330	4,485	629,245	3.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		940	1,360	477,360	2.9
日本プロロジスリート投資法人		654	1,650	491,040	3.0
星野リゾート・リート投資法人		405	585	368,550	2.2
イオンリート投資法人		100	30	4,605	0.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		1,020	10	1,586	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人		1,500	3,250	525,850	3.2
いちごホテルリート投資法人		1,050	1,980	219,780	1.3
ラサールロジポート投資法人		1,350	847	128,574	0.8
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		690	1,125	572,625	3.5
投資法人みらい		4,400	2,500	115,875	0.7
森トラスト・ホテルリート投資法人		1,200	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人		600	1,145	462,007	2.8
C R Eロジスティクスファンド投資法人		100	1,160	206,016	1.3
ザイマックス・リート投資法人		1,280	500	57,950	0.4
タカラレーベン不動産投資法人		1,250	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人		60	60	7,944	0.0
日本ビルファンド投資法人		1,425	2,195	1,354,315	8.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		1,300	2,010	1,151,730	7.0
日本都市ファンド投資法人		7,900	10,630	1,009,850	6.1
オリックス不動産投資法人		3,530	5,090	914,673	5.6
日本プライムリアルティ投資法人		1,170	2,045	722,907	4.4
N T T都市開発リート投資法人		200	350	47,425	0.3
東急リアル・エステート投資法人		150	150	28,980	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人		1,250	2,900	340,460	2.1
ユナイテッド・アーバン投資法人		4,190	5,800	908,860	5.5

## J-R E I Tマザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
森トラストリート投資法人	1,800	4,650	333,870	2.0
インヴィンシブル投資法人	8,800	10,150	575,505	3.5
フロンティア不動産投資法人	720	1,010	476,720	2.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	10	430	131,580	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	20	40	13,500	0.1
大和証券オフィス投資法人	70	625	397,500	2.4
大和ハウスリート投資法人	1,920	2,200	616,220	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	5,500	7,630	529,522	3.2
ジャパンエクセレント投資法人	1,450	1,900	254,980	1.6
合 計	67,924	89,014	16,237,894	98.7
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	42銘柄	40銘柄 <98.7%>	

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、いちごホテルリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、G L P投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、フロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
	16,237,894	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	271,243	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	16,509,138	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,509,138,440円
コール・ローン等	150,400,366
投資証券(評価額)	16,237,894,500
未収入金	966,188
未収配当金	119,877,386
(B) 負 債	63,961,780
未払金	39,268,215
未払解約金	24,693,232
その他未払費用	333
(C) 純資産総額(A-B)	16,445,176,660
元 本	8,695,972,361
次期繰越損益金	7,749,204,299
(D) 受益権総口数	8,695,972,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,911円

※当期における期首元本額6,538,551,731円、期中追加設定元本額2,191,700,151円、期中一部解約元本額34,279,521円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMDAM/FOFs用J-R E I T(適格機関投資家限定)8,695,972,361円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	553,969,459円
受 取 配 当 金	551,624,767
受 取 利 息	1,043
そ の 他 収 益 金	2,397,996
支 払 利 息	△ 54,347
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 573,956,408
売 買 益	444,580,481
売 買 損	△1,018,536,889
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,106
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 19,991,055
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,895,792,209
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 28,767,602
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,902,170,747
(H) 合 計(D+E+F+G)	7,749,204,299
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,749,204,299

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# SMBCファンドラップ・ G-REIT

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 17 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 大和住銀／プリンシパルFOFs用 外国リートF（適格機関投資家限定） 外国リートマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期 (2019年 9 月25日)	12,554	0	11.7	14,061	7.9	0.4	97.8	13,891
14期 (2020年 9 月25日)	10,260	0	△18.3	11,063	△21.3	0.5	97.2	14,878
15期 (2021年 9 月27日)	15,115	0	47.3	16,778	51.7	0.3	97.3	21,358
16期 (2022年 9 月26日)	15,925	0	5.4	18,251	8.8	0.3	97.5	22,642
17期 (2023年 9 月25日)	15,825	0	△ 0.6	18,429	1.0	0.2	97.7	34,040

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。



■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年9月26日	15,925	—	18,251	—	0.3	97.5
9月末	15,133	△ 5.0	17,120	△6.2	0.3	96.9
10月末	15,397	△ 3.3	17,827	△2.3	0.3	97.3
11月末	15,216	△ 4.5	17,656	△3.3	0.3	97.2
12月末	14,415	△ 9.5	16,672	△8.7	0.2	97.4
2023年1月末	15,530	△ 2.5	18,069	△1.0	0.2	97.8
2月末	15,553	△ 2.3	18,093	△0.9	0.2	97.6
3月末	14,330	△10.0	16,530	△9.4	0.3	97.5
4月末	14,679	△ 7.8	16,959	△7.1	0.2	97.9
5月末	15,140	△ 4.9	17,559	△3.8	0.3	97.8
6月末	15,936	0.1	18,596	1.9	0.2	97.9
7月末	16,014	0.6	18,810	3.1	0.2	97.9
8月末	16,317	2.5	19,102	4.7	0.2	98.0
(期 末) 2023年9月25日	15,825	△ 0.6	18,429	1.0	0.2	97.7

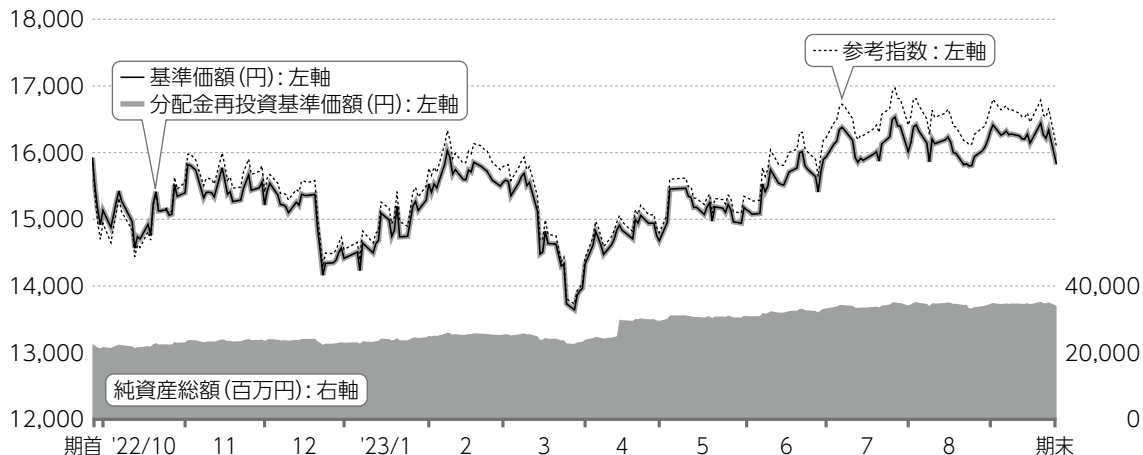
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,925円
期末	15,825円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREIT(不動産投資信託)へ投資しました。

**上昇要因**

- 日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと

**下落要因**

- 国別では主にアメリカの銘柄選択と香港のオーバーウェイトと銘柄選択、セクター別では、主に産業施設と貸倉庫の銘柄選択、電波塔をオーバーウェイトにしたこと

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期間におけるグローバルリート市場は、ほぼ横ばいでした。

## グローバルリート市場

グローバルリート市場は、期間の初めから世界的なインフレの加速やF R B(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒感などを背景に下落基調となりました。10月中旬以降にインフレ鈍化の兆候とF R Bをはじめとする主要中銀のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢軟化への期待感から市場心理が好転すると、2023年1月末にかけて回復相場となりました。

しかし2月に入るとインフレ率の高止まりや米国の利上げ長期化への警戒感から再び調整色を強め、3月に欧米での金融システム不安が起きると商業用不動産への融資環境の引き締めへの懸念から調整相場が続きました。4月以降は、金利上昇や商業用不動産をめぐる懸念などが重石となったものの、7月下旬にかけてはインフレ高止まりへの警戒感が和らいだことなどから上昇基調で推移しました。

8月以降は、米国債格下げを受けた債券利回りの上昇や、想定以上に強い米国景気による利上げ休止後ずれへの警戒感などを背景に再び調整相場となり、金融引き締め長期化への警戒感から期末にかけて下げ幅

を拡大しました。

こうしたなか、期間を通して見ると、グローバルリート市場では、欧州市場は上昇したものの、北米市場とアジア市場は下落しました。セクター別では、データセンターや産業施設が上昇した一方、パンデミック(世界的大流行)後の低稼働率やリース需要の停滞を受けた脆弱さに加え、欧米の金融不安による融資環境のさらなる引き締めへの懸念からオフィスセクターが下落しました。

## 為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。

期の前半には財務省による介入などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期の後半にはF R Bが金融引き締めを継続する中で、日本銀行は金融緩和を継続する姿勢を示したことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

## ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

**当ファンド**

主要投資対象である大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定) を期間を通じて高位に組み入れました。

**大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定)**

期間を通じて、主要投資対象である外国リートマザーファンドを高位に組み入れました。

(外国リートマザーファンド)

国別では、主にスペインのオーバーウェイト、オーストラリア、イギリスのアンダーウェイトを継続しました。また、アメリカをアンダーウェイトからオーバーウェイトへ、カナダを中立からアンダーウェイトへ変更しました。

セクター別では、主に一戸建て住宅、産業施設のオーバーウェイト、分散型、店舗(小売り)のアンダーウェイトを継続しました。

個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。オーストラリアについては、景気感応度の高い銘柄からファンダメンタルズ(基礎的条件)が安定し

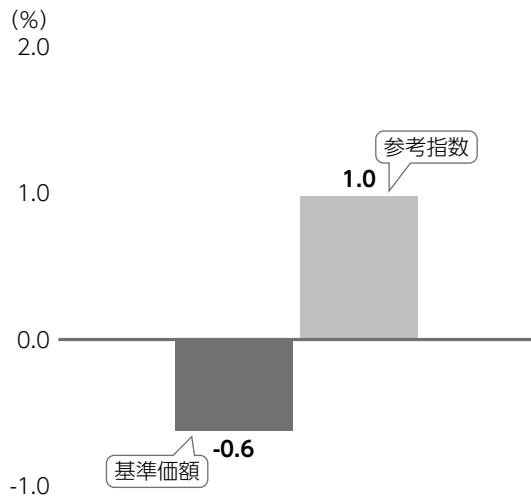
ている銘柄への入替売買を行いました。またカナダについては、M&A(企業の合併・買収)によりカタリスト(相場を動かすきっかけとなる材料)が実現した銘柄の全売却も実施しました。

**キャッシュ・マネジメント・マザーファンド**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,731

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の R E I T へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### 大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、外国リートマザーファンドへの投資を通じて、世界の R E I T を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(外国リートマザーファンド)

予想以上に底堅い米景気や米財政赤字の膨張、主要中銀によるタカ派姿勢の継続などを背景に金利には上昇圧力がかかり、リートのパフォーマンスを圧迫しています。金利のピークアウトの兆しは依然見られない一方、景気先行指数と一致指数には乖離が見られることから、金融引き締め効果が運行して顕在化するにつれ両者は収斂し、最終的に中銀が利下げへと転じる余地を与えることになるとみています。インフレの沈静化は景気の減速を伴い、その結果、最

終的には金利は低下すると考えられますが、金利低下局面ではリートのパフォーマンスの改善が期待されるでしょう。

市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しつつも長期的視点からの運用スタンスを維持し、景気減速のなかでも社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」、具体的には、一戸建て住宅、電波塔、高齢者住宅（ヘルスケア）などを選好する一方、店舗（小売り）、オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズを見極めたうえで厳選投資する方針です。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	47円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,387円です。
(投信会社)	(25)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	48	0.311	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

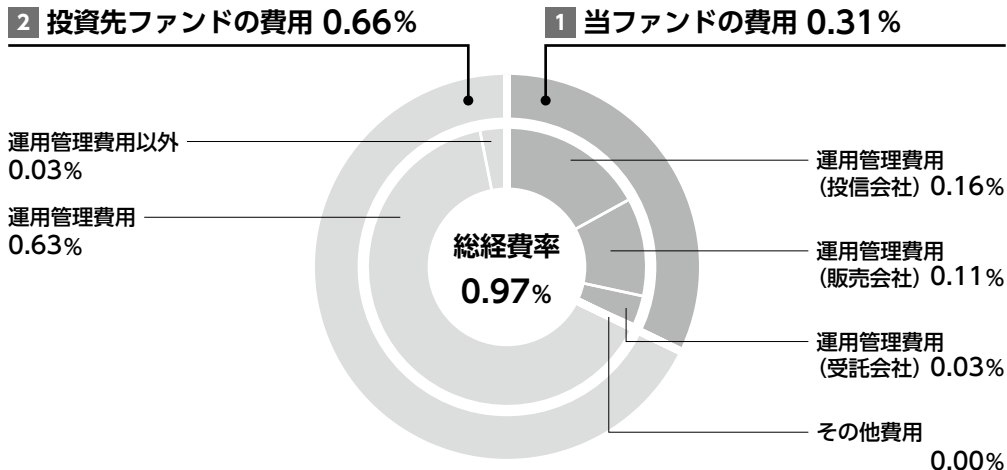
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



項目	比率
<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>0.97%</b>
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	<b>0.31%</b>
<b>2</b> 投資先ファンドの運用管理費用の比率	<b>0.63%</b>
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.97%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	大和住銀／プリンシパル F O F s 用 外国リート F (適格機関投資家限定)	8, 107, 621, 935	12, 115, 423	880, 458, 886	1, 368, 467

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

#### S M B C ファンドラップ・G-R E I T

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4, 172	百万円 1, 060	% 25. 4	百万円 400	百万円 400	% 100. 0

※平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
大和住銀／プリンシパルF O F s 用 外国リートF (適格機関投資家限定)	14,045,523,341	21,272,686,390	33,272,608	97.7
合計	14,045,523,341	21,272,686,390	33,272,608	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期	末
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	93,018	93,018	94,385

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	33,272,608	97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	94,385	0.3
コール・ローン等、その他	734,333	2.2
投資信託財産総額	34,101,328	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	34,101,328,010円
コール・ローン等	734,333,699
投資信託受益証券(評価額)	33,272,608,782
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	94,385,529
(B) 負 債	60,510,250
未 払 解 約 金	10,018,096
未 払 信 託 報 酬	49,373,144
そ の 他 未 払 費 用	1,119,010
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	34,040,817,760
元 本	21,511,342,155
次 期 繰 越 損 益 金	12,529,475,605
(D) 受 益 権 総 口 数	21,511,342,155口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,825円

※当期における期首元本額14,218,375,756円、期中追加設定元本額9,111,511,209円、期中一部解約元本額1,818,544,810円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 308,178円
受 取 利 息	25,954
支 払 利 息	△ 334,132
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	461,125,888
売 買 益	500,710,365
売 買 損	△ 39,584,477
(C) 信 託 報 酬 等	△ 86,818,391
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	373,999,319
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,085,250,855
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,070,225,431
(配 当 等 相 当 額)	( 14,322,473,000)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,252,247,569)
(G) 合 計(D+E+F)	12,529,475,605
次 期 繰 越 損 益 金(G)	12,529,475,605
追 加 信 託 差 損 益 金	8,070,225,431
(配 当 等 相 当 額)	( 14,322,476,763)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,252,251,332)
分 配 準 備 積 立 金	4,459,250,174

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	130,315円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	373,869,004
(c) 収益調整金	14,322,476,763
(d) 分配準備積立金	4,085,250,855
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,781,726,937
1万口当たり当期分配対象額	8,731.08
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 大和住銀／プリンシパル FOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)

【運用報告書(全体版)】

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

第 **6** 期

決算日 2023年7月25日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2018年4月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>外国リートマザーファンド</b> 世界各国の不動産投資信託証券
当ファンドの運用方法	■運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。 ■S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>外国リートマザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額				(ベンチマーク) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		投資信託 証券組 託入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	込 金	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
2期 (2019年7月25日)	円	0	円	%			%	百万円
	11,533	0		13.2	119.92	8.3	98.8	13,259
3期 (2020年7月27日)	10,039	0	△13.0		98.73	△17.7	99.0	14,954
4期 (2021年7月26日)	14,815	0	47.6		146.69	48.6	98.3	19,855
5期 (2022年7月25日)	16,124	0	8.8		166.09	13.2	95.4	21,626
6期 (2023年7月25日)	16,348	0	1.4		170.73	2.8	96.8	34,779

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		投資信託 証券組 託入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2022年7月25日	円	%		%	%
	16,124	—	166.09	—	95.4
7月末	16,492	2.3	169.43	2.0	95.1
8月末	16,173	0.3	165.90	△0.1	96.6
9月末	14,658	△9.1	147.39	△11.3	94.4
10月末	15,613	△3.2	160.75	△3.2	98.6
11月末	15,223	△5.6	157.17	△5.4	98.0
12月末	14,295	△11.3	147.44	△11.2	97.4
2023年1月末	15,205	△5.7	157.55	△5.1	97.4
2月末	15,393	△4.5	159.15	△4.2	97.3
3月末	14,413	△10.6	148.19	△10.8	96.7
4月末	14,737	△8.6	151.65	△8.7	98.1
5月末	14,906	△7.6	154.03	△7.3	97.6
6月末	15,938	△1.2	165.48	△0.4	96.8
(期末) 2023年7月25日	16,348	1.4	170.73	2.8	96.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,124円
期末	16,348円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。



**基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資を行いました。

**上昇要因**

- 日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと

**下落要因**

- インフレ率の高止まりや各国中央銀行による金融引き締め長期化への警戒感などを背景に、グローバルリート市場が下落したこと

投資環境について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

期間におけるグローバルリート市場は総じて下落しました。また、為替市場は円安となりました。

## グローバルリート市場

グローバルリート市場は、期間の初めから世界的なインフレの加速やF R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒感などを背景に10月上旬にかけて下落しました。その後は、インフレ鈍化の兆候とF R Bをはじめとする主要中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢軟化への期待感から市場心理が好転し、2023年1月末にかけリート市場は回復しました。しかし2月以降は、米国の利上げ長期化への警戒感が強まり、3月には欧米での金融システム不安も加わって、リート市場は下落しました。4月以降は、金利上昇や商業用不動産をめぐる懸念などが重石となったものの、期末にかけてはインフレ高止まりへの警戒感が和らいだことなどから、リート市場は上昇しました。

こうした中、期間で見ると、グローバルリート市場では、北米市場は上昇したものの、欧州市場とアジア市場は下落しました。セクター別では、専門型や店舗（小売）が上昇した一方、パンデミック（世界的大流行）後の低稼働率やリース需要の停滞を受けたファンダメンタルズ（基礎的条件）の脆弱さに加え、欧米の金融不安による融資環境のさらなる引き締めりへの懸念からオフィスセクターが大幅に下落しました。

## 為替市場

期間の初めと比較して期間末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。期間の前半には財務省による介入などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期間の後半にはF R Bが金融引き締めを継続する中で、日本銀行は金融緩和を継続する姿勢を示したことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## 当ファンド

主要投資対象である「外国リートマザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

## 外国リートマザーファンド

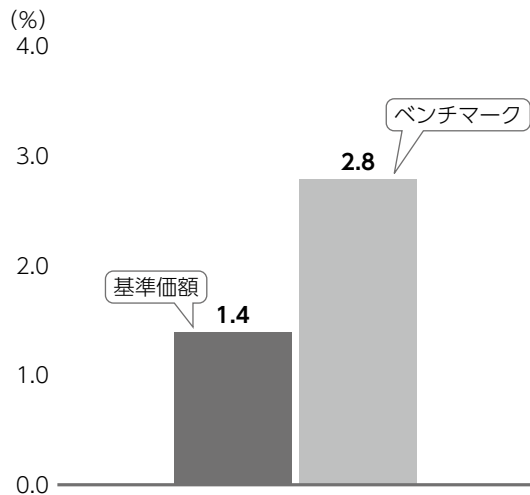
国別では、主にスペインのオーバーウェイト、オーストラリア、英国のアンダーウェイトを継続しました。また、香港がフラットからオーバーウェイト、シンガポールがアンダーウェイトからフラット、カナダがフラットからアンダーウェイトとなりました。

セクター別では、主に住宅、産業施設のオーバーウェイト、分散型、店舗（小売）のアンダーウェイトを継続しました。また、専門型がフラットからオーバーウェイトとなりました。

個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。オーストラリアで、景気感応度の高い銘柄からファンダメンタルズが安定している銘柄への入替売買や、M&A（企業の合併・買収）によりカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）が実現したカナダの銘柄の全売却などを実施しました。

ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+1.4%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+2.8%を1.4%下回りました。

当ファンドの主要投資対象である外国リートマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

### プラス要因

国別では、主にフランスとベルギーの銘柄選択、英国とオーストラリアのアンダーウェイト、セクター別では、主に分散型のアンダーウェイトと銘柄選択、住宅とヘルスケアの銘柄選択がプラスの寄与となりました。また個別銘柄では、STORE Capital Corporation（米国、分散型）、Equinix, Inc.（米国、専門型）のオーバーウェイトなどがプラスの寄与となりました。

### マイナス要因

国別では、主に米国とオーストラリアの銘柄選択、香港のオーバーウェイト、セクター別では、主に専門型、店舗（小売）、産業施設の銘柄選択がマイナスの作用となりました。また個別銘柄では、Link Real Estate Investment Trust（香港、店舗（小売））のオーバーウェイト、ベンチマーク外銘柄のAmerican Tower Corporation（米国、専門型）の保有などがマイナスの作用となりました。

## 分配金について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,748

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

---

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「外国リートマザーファンド」への投資を通じて、世界の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

---

### 外国リートマザーファンド

予想を上回るインフレの長期化と、主要中央銀行による金融引き締め長期化への警戒感から金利には上昇圧力がかかり、リート市場のパフォーマンスを圧迫してきました。金利のピークアウトの兆しは依然として見られませんが、金融引き締めの効果が遅れて顕在化するにつれて、最終的には中央銀行が利下げへと転じる余地があるとみています。インフレの沈静化は景気の減速を伴い、その結果、最終的には金利は低下すると考えられ、リート市場の回復を期待できそうです。

市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しながら、長期的視点からの運用スタンスを維持します。具体的には、一戸建て住宅、電波塔、高齢者住宅（ヘルスケア）など、平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」を選好します。こうした銘柄は、景気減速の中でも社会の構造変化による長期的な需要に支えられるとみています。一方で店舗（小売）、オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズを見極めたうえで厳選投資する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 運用担当者に係る事項について(2023年4月1日現在)

#### 運用担当部署の概要

グローバルパートナー運用部、ファンドマネージャー数：13名、平均運用経験年数：18年  
(兼務者含む)



## 大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

### 1万口当たりの費用明細（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>98円</b>	<b>0.643%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）</b> 期中の平均基準価額は15,272円です。
（投 信 会 社）	(94)	(0.615)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>9</b>	<b>0.057</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(9)	(0.057)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>2</b>	<b>0.016</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(2)	(0.016)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>5</b>	<b>0.031</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(4)	(0.023)	
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
<b>合 計</b>	<b>114</b>	<b>0.748</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国リートマザーファンド	千口 10,122,940	千円 11,679,934	千口 463,275	千円 548,858

## ■ 利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細（2023年7月25日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首		期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
外国リートマザーファンド	千口 17,427,076	千円 27,086,741	千口 34,302,648	千円 34,302,648

※外国リートマザーファンドの期末の受益権総口数は33,299,103,664口です。

## ■ 投資信託財産の構成

（2023年7月25日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
外国リートマザーファンド	千円 34,302,648	% 98.4
コール・ローン等、その他	568,529	1.6
投資信託財産総額	34,871,178	100.0

※外国リートマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（42,071,263千円）の投資信託財産総額（42,171,086千円）に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=141.58円、1カナダ・ドル=107.49円、1オーストラリア・ドル=95.33円、1香港・ドル=18.12円、1シンガポール・ドル=106.32円、1イギリス・ポンド=181.51円、1ユーロ=156.70円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年7月25日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	34,871,178,602円
コール・ローン等	568,529,630
外国リートマザーファンド(評価額)	34,302,648,972
(B) 負 債	91,246,303
未払信託報酬	89,259,252
その他未払費用	1,987,051
(C) 純資産総額(A-B)	34,779,932,299
元 本	21,275,132,876
次期繰越損益金	13,504,799,423
(D) 受益権総口数	21,275,132,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,348円

※当期における期首元本額13,412,624,057円、期中追加設定元本額8,088,383,055円、期中一部解約元本額225,874,236円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2022年7月26日 至2023年7月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,968円
受 取 利 息	11
支 払 利 息	△ 9,979
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,559,559,532
売 買 益	1,575,993,461
売 買 損	△ 16,433,929
(C) 信 託 報 酬 等	△ 164,973,677
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,394,575,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,566,975,393
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,543,248,143
(配 当 等 相 当 額)	( 7,369,748,544)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 826,500,401)
(G) 合 計(D+E+F)	13,504,799,423
次 期 繰 越 損 益 金(G)	13,504,799,423
追 加 信 託 差 損 益 金	6,543,248,143
(配 当 等 相 当 額)	( 7,396,052,591)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 852,804,448)
分 配 準 備 積 立 金	6,961,551,280

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は109,949,497円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	817,667,870円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	576,908,017
(c) 収益調整金	7,396,052,591
(d) 分配準備積立金	5,566,975,393
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	14,357,603,871
1万口当たり当期分配対象額	6,748.54
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 外国リートマザーファンド

第6期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年4月17日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</li> <li>■運用指図にかかる権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。</li> <li>■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		投証 比	信託 組入 率	純資 産額
	期騰	落率	期騰	落率			
2期（2019年7月25日）	円	%		%	%	百万円	
	8,681	14.2	119.92	8.3	98.5	13,308	
3期（2020年7月27日）	7,628	△12.1	98.73	△17.7	98.6	19,112	
4期（2021年7月26日）	11,326	48.5	146.69	48.6	98.3	26,019	
5期（2022年7月25日）	12,409	9.6	166.09	13.2	95.4	28,524	
6期（2023年7月25日）	12,664	2.1	170.73	2.8	98.1	42,171	

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 7 月 25 日	円 12,409	% —	166.09	% —	% 95.4
7 月 末	12,694	2.3	169.43	2.0	95.1
8 月 末	12,455	0.4	165.90	△ 0.1	96.5
9 月 末	11,295	△ 9.0	147.39	△ 11.3	94.3
10 月 末	12,038	△ 3.0	160.75	△ 3.2	98.4
11 月 末	11,742	△ 5.4	157.17	△ 5.4	97.7
12 月 末	11,032	△ 11.1	147.44	△ 11.2	97.0
2023年 1 月 末	11,741	△ 5.4	157.55	△ 5.1	97.4
2 月 末	11,892	△ 4.2	159.15	△ 4.2	97.2
3 月 末	11,142	△ 10.2	148.19	△ 10.8	96.6
4 月 末	11,393	△ 8.2	151.65	△ 8.7	98.0
5 月 末	11,530	△ 7.1	154.03	△ 7.3	97.4
6 月 末	12,334	△ 0.6	165.48	△ 0.4	96.5
(期 末) 2023年 7 月 25 日	12,664	2.1	170.73	2.8	98.1

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	12,409円
期末	12,664円
騰落率	+2.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。  
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	・日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと
下落要因	・インフレ率の高止まりや各国中央銀行による金融引き締め長期化への警戒感などを背景に、グローバルリート市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

期間におけるグローバルリート市場は総じて下落しました。また、為替市場は円安となりました。

#### グローバルリート市場

グローバルリート市場は、期間の初めから世界的なインフレの加速やF R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒感などを背景に10月上旬にかけて下落しました。その後は、インフレ鈍化の兆候とF R Bをはじめとする主要中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢軟化への期待感から市場心理が好転し、2023年1月末にかけリート市場は回復しました。しかし2月以降は、米国の利上げ長期化への警戒感が強まり、3月には欧米での金融システム不安も加わって、リート市場は下落しました。4月以降は、金利上昇や商業用不動産をめぐる懸念などが重石となったものの、期末にかけてはインフレ高止まりへの警戒感が和らいだことなどから、リート市場は上昇しました。

こうした中、期間で見ると、グローバルリート市場では、北米市場は上昇したものの、欧州市場とアジア市場は下落しました。セクター別では、専門型や店舗（小売）が上昇した一方、パンデミック（世界的大流行）後の低稼働率やリース需要の停滞を受けたファンダメンタルズ（基礎的条件）の脆弱さに加え、欧米の金融不安による融資環境のさらなる引き締めへの懸念からオフィスセクターが大幅に下落しました。

#### 為替市場

期間の初めと比較して期間末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。期間の前半には財務省による介入などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期間の後半にはF R Bが金融引き締めを継続する中で、日本銀行は金融緩和を継続する姿勢を示したことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

---

### ▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

---

国別では、主にスペインのオーバーウェイト、オーストラリア、英国のアンダーウェイトを継続しました。また、香港がフラットからオーバーウェイト、シンガポールがアンダーウェイトからフラット、カナダがフラットからアンダーウェイトとなりました。

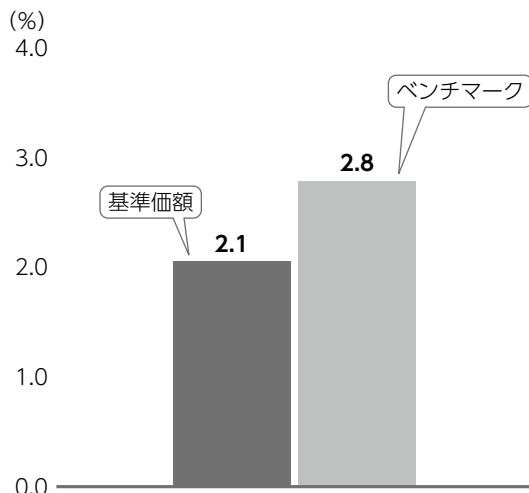
セクター別では、主に住宅、産業施設のオーバーウェイト、分散型、店舗（小売）のアンダーウェイトを継続しました。また、専門型がフラットからオーバーウェイトとなりました。

個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。オーストラリアで、景気感応度の高い銘柄からファンダメンタルズが安定している銘柄への入替売買や、M & A（企業の合併・買収）によりカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）が実現したカナダの銘柄の全売却などを実施しました。



▶ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+2.1%となり、ベンチマークの騰落率+2.8%を0.7%下回りました。

プラス要因	<p>国別では、主にフランスとベルギーの銘柄選択、英国とオーストラリアのアンダーウェイト、セクター別では、主に分散型のアンダーウェイトと銘柄選択、住宅とヘルスケアの銘柄選択がプラスの寄与となりました。また個別銘柄では、STORE Capital Corporation（米国、分散型）、Equinix, Inc.（米国、専門型）のオーバーウェイトなどがプラスの寄与となりました。</p>
マイナス要因	<p>国別では、主に米国とオーストラリアの銘柄選択、香港のオーバーウェイト、セクター別では、主に専門型、店舗（小売）、産業施設の銘柄選択がマイナスの作用となりました。また個別銘柄では、Link Real Estate Investment Trust（香港、店舗（小売））のオーバーウェイト、ベンチマーク外銘柄のAmerican Tower Corporation（米国、専門型）の保有などがマイナスの作用となりました。</p>

## 2 今後の運用方針

予想を上回るインフレの長期化と、主要中央銀行による金融引き締め長期化への警戒感から金利には上昇圧力がかかり、リート市場のパフォーマンスを圧迫してきました。金利のピークアウトの兆しは依然として見られませんが、金融引き締めの効果が遅れて顕在化するにつれて、最終的には中央銀行が利下げへと転じる余地があるとみています。インフレの沈静化は景気の減速を伴い、その結果、最終的には金利は低下すると考えられ、リート市場の回復を期待できそうです。

市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しながら、長期的視点からの運用スタンスを維持します。具体的には、一戸建て住宅、電波塔、高齢者住宅（ヘルスケア）など、平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」を 선호します。こうした銘柄は、景気減速の中でも社会の構造変化による長期的な需要に支えられるとみています。一方で店舗（小売）、オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズを見極めたうえで厳選投資する方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)	0.057% (0.057)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.023 (0.023) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	11	0.096	

期中の平均基準価額は11,790円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## 外国リートマザーファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

#### 投資信託証券

		買 付		売 付				
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額			
外		口	千アメリカ・ドル	口	千アメリカ・ドル			
	AGREE REALTY CORP	17,900	1,221	-	-			
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	33,700	6,137	-	-			
	SIMON PROPERTY GROUP INC	23,300	2,661	-	-			
	BOSTON PROPERTIES INC	13,800	791	-	-			
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	33,800	678	-	-			
	EQUINIX INC	5,300	3,641	-	-			
	AMERICAN TOWER CORP	12,500	3,050	-	-			
	SUN COMMUNITIES INC	51,100	7,046	-	-			
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	109,100	5,641	-	-			
	HOST HOTELS & RESORTS INC	141,100	2,371	-	-			
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	63,000	2,101	-	-			
	TERRENO REALTY CORP	19,100	1,170	-	-			
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	122,800	1,495	-	-			
	INVITATION HOMES INC	57,300	1,903	-	-			
	STORE CAPITAL CORP	-	-	79,500	2,527			
		(△ 108,698)	(△ 2,995)	( - )	( - )			
	VICI PROPERTIES INC	253,600	8,168	-	-			
	COUSINS PROPERTIES INC	12,900	287	-	-			
ア	メ	リ	カ	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	38,400	2,167	-	-
				KIMCO REALTY CORP	195,800	4,008	-	-
	APARTMENT INCOME REIT CO	74,300	2,718	-	-			
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	9,200	460	-	-			
	BROADSTONE NET LEASE INC	25,000	411	-	-			
	INVENTRUST PROPERTIES CORP	14,000	319	-	-			
	VENTAS INC	35,400	1,625	-	-			
	PROLOGIS INC	78,700	9,523	-	-			
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	25,100	3,188	-	-			
	CAMDEN PROPERTY TRUST	7,000	777	-	-			
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,300	601	-	-			
	WELLTOWER INC	53,200	3,808	-	-			
	KILROY REALTY CORP	1,700	73	-	-			
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	9,400	634	95,504	6,725			
	PUBLIC STORAGE	9,100	2,691	1,100	319			
	REGENCY CENTERS CORP	25,300	1,514	-	-			
	CUBESMART	25,500	1,147	16,200	747			
国	DIGITAL REALTY TRUST INC	40,200	4,108	-	-			
	EXTRA SPACE STORAGE INC	19,800	3,062	-	-			
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	-	-	142,800	1,740			

## 外国リートマザーファンド

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外		NETSTREIT CORP	113,300	2,076	—	—
		DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	( — )	(△ 26)	1,725,200	816
カ ナ ダ		MINTO APARTMENT REAL ESTATE	—	千カナダ・ドル	—	千カナダ・ドル
		SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	261,900	5,905	412,935	9,406
オーストラリア		SCENTRE GROUP	1,546,300	4,192	—	—
		DEXUS/AU	14,100	118	436,928	3,326
		STOCKLAND	995,700	4,171	—	—
		GOODMAN GROUP	279,600	5,393	—	—
		VICINITY CENTRES	1,791,900	3,368	1,791,900	3,365
		CHARTER HALL GROUP	6,800	101	207,677	2,289
香 港		LINK REIT	621,000	34,724	—	—
		LINK REIT -RIGHTS	( 151,120)	( 8,036)	( — )	( — )
シンガポール		MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST	1,359,200	3,291	—	—
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	( 344,800 )	(△ 58)	( — )	( — )
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	( 2,331,300 )	(△ 2)	( — )	( — )
イギリス		UNITE GROUP PLC/THE	301,300	2,866	—	—
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	23,600	240	—	—
		SEGRO PLC	67,500	539	—	—
		BIG YELLOW GROUP PLC	15,200	185	—	—
ユ ー ロ	ベルギー	WAREHOUSES DE PAUW SCA	7,200	207	—	—
	フランス	KLEPIERRE	( 74,500 )	(△ 145)	( — )	( — )
	スペイン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	60,800	526	—	—
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	( 4,900 )	(△ 7)	( — )	( — )

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 外国リートマザーファンド

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(シンガポール)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	1,725,200	—	—	—	—
(アメリカ)					
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	76,200	76,200	1,064	150,713	0.4
AGREE REALTY CORP	69,107	87,007	5,934	840,241	2.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC	35,625	69,325	13,620	1,928,457	4.6
SIMON PROPERTY GROUP INC	36,336	59,636	7,419	1,050,426	2.5
BOSTON PROPERTIES INC	30,395	44,195	2,848	403,334	1.0
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	105,554	139,354	2,807	397,554	0.9
EQUINIX INC	19,143	24,443	20,021	2,834,610	6.7
AMERICAN TOWER CORP	9,000	21,500	4,102	580,880	1.4
SUN COMMUNITIES INC	5,600	56,700	7,952	1,125,868	2.7
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	109,100	5,396	763,977	1.8
HOST HOTELS & RESORTS INC	198,300	339,400	5,915	837,550	2.0
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	87,592	150,592	5,615	795,053	1.9
TERRENO REALTY CORP	57,968	77,068	4,738	670,825	1.6
SABRA HEALTH CARE REIT INC	—	122,800	1,627	230,364	0.5
INVITATION HOMES INC	199,461	256,761	9,284	1,314,496	3.1
PARK HOTELS & RESORTS INC	93,998	93,998	1,221	172,873	0.4
STORE CAPITAL CORP	188,198	—	—	—	—
VICI PROPERTIES INC	152,121	405,721	13,340	1,888,692	4.5
COUSINS PROPERTIES INC	51,900	64,800	1,553	219,909	0.5
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	84,594	122,994	6,917	979,334	2.3
KIMCO REALTY CORP	—	195,800	4,103	581,039	1.4
APARTMENT INCOME REIT CO	72,257	146,557	5,312	752,170	1.8
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	42,000	51,200	2,711	383,829	0.9
BROADSTONE NET LEASE INC	97,200	122,200	2,061	291,869	0.7
INVENTRUST PROPERTIES CORP	54,100	68,100	1,657	234,676	0.6
VENTAS INC	147,200	182,600	9,071	1,284,352	3.0
PROLOGIS INC	103,200	181,900	23,103	3,270,939	7.8
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	32,842	57,942	7,133	1,009,924	2.4
CAMDEN PROPERTY TRUST	28,900	35,900	4,050	573,483	1.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	20,500	22,800	5,572	788,929	1.9
FEDERAL REALTY INVS TRUST	17,600	17,600	1,815	257,054	0.6
WELLTOWER INC	87,481	140,681	11,630	1,646,589	3.9

## 外国リートマザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		期		末	
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
KILROY REALTY CORP	33,676	35,376	1,205	170,690	0.4	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	86,104	—	—	—	—	
PUBLIC STORAGE	12,300	20,300	6,001	849,719	2.0	
REGENCY CENTERS CORP	73,207	98,507	6,477	917,129	2.2	
CUBESMART	99,240	108,540	4,843	685,679	1.6	
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	40,200	4,949	700,739	1.7	
EXTRA SPACE STORAGE INC	48,159	67,959	9,948	1,408,511	3.3	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	142,800	—	—	—	—	
NETSTREIT CORP	60,600	173,900	3,217	455,484	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	4,485,658 38銘柄	4,089,656 38銘柄	236,247	33,447,981 <79.3%>	79.3
<b>(カナダ)</b>	口	口	千カナダ・ドル	千円		
MINTO APARTMENT REAL ESTATE	69,976	46,276	710	76,354	0.2	
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	151,035	—	—	—	—	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	44,600	44,600	1,012	108,825	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	265,611 3銘柄	90,876 2銘柄	1,722	185,179 <0.4%>	0.4
<b>(オーストラリア)</b>	口	口	千オーストラリア・ドル	千円		
SCENTRE GROUP	—	1,546,300	4,283	408,322	1.0	
DEXUS/AU	422,828	—	—	—	—	
STOCKLAND	—	995,700	4,142	394,867	0.9	
GOODMAN GROUP	424,196	703,796	14,568	1,388,822	3.3	
CHARTER HALL GROUP	200,877	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,047,901 3銘柄	3,245,796 3銘柄	22,993	2,192,012 <5.2%>	5.2
<b>(香港)</b>	口	口	千香港・ドル	千円		
LINK REIT	410,500	1,182,620	51,089	925,736	2.2	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	410,500 1銘柄	1,182,620 1銘柄	51,089	925,736 <2.2%>	2.2
<b>(シンガポール)</b>	口	口	千シンガポール・ドル	千円		
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	984,680	2,343,880	5,344	568,179	1.3	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,289,000	1,633,800	4,574	486,375	1.2	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	—	2,331,300	4,662	495,727	1.2	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,273,680 2銘柄	6,308,980 3銘柄	14,581	1,550,282 <3.7%>	3.7
<b>(イギリス)</b>	口	口	千イギリス・ポンド	千円		
UNITE GROUP PLC/THE	140,889	442,189	4,178	758,473	1.8	
SAFESTORE HOLDINGS PLC	118,500	142,100	1,290	234,196	0.6	

## 外国リートマザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
SEGR0 PLC	342,770	410,270	3,204	581,595	1.4	
BIG YELLOW GROUP PLC	82,053	97,253	1,041	189,057	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	684,212 4銘柄	1,091,812 4銘柄	9,714 < 4.2%>	1,763,322 < 4.2%>	4.2
(ユーロ…ベルギー) WAREHOUSES DE PAUW SCA	口 数 52,800	口 数 60,000	千ユーロ 1,671	千円 261,939	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	52,800 1銘柄	60,000 1銘柄	1,671 < 0.6%>	261,939 < 0.6%>	0.6
(ユーロ…フランス) KLEPIERRE	口 数 97,978	口 数 172,478	千ユーロ 4,130	千円 647,303	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	97,978 1銘柄	172,478 1銘柄	4,130 < 1.5%>	647,303 < 1.5%>	1.5
(ユーロ…スペイン) MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	口 数 147,700 142,649	口 数 208,500 147,549	千ユーロ 1,758 843	千円 275,587 132,251	0.7 0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	290,349 2銘柄	356,049 2銘柄	2,602 < 1.0%>	407,839 < 1.0%>	1.0
ユーロ通貨計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	441,127 4銘柄	588,527 4銘柄	8,405 < 3.1%>	1,317,083 < 3.1%>	3.1
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	9,608,689 55銘柄	16,598,267 55銘柄	— < 98.1%>	41,381,597 < 98.1%>	98.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
投 資 信 託 財 産 総 額	41,381,597	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	789,488	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	42,171,086	100.0

※期末における外貨建資産（42,071,263千円）の投資信託財産総額（42,171,086千円）に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=141.58円、1カナダ・ドル=107.49円、1オーストラリア・ドル=95.33円、1香港・ドル=18.12円、1シンガポール・ドル=106.32円、1イギリス・ポンド=181.51円、1ユーロ=156.70円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	42,171,086,621円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	739,799,872
投 資 証 券 (評価額)	41,381,597,685
未 収 配 当 金	49,689,064
(B) 負 債	515
そ の 他 未 払 費 用	515
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	42,171,086,106
元 本	33,299,103,664
次 期 繰 越 損 益 金	8,871,982,442
(D) 受 益 権 総 口 数	33,299,103,664口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	12,664円

※当期における期首元本額22,987,466,612円、期中追加設定元本額11,739,376,668円、期中一部解約元本額1,427,739,616円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)	27,086,741,134円
PGI・グローバルREITファンド (適格機関投資家専用)	6,161,633,063円
SMDAM/プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	50,729,467円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,188,789,553円
受 取 配 当 金	1,166,033,903
受 取 利 息	22,847,487
そ の 他 収 益 金	3,056
支 払 利 息	△ 94,893
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	660,975,867
売 買 益	3,508,932,141
売 買 損	△2,847,956,274
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7,770,533
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,841,994,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,537,012,486
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 298,537,484
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,791,512,553
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,871,982,442
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,871,982,442

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# SMBCファンドラップ・ コモディティ

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 **17** 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定） パインブリッジ・コモディティマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ブルームバーグ商品指数 (円換算ベース)		公 社 債 率 組入比率	投 資 信 託 券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
13期 (2019年 9 月25日)	円 3,969	円 0	% △ 8.9		% △ 8.9	% 0.4	% 97.7	百万円 4,300
14期 (2020年 9 月25日)	3,628	0	△ 8.6	3,714	△13.2	0.5	97.6	5,112
15期 (2021年 9 月27日)	5,133	0	41.5	5,398	45.3	0.3	97.3	6,266
16期 (2022年 9 月26日)	7,860	0	53.1	8,414	55.9	0.3	97.5	8,130
17期 (2023年 9 月25日)	7,665	0	△ 2.5	7,795	△ 7.4	0.2	97.8	10,040

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、ブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ブルームバーグ商品指数 (円換算ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月26日	円 7,860	% —		% —	% 0.3	% 97.5
9 月末	7,606	△ 3.2	8,100	△ 3.7	0.3	96.9
10 月末	7,813	△ 0.6	8,267	△ 1.8	0.3	97.4
11 月末	7,515	△ 4.4	7,908	△ 6.0	0.3	97.2
12 月末	7,290	△ 7.3	7,522	△10.6	0.2	97.7
2023年 1 月末	7,065	△10.1	7,227	△14.1	0.2	97.5
2 月末	7,088	△ 9.8	7,158	△14.9	0.2	97.4
3 月末	6,840	△13.0	6,871	△18.3	0.2	97.4
4 月末	6,853	△12.8	6,885	△18.2	0.2	97.4
5 月末	6,966	△11.4	6,987	△17.0	0.3	97.5
6 月末	7,127	△ 9.3	7,208	△14.3	0.3	97.6
7 月末	7,293	△ 7.2	7,425	△11.8	0.2	97.7
8 月末	7,572	△ 3.7	7,689	△ 8.6	0.2	98.1
(期 末) 2023年 9 月25日	7,665	△ 2.5	7,795	△ 7.4	0.2	97.8

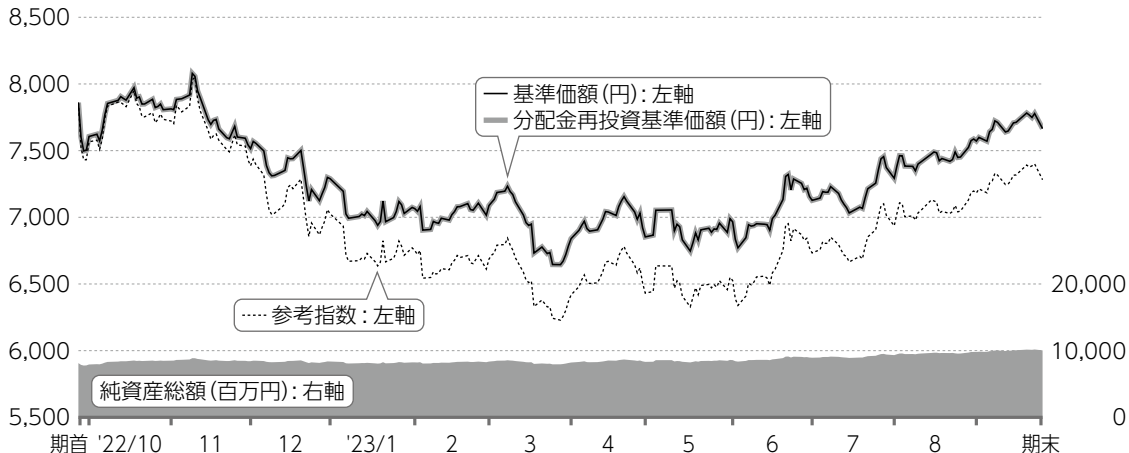
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,860円
期末	7,665円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

- ※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ商品指数(円換算ベース)です。
- ※参考指数は、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米国ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。
- ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるパインブリッジ／FOF s用コモディティF(適格機関投資家限定)を通じて、主として商品指数連動債へ投資を行いました。

当ファンドの投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建て債券)が下落した為、為替市場の円安米国ドル高がプラス要因となったものの、基準価額は下落しました。

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当期の商品市場(現地通貨ベース)は下落しました。下落では、エネルギー(天然ガス)、穀物(小麦、トウモロコシ)、農作物(コーヒー)、非鉄(ニッケル、亜鉛等)といったセクターが目立ちました。天然ガスは世界的な暖冬による需要後退が大きく響いた他、生産増に伴う在庫増も嫌気されました。小麦やトウモロコシは米国産地の良好な収穫見通しに加えて、小麦はロシア産小麦の潤沢な供給が売り材料視されました。またコーヒーは、最大生産国ブラジルの収

穫見通し改善が響きました。そしてニッケルや亜鉛等の非鉄は、最大消費国である中国の景気低迷が足枷となりました。一方、上昇では、農作物(砂糖)、エネルギー(ガソリン、灯油等)といったセクターが目立ちました。砂糖は産地の収穫見通し悪化に加え、エタノール向け需要の増加に伴う粗糖供給減少が買い材料視されました。また石油製品は、産油国の供給抑制による原油高が影響しました。

## ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象であるパインブリッジ／F O F s 用コモディティF (適格機関投資家限定)を期を通じて高位に組み入れました。

パインブリッジ／F O F s 用コモディティF  
(適格機関投資家限定)

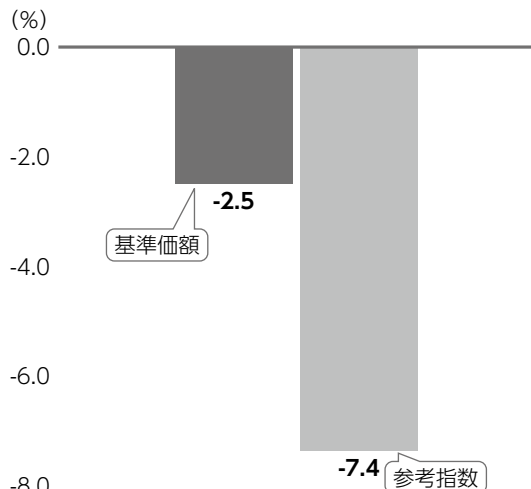
当期のポートフォリオは、基本方針どおり、商品指数連動債を高位に組み入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投資成果を目指した運用を行いました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーク商品指数(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,250

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。

### パインブリッジ／FOF s用コモディティF (適格機関投資家限定)

当ファンドの基本方針に基づき、商品指数連動債へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投

資成果を目指します。なお、組み入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	22円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は7,264円です。
(投信会社)	(12)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(8)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.007	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	23	0.314	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

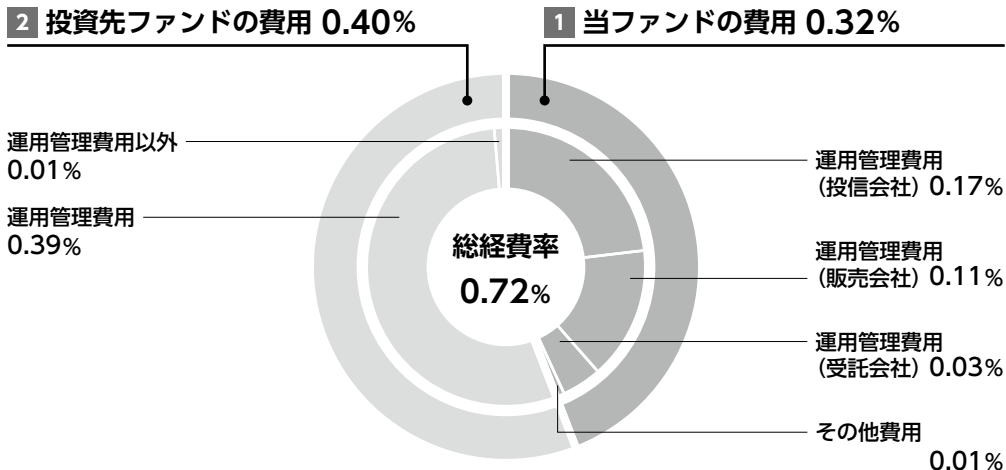
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.72%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.32%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.39%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.01%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.72%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	バイブリッジ／FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	3,117,427,125	2,294,367	426,267,325	310,477

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

#### S M B C ファンドラップ・コモディティ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	期首 (前期末)	期		末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
バインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	10,067,226,401	12,758,386,201	9,818,854	97.8
合 計	10,067,226,401	12,758,386,201	9,818,854	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	30,882	30,882	31,336

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	9,818,854	97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	31,336	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	208,642	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,058,832	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,058,832,816円
コール・ローン等	208,642,772
投資信託受益証券(評価額)	9,818,854,020
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	31,336,024
(B) 負 債	18,564,165
未払解約金	4,095,313
未払信託報酬	13,898,501
その他未払費用	570,351
(C) 純資産総額(A-B)	10,040,268,651
元 本	13,098,220,953
次期繰越損益金	△ 3,057,952,302
(D) 受益権総口数	13,098,220,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,665円

※当期における期首元本額10,343,969,256円、期中追加設定元本額3,763,935,851円、期中一部解約元本額1,009,684,154円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 101,549円
受 取 利 息	7,593
支 払 利 息	△ 109,142
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 36,434,881
売 買 益	50,810,115
売 買 損	△ 87,244,996
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,181,954
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 63,718,384
(E) 前期繰越損益金	2,646,696,576
(F) 追加信託差損益金	△ 5,640,930,494
(配当等相当額)	( 1,610,266,634)
(売買損益相当額)	(△ 7,251,197,128)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 3,057,952,302
次期繰越損益金(G)	△ 3,057,952,302
追加信託差損益金	△ 5,640,930,494
(配当等相当額)	( 1,610,267,318)
(売買損益相当額)	(△ 7,251,197,812)
分配準備積立金	2,646,696,576
繰越損益金	△ 63,718,384

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,610,267,318
(d) 分配準備積立金	2,646,696,576
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,256,963,894
1万口当たり当期分配対象額	3,250.03
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

\* 当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品）	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じてBloomberg Commodity Index <sup>SM</sup> （以下「ブルームバーク商品指数」といいます。）の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（以下「商品指数連動債」といいます。）に投資することにより、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。	
主要運用対象	パインブリッジ／FOFs用コモディティF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	商品指数連動債を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ／FOFs用コモディティF	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への直接投資は行いません。</li><li>・ マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。</li><li>・ 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の5%以下とします。</li><li>・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
分配方針	年1回（原則として7月25日）決算を行い、利子・配当等収益を中心に、基準価額の水準、市況動向、運用状況を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。	

# 運用報告書（全体版）

第17期

（決算日 2023年7月25日）

## パインブリッジ／FOFs用 コモディティF （適格機関投資家限定）

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）」は、2023年7月25日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

## ◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債 券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
第13期 (2019年7月25日)	円 3,874	円 0	% △ 7.7	円 4,269	% △ 8.3	% 98.1	百万円 4,223
第14期 (2020年7月27日)	3,429	0	△11.5	3,586	△16.0	99.5	4,934
第15期 (2021年7月26日)	4,960	0	44.6	5,260	46.7	97.6	5,719
第16期 (2022年7月25日)	7,354	0	48.3	7,917	50.5	97.2	6,994
第17期 (2023年7月25日)	7,460	0	1.4	7,580	△ 4.3	98.0	9,265

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

(注2) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算したうえ2007年2月21日（設定日）を10,000として指数化したものです。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債 券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 7月25日	円 7,354	% —	円 7,917	% —	% 97.2
7月末	7,495	1.9	8,052	1.7	97.7
8月末	7,860	6.9	8,449	6.7	97.8
9月末	7,628	3.7	8,107	2.4	97.9
10月末	7,821	6.4	8,240	4.1	98.1
11月末	7,578	3.0	7,955	0.5	98.0
12月末	7,196	△2.1	7,417	△ 6.3	96.7
2023年 1月末	7,043	△4.2	7,189	△ 9.2	97.9
2月末	7,113	△3.3	7,184	△ 9.3	98.2
3月末	6,901	△6.2	6,932	△12.4	98.3
4月末	6,866	△6.6	6,893	△12.9	98.3
5月末	6,836	△7.0	6,834	△13.7	98.1
6月末	7,156	△2.7	7,228	△ 8.7	97.8
(期 末) 2023年 7月25日	7,460	1.4	7,580	△ 4.3	98.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算したうえ2007年2月21日（設定日）を10,000として指数化したものです。

## 投資環境

(2022年7月26日～2023年7月25日)

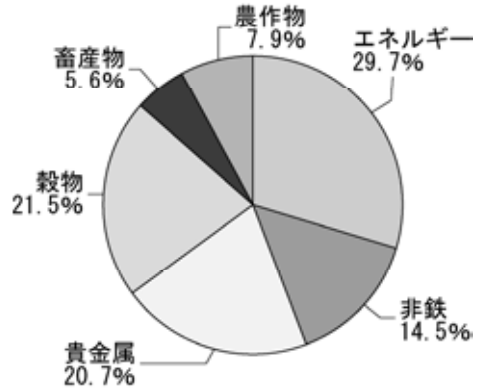
### 商品市場

ブルームバーグ商品指数の構成比と騰落率 (米国ドルベース)

	期首 2022年7月25日	期末 2023年7月25日	騰落率
ブルームバーグ商品指数	100%	100%	△ 7.6%
エネルギー	40.7%	29.7%	
WTI原油	8.7%	8.3%	△16.9%
ブレント原油	7.3%	7.6%	△14.4%
天然ガス	16.0%	6.3%	△67.2%
ガソリン	2.6%	2.8%	△ 6.2%
ガスオイル	3.5%	2.7%	△21.9%
ヒーティングオイル	2.6%	2.0%	△18.6%
非鉄	12.0%	14.5%	
銅	3.7%	5.2%	15.1%
アルミニウム	3.3%	3.9%	△11.7%
亜鉛	2.4%	2.3%	△20.0%
ニッケル	2.6%	2.1%	△ 3.4%
鉛	—	0.9%	7.4%
貴金属	16.8%	20.7%	
金	13.2%	16.0%	14.7%
銀	3.6%	4.7%	32.0%
穀物	19.6%	21.5%	
大豆	4.9%	5.6%	8.3%
トウモロコシ	4.7%	4.8%	△ 0.7%
大豆油	2.8%	3.4%	11.9%
大豆粕	2.9%	3.1%	7.7%
小麦	2.6%	2.9%	△ 0.2%
KCBT小麦	1.6%	1.9%	12.0%
畜産物	5.2%	5.6%	
生牛	3.4%	3.8%	26.1%
豚赤身肉	1.8%	1.8%	△14.2%
農作物	5.7%	7.9%	
砂糖	2.5%	3.4%	39.3%
コーヒー	2.2%	3.0%	△21.1%
綿	1.1%	1.6%	△ 6.3%

(注) ブルームバーグ商品指数は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。

ブルームバーグ商品指数の構成比  
(米国ドルベース)



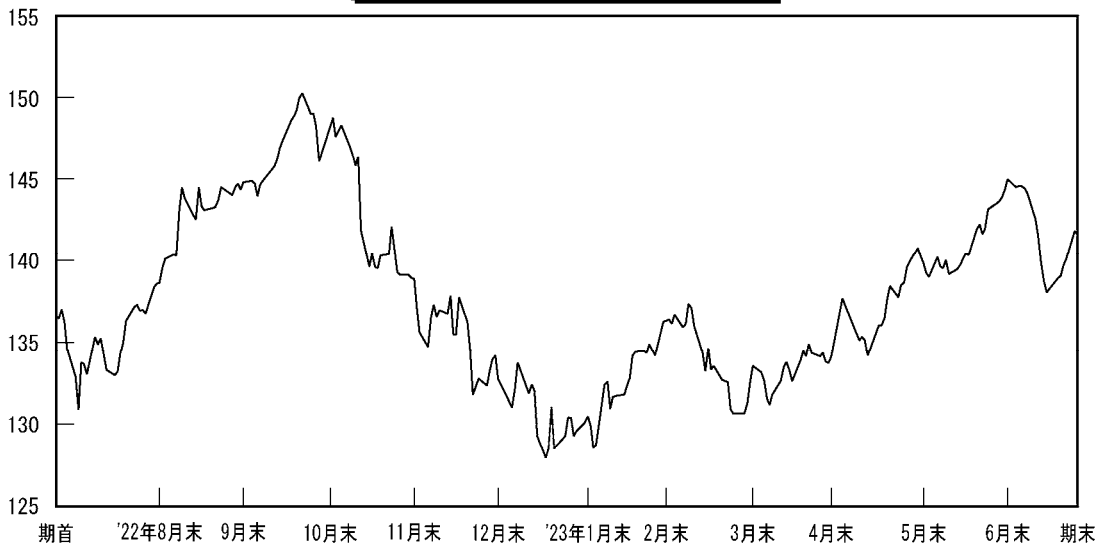
(注) 上記グラフは期末時点のものです。

当期の商品市場は下落しました。下落したセクターでは、天然ガスが世界的な暖冬傾向による需給逼迫懸念の後退で大幅に下落しました。そしてコーヒーは収穫見通しの上方修正等が売り材料視され、また原油は欧米諸国の金融引き締めによる景気後退懸念や中国の景気回復の遅れが嫌気されて下落しました。一方、上昇したセクターでは、砂糖が収穫見通しの引き下げや、エタノールへの供給増による粗糖供給懸念が買い材料視されました。そして銀や金はインフレ懸念の高まりや米国ドル下落による割安感等から上昇しました。

## 為替市場

(円/米国ドル)

為替レートの推移



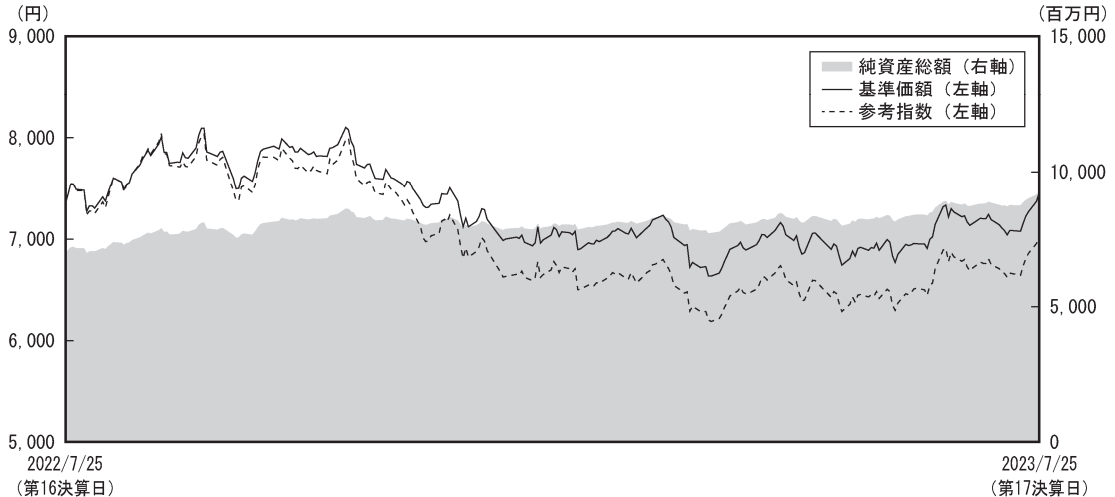
当期の為替市場は円安米国ドル高となりました。昨年末から今年年初にかけては、米国の利上げ終焉期待と日銀の金融政策変更観測がそれぞれ高まって日米金利差が縮小し、円高米国ドル安に振れる場面もありました。しかし期を通しては、米国のインフレ抑制目的の金融引き締め政策と日銀の金融緩和政策が共に継続された為、日米金利差拡大に連れて円安米国ドル高となりました。



## 運用経過

(2022年7月26日～2023年7月25日)

### 基準価額の推移



第17期首：7,354円

第17期末：7,460円

(作成対象期間中の既払分配金 0円)

騰落率：1.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は基準価額への反映を考慮して、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券)は下落しましたが、為替市場での円安米国ドル高の進行がプラス要因となって吸収しました。

## 分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、長期的な信託財産の成長を追求する観点から、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第17期 2022年7月26日～ 2023年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,683

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 運用経過

### <パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、パインブリッジ・コモディティマザーファンドを高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きを概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

### <パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券(商品指数連動債)を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向等が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準等が挙げられます。また貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向等が、そして穀物では中国の需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向等が挙げられます。中長期的には、先進国経済の回復と新興国経済の相対的に高い成長が、商品市場の下支えとなると見込まれます。

### 運用方針

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）>

当ファンドの基本方針にしたがい、パインブリッジ・コモディティマザーファンドへのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

基本方針通り、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

## ◆1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項目	第17期 (2022.7.26～2023.7.25)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.396%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は7,291円です。
（投信会社）	(24)	(0.330)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	
（受託会社）	(4)	(0.055)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	30	0.404	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

## ◆売買および取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

### 【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	2,544,313	2,163,500	12,642	10,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ◆主要な売買銘柄

(2022年7月26日～2023年7月25日)

### 【パインブリッジ・コモディティマザーファンドにおける公社債の売買】

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Societe Generale 0.0%	23/3/31(アメリカ)	4,510,979	Societe Generale 0.0%	22/9/30(アメリカ)	3,883,514
Societe Generale 0.0%	23/9/29(アメリカ)	4,101,955	Societe Generale 0.0%	23/3/31(アメリカ)	3,820,616
STAR HELIOS 0.0%	23/10/24(アメリカ)	1,051,215			
Societe Generale 0.0%	22/9/30(アメリカ)	179,931			

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	千口 8,240,652	千口 10,772,323	千円 9,234,036

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

下記は、パインブリッジ・コモディティマザーファンド(10,772,323千口)の内容です。

【外国(外貨建)公社債(種類別)】

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米国ドル 50,900	千米国ドル 64,117	千円 9,077,771	% 98.3	% -	% -	% -	% 98.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国(外貨建)公社債(銘柄別)】

銘 柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) STAR HELIOS Societe Generale	普通社債券(含む投資 法人債券)	% - -	千米国ドル 20,000 30,900	千米国ドル 32,510 31,607	千円 4,602,765 4,475,005	2023/10/24 2023/9/29
合 計	-	-	-	-	9,077,771	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ◆投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	9,234,036	99.5%
コール・ローン等、その他	47,974	0.5
投資信託財産総額	9,282,010	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・コモディティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,222,820千円)の投資信託財産総額(9,370,366千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=141.58円です。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,282,010,090円
コール・ローン等	47,973,972
パインブリッジ・コモディティマザーファンド(評価額)	9,234,036,118
(B) 負 債	16,277,739
未払信託報酬	16,277,674
未払利息	65
(C) 純資産総額(A-B)	9,265,732,351
元 本	12,421,127,119
次期繰越損益金	△ 3,155,394,768
(D) 受益権総口数	12,421,127,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,460円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	9,510,933,083円
期中追加設定元本額	3,135,602,677円
期中一部解約元本額	225,408,641円
1口当たり純資産額	0.7460円
元本の欠損金額	3,155,394,768円

## ◆損益の状況

(2022年7月26日~2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 19,429円
支 払 利 息	△ 19,429
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	154,573,969
売 買 損 益	155,900,395
売 買 損 益	△ 1,326,426
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,096,231
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	122,458,309
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,398,624,492
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,676,477,569
(配当等相当額)	( 2,053,968,004)
(売買損益相当額)	(△ 7,730,445,573)
計 (D+E+F)	△ 3,155,394,768
(H) 收 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,155,394,768
追加信託差損益金	△ 5,676,477,569
(配当等相当額)	( 2,054,020,448)
(売買損益相当額)	(△ 7,730,498,017)
分配準備積立金	2,521,082,801

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>		第17期
a. 配当等収益(費用控除後)		1,823,499円
b. 有価証券売買損益(費用控除後)		120,619,653円
c. 信託約款に規定する収益調整金		2,054,020,448円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金		2,398,639,649円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		4,575,103,249円
f. 分配金		0円
g. 分配金(1万口当たり)		0円

**【ブルームバーグ商品指数について】**

ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>) および「ブルームバーグ (Bloomberg<sup>®</sup>)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメント株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>) は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社 (以下「UBS」と総称します。) のいずれも、パインブリッジ・インベストメント株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>) に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

# パインブリッジ・コモディティマザーファンド 運用報告書《第34期》

決算日 2023年2月10日  
(計算期間：2022年8月11日～2023年2月10日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」は、2023年2月10日に第34期の決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>① 主として商品指数連動債への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。</li><li>② 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li><li>③ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li></ul>
主要運用対象	商品指数連動債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>① 株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>② 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>③ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>④ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>



## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第30期(2021年2月10日)	4,663	15.2	4,538	16.4	99.7	5,163
第31期(2021年8月10日)	5,517	18.3	5,321	17.3	97.8	5,638
第32期(2022年2月10日)	6,806	23.4	6,569	23.5	97.9	7,795
第33期(2022年8月10日)	8,540	25.5	8,309	26.5	97.4	7,158
第34期(2023年2月10日)	8,000	△6.3	7,358	△11.4	97.6	7,964

(注) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したうえ2006年2月23日(設定日)を10,000として指数化したものです。(以下同じ。)

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2022年8月10日	8,540	—	8,309	—	97.4
8月末	9,002	5.4	8,797	5.9	98.4
9月末	8,737	2.3	8,440	1.6	98.4
10月末	8,964	5.0	8,579	3.2	98.4
11月末	8,686	1.7	8,282	△0.3	98.2
12月末	8,250	△3.4	7,722	△7.1	96.9
2023年1月末	8,077	△5.4	7,485	△9.9	98.4
(期末)2023年2月10日	8,000	△6.3	7,358	△11.4	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

## 投資環境

(2022年8月11日～2023年2月10日)

当期の商品市場は下落しました。下落したセクターでは、天然ガスが世界的な暖冬傾向による需給逼迫懸念の後退で大幅に下落しました。そして豚赤身肉は家畜伝染病による需要後退等から下落し、またコーヒーは収穫見通し改善等が売り材料となって下落しました。一方、上昇したセクターでは、大豆粕が夏場の大豆油上昇に遅行下動きで上昇した他、ニッケルは低い在庫水準や中国の景気回復期待等が背景となって上昇しました。

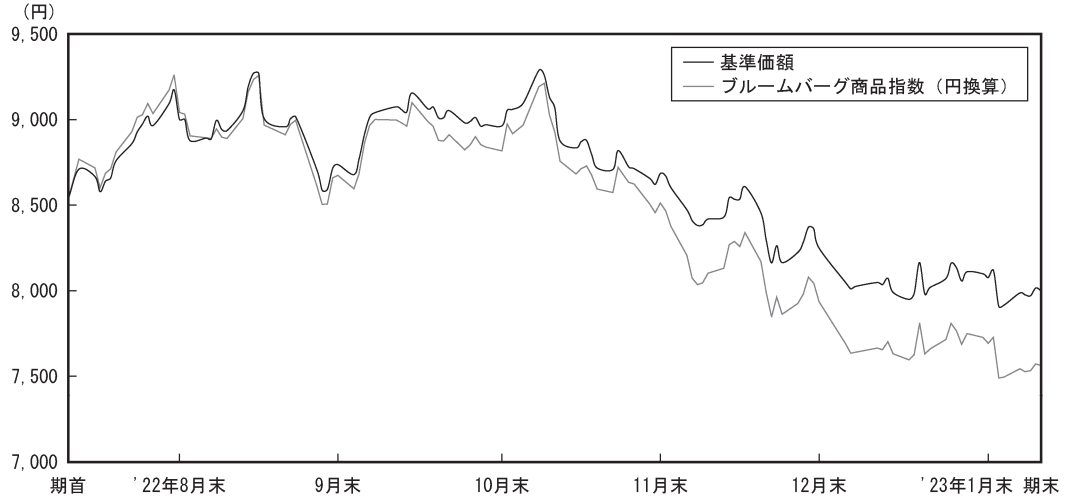
## 為替市場

当期の為替市場は円高米国ドル安となりました。昨年秋頃までは、米国のインフレ抑制目的の金融引き締め政策と、日銀の金融緩和政策を背景に日米金利差が拡大し、円安米国ドル高となりました。しかしその後は、米国の利上げ終焉期待と日銀の金融政策変更観測がそれぞれ高まって日米金利差が縮小し、円高米国ドル安に転じました。

運用経過

(2022年8月11日～2023年2月10日)

基準価額の推移



※上記グラフのブルームバーグ商品指数 (円換算) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

基準価額は下落しました。投資対象である商品指数連動債（ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券）が下落し、また為替市場での円高米国ドル安の進行もマイナス要因となりました。

## 運用経過

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向等が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準等が挙げられます。また貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向等が、そして穀物では中国の需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向等が挙げられます。中長期的には、先進国経済の回復と新興国経済の相対的に高い成長が、商品市場の下支えとなると見込まれます。

### 運用方針

基本方針通り、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2022年8月11日～2023年2月10日）

項 目	第34期 (2022.8.11～2023.2.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は8,619円です。
その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	0	0.004	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

◆売買および取引の状況

（2022年8月11日～2023年2月10日）

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
外国	ア	メ	千米国ドル	千米国ドル
	リ	力	36,540	26,818
			社債券（投資法人債券を含む）	

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

（2022年8月11日～2023年2月10日）

【公社債】

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Societe Generale 0.0%	23/3/31(アメリカ)	4,408,917	Societe Generale 0.0%	22/9/30(アメリカ)	3,883,514
STAR HELIOS	0.0% 23/10/24(アメリカ)	723,694			
Societe Generale 0.0%	22/9/30(アメリカ)	113,299			

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

（2022年8月11日～2023年2月10日）

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

(2023年2月10日現在)

### 【外国（外貨建）公社債（種類別）】

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米国ドル	千米国ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	49,400	59,005	7,771,663	97.6	—	—	—	97.6
合 計	49,400	59,005	7,771,663	97.6	—	—	—	97.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### 【外国（外貨建）公社債（銘柄別）】

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
普通社債券	STAR HELIOS	—	18,500	29,796	3,924,444	2023/10/24
(含む投資法人債券)	Societe Generale	—	30,900	29,209	3,847,218	2023/3/31
	合 計				7,771,663	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ◆投資信託財産の構成

(2023年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,771,663	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	192,343	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	7,964,006	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（7,923,366千円）の投資信託財産総額（7,964,006千円）に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=131.71円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	7,990,320,878
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	192,326,461
公 社 債 ( 評 価 額 )	7,771,663,137
未 収 入 金	26,331,280
(B) 負 債	26,314,055
未 払 金	26,314,000
未 払 利 息	55
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	7,964,006,823
元 本	9,954,927,315
次 期 繰 越 損 益 金	△1,990,920,492
(D) 受 益 権 総 口 数	9,954,927,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,000円

<注記事項>

期首元本額	8,381,767,803円
期中追加設定元本額	1,573,159,512円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	0.8000円
元本の欠損金額	1,990,920,492円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	9,954,927,315円

◆損益の状況

(2022年8月11日～2023年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,025,167
受 取 利 息	1,034,032
支 払 利 息	△ 8,865
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 568,529,458
売 買 益	1,426,577
売 買 損	△ 569,956,035
(C) 信 託 報 酬 等	△ 331,505
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 567,835,796
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,223,425,184
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 199,659,512
(G) 計 ( D + E + F )	△1,990,920,492
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	△1,990,920,492

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)
信託期間	無期限(設定日:2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定) SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンド ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 野村日本株IPストラテジー マザーファンド SMDAM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定) 日本グロース株MNマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 17 期

決算日 2023年9月25日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



## SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公組 社入 比率	債 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率					
13期 (2019年9月25日)	円 10,134	円 0	% △1.8	% 0.4	% 97.8	百万円 54,414		
14期 (2020年9月25日)	9,876	0	△2.5	0.4	97.6	59,164		
15期 (2021年9月27日)	9,940	0	0.6	0.3	97.2	64,003		
16期 (2022年9月26日)	9,826	0	△1.1	0.3	97.5	82,600		
17期 (2023年9月25日)	9,924	0	1.0	0.2	97.8	103,554		

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		公組 社入 比率	債 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2022年9月26日	円 9,826	% -	% 0.3	% 97.5		
9月末	9,905	0.8	0.3	97.3		
10月末	9,963	1.4	0.3	97.5		
11月末	9,854	0.3	0.3	97.6		
12月末	9,900	0.8	0.2	97.7		
2023年1月末	9,768	△0.6	0.2	97.7		
2月末	9,772	△0.5	0.2	97.8		
3月末	9,754	△0.7	0.2	97.7		
4月末	9,720	△1.1	0.2	97.8		
5月末	9,777	△0.5	0.3	97.8		
6月末	9,810	△0.2	0.3	97.9		
7月末	9,821	△0.1	0.2	98.1		
8月末	9,998	1.8	0.2	98.0		
(期末) 2023年9月25日	9,924	1.0	0.2	97.8		

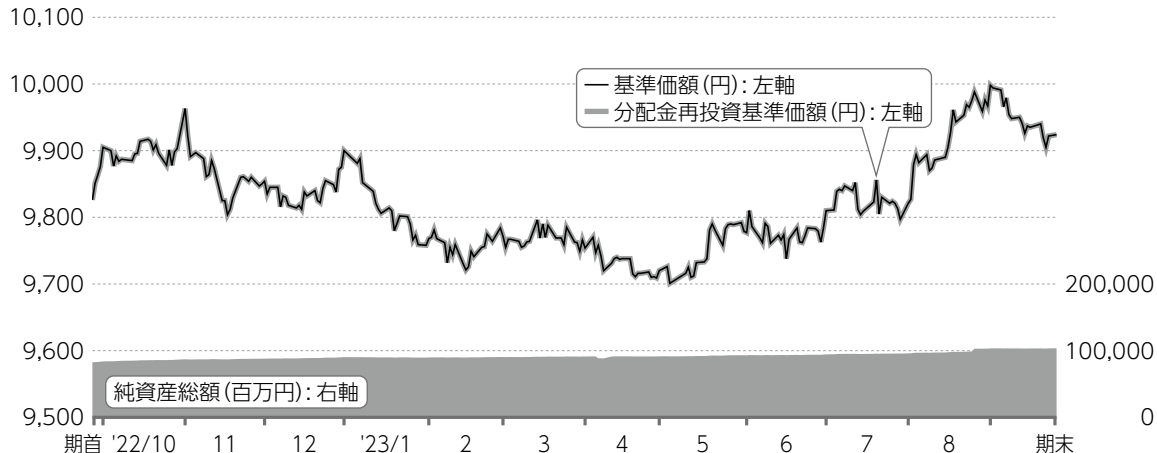
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,826円
期末	9,924円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)**

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

SOMPO／FOF s 用日本株MN(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

**上昇要因**

- 銀行業、輸送用機器、医薬品、サービス業、情報・通信業などに対する業種配分や、精密機器、輸送用機器、情報・通信業、建設業、医薬品などにおける銘柄選択が、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

- 卸売業、不動産業、海運業、繊維製品、化学などに対する業種配分や、食料品、卸売業、繊維製品、化学、電気・ガス業などにおける銘柄選択が、基準価額の下落要因となりました。

ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) における主な変動要因は以下の通りです。

### 上昇要因

- 企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったこと。
- プラスウェイト\*の「東京エレクトロン(電気機器)」や「アドバンテスト(電気機器)」のリターンが相対的に高かったこと(個別銘柄要因)。

### 下落要因

- 企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったこと。
- マイナスウェイトの「銀行業」や「卸売業」のリターンが相対的に高かったこと(業種配分要因)。

\*ウェイトは、「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売り建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

SMDAM／FOF s用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

### 上昇要因

- イビデン、ソシオネクスト、新光電気工業、ライフドリンク カンパニーといった業績好調な銘柄へ積極的に投資し、こうした銘柄の株価が大きく上昇したこと
- 国内金利の上昇による資金調達コスト上昇への懸念が高まった不動産関連のセクターをアンダーウェイトとした局面があったこと

### 下落要因

- エムアップホールディングス、サンワカンパニー、大阪チタニウムテクノロジーズなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと
- 想定通りに好業績であった銘柄のなかにも、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利(10年国債利回り)の上昇を受けて、株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーションが調整したこと

## 投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 期間における、日本株式市場は上昇しました。

原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、日本株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リス

ク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

年度が変わっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、5月半ばにTOPIXはバブル後の高値を更新する展開となりました。

期末にかけても、主要通貨に対する円安進行や、国内長期金利の上昇を受けて、自動車株や銀行株がけん引するかたちで、日本株は上昇トレンドを維持しました。

ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である S O M P O / F O F s 用日本株 MN (適格機関投資家限定)、ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) および S M D A M / F O F s 用日本グロース株 MN (適格機関投資家限定) を期間を通じて組み入れ、期間末の投資信託証券組入比率は 97.8% としました。

### S O M P O / F O F s 用日本株 MN (適格機関投資家限定)

期を通して S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

(S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

当期の騰落率は、+5.6% となりました。

市場環境に左右されない安定的な収益確保を目的として、現物株式と同額程度の株式指数先物の売建てを行いました。期末の現物株式組入比率は 81.5%、株式指数先物組入比率は -79.9% です。

現物株式ポートフォリオは、ファンダメンタルリサーチとバリュエーションモデル

により算出された独自の割安度情報に基づき銘柄を入れ替えました。主な購入銘柄は、ニデック、マキタ、トヨタ自動車など、主な売却銘柄は、日本製鉄、武田薬品工業、シチズン時計などです。

### ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を 84.9% としました。また、期末の株価指数先物の売り建て比率は 76.7% としました。

(野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド)

#### ●株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は 99.2% としました。

#### ●期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスクなどを勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

## SMDAM／FOF s 用日本グロース株 MN (適格機関投資家限定)

日本グロース株MNマザーファンドを通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

(日本グロース株MNマザーファンド)

期間の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が堅調に推移し、それに伴いパフォーマンスも緩やかな改善基調が続きました。

2023年年明け以降は、米国をはじめとした主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を維持するなかで長期金利の先高感が高まり、総じて株価バリュエーションの高い高成長銘柄の株価下落が起きたことで、グロース株運用を行う当ファンドとしては苦戦を強いられる場面がありました。

期の半ばにかけては、海外投資家による日本株への資金流入が活発化するなかで、インバウンド関連、生成AI関連といったテーマ性を伴った成長株のパフォーマンスが良好なものとなりました。

期の終盤は、主要国の長期金利が再び騰勢を強めるなかでバリュー株優位の相場となり、グロース株運用を行う当ファンドは若干ながらパフォーマンスを削るなかで期末を迎えました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。



ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	679

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して運用を行います。

### SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

今後も、SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

### (SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない安定的な収益の確保を目指します。

### ノムラFOF s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%~90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売り建てを行ないます。株価指数先物取引の売り建て枚数は、適宜調整を行ないます。

### (野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド)

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

## SMDAM／FOF s 用日本グロース株 MN (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(日本グロース株MNマザーファンド)

米国での政策金利上げが、市場で予想されているように残り1～2回で打ち止めとなれば、金利上昇に伴うグロース株への逆風が今後は収まっていくと考えられます。一方で、これまで行われてきた各国中央銀行による積極的な金融引き締めが、先行きの景気後退と、それに伴う株価下落を招くリスクも意識しておく必要があります。ロシア、ウクライナを巡る情勢も混沌としており、株式投資を巡る不確実性は引き続き高いと言えるでしょう。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

### 1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>30円</b>	<b>0.307%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は9,823円です。</b>
(投 信 会 社)	(16)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>0</b>	<b>0.002</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>30</b>	<b>0.309</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

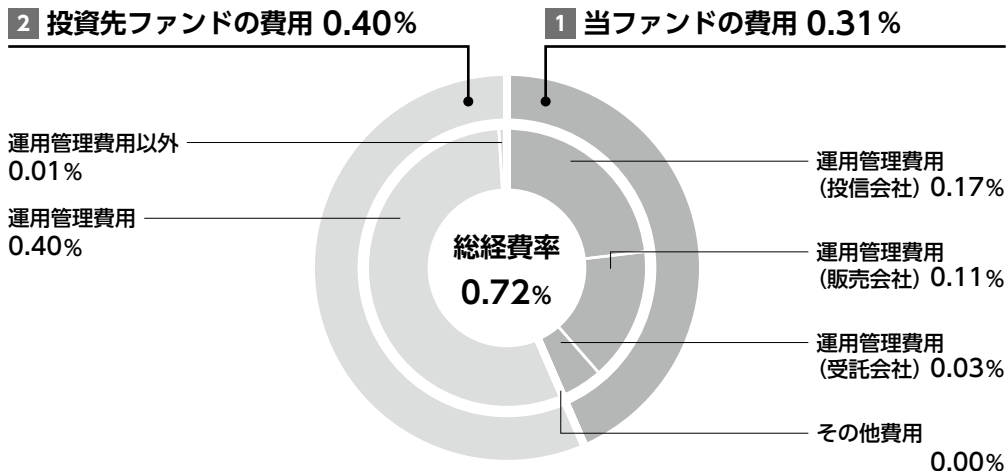
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.72%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.31%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.40%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.01%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.72%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	16,178,451,278	15,077,997	1,090,235,658	1,023,242
	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	9,049,103,181	8,887,819	17,927,936,656	17,679,165
	SM DAM/FOFs用日本 グロース株MN(適格機関投資家限定)	14,499,589,489	15,277,997	984,624,863	1,023,242

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,172	百万円 1,060	% 25.4	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 8.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	22,023,821,413	37,112,037,033	36,314,128	35.1
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	40,240,925,954	31,362,092,479	30,076,246	29.0
SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	19,429,120,136	32,944,084,762	34,884,491	33.7
合計	81,693,867,503	101,418,214,274	101,274,866	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	311,216	311,216	315,791	315,791

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,335,329,049口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	101,274,866	97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	315,791	0.3
コール・ローン等、その他	2,172,212	2.1
投資信託財産総額	103,762,870	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	103,762,870,907円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,172,212,853
投資信託受益証券(評価額)	101,274,866,277
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	315,791,777
(B) 負 債	208,669,226
未 払 解 約 金	59,882,327
未 払 信 託 報 酬	147,113,438
そ の 他 未 払 費 用	1,673,461
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	103,554,201,681
元 本	104,347,543,397
次 期 繰 越 損 益 金	△ 793,341,716
(D) 受 益 権 総 口 数	104,347,543,397口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,924円

※当期における期首元本額84,062,695,489円、期中追加設定元本額29,966,641,080円、期中一部解約元本額9,681,793,172円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,002,611円
受 取 利 息	75,387
支 払 利 息	△ 1,077,998
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,256,346,707
売 買 益	2,173,527,687
売 買 損	△ 917,180,980
(C) 信 託 報 酬 等	△ 283,998,426
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	971,345,670
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,386,151,626
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 378,535,760
(配 当 等 相 当 額)	( 6,855,180,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,233,716,724)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 793,341,716
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 793,341,716
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 378,535,760
(配 当 等 相 当 額)	( 6,855,187,686)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,233,723,446)
分 配 準 備 積 立 金	239,302,525
繰 越 損 益 金	△ 654,108,481

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	438,760円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,855,187,686
(d) 分配準備積立金	238,863,765
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,094,490,211
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	679.89
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②親投資信託の株式ポートフォリオにおいて株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用に、同額程度の株価指数先物の売り建てヘッジを組み合わせて、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>③株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
主要投資対象	<p>SOMPO／FOF s 用 日本株MN（適格機関投資家限定）</p> <p>S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド</p> <p>主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式</p>
主な組入制限	<p>SOMPO／FOF s 用 日本株MN（適格機関投資家限定）</p> <p>S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド</p> <p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

# 運用報告書（全体版）

## SOMPO／FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定）

第4期（決算日 2023年7月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）」は、このたび第4期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日) 2019年7月2日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2020年7月27日)	8,830	0	△11.7	81.0	△82.0	14,309	
2期(2021年7月26日)	8,835	0	0.1	77.8	△78.3	14,465	
3期(2022年7月25日)	9,221	0	4.4	79.7	△79.6	19,534	
4期(2023年7月25日)	9,389	0	1.8	80.3	△79.9	33,208	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2022年7月25日	円 9,221	円 —	% —	% 79.7	% △79.6
7月末	9,166	△0.6	78.9	△79.5	
8月末	9,221	0.0	78.3	△77.1	
9月末	9,329	1.2	72.3	△72.3	
10月末	9,241	0.2	79.4	△80.3	
11月末	9,169	△0.6	80.0	△79.3	
12月末	9,387	1.8	78.8	△78.9	
2023年1月末	9,340	1.3	82.0	△82.2	
2月末	9,477	2.8	82.0	△81.3	
3月末	9,345	1.3	81.1	△83.2	
4月末	9,441	2.4	79.9	△78.9	
5月末	9,336	1.2	77.3	△77.6	
6月末	9,312	1.0	82.3	△81.5	
(期末) 2023年7月25日	9,389	1.8	80.3	△79.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

### ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年7月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### SOMPO/FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

### SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期中の騰落率は+2.3%となりました。

個別銘柄では、サワイグループホールディングス、三菱地所、H. U. グループホールディングスなどの保有が基準価額の下落要因となる一方で、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本製鉄などの保有が基準価額の上昇要因となりました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

## ● 投資環境

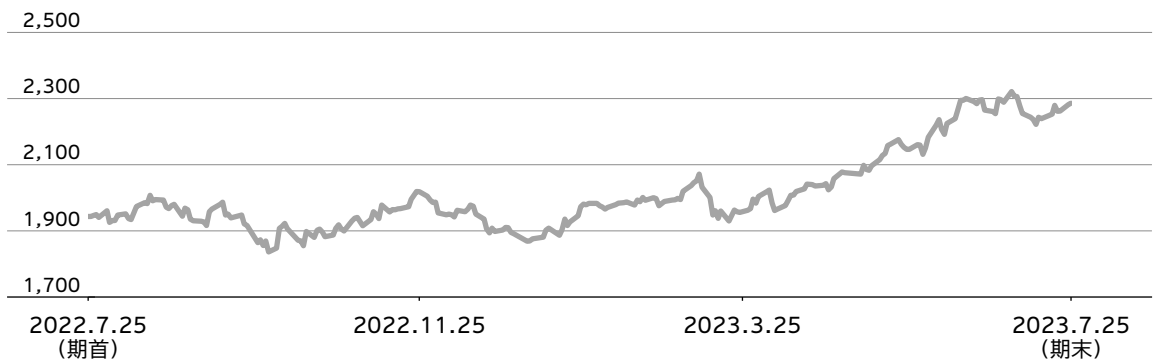
TOPIXは17.6%の上昇となりました。

期初は世界的金融引き締めを背景に景気後退が懸念された一方、堅調な企業決算が下支えとなり横ばい圏での推移となりました。

その後、2022年12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅拡大が決定されると、円高が進行し株価は弱含みましたが、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待から株価は再度上昇に転じました。

また、2023年3月には米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面もありました。しかし、政府、中央銀行の迅速な対応により落ち着きを取り戻し、期末にかけては東証の要請を契機とした国内企業の資本効率改善に対する期待も相まって、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから力強い上昇となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

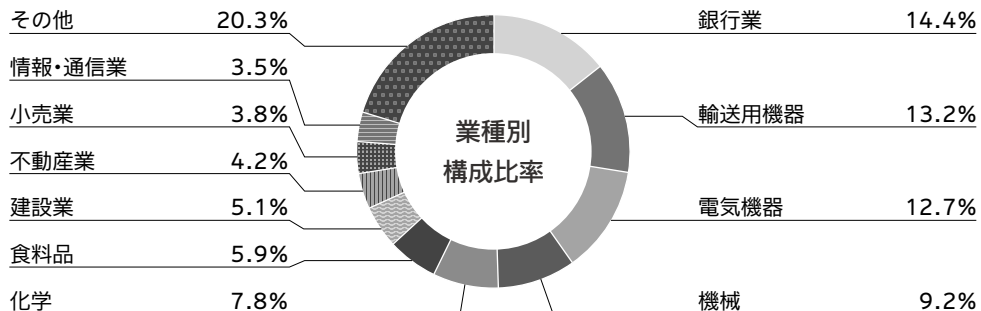
期を通してSOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期を通して現物株式の組入比率は80%程度を維持し、同時に同額程度の株価指数先物売り建てました。期末の現物株式組入比率は81.2%です。

現物株式によるロングポートフォリオ部分の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、トヨタ自動車、マキタ、イズミなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本製鉄、武田薬品工業、シチズン時計などです。



注1. 比率は、第4期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期 2022.7.26~2023.7.25
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	764

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針

### SOMPO/FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

### SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売り建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない絶対的な収益の確保を目指します。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の成長を図ることを目指します。

## ● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.517%** です。

項目	第4期 2022.7.26~2023.7.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.407%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,313円です。
( 投信会社 )	( 35 )	( 0.374 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 1 )	( 0.011 )	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 2 )	( 0.022 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.096	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 7 )	( 0.070 )	
( 先物・オプション )	( 2 )	( 0.026 )	
(c) その他費用	1	0.014	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.003 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 1 )	( 0.010 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>48</b>	<b>0.517</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	14,649,913	13,784,240	948,076	902,000

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		24,601,463千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		21,637,815千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.13

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	20,763,741	34,465,578	32,849,142

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	32,849,142	98.6
コール・ローン等、その他	471,122	1.4
投資信託財産総額	33,320,264	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,320,264,548
コール・ローン等	471,121,820
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド(評価額)	32,849,142,728
(B) 負債	112,007,622
未払信託報酬	111,103,575
その他未払費用	904,047
(C) 純資産総額(A-B)	33,208,256,926
元本	35,368,108,247
次期繰越損益金	△ 2,159,851,321
(D) 受益権総口数	35,368,108,247口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,389円

(注1) 信託財産に係る期首元本額21,184,976,747円、期中追加設定元本額15,282,553,171円、期中一部解約元本額1,099,421,671円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9389円

(注3) 期末における元本の欠損金額 2,159,851,321円

## ○損益の状況 (2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 185,869
支払利息	△ 185,869
(B) 有価証券売買損益	611,713,077
売買益	627,554,281
売買損	△ 15,841,204
(C) 信託報酬等	△ 112,192,999
(D) 当期損益金(A+B+C)	499,334,209
(E) 前期繰越損益金	△ 589,224,272
(F) 追加信託差損益金	△ 2,069,961,258
(配当等相当額)	( 1,164,430,460)
(売買損益相当額)	(△ 3,234,391,718)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,159,851,321
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,159,851,321
追加信託差損益金	△ 2,069,961,258
(配当等相当額)	( 1,187,668,013)
(売買損益相当額)	(△ 3,257,629,271)
分配準備積立金	1,514,593,922
繰越損益金	△ 1,604,483,985

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2022年7月26日～2023年7月25日) は以下の通りです。

項 目	2022年7月26日～ 2023年7月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	584,165,035円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,187,668,013円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	930,428,887円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,702,261,935円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	764円
g. 分配金	0円

## SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2023年7月25日）

＜計算期間 2022年7月26日～2023年7月25日＞

SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目指します。
主要投資対象	主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
(設定日) 2019年7月2日	円		%	%	%	百万円
	10,000		—	—	—	0.09
1期(2020年7月27日)	8,838		△11.6	81.7	△82.7	14,189
2期(2021年7月26日)	8,880		0.5	78.7	△79.2	14,301
3期(2022年7月25日)	9,314		4.9	80.5	△80.4	19,339
4期(2023年7月25日)	9,531		2.3	81.2	△80.7	32,847

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
	(期 首)		円	%		%	%
	2022年	7月25日	9,314	—		80.5	△80.4
		7月末	9,258	△0.6		79.9	△80.4
		8月末	9,318	0.0		79.3	△78.1
		9月末	9,432	1.3		73.1	△73.0
		10月末	9,345	0.3		80.3	△81.2
		11月末	9,275	△0.4		80.8	△80.1
		12月末	9,506	2.1		79.7	△79.8
	2023年	1月末	9,462	1.6		82.8	△83.0
		2月末	9,605	3.1		82.9	△82.1
		3月末	9,473	1.7		82.0	△84.1
		4月末	9,574	2.8		80.7	△79.8
		5月末	9,470	1.7		78.2	△78.5
		6月末	9,449	1.4		83.3	△82.5
	(期 末)						
	2023年	7月25日	9,531	2.3		81.2	△80.7

(注1) 騰落率は期首比。

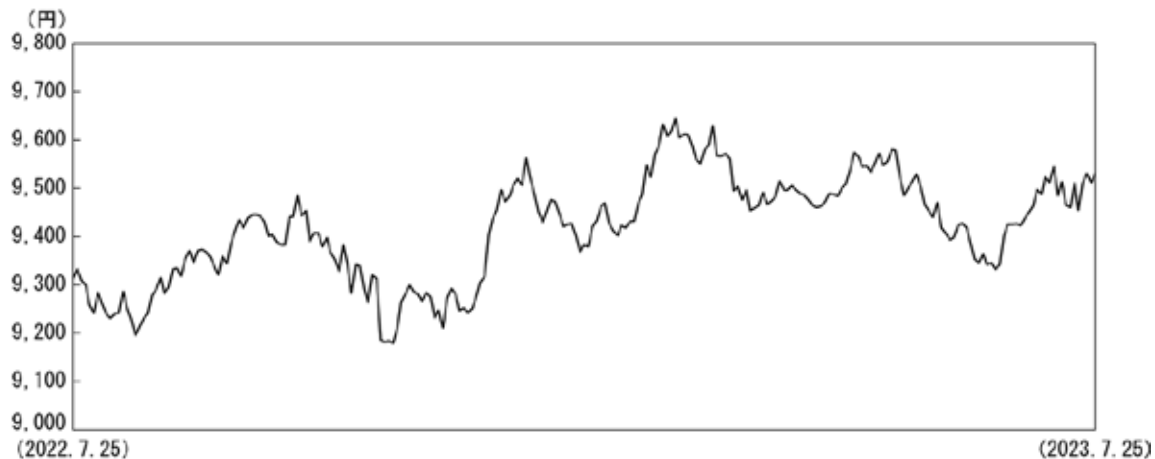
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ○運用経過

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## ■基準価額の推移



期首：9,314円  
期末：9,531円  
騰落率：2.3%

P 585～P 589をご参照下さい。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	9 (7) (2)	0.097 (0.071) (0.026)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.010 (0.010)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	10	0.107	
期中の平均基準価額は9,430円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		8,996	15,420,524	4,328	9,180,939
		(1,214)	( )		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	—	94,781	88,757

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,601,463千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,637,815千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.1%)</b>			
鹿島建設	54.2	206.8	460,957
大和ハウス工業	32.5	45.9	176,393
エクシオグループ	86.2	121.8	354,316
日揮ホールディングス	121.9	181.9	358,797
<b>食料品 (5.9%)</b>			
森永乳業	31.1	103.4	485,669
日本ハム	54.2	76.6	312,681
キリンホールディングス	176.2	249	520,659
キュービー	93.5	114.9	268,004
<b>繊維製品 (2.2%)</b>			
東洋紡	64.3	134	142,241
東レ	399.8	565	449,062
ワコールホールディングス	25.7	—	—
<b>パルプ・紙 (1.4%)</b>			
王子ホールディングス	—	210.7	116,222
レンゴー	—	286	251,565
<b>化学 (7.8%)</b>			
クラレ	66.8	94.4	132,773
旭化成	81.3	239.4	230,087
東亜合成	142.3	200.8	260,236
日本触媒	23	32.5	176,247
三菱瓦斯化学	77.9	110.1	233,742
三菱ケミカルグループ	—	220.2	183,426
積水化学工業	74.5	76.4	157,422
日本ゼオン	81.3	114.9	153,793
日本化薬	94.8	134	168,371
花王	29	40.9	213,089
D I C	27.1	38.3	101,782
東洋インキS Cホールディングス	—	27.7	59,167
<b>医薬品 (1.4%)</b>			
武田薬品工業	115.6	—	—
サワイグループホールディングス	54.2	105.3	373,183
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
E N E O Sホールディングス	447.3	287.3	147,241

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
横浜ゴム	122	—	—
<b>鉄鋼 (0.6%)</b>			
日本製鉄	203.3	—	—
J F Eホールディングス	78	70.8	156,043
大同特殊鋼	13.9	—	—
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>			
D O W Aホールディングス	—	22.9	103,668
住友電気工業	107	151.3	274,987
<b>機械 (9.2%)</b>			
アマダ	162.6	227.5	318,841
オーエスジー	108.4	152.9	288,216
小松製作所	13.1	—	—
住友重機械工業	58.2	82.3	286,815
クボタ	—	67	141,738
日本精工	208.7	295	270,367
ジェイテクト	210.1	459.7	624,272
マキタ	25.7	132.9	535,985
I H I	18.3	—	—
<b>電気機器 (12.7%)</b>			
マブチモーター	63.7	90	357,390
ニデック	—	42.1	352,040
日新電機	55.2	—	—
日本電気	—	11.4	78,306
セイコーエプソン	67.7	95.7	218,243
E I Z O	45.4	63.9	305,761
パナソニック ホールディングス	—	67	117,685
T D K	44.7	63.2	342,417
アルプスアルパイン	105.7	149.4	186,376
堀場製作所	11.8	—	—
コーセル	67.1	210.5	263,125
カシオ計算機	—	168.5	201,694
京セラ	31.1	26.6	202,319
村田製作所	40.6	92.5	763,957



銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (13.2%)</b>				
豊田自動織機	—	30.6	319,617	
デンソー	14.4	30.6	297,860	
いすゞ自動車	33.8	80.4	149,624	
トヨタ自動車	37.9	323.7	758,914	
アイシン	54.2	95.7	450,555	
本田技研工業	97.6	137.9	617,929	
SUBARU	47.4	143.6	390,735	
豊田合成	108.4	153.2	437,386	
エフ・シー・シー	33.8	47.8	88,908	
<b>精密機器 (—%)</b>				
シチズン時計	528.6	—	—	
<b>その他製品 (0.9%)</b>				
リンテック	29.3	103.4	239,215	
<b>電気・ガス業 (3.0%)</b>				
中部電力	67.7	—	—	
沖縄電力	24.4	34.4	40,557	
東京瓦斯	109.5	154.7	493,028	
大阪瓦斯	84	118.7	259,300	
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
東日本旅客鉄道	42.2	26.8	211,237	
ヤマトホールディングス	47.4	153.2	408,814	
NIPPON EXPRESSホールディングス	8.1	—	—	
<b>情報・通信業 (3.5%)</b>				
日鉄ソリューションズ	33.8	—	—	
大塚商会	82.6	116.8	647,305	
日本テレビホールディングス	67.7	95.7	129,195	
日本電信電話	33.8	957.8	156,121	
KDDI	26.1	—	—	
<b>卸売業 (3.2%)</b>				
三井物産	27.1	—	—	
東邦ホールディングス	127.4	180	497,970	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トラスコ中山	98.9	162.8	352,299	
<b>小売業 (3.8%)</b>				
ユナイテッドアローズ	108.4	220.2	529,801	
イズミ	13.5	114.9	404,448	
ヤマダホールディングス	115.2	162.8	70,166	
<b>銀行業 (14.4%)</b>				
いよぎんホールディングス	—	181.8	160,456	
めぶきフィナンシャルグループ	203.3	739	257,172	
ひろぎんホールディングス	—	359.4	299,559	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	551.7	865.8	927,271	
りそなホールディングス	92.1	130.2	91,660	
三井住友トラスト・ホールディングス	70.4	99.6	525,987	
三井住友フィナンシャルグループ	120.6	153.2	971,900	
七十七銀行	27.1	95.3	258,358	
伊予銀行	80.6	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	197.1	153.2	343,244	
<b>保険業 (1.2%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	35.2	—	—	
第一生命ホールディングス	122	119.5	318,168	
東京海上ホールディングス	9.4	—	—	
<b>不動産業 (4.2%)</b>				
三井不動産	94.8	124.5	355,634	
三菱地所	193.8	273.9	476,038	
イオンモール	117.2	165.7	291,466	
<b>サービス業 (2.1%)</b>				
総合警備保障	40.6	335.2	263,165	
H. U. グループホールディングス	55.5	111.1	309,580	
合 計	株 数・金 額	8,431	14,314	26,678,047
	銘柄数<比率>	91	86	<81.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 26,517

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 26,678,047	% 79.4
コール・ローン等、その他	6,937,298	20.6
投資信託財産総額	33,615,345	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 36,729,437,844
コール・ローン等	6,210,608,604
株式(評価額)	26,678,047,610
未収配当金	35,893,850
差入委託証拠金	3,804,887,780
(B) 負債	3,881,535,635
未払金	767,153,970
差入委託証拠金代用有価証券	3,114,092,780
その他未払費用	288,885
(C) 純資産総額(A-B)	32,847,902,209
元本	34,465,578,353
次期繰越損益金	△ 1,617,676,144
(D) 受益権総口数	34,465,578,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,531円

(注1) 信託財産に係る期首元本額20,763,741,086円、期中追加設定元本額14,649,913,786円、期中一部解約元本額948,076,519円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPO/FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定) 34,465,578,353円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9531円

(注4) 期末における元本の欠損金額 1,617,676,144円

## ○損益の状況

(2022年7月26日~2023年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 696,543,903
受取配当金	699,530,950
受取利息	11
その他収益金	6,083
支払利息	△ 2,993,141
(B) 有価証券売買損益	4,876,475,270
売買益	5,191,523,474
売買損	△ 315,048,204
(C) 先物取引等取引損益	△4,944,636,770
取引益	80,003,130
取引損	△5,024,639,900
(D) 保管費用等	△ 2,601,363
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	625,781,040
(F) 前期繰越損益金	△1,423,859,917
(G) 追加信託差損益金	△ 865,673,786
(H) 解約差損益金	46,076,519
(I) 計(E+F+G+H)	△1,617,676,144
次期繰越損益金(I)	△1,617,676,144

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

## 運用報告書(全体版)

第5期（決算日2023年7月25日）

作成対象期間（2022年7月26日～2023年7月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年6月20日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2019年6月20日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 250
1期(2019年7月25日)	9,945	△0.6		84.8	△80.9	18,871
2期(2020年7月27日)	10,140	2.0		86.2	△81.5	30,114
3期(2021年7月26日)	10,169	0.3		82.5	△75.4	30,557
4期(2022年7月25日)	9,863	△3.0		86.7	△78.9	38,976
5期(2023年7月25日)	9,684	△1.8		84.4	△78.2	28,054

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2022年7月25日	円 9,863	% -	% -	% 86.7	% △78.9
7月末	9,841	△0.2		85.6	△78.4
8月末	9,873	0.1		85.3	△77.5
9月末	10,022	1.6		79.4	△72.2
10月末	10,060	2.0		82.3	△74.4
11月末	9,909	0.5		85.9	△78.5
12月末	9,833	△0.3		81.4	△74.4
2023年1月末	9,697	△1.7		85.9	△79.6
2月末	9,675	△1.9		85.5	△78.0
3月末	9,676	△1.9		85.0	△78.8
4月末	9,711	△1.5		86.9	△78.4
5月末	9,879	0.2		82.7	△75.5
6月末	9,757	△1.1		84.3	△76.8
(期末) 2023年7月25日	円 9,684	% △1.8	% -	% 84.4	% △78.2

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：9,863円  
 期末：9,684円  
 騰落率：△ 1.8%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったことがプラスの効果となった一方で、企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナスの効果となりました。

プラスウェイト※の「アドバンテスト（電気機器）」や「第一三共（医薬品）」のリターンが相対的に高かったことなどによる個別銘柄要因がプラスに寄与した一方で、マイナスウェイトの「卸売業」や「銀行業」のリターンが相対的に高かったことなどによる業種配分要因がマイナスに影響しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

## ○投資環境

### ・日本株式市場

期首から11月下旬にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったことや、欧州各国の中央銀行が相次いで利上げに踏み切ったことなどが下落要因となった一方で、その後の米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの懸念が和らいだことや、円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどが上昇要因となりました。

12月上旬から2023年3月下旬にかけても、株式市場は一進一退で推移しました。米国の金融引き締めペースが鈍化するとの見方が広がったことや、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどが上昇要因となった一方で、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことや、複数の米国地銀の経営破綻、欧州大手金融会社に対する信用不安などが下落要因となりました。

4月上旬から期末にかけて、株式市場は上昇しました。米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和策の維持を決めたこと、日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどが上昇要因となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を85.2%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は78.2%としました。

### [野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

#### ・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.1%としました。

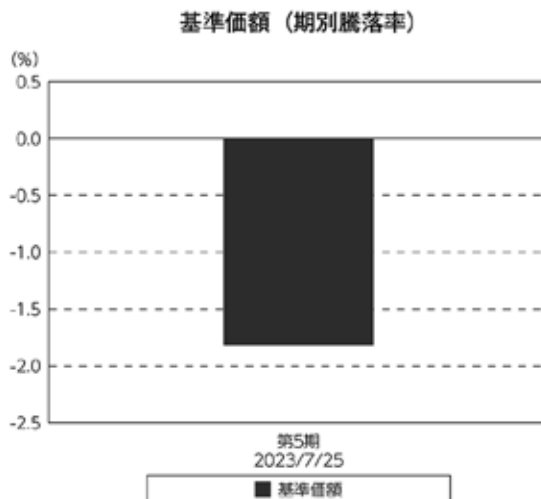
#### ・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎分配金

該当事項はございません。

## ◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行ないます。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行ないます。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

（2022年7月26日～2023年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 42 (38) ( 1 ) ( 3 )	% 0.423 (0.385) (0.011) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	2 ( 0 ) ( 2 )	0.018 (0.000) (0.018)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.444	
期中の平均基準価額は、9,827円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2022年7月26日～2023年7月25日）

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 110,431	百万円 123,445

\* 単位未満は切り捨て。



## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 1,622,221	千円 3,463,000	千口 8,207,065	千円 17,580,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	43,110,700千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,771,825千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

## 利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>  
該当事項はございません。

## &lt;野村日本株IPストラテジー マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,034	百万円 —	% —	百万円 29,076	百万円 240	% 0.8

平均保有割合 93.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引 TOPIX	百万円 -	百万円 21,949

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 16,439,552	千口 9,854,708	千円 23,892,741

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 23,892,741	% 83.3
コール・ローン等、その他	4,786,708	16.7
投資信託財産総額	28,679,449	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,679,449,565
コール・ローン等	3,417,494,054
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(詳細額)	23,892,741,340
差入委託証拠金	1,369,214,171
(B) 負債	624,480,315
未払金	567,254,866
未払信託報酬	56,776,796
未払利息	6,301
その他未払費用	442,352
(C) 純資産総額(A-B)	28,054,969,250
元本	28,968,942,150
次期繰越損益金	△ 913,972,900
(D) 受益権総口数	28,968,942,150口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.684円

(注) 期首元本額は39,516,089,412円、期中追加設定元本額は8,264,645,038円、期中一部解約元本額は18,811,792,300円、1口当たり純資産額は0.9684円です。

## ○損益の状況（2022年7月26日～2023年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,154,997
受取利息	301
支払利息	△ 1,155,298
(B) 有価証券売買損益	3,670,907,693
売買益	3,870,402,576
売買損	△ 199,494,883
(C) 先物取引等取引損益	△4,044,700,329
取引益	354,461,237
取引損	△4,399,161,566
(D) 信託報酬等	△ 139,709,946
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 514,657,579
(F) 前期繰越損益金	△ 345,498,100
(G) 追加信託差損益金	△ 53,817,221
(配当等相当額)	( 397,387,288)
(売買損益相当額)	(△ 451,204,509)
(H) 計(E+F+G)	△ 913,972,900
次期繰越損益金(H)	△ 913,972,900
追加信託差損益金	△ 53,817,221
(配当等相当額)	( 411,339,782)
(売買損益相当額)	(△ 465,157,003)
分配準備積立金	1,216,888,102
繰越損益金	△2,077,043,781

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年7月25日現在）

## &lt;野村日本株IPストラテジー マザーファンド&gt;

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(10,379,874千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
ホクト	12	7.7	14,168	
<b>建設業 (1.4%)</b>				
大東建託	28.9	—	—	
積水ハウス	194.2	107	313,510	
三機工業	22.6	16.4	25,206	
<b>食料品 (7.1%)</b>				
森永製菓	19.6	11	49,885	
寿スピリッツ	12.2	6.8	75,004	
カルビー	—	8.3	22,700	
明治ホールディングス	40	45.7	152,318	
ブリマハム	14	9.8	21,756	
伊藤ハム米久ホールディングス	60.8	42.1	30,396	
キリンホールディングス	243.1	137.5	287,512	
サントリー食品インターナショナル	46	7.2	36,777	
味の素	—	69.9	390,810	
キュービー	—	14.1	32,888	
日本たばこ産業	391.7	216.8	673,814	
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				
グンゼ	6.6	6.3	27,846	
ゴールドウイン	3.7	7	80,640	
<b>化学 (7.6%)</b>				
日産化学	45.3	27.5	171,985	
クレハ	8.1	2.3	19,320	
東ソー	96.6	25.6	46,566	
トクヤマ	34.6	16	37,912	
デンカ	31.3	4.4	12,089	
三菱瓦斯化学	67.4	35	74,305	
東京応化工業	—	2.4	20,217	
KHネオケム	20.9	13.9	31,914	
ダイセル	116.3	25.6	33,024	
積水化学工業	139.9	79.6	164,015	
UBE	45.8	26.1	66,163	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日油	31.5	18.8	112,461	
花王	125.9	71.2	370,952	
ファンケル	47	28.1	68,873	
ポーラ・オルビスホールディングス	53.2	30.4	61,438	
ノエビアホールディングス	10.3	6.7	36,247	
メック	10.2	6.7	22,880	
J C U	8.9	6.2	20,770	
デクセリアルズ	41.6	21.4	69,550	
アース製薬	7.4	5.6	28,224	
日東電工	56.4	33.2	343,952	
エフビコ	19.9	5.2	14,983	
ニフコ	42.4	10.3	41,704	
バルカー	10	6.4	24,288	
<b>医薬品 (8.2%)</b>				
アステラス製薬	483.6	330.1	686,608	
塩野義製薬	93.1	53.5	314,580	
中外製薬	—	93	371,256	
科研製薬	16.1	9.4	32,918	
エーザイ	85.9	44.9	403,830	
小野薬品工業	132.2	62.9	166,087	
参天製薬	74.8	14.9	17,954	
第一三共	—	6.9	28,441	
杏林製薬	21	12.8	22,579	
<b>石油・石炭製品 (0.1%)</b>				
コスモエネルギーホールディングス	30.6	3.8	16,393	
<b>ゴム製品 (2.7%)</b>				
横浜ゴム	54.4	29.9	94,155	
ブリヂストン	152.3	91.2	532,243	
住友ゴム工業	77.7	36.6	53,436	
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				
A G C	—	20.4	103,632	
住友大阪セメント	20.2	13.6	52,985	
太平洋セメント	53.7	13.2	37,950	

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	40.2	23.7	70,886
フジインコーポレーテッド	9.3	15.6	53,976
ニチアス	30.1	18.1	52,652
ニチハ	12.5	9.2	30,084
<b>非鉄金属 (0.1%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	25.2	8.6	12,659
<b>金属製品 (0.9%)</b>			
三和ホールディングス	88.9	48.1	91,390
L I X I L	118.7	76.3	145,351
<b>機械 (4.4%)</b>			
ツガミ	25.8	10.1	12,897
アマダ	141	85.6	119,968
F U J I	33.2	11.8	31,240
DMG森精機	70	37.9	93,082
ディスコ	12	18.1	446,346
オプトラン	15.5	11.1	25,774
サトーホールディングス	14.5	9.8	19,335
フジテック	28.3	16.7	60,537
理想科学工業	8.9	8.4	19,723
アマノ	30.7	18.3	54,259
マックス	12.4	7.9	20,603
グローリー	23.4	8.7	24,742
セガサミーホールディングス	—	21	63,588
日本ビラー工業	10.4	7.3	32,485
スター精密	30.1	36.8	64,915
<b>電気機器 (12.9%)</b>			
コニカミノルタ	54	—	—
ブラザー工業	115	71.5	158,980
東芝	105.7	7.5	34,050
ヤーマン	12.6	—	—
オムロン	34.1	2	16,992
日東工業	15.7	11.3	41,075
I D E C	20.1	11.3	34,408
MC J	36.2	30.8	32,802
富士通	49.3	0.9	16,591
沖電気工業	45.3	—	—
セイコーエプソン	119.8	68.5	156,214
ワコム	93.4	66.9	41,411
アンリツ	69.4	43.6	53,998
アズビル	21.7	2.9	13,055

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	67.7	29.6	606,948
メガチップス	—	3.2	13,136
OBARA GROUP	7.3	5.1	20,961
カシオ計算機	98.9	55.2	66,074
フクダ電子	1.9	3.6	16,416
キヤノン	261	149.9	563,624
リコー	—	73.1	91,740
東京エレクトロン	38.9	62.6	1,231,029
<b>輸送用機器 (0.0%)</b>			
S U B A R U	39.2	—	—
ヤマハ発動機	78.2	—	—
エクセディ	13.8	4.6	11,431
<b>精密機器 (4.1%)</b>			
東京精密	2.5	5.2	38,844
トプコン	20.9	12.9	26,490
タムロン	9.3	9.4	41,078
HOYA	95.1	57.8	915,841
<b>その他製品 (6.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	65.8	113.8	355,056
SHOEI	11.6	—	—
パイロットコーポレーション	17.6	15.7	71,152
タカラトミー	49.1	28.9	54,158
ローランド	13	4.6	18,860
ビジョン	46.1	32	61,136
リンテック	24.2	13.7	31,694
任天堂	25	155.9	1,004,463
グローブライド	10.3	5.8	12,951
オカムラ	29.6	20.1	39,496
<b>電気・ガス業 (0.0%)</b>			
静岡ガス	17.4	8.7	9,282
<b>海運業 (1.1%)</b>			
日本郵船	—	82	282,982
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	—	2.9	10,382
<b>情報・通信業 (13.6%)</b>			
デジタルアーツ	8.9	4.6	24,656
T I S	—	22.1	76,885
ブロードリーフ	63.7	38.1	16,764
ティーガイア	20	24.6	43,763
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	29.8	19.2	52,598

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コムチュア	13.9	10.1	20,402
ラクス	—	23.1	56,167
ビジョナル	—	3.8	29,032
インテージホールディングス	15.3	10	16,500
インフォコム	15	10.5	23,740
アルテリア・ネットワークス	17.5	—	—
Sansan	59	—	—
HENNGE	11.9	—	—
トレンドマイクロ	50.3	29.7	193,465
日本オラクル	14.3	9.6	98,400
フューチャー	25.4	17.9	31,969
ウェザーニューズ	3.8	3.6	22,752
エイベックス	22.3	15.3	23,011
BIPROGY	38.9	22.6	76,320
兼松エレクトロニクス	5.8	—	—
スカパーJ SATホールディングス	95.9	58.2	34,279
日本電信電話	497.2	7,269.2	1,184,879
KDDI	405	235.6	1,012,844
カブコン	67.6	42.8	243,232
SCSK	—	15	32,760
TKC	12.9	9.4	34,921
NSD	32.1	18.3	50,032
<b>卸売業 (3.5%)</b>			
あい ホールディングス	21.1	15.3	34,516
ダイワボウホールディングス	6.4	6.1	16,439
TOKAIホールディングス	80.8	83.3	74,386
第一興商	19.6	23.7	67,106
日本ライフライン	31.9	31.7	31,319
丸紅	474.9	186.5	457,671
兼松	35.3	—	—
住友商事	92.3	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	25.1	15.6	57,642
サンゲツ	18.4	18.4	47,527
伊藤忠エネクス	24.3	16.8	22,948
オートバックスセブン	29.8	21.3	33,153
イエローハット	19.1	13.8	25,461
<b>小売業 (4.1%)</b>			
ローソン	31.7	18.1	125,378
アスクル	—	12.4	24,576
ゲオホールディングス	20.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アダストリア	20.1	12	34,032
日本マクドナルドホールディングス	21.2	6.8	37,468
エディオン	72.7	41.7	60,882
セリア	20.5	13.8	32,223
アルペン	10.1	9.5	18,506
ジンスホールディングス	4.8	4.6	16,376
ドトール・日レスホールディングス	17.3	11.8	26,278
ZOZO	62.3	37	102,545
ジョイフル本田	—	13.2	21,582
ノジマ	14.9	20.8	28,932
VTホールディングス	42.7	39.6	20,988
ユナイテッドアローズ	12.4	7.7	18,526
上新電機	10	9.4	18,856
日本瓦斯	68.1	44.7	87,165
ライフコーポレーション	8	7.6	26,524
アクシアル リテイリング	7	6.6	24,288
イズミ	18.9	12	42,240
平和堂	14	9.5	22,553
ケーズホールディングス	119.2	74.3	95,698
ヤマダホールディングス	138.6	20.1	8,663
日本KFCホールディングス	12.4	12.5	36,825
王将フードサービス	8.3	5.7	38,247
プレナス	33	—	—
サンドラッグ	32.1	11.6	47,977
<b>銀行業 (0.3%)</b>			
あおぞら銀行	51.6	7.6	21,394
セブン銀行	291.2	140	40,894
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>			
FPG	50.5	33.8	44,920
SBIホールディングス	54.2	15.7	45,867
松井証券	69.3	39.5	31,521
<b>保険業 (4.8%)</b>			
かんぽ生命保険	37.5	17.4	38,871
SOMPOホールディングス	—	4.8	29,875
第一生命ホールディングス	—	130.6	347,722
東京海上ホールディングス	137.9	244.1	776,238
T&Dホールディングス	180.9	—	—
<b>その他金融業 (3.7%)</b>			
全国保証	20.1	12.8	63,769
アルヒ	19.5	14.8	14,652

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プレミアグループ	—	10.3	17,777
イオンフィナンシャルサービス	56.6	34.3	42,703
オリックス	338.4	191.8	509,324
日本取引所グループ	172.7	112.1	267,638
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
大東建託	—	16.8	244,440
日本駐車場開発	—	68.9	14,951
<b>サービス業 (9.2%)</b>			
M I X I	29.9	18.9	50,368
ジェイエイシーリクルートメント	—	27.3	72,727
日本M&Aセンターホールディングス	136.6	81.9	87,387
オープンアップグループ	11.4	—	—
エス・エム・エス	40.8	26.3	72,653
パーソルホールディングス	83.3	49.8	134,709
カカコム	77.7	66.6	133,832
ディップ	24.8	18.4	64,952
ベネフィット・ワン	43.6	8.6	12,302
バリューコマース	3.9	—	—
H. U. グループホールディングス	28.4	20.3	56,565
ダスキン	23.6	13.5	42,889
りらいあコミュニケーションズ	22.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ユー・エス・エス	82.1	50	120,975	
フルキャストホールディングス	12	10.6	24,178	
エン・ジャパン	—	9.1	23,432	
テクノプロ・ホールディングス	56.2	15.7	54,463	
アイ・アールジャパンホールディングス	6	—	—	
Keeper 技研	14	6.9	41,883	
ジャパンマテリアル	9	7.1	17,054	
リクルートホールディングス	—	195.4	930,104	
インソース	18.6	24.4	27,474	
ペイカレント・コンサルティング	6.7	40.1	188,630	
ダイレクトマーケティングミックス	15.9	14.9	11,443	
丹青社	23.8	22.1	17,525	
メイテック	37.5	32.2	80,822	
船井総研ホールディングス	17	12.1	31,169	
合 計	株数・金額	11,611	14,518	24,940,421
	銘柄数<比率>	207	213	<99.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# 野村日本株IPストラテジー マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2023年7月12日）

作成対象期間（2022年7月13日～2023年7月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
5期(2019年7月12日)	15,808	△ 5.0	2,376.84	△ 5.6	99.5	—	10,005
6期(2020年7月13日)	16,701	5.6	2,433.49	2.4	99.3	—	27,148
7期(2021年7月12日)	20,948	25.4	3,086.24	26.8	99.2	—	26,784
8期(2022年7月12日)	20,236	△ 3.4	3,047.53	△ 1.3	98.9	—	35,924
9期(2023年7月12日)	23,739	17.3	3,693.41	21.2	99.2	—	24,625

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年7月12日	20,236	—	3,047.53	—	98.9	—
7月末	20,677	2.2	3,140.07	3.0	98.5	—
8月末	21,001	3.8	3,177.98	4.3	99.0	—
9月末	20,359	0.6	3,003.39	△ 1.4	98.7	—
10月末	21,358	5.5	3,156.44	3.6	98.9	—
11月末	21,615	6.8	3,249.61	6.6	98.8	—
12月末	20,505	1.3	3,101.25	1.8	99.2	—
2023年1月末	20,984	3.7	3,238.48	6.3	97.7	—
2月末	21,123	4.4	3,269.12	7.3	99.4	—
3月末	21,454	6.0	3,324.74	9.1	98.5	—
4月末	22,074	9.1	3,414.45	12.0	98.5	—
5月末	23,185	14.6	3,537.93	16.1	98.7	—
6月末	24,484	21.0	3,805.00	24.9	98.7	—
(期末) 2023年7月12日	23,739	17.3	3,693.41	21.2	99.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### ①の局面 (期首～11月下旬)

- (横ばい) 原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に4-6月期決算が概ね良好に推移したことなどの好材料と、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったことなどの悪材料が交錯したこと
- (上 昇) 米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの懸念が和らいだことや、円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと

#### ②の局面 (12月上旬～2023年3月上旬)

- (下 落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたこと
- (上 昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和策を維持したこと

#### ③の局面 (3月中旬～期末)

- (上 昇) 東証(東京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、米

著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.2%としました。

### ・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率が21.2%になったのに対して、基準価額は17.3%となりました。

### （主なプラス要因）

企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の高いアドバンテスト（電気機器）や東京エレクトロン（電気機器）の騰落率が参考指数よりも高かったことにより、個別銘柄要因がプラスに寄与したこと。

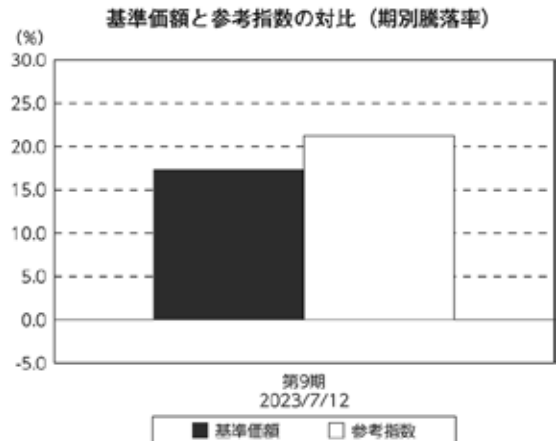
### （主なマイナス要因）

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の低い卸売業や銀行業の騰落率が参考指数よりも高かったことにより、業種配分要因がマイナスに影響したこと。

## ◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月13日～2023年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、21,568円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,540 (7,472)	14,334,883 ( )	8,964	29,059,227

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,394,111千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,771,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 14,334	百万円 —	% —	百万円 29,059	百万円 240	% 0.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
ホクト	12	7.7	14,106	
<b>建設業 (1.3%)</b>				
大東建託	28.9	—	—	
積水ハウス	194.2	107	303,826	
三機工業	22.6	16.4	24,747	
<b>食料品 (7.1%)</b>				
森永製菓	19.6	11	49,511	
寿スビリッツ	12.2	6.8	68,612	
カルビー	—	8.3	22,783	
明治ホールディングス	40	45.7	150,261	
ブリマハム	14	9.8	21,413	
伊藤ハム米久ホールディングス	60.8	42.1	30,269	
キリンホールディングス	243.1	137.5	283,387	
サントリー食品インターナショナル	46	7.2	35,640	
味の素	—	69.9	376,271	
キュービー	—	14.1	34,347	
日本たばこ産業	391.7	216.8	653,652	
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				
グンゼ	6.6	6.3	27,499	
ゴールドウイン	3.7	7	81,760	
<b>化学 (7.7%)</b>				
日産化学	45.3	27.5	166,952	
クレハ	8.1	2.3	18,814	
東ソー	89.1	25.6	44,889	
トクヤマ	34.6	16	36,496	
デンカ	31.3	4.4	11,871	
三菱瓦斯化学	59.9	35	74,060	
東京応化工業	—	2.4	20,126	
KHネオケム	16.2	13.9	31,052	
ダイセル	116.3	25.6	32,140	
積水化学工業	139.9	79.6	158,483	
UBE	45.8	26.1	63,618	
日油	31.5	18.8	110,468	
花王	125.9	71.2	382,842	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	47	28.1	71,921	
ポーラ・オルビスホールディングス	53.2	30.4	64,250	
ノエビアホールディングス	10.3	6.7	36,716	
メック	10.2	6.7	23,785	
J C U	8.9	6.2	20,057	
デクセリアルズ	38.3	21.4	68,116	
アース製薬	7.4	5.6	28,392	
日東電工	53.5	33.2	326,190	
エフビコ	19.9	5.2	14,859	
ニフコ	42.4	10.3	40,211	
バルカー	10	6.4	23,840	
<b>医薬品 (8.1%)</b>				
アステラス製薬	483.6	330.1	667,462	
塩野義製薬	93.1	53.5	310,460	
中外製薬	—	93	351,168	
科研製薬	16.1	9.4	32,900	
エーザイ	85.9	44.9	380,931	
小野薬品工業	132.2	62.9	159,923	
参天製薬	74.8	14.9	17,626	
第一三共	—	6.9	26,151	
杏林製薬	21	12.8	21,926	
<b>石油・石炭製品 (0.1%)</b>				
コスモエネルギーホールディングス	30.6	3.8	14,945	
<b>ゴム製品 (2.7%)</b>				
横浜ゴム	54.4	29.9	88,877	
ブリヂストン	152.3	91.2	523,852	
住友ゴム工業	77.7	36.6	50,398	
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				
A G C	—	20.4	99,552	
住友大阪セメント	20.2	13.6	49,912	
太平洋セメント	53.7	13.2	35,897	
日本特殊陶業	40.2	23.7	67,627	
フジインコーポレーテッド	9.3	15.6	51,948	
ニチアス	30.1	18.1	51,512	
ニチハ	12.5	9.2	28,106	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (0.1%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	25.2	8.6	12,461
<b>金属製品 (0.9%)</b>			
三和ホールディングス	88.9	48.1	87,998
L I X I L	118.7	76.3	139,438
<b>機械 (4.2%)</b>			
ツガミ	25.8	10.1	12,978
アマダ	141	85.6	115,431
F U J I	33.2	11.8	29,918
DMG森精機	62.9	37.9	89,083
ディスコ	12	18.1	405,892
オプトラン	15.5	11.1	24,531
サトーホールディングス	14.5	9.8	18,639
フジテック	28.3	16.7	58,750
理想科学工業	8.9	8.4	19,420
アマノ	30.7	18.3	53,207
マックス	12.4	7.9	20,192
グローリー	23.4	8.7	23,646
セガサミーホールディングス	—	21	63,756
日本ビラー工業	10.4	7.3	31,098
スター精密	30.1	36.8	63,958
<b>電気機器 (12.8%)</b>			
コニカミノルタ	54	—	—
ブラザー工業	115	71.5	149,006
東芝	103.2	7.5	33,742
ヤママン	12.6	—	—
オムロン	34.1	2	16,858
日東工業	15.7	11.3	39,606
I D E C	15.8	11.3	34,578
M C J	36.2	30.8	31,724
富士通	49.3	0.9	16,330
沖電気工業	45.3	—	—
セイコーエプソン	119.8	68.5	148,987
ワコム	93.4	66.9	40,474
アンリツ	69.4	43.6	53,671
アズビル	21.7	2.9	12,820
アドバンテスト	67.7	29.6	585,636
メガチップス	—	3.2	11,968
O B A R A G R O U P	7.3	5.1	20,553
カシオ計算機	86.3	55.2	65,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フクダ電子	1.9	3.6	16,020
キヤノン	261	149.9	554,630
リコー	—	73.1	88,414
東京エレクトロン	37.8	62.6	1,217,257
<b>輸送用機器 (0.0%)</b>			
S U B A R U	39.2	—	—
ヤマハ発動機	78.2	—	—
エクセディ	13.8	4.6	10,911
<b>精密機器 (4.2%)</b>			
東京精密	2.5	5.2	39,260
トプコン	20.9	12.9	25,174
タムロン	9.3	9.4	36,331
HOYA	95.1	57.8	926,823
<b>その他製品 (6.6%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	65.8	113.8	356,421
S H O E I	11.6	—	—
パイロットコーポレーション	17.6	15.7	70,351
タカラトミー	49.1	28.9	50,488
ローランド	13	4.6	18,837
ビジョン	46.1	32	63,024
リンテック	19.4	13.7	30,797
任天堂	25	155.9	982,170
グロブライド	10.3	5.8	12,678
オカムラ	29.6	20.1	38,692
<b>電気・ガス業 (0.0%)</b>			
静岡ガス	17.4	8.7	9,021
<b>海運業 (1.1%)</b>			
日本郵船	—	82	269,534
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	—	2.9	10,048
<b>情報・通信業 (13.9%)</b>			
デジタルアーツ	8.9	4.6	25,576
T I S	—	22.1	77,725
ブロードリーフ	63.7	38.1	16,725
ティーガイア	20	24.6	42,558
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	29.8	19.2	50,400
コムチュア	13.9	10.1	19,735
ラクス	—	23.1	52,344
ビジョナル	—	3.8	28,348
インテージホールディングス	15.3	10	16,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インフォコム	15	10.5	23,530
アルテリア・ネットワークス	17.5	8.6	16,993
Sansan	59	—	—
HENNGE	11.9	—	—
トレンドマイクロ	50.3	29.7	197,742
日本オラクル	14.3	9.6	98,448
フューチャー	25.4	17.9	31,593
ウェザーニューズ	3.8	3.6	23,508
エイベックス	22.3	15.3	23,913
BIPROGY	38.9	22.6	75,823
兼松エレクトロニクス	5.8	—	—
スカパーJ SATホールディングス	95.9	58.2	32,650
日本電信電話	497.2	7,269.2	1,184,879
KDDI	405	235.6	999,179
カブコン	67.6	42.8	236,684
SCSK	—	15	33,007
TKC	12.9	9.4	35,203
NSD	32.1	18.3	50,142
<b>卸売業 (3.4%)</b>			
あい ホールディングス	21.1	15.3	33,874
ダイワボウホールディングス	6.4	6.1	16,476
TOKAIホールディングス	68.1	83.3	74,220
第一興商	19.6	23.7	64,392
日本ライフライン	31.9	31.7	30,622
丸紅	449	186.5	430,348
兼松	35.3	—	—
住友商事	92.3	—	—
キャノンマーケティングジャパン	25.1	15.6	55,536
サンゲツ	18.4	18.4	45,208
伊藤忠エネクス	24.3	16.8	21,470
オートバックスセブン	29.8	21.3	32,770
イエローハット	19.1	13.8	25,419
<b>小売業 (4.2%)</b>			
ローソン	31.7	18.1	131,424
アスクル	—	12.4	26,263
ゲオホールディングス	20.8	—	—
アダストリア	20.1	12	34,320
日本マクドナルドホールディングス	21.2	6.8	37,196
エディオン	64.1	41.7	61,549
セリア	20.5	13.8	32,982

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルペン	10.1	9.5	18,772
ジズホールディングス	4.8	4.6	15,939
ドトール・日レスホールディングス	17.3	11.8	24,968
ZOZO	62.3	37	105,450
ジョイフル本田	—	13.2	21,898
ノジマ	14.9	20.8	28,620
VTホールディングス	42.7	39.6	21,027
ユナイテッドアローズ	12.4	7.7	19,196
上新電機	10	9.4	18,837
日本瓦斯	68.1	44.7	85,377
ライフコーポレーション	8	7.6	25,764
アクシアル リテイリング	7	6.6	24,123
イズミ	18.9	12	41,592
平和堂	14	9.5	22,372
ケーズホールディングス	119.2	74.3	94,398
ヤマダホールディングス	138.6	20.1	8,661
日本KFCホールディングス	12.4	12.5	36,062
王将フードサービス	6.5	5.7	37,392
ブレナス	33	—	—
サンドラッグ	32.1	11.6	48,847
<b>銀行業 (0.3%)</b>			
あおぞら銀行	47	7.6	20,831
セブン銀行	291.2	140	40,502
<b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b>			
FPG	50.5	33.8	43,128
SBIホールディングス	54.2	15.7	44,697
松井証券	69.3	39.5	31,442
<b>保険業 (5.0%)</b>			
かんぽ生命保険	37.5	17.4	39,106
SOMPOホールディングス	—	4.8	31,392
第一生命ホールディングス	—	130.6	362,545
東京海上ホールディングス	137.9	244.1	780,631
T&Dホールディングス	169.8	—	—
<b>その他金融業 (3.6%)</b>			
全国保証	20.1	12.8	62,694
アルヒ	19.5	14.8	14,518
プレミアグループ	—	10.3	17,345
イオンフィナンシャルサービス	56.6	34.3	41,177
オリックス	328.6	191.8	484,199
日本取引所グループ	172.7	112.1	260,464



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
大東建託	—	16.8	235,452
日本駐車場開発	—	68.9	15,226
<b>サービス業 (9.1%)</b>			
M I X I	29.9	18.9	49,725
ジェイエイシーリクルートメント	—	27.3	70,106
日本M&Aセンターホールディングス	136.6	81.9	85,257
オープンアップグループ	11.4	—	—
エス・エム・エス	40.8	26.3	72,351
パーソルホールディングス	83.3	49.8	129,928
カカクコム	77.7	66.6	135,797
ディップ	24.8	18.4	64,952
ベネフィット・ワン	43.6	8.6	12,074
バリューコマース	3.9	—	—
H. U. グループホールディングス	28.4	20.3	54,881
ダスキン	23.6	13.5	43,362
りらいあコミュニケーションズ	22.3	—	—
ユー・エス・エス	82.1	50	119,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルキャストホールディングス	12	10.6	24,507
エン・ジャパン	—	9.1	22,122
テクノプロ・ホールディングス	56.2	15.7	48,732
アイ・アールジャパンホールディングス	6	—	—
K e e P e r 技研	14	6.9	39,951
ジャパンマテリアル	9	7.1	16,379
リクルートホールディングス	—	195.4	860,346
インソース	18.6	24.4	28,060
ペイカレント・コンサルティング	6.7	40.1	207,918
ダイレクトマーケティングミックス	15.9	14.9	13,156
丹青社	23.8	22.1	17,326
メイテック	37.5	32.2	75,927
船井総研ホールディングス	17	12.1	29,560
合 計	株数・金額	11,479	14,526
	銘柄数<比率>	207	214
			24,432,002
			<99.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,432,002	99.2
コール・ローン等、その他	193,868	0.8
投資信託財産総額	24,625,870	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,625,870,898
コール・ローン等	124,621,858
株式(評価額)	24,432,002,440
未収配当金	69,246,600
(B) 負債	83
未払利息	83
(C) 純資産総額(A-B)	24,625,870,815
元本	10,373,597,710
次期繰越損益金	14,252,273,105
(D) 受益権総口数	10,373,597,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,739円

(注) 期首元本額は17,752,761,530円、期中追加設定元本額は2,467,664,035円、期中一部解約元本額は9,846,827,855円、1口当たり純資産額は2,3739円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ ノムラFODR用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(通格機関投資家専用) 9,854,708,740円  
 ・ ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 518,888,970円

## ○損益の状況 (2022年7月13日～2023年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	873,901,567
受取配当金	873,909,540
受取利息	8
その他収益金	73,035
支払利息	△ 81,016
(B) 有価証券売買損益	3,612,859,441
売買益	5,052,787,887
売買損	△ 1,439,928,446
(C) 当期損益金(A+B)	4,486,761,008
(D) 前期繰越損益金	18,171,517,943
(E) 追加信託差損益金	2,798,131,879
(F) 解約差損益金	△11,204,137,725
(G) 計(C+D+E+F)	14,252,273,105
次期繰越損益金(G)	14,252,273,105

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2019年6月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本グロース株MNマザーファンド</b> 日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
当ファンドの運用方法	■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。 ■株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 <b>日本グロース株MNマザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

# SMDAM／FOFs用 日本グロース株MN （適格機関投資家限定） 【運用報告書（全体版）】

（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

第 **4** 期  
決算日 2023年7月25日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## SMDAM / F0Fs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
		税 分 配 円	騰 落 率 %			
(設 定 日) 2019年 6 月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 280
1 期 (2020年 7 月27日)	10,886	0	8.9	85.2	△85.3	15,744
2 期 (2021年 7 月26日)	10,778	0	△1.0	84.4	△84.5	15,736
3 期 (2022年 7 月25日)	10,265	0	△4.8	83.3	△83.4	19,179
4 期 (2023年 7 月25日)	10,609	0	3.4	89.4	△89.3	33,103

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年 7 月25日	円 10,265	% -	% -	% 83.3	% △83.4
7 月 末	10,325	0.6		82.9	△82.8
8 月 末	10,421	1.5		82.5	△82.5
9 月 末	10,440	1.7		79.8	△79.8
10 月 末	10,566	2.9		86.3	△86.1
11 月 末	10,596	3.2		85.6	△85.8
12 月 末	10,611	3.4		86.0	△86.0
2023年 1 月 末	10,448	1.8		87.6	△87.6
2 月 末	10,271	0.1		88.3	△88.4
3 月 末	10,477	2.1		87.6	△87.5
4 月 末	10,205	△0.6		88.0	△87.9
5 月 末	10,446	1.8		86.0	△85.8
6 月 末	10,592	3.2		88.8	△88.7
(期 末) 2023年 7 月25日	円 10,609	3.4		89.4	△89.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,265円
期末	10,609円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

**上昇要因**

- イビデン、サンウェルズ、ライフドリンク カンパニーといった業績好調な銘柄への積極的に投資したこと
- 国内金利の上昇による資金調達コスト上昇への懸念が高まった不動産関連のセクターをアンダーウェイトとした局面があったこと

**下落要因**

- エムアップホールディングス、サンワカンパニー、大阪チタニウムテクノロジーズなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと
- 想定通りに好業績であった銘柄のなかにも、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利(10年国債利回り)の上昇を受けて、株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーションが調整したこと

## 投資環境について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

**期間における、日本株式市場は上昇しました。**

原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、日本株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

年度が変わっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、5月半ばにTOPIXはバブル後の高値を更新する展開となりました。期末にかけても、海外投資家の買いに支えられるかたちで日本株は堅調な推移が続きました。

ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「日本グロース株MNマザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

## 日本グロース株MNマザーファンド

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

期間の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が堅調に推移し、それに伴いパフォーマンスも緩やかな改善基調が続きました。

2023年年明け以降は、米国をはじめとした主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を維持するなかで長期金利の先高感が高まり、総じて株価バリュエーションの高い高成長銘柄の株価下落が起きたことで、グロース株運用を行う当ファンドとしては苦戦を強いられる場面がありました。

期末にかけては、海外投資家による日本株への資金流入が活発化するなかで、インバウンド関連、生成AI関連といったテーマ性を伴った成長株のパフォーマンスが良好なものとなりました。

こうした環境下で、当ファンドもパフォーマンスを改善させつつ期末を迎えました。



## ベンチマークとの差異について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,005

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

---

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本グロース株MNマザーファンド」への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

---

### 日本グロース株MNマザーファンド

米国での政策金利上げが、市場で予想されているように残り1～2回で打ち止めとなれば、金利上昇に伴うグロース株への逆風が今後は収まっていくと考えられます。一方で、これまで行われてきた各国中央銀行による積極的な金融引き締めが、先行きの景気後退と、それに伴う株価下落を招くリスクも意識しておく必要があります。ロシア、ウクライナを巡る情勢も混沌としており、株式投資を巡る不確実性は引き続き高いと言えるでしょう。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 運用担当者に係る事項について(2023年4月1日現在)

#### 運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：111名、平均運用経験年数：15年(兼務者含む)

## 1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>40円</b>	<b>0.385%</b>	<b>信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)</b> 期中の平均基準価額は10,446円です。
(投信会社)	(37)	(0.352)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>45</b>	<b>0.434</b>	<b>売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(41)	(0.394)	
(先物・オプション)	(4)	(0.040)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.007</b>	<b>その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>86</b>	<b>0.825</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本グロース株MNマザーファンド	13,357,618	14,190,748	1,082,614	1,137,485

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

項 目	当 期
	日本グロース株MNマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	163,338,420千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,132,079千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	7.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

## (1) 利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本グロース株MNマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 85,592	百万円 8,061	% 9.4	百万円 77,745	百万円 4,929	% 6.3
株 式 先 物 取 引	100,622	7,169	7.1	108,883	10,325	9.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本グロース株MNマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 294

## SMDAM/F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM/F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	116,479千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	7,437千円
(c) (b)/(a)	6.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本グロース株MNマザーファンド	千口 18,521,425	千口 30,796,428		千円 33,103,080

※日本グロース株MNマザーファンドの期末の受益権総口数は30,796,428,270口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本グロース株MNマザーファンド	千円 33,103,080	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,412	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	33,165,492	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	33,165,492,766円
コール・ローン等	712,447
日本グロース株MN マザーファンド(評価額)	33,103,080,747
未 収 入 金	61,699,572
(B) 負 債	61,611,201
未 払 信 託 報 酬	59,950,501
そ の 他 未 払 費 用	1,660,700
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	33,103,881,565
元 本	31,203,582,673
次 期 繰 越 損 益 金	1,900,298,892
(D) 受 益 権 総 口 数	31,203,582,673口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10,609円

※当期における期首元本額18,684,346,802円、期中追加設定元本額13,511,964,905円、期中一部解約元本額992,729,034円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 151円
受 取 利 息	6
支 払 利 息	△ 157
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	867,690,104
売 買 損 益	871,272,430
売 買 損 益	△ 3,582,326
(C) 信 託 報 酬 等	△ 105,581,990
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	762,107,963
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 177,662,688
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,315,853,617
(配 当 等 相 当 額)	( 1,628,129,180)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 312,275,563)
(G) 合 計(D + E + F)	1,900,298,892
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,900,298,892
追 加 信 託 差 損 益 金	1,315,853,617
(配 当 等 相 当 額)	( 1,637,118,457)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 321,264,840)
分 配 準 備 積 立 金	1,500,651,828
繰 越 損 益 金	△ 916,206,553

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	366,359,630円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,637,118,457
(d) 分配準備積立金	1,134,292,198
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,137,770,285
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,005.58
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本グロース株MNマザーファンド

第4期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019年6月20日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本の株式を主要投資対象とします。</li> <li>■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。</li> <li>■株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行います。</li> <li>■株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2019年6月20日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 280
1 期 (2020年7月27日)	10,896	9.0	85.0	△85.1	15,778
2 期 (2021年7月26日)	10,833	△0.6	84.4	△84.5	15,735
3 期 (2022年7月25日)	10,355	△4.4	83.3	△83.4	19,179
4 期 (2023年7月25日)	10,749	3.8	89.4	△89.3	33,104

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		円	%		
(期 首) 2022年 7 月25日	10, 355	—	%	83. 3	△83. 4
7 月末	10, 416	0. 6	%	82. 9	△82. 8
8 月末	10, 517	1. 6	%	82. 5	△82. 5
9 月末	10, 539	1. 8	%	79. 7	△79. 7
10 月末	10, 670	3. 0	%	86. 2	△86. 0
11 月末	10, 704	3. 4	%	85. 5	△85. 7
12 月末	10, 726	3. 6	%	85. 9	△85. 9
2023年 1 月末	10, 565	2. 0	%	87. 6	△87. 6
2 月末	10, 389	0. 3	%	88. 3	△88. 4
3 月末	10, 601	2. 4	%	87. 5	△87. 5
4 月末	10, 330	△0. 2	%	87. 9	△87. 8
5 月末	10, 578	2. 2	%	85. 9	△85. 7
6 月末	10, 729	3. 6	%	88. 6	△88. 6
(期 末) 2023年 7 月25日	10, 749	3. 8	%	89. 4	△89. 3

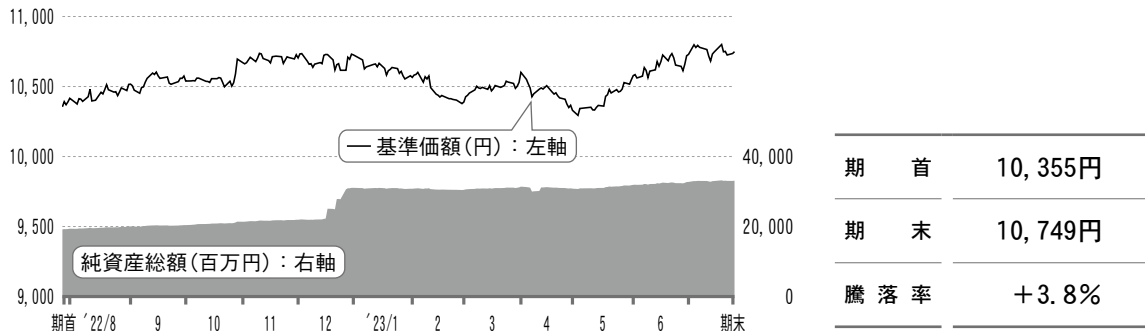
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

### 基準価額等の推移



## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イビデン、サンウェルズ、ライフドリンク カンパニーといった業績好調な銘柄への積極的な投資したこと</li> <li>・国内金利の上昇による資金調達コスト上昇への懸念が高まった不動産関連のセクターをアンダーウェイトとした局面があったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エムアップホールディングス、サンワカンパニー、大阪チタニウムテクノロジーズなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと</li> <li>・想定通りに好業績であった銘柄のなかにも、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利（10年国債利回り）の上昇を受けて、株価を下げる銘柄が複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーションが調整したこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における、日本株式市場は上昇しました。

原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、日本株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

年度が変わっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、5月半ばにTOPIXはバブル後の高値を更新する展開となりました。期末にかけても、海外投資家の買いに支えられるかたちで日本株は堅調な推移が続きました。

### ▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

期間の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が堅調に推移し、それに伴いパフォーマンスも緩やかな改善基調が続きました。

2023年年明け以降は、米国をはじめとした主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を維持するなかで長期金利の先高感が高まり、総じて株価バリュエーションの高い高成長銘柄の株価下落が起きたことで、グロース株運用を行う当ファンドとしては苦戦を強いられる場面がありました。

期末にかけては、海外投資家による日本株への資金流入が活発化するなかで、インバウンド関連、生成AI関連といったテーマ性を伴った成長株のパフォーマンスが良好なものとなりました。

こうした環境下で、当ファンドもパフォーマンスを改善させつつ期末を迎えました。

---

▶ **ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## **2 今後の運用方針**

米国での政策金利上げが、市場で予想されているように残り1～2回で打ち止めとなれば、金利上昇に伴うグロース株への逆風が今後は収まっていくと考えられます。一方で、これまで行われてきた各国中央銀行による積極的な金融引き締めが、先行きの景気後退と、それに伴う株価下落を招くリスクも意識しておく必要があります。ロシア、ウクライナを巡る情勢も混沌としており、株式投資を巡る不確実性は引き続き高いと言えるでしょう。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	46円 (42) ( 4 )	0.434% (0.394) (0.040)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.434	

期中の平均基準価額は10,561円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 34,900 (2,744.2)	千円 85,592,984 ( )	千株 32,305.8	千円 77,745,435

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 108,883	百万円 100,622

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	163,338,420千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,132,079千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	7.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	%		百万円	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	85,592	8,061	9.4	77,745	4,929	6.3	
株 式 先 物 取 引	100,622	7,169	7.1	108,883	10,325	9.5	

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 294

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	116,479千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	7,437千円
(c) (b)／(a)	6.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 日本グロース株M Nマザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (1.2%)</b>				
INPEX	121.9	192	353,280	
<b>建設業 (3.5%)</b>				
ウエストホールディングス	3.9	—	—	
長谷工コーポレーション	10.2	—	—	
鹿島建設	—	83.5	186,121	
西松建設	5	16	59,344	
住友林業	—	73.5	251,664	
関電工	—	100.1	123,723	
九電工	—	52.5	216,037	
日揮ホールディングス	15.4	—	—	
高砂熱学工業	—	76	193,724	
<b>食料品 (3.8%)</b>				
森永製菓	—	12	54,420	
寿スピリッツ	—	5.4	59,562	
森永乳業	4.5	6.3	29,591	
ヤクルト本社	19.1	—	—	
ライフドリンク カンパニー	79.5	98.4	337,512	
日清オイリオグループ	50.4	—	—	
味の素	74.6	80.1	447,839	
ニチレイ	—	64.4	205,114	
東洋水産	25.9	—	—	
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				
ゴールドウイン	—	2.4	27,648	
<b>化学 (5.2%)</b>				
大阪ソーダ	—	62.5	342,500	
信越化学工業	16.3	97.5	444,892	
田岡化学工業	11.1	—	—	
J S R	3.9	—	—	
大阪有機化学工業	—	23.5	62,933	
住友ベークライト	—	45.7	277,353	
UBE	—	91.8	232,713	
日本精化	52.8	14.7	42,556	
トリケミカル研究所	3.9	10.3	26,326	
花王	12.3	—	—	
富士フィルムホールディングス	46.1	5.5	44,737	
ファンケル	55	—	—	
デクセリアルズ	19.6	—	—	
J S P	—	40	73,680	
<b>医薬品 (2.7%)</b>				
協和キリン	34.7	—	—	
アステラス製薬	61.1	—	—	
中外製薬	18.4	7.4	29,540	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
ロート製薬	43.4	97.2	295,974	
J C R ファーマ	47.6	—	—	
第一三共	124.7	105.3	434,046	
大塚ホールディングス	15.3	8.8	46,156	
<b>石油・石炭製品 (—)</b>				
コスモエネルギーホールディングス	2.7	—	—	
<b>ゴム製品 (0.3%)</b>				
横浜ゴム	—	30.1	94,784	
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				
太平洋セメント	—	71.8	206,425	
M A R U W A	7.2	10.3	229,072	
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>				
神戸製鋼所	27	261.8	383,144	
大阪製鐵	23.7	—	—	
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	30.6	100,827	
フジクラ	82.4	202.5	240,468	
<b>金属製品 (0.8%)</b>				
川田テクノロジーズ	—	25.4	146,558	
機河ブリッジホールディングス	—	39.6	102,128	
<b>機械 (11.0%)</b>				
日本製鋼所	—	52.5	156,581	
アマダ	—	49.8	69,794	
ディスコ	1.7	20.6	507,996	
フリユー	—	69.1	99,918	
平田機工	—	30.9	247,200	
タツモ	19.8	38.6	88,509	
日立建機	—	71.3	305,449	
ダイキン工業	21.8	26.9	777,679	
竹内製作所	—	51	236,895	
ホシザキ	—	28.6	148,805	
ジェイテクト	—	133.8	181,700	
日本ピラー工業	17.6	13.1	58,295	
マキタ	—	27	108,891	
三菱重工業	22.2	42	280,098	
I H I	53.1	—	—	
<b>電気機器 (19.5%)</b>				
イビデン	22.2	96.3	829,239	
ミネベアミツミ	3.8	—	—	
日立製作所	19.5	—	—	
東芝	17.3	—	—	
三菱電機	—	123.5	259,473	
富士電機	27	14.5	87,971	
湖北工業	10.8	—	—	

## 日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
JVCケンウッド	—	260.7	127,221	
ミマキエンジニアリング	—	50.1	48,096	
日本電気	35.9	47.3	324,903	
富士通	19.6	—	—	
サンケン電気	—	20.5	277,365	
ルネサスエレクトロニクス	66.7	213	574,354	
パナソニック ホールディングス	—	84.8	148,951	
富士通ゼネラル	—	57.7	190,698	
ソニーグループ	67.6	79.9	1,051,084	
横河電機	56.5	—	—	
アドバンテスト	—	10.3	211,201	
エスベック	—	22.7	52,913	
キーエンス	6.2	12.6	834,498	
レーザーテック	9.7	—	—	
芝浦電子	—	4.1	28,864	
ローム	—	4	52,680	
浜松ホトニクス	11.4	—	—	
三井ハイテック	—	9.4	88,172	
新光電気工業	8.6	78.1	447,044	
K O A	13	—	—	
東京エレクトロニック	—	7.1	139,621	
<b>輸送用機器 (9.2%)</b>				
豊田自動織機	—	13.5	141,007	
デンソー	10.2	61.5	598,641	
川崎重工業	6.1	—	—	
いすゞ自動車	13.7	—	—	
トヨタ自動車	255.7	644.5	1,511,030	
マツダ	—	144.7	209,887	
スズキ	55.3	23.1	128,851	
S U B A R U	88.7	—	—	
豊田合成	—	44.1	125,905	
<b>精密機器 (2.9%)</b>				
テルモ	31.4	69.6	309,580	
トプコン	64.1	117.6	241,491	
理研計器	—	11.9	63,665	
タムロン	—	13.9	60,743	
H O Y A	7.3	2.3	36,443	
朝日インテック	—	55	156,502	
セイコーグループ	66.5	—	—	
<b>その他製品 (3.6%)</b>				
トランザクション	—	58.6	105,538	
前田工織	4.6	—	—	
バンダイナムコホールディングス	24.2	—	—	
凸版印刷	—	8.2	26,576	
アシックス	—	39.9	170,851	
任天堂	4.5	84.3	543,144	
オカムラ	—	60.9	119,668	
美津濃	—	25.2	93,366	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>				
関西電力	112.5	73.9	133,093	
東北電力	—	107	96,278	
<b>陸運業 (0.9%)</b>				
S B Sホールディングス	6.8	8.3	27,722	
京王電鉄	15.9	—	—	
鴻池運輸	—	55.2	98,973	
京阪ホールディングス	—	39.4	149,365	
<b>海運業 (0.6%)</b>				
日本郵船	—	47.3	163,232	
<b>空運業 (0.5%)</b>				
日本航空	8.4	44.5	136,793	
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>				
N E C ネットエスアイ	24.2	—	—	
コーエーテクモホールディングス	26.8	—	—	
エムアップホールディングス	175.4	44.7	51,405	
S H I F T	1.5	—	—	
テクマトリックス	89.2	24.3	42,476	
インターネットイニシアティブ	48.4	172.3	444,878	
コムチュア	31	—	—	
ラクス	25.3	19.4	47,171	
ビジョナル	4.8	—	—	
野村総合研究所	83.3	20.3	78,479	
ラクスル	—	17.6	25,467	
S a n s a n	50.4	19.1	28,898	
J M D C	7.4	—	—	
オービック	10.6	5.6	128,716	
オービックビジネスコンサルタント	—	32.2	172,592	
大塚商会	—	33.7	186,765	
電通国際情報サービス	9.6	53.8	271,152	
エコナビスタ	—	5.1	6,630	
L A B O R O . A I	—	11.7	6,786	
ネットワンシステムズ	43.5	—	—	
スカパーJ S A Tホールディングス	171	—	—	
テレビ東京ホールディングス	—	35.9	123,675	
ビジョン	22.7	35.4	59,082	
日本電信電話	119	731.1	119,169	
K D D I	28.4	—	—	
光通信	—	7.2	149,184	
K A D O K A W A	—	38.2	131,331	
東宝	14.2	5.7	31,281	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20	—	—	
カプコン	—	6.6	37,507	
J B C Cホールディングス	—	30.1	75,701	
ソフトバンクグループ	15	65.6	456,969	
<b>卸売業 (6.9%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	—	132.8	394,416	



## 日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
マクニカホールディングス	5.4	25.1	147,588	
IDOM	—	40.2	32,763	
丸紅	—	133.2	326,872	
三井物産	—	16.7	90,380	
三菱商事	23.9	118	844,054	
サンリオ	—	33.4	203,372	
<b>小売業 (3.5%)</b>				
ローソン	—	8.5	58,879	
エービーシー・マート	—	18.8	145,399	
アダストリア	45.1	—	—	
パルグループホールディングス	25.3	53.1	212,400	
ハローズ	17.2	—	—	
J. フロント リテイリング	15.5	—	—	
マツキヨココカラ&カンパニー	—	21.2	170,893	
ネクステージ	68.5	—	—	
サンワカンパニー	206.6	163.9	108,174	
ヨシックスホールディングス	9.3	25.8	67,363	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	31.9	86,704	
ワークマン	20.4	—	—	
丸井グループ	98.4	—	—	
ニトリホールディングス	—	1.8	30,582	
王将フードサービス	6.5	—	—	
ファーストリテイリング	4.5	4.8	164,112	
<b>銀行業 (5.2%)</b>				
いよぎんホールディングス	—	41	36,186	
めぶきフィナンシャルグループ	—	160.6	55,888	
北國フィナンシャルホールディングス	27.5	6.6	30,096	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51.1	1,068.1	1,143,935	
三井住友トラスト・ホールディングス	5.1	—	—	
千葉銀行	89.1	28.8	26,490	
七十七銀行	21.4	86.8	235,314	
<b>証券、商品先物取引業 (—)</b>				
ウェルスナビ	8.6	—	—	
<b>保険業 (1.2%)</b>				
第一生命ホールディングス	48.2	54.5	145,106	
東京海上ホールディングス	41.4	38.8	123,384	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
T & Dホールディングス	—	46.4	98,437	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
プレミアグループ	28.1	70.5	121,683	
アコム	135.1	81.1	29,163	
オリックス	11.3	—	—	
<b>不動産業 (0.9%)</b>				
東急不動産ホールディングス	103.7	56.3	46,667	
ティーケーピー	—	14.1	38,577	
霞ヶ関キャピタル	—	8.9	46,280	
三井不動産	20.5	—	—	
東京建物	—	76.7	146,036	
<b>サービス業 (2.1%)</b>				
パーソルホールディングス	19.5	—	—	
カカコム	—	16.1	32,352	
エムスリー	8.3	—	—	
オリエンタルランド	8.4	70.2	380,905	
KeepPer 技研	12.1	4.5	27,315	
インソース	46.3	12.4	13,962	
ベイカレント・コンサルティング	2.8	—	—	
アンビスホールディングス	31	8.2	23,255	
GENDA	—	16.8	29,736	
ビーウィズ	—	24.2	60,475	
サンウェルズ	41.5	8.7	26,926	
共立メンテナンス	6.7	5.7	30,187	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	4,763.5	10,101.9	29,600,561
		128銘柄	155銘柄	<89.4%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		—	29,577

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	29,600,561	85.8
コール・ローン等、その他	4,894,033	14.2
投資信託財産総額	34,494,594	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>34,964,752,218円</b>
コール・ローン等 株 式(評価額)	2,819,208,785
未 収 入 金	29,600,561,070
未 収 配 当 金	518,204,097
差 入 委 託 証 拠 金	22,199,266
<b>(B) 負 債</b>	<b>1,860,365,870</b>
未 払 金	2,004,579,000
未 払 解 約 金	1,326,176,322
差入委託証拠金代用有価証券	61,699,572
その他未払費用	472,479,000
10,976	
<b>(C) 純 資 産 総 額(A-B)</b>	<b>33,104,386,348</b>
元 本	30,796,428,270
次 期 繰 越 損 益 金	2,307,958,078
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>30,796,428,270口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,749円

※当期における期首元本額18,521,425,125円、期中追加設定元本額13,357,618,021円、期中一部解約元本額1,082,614,876円です。  
※代用として、担保に供している資産は、株式499,815,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMD AM/FOfs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)30,796,428,270円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>417,113,044円</b>
受 取 配 当 金	418,268,800
受 取 利 息	26,970
そ の 他 収 益 金	336,479
支 払 利 息	△ 1,519,205
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>5,776,001,594</b>
売 買 益	8,160,828,166
売 買 損	△2,384,826,572
<b>(C) 先 物 取 引 等 損 益</b>	<b>△5,321,369,100</b>
取 引 益	154,451,000
取 引 損	△5,475,820,100
<b>(D) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 118,147</b>
<b>(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)</b>	<b>871,627,391</b>
<b>(F) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>658,070,576</b>
<b>(G) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 54,870,337</b>
<b>(H) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>833,130,448</b>
<b>(I) 合 計(E+F+G+H)</b>	<b>2,307,958,078</b>
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,307,958,078

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円		%		百万円
	10,167	△0.0	72.9		3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0	68.8		3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

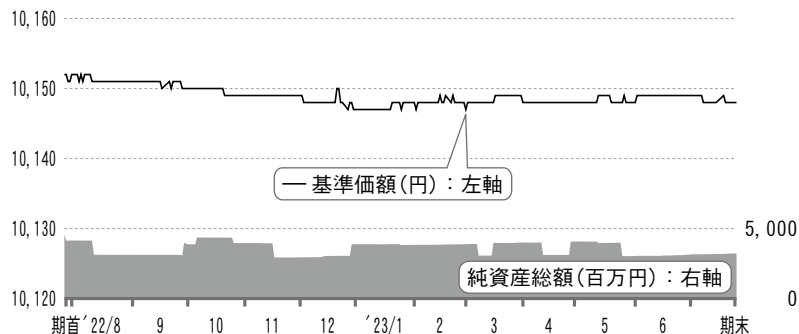
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円		%	%
	10,152	—	75.3	
7月末	10,152	0.0	83.4	
8月末	10,151	△0.0	71.2	
9月末	10,150	△0.0	68.4	
10月末	10,149	△0.0	74.4	
11月末	10,149	△0.0	78.8	
12月末	10,147	△0.0	59.7	
2023年1月末	10,148	△0.0	55.5	
2月末	10,147	△0.0	61.9	
3月末	10,148	△0.0	65.2	
4月末	10,148	△0.0	55.8	
5月末	10,148	△0.0	83.0	
6月末	10,149	△0.0	79.9	
(期 末) 2023年7月25日	10,148	△0.0	68.8	

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

---

**▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

---

**▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

---

**▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 3,592	百万円 351	% 9.8	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 ( 700,000)	700,906 ( 700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0



■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3, 220, 533, 245円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
<b>(B) 負 債</b>	<b>132, 158</b>
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
<b>(C) 純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>3, 220, 401, 087</b>
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>3, 173, 308, 529口</b>
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーヅング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。